

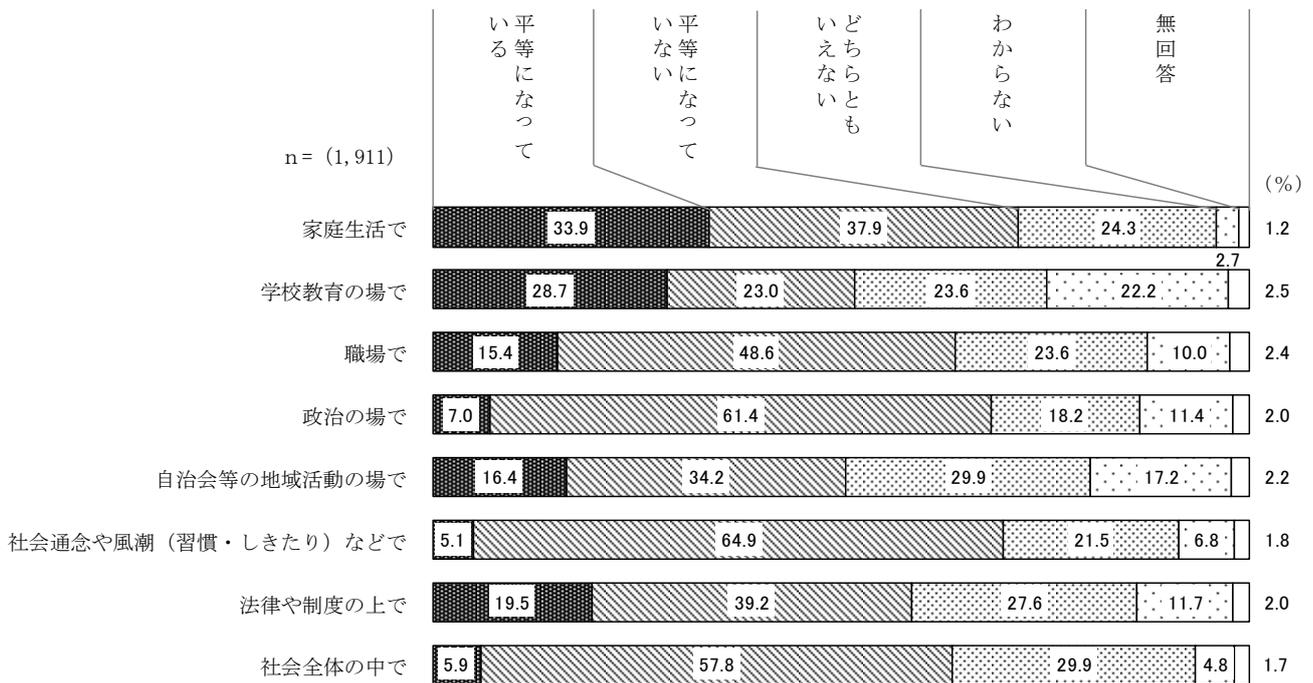
1 男女平等に関する意識について

(1) 男女の地位の平等感

◎ 【家庭生活で】では3割台半ばが「平等」と感じているものの、【政治の場で】【社会通念や風潮（習慣・しきたり）などで】【社会全体の中で】では過半数が「不平等」と感じている

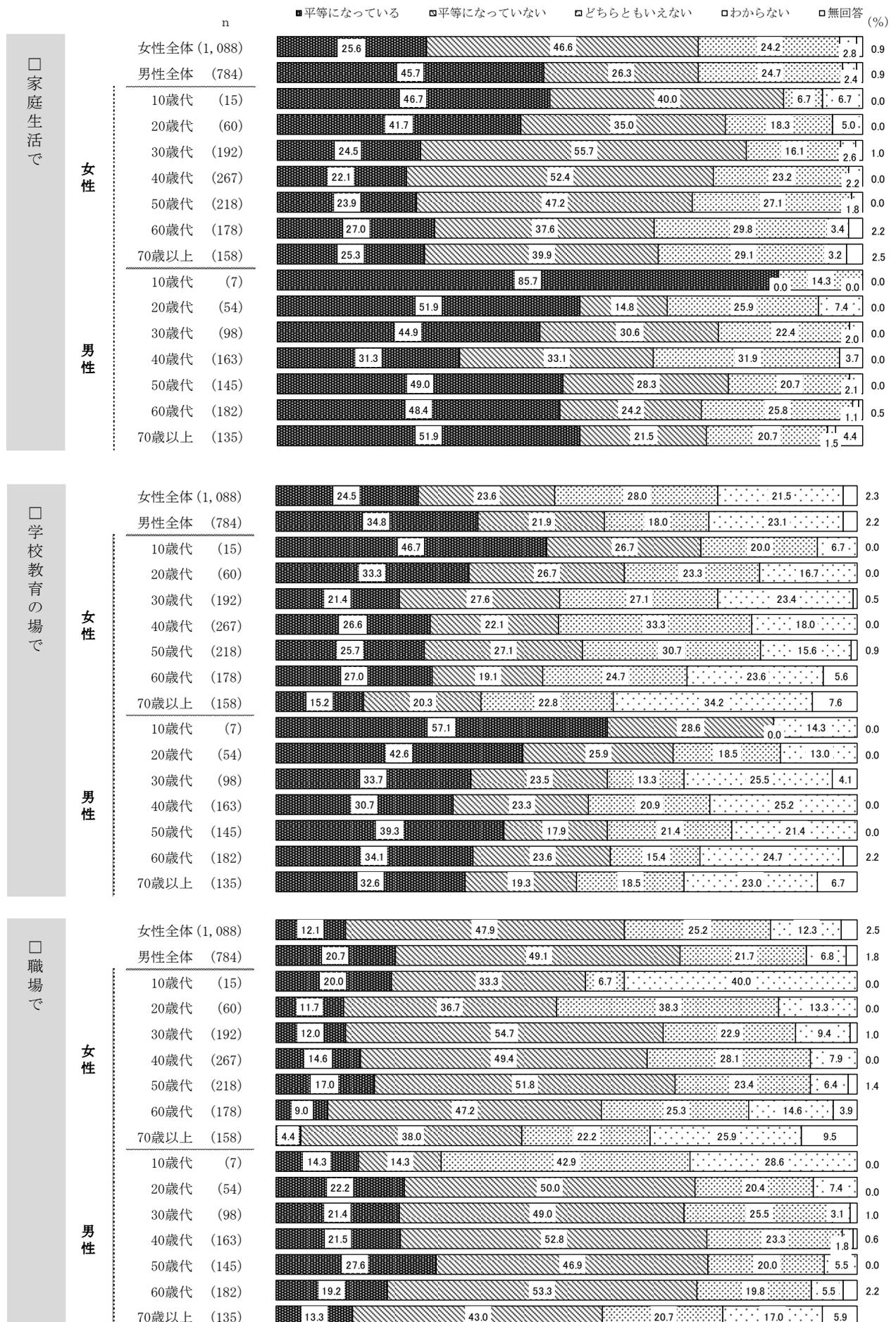
問1. あなたは、現在、男女の地位は平等になっていると思いますか。次の（1）～（8）のそれぞれについてあなたの考えに近いものを選んでください。（それぞれ1つずつに○）

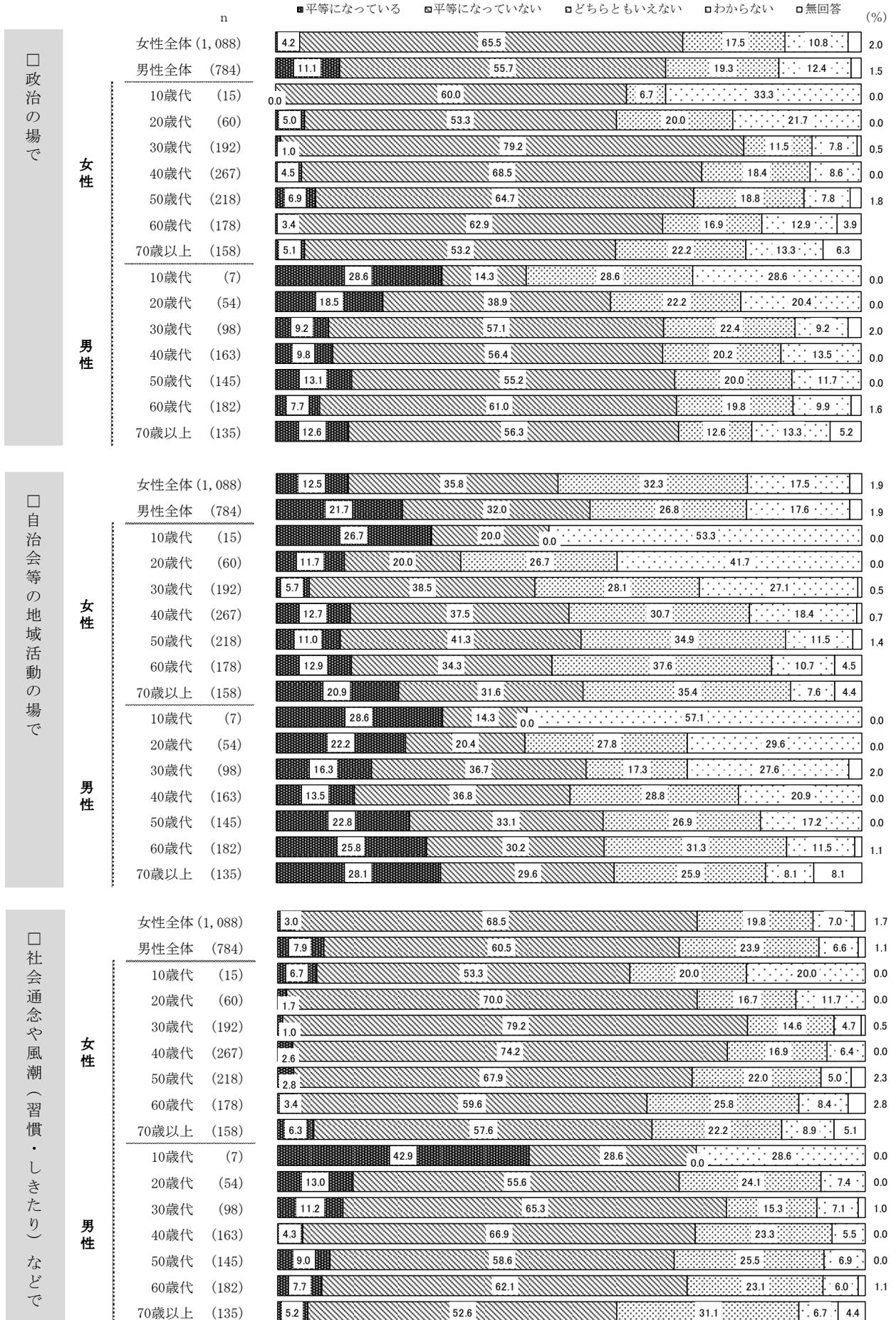
図表 1-1 男女の地位の平等感



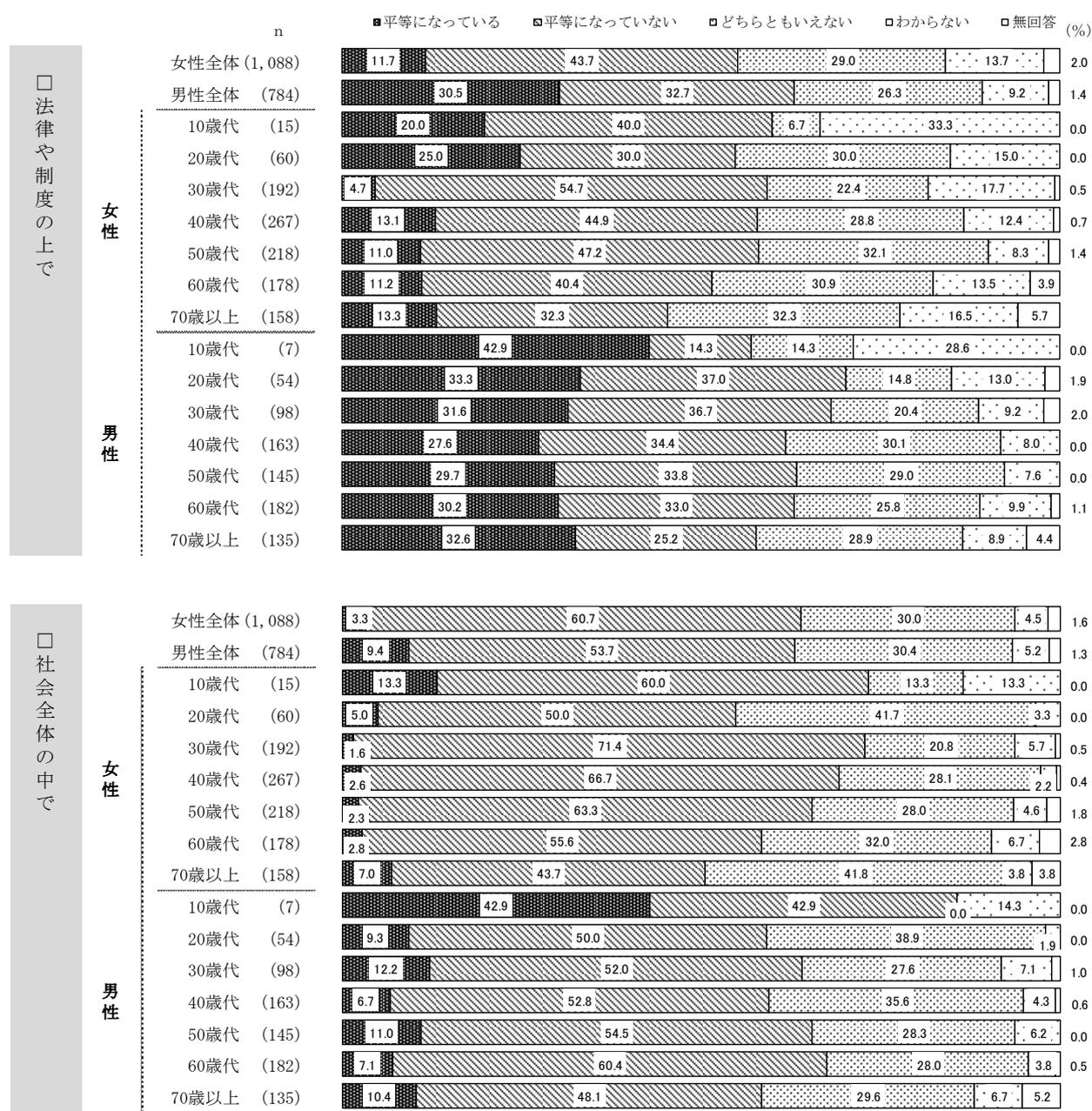
8つの分野について男女の地位の平等感を聞いたところ、「平等になっている」はそれぞれ回答割合が高い順に、【家庭生活で】(33.9%)、【学校教育の場で】(28.7%)、【法律や制度の上で】(19.5%)となっている。一方、「平等になっていない」は回答割合が高い順に【社会通念や風潮（習慣・しきたり）などで】(64.9%)、【政治の場で】(61.4%)、【社会全体の中で】(57.8%)となっており、いずれも「平等になっていない」が過半数を占めている。(図表 1-1)

図表1-2 男女の地位の平等感（性別・性／年齢別）





第IV章 調査の結果



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

性別で見ると、「平等になっている」は、すべての分野において男性が女性を上回っている。「平等になっていない」は、【職場で】では女性（47.9%）、男性（49.1%）となっていて、男性が女性を上回っている。（図表1-2）

男女の意識の差が大きいものを分野別にみると、「平等になっている」では【家庭生活で】が女性（25.6%）、男性（45.7%）で20.1ポイント、【学校教育の場で】が女性（24.5%）、男性（34.8%）で10.3ポイント、【法律や制度の上で】が女性（11.7%）、男性（30.5%）で18.8ポイント、それぞれ男性が女性を上回っている。一方、「平等になっていない」では【家庭生活で】が女性（46.6%）、男性（26.3%）で20.3ポイント、【法律や制度の上で】が女性（43.7%）、男性（32.7%）で11.0ポイント、それぞれ女性が男性を上回っている。（図表1-2）

性／年齢別で見ると、【家庭生活で】では「平等になっている」は女性では20歳代が41.7%だが、30歳以上ではいずれも2割台にとどまっている。男性では40歳代を除くすべての年代で概ね約5割であったが、40歳代では31.3%となっている。「平等になっていない」は女性では30～40歳代で過半数を占めている。男性も女性同様、30～40歳代が3割台で他の年代に比べて高くなっている。

【学校教育の場で】では「平等になっている」は男女ともに、20歳代で最も高くなっている。「平等になっていない」は女性では30歳代で最も高く27.6%、男性では20歳代で最も高く25.9%となっている。

【職場で】では「平等になっている」は女性では20～50歳代で1割台半ば前後となっているが、60歳以上では1割未満となっている。男性では20～50歳代ではいずれも2割を超えている。「平等になっていない」は男女ともに30～60歳代で概ね5割前後となっている。20歳代では女性36.7%、男性50.0%と他の年代に比べて男女で差がみられる。

【政治の場で】では「平等になっている」は女性ではすべての年代で1割未満となっており、男性ではすべての年代で1割程度となっている。「平等になっていない」は女性ではすべての年代で過半数を占めており、30歳代では79.2%と他の年代に比べて高くなっている。男性は20歳代を除くすべての年代で過半数を占めている。

【自治会等の地域活動の場で】では「平等になっている」は女性では30歳代で最も低く5.7%であるが、年代が上がるにつれて増加する傾向となっており、70歳以上で20.9%と最も高くなっている。同様に男性では40歳代で最も低く13.5%であるが、年代が上がるにつれて増加し70歳以上で28.1%と最も高くなっている。「平等になっていない」は女性では50歳代（41.3%）、男性では40歳代（36.8%）がそれぞれ最も高くなっている。

【社会通念や風潮（習慣・しきたり）などで】では「平等になっている」は女性では70歳以上を除くすべての年代で5%未満となっている。男性では20歳代と30歳代で1割を超えているが、その他の年代では1割未満となっている。「平等になっていない」は男女ともに、すべての年代で過半数を占めているが、女性の20～40歳代では7割以上と、他の年代に比べて高くなっている。

【法律や制度の上で】では「平等になっている」は女性では最も高い割合が20歳代で25.0%であるのに対し、男性では最も低いものでも40歳代で27.6%となっている。「平等になっていない」は女性では30歳代で54.7%と最も高く、30～60歳代で4割を超えている。男性では20歳代で最も高く37.0%であるが、年代が上がるにつれて減少する傾向で、70歳以上で25.2%と最も低くなっている。

【社会全体の中で】では「平等になっている」は女性では30～60歳代で3%未満となっており、男性では年代で若干のばらつきがあるものの、概ね1割前後となっている。

「平等になっていない」は女性では30歳代の71.4%が最も高く、年代が上がるにつれて減少する傾向となっており、70歳以上で43.7%と最も低くなっている。男性では60歳代で60.4%と最も高くなっているが、他の年代は概ね5割前後となっている。（図表1-2）

図表 1 - 3 男女の地位の平等感（居住地域別）

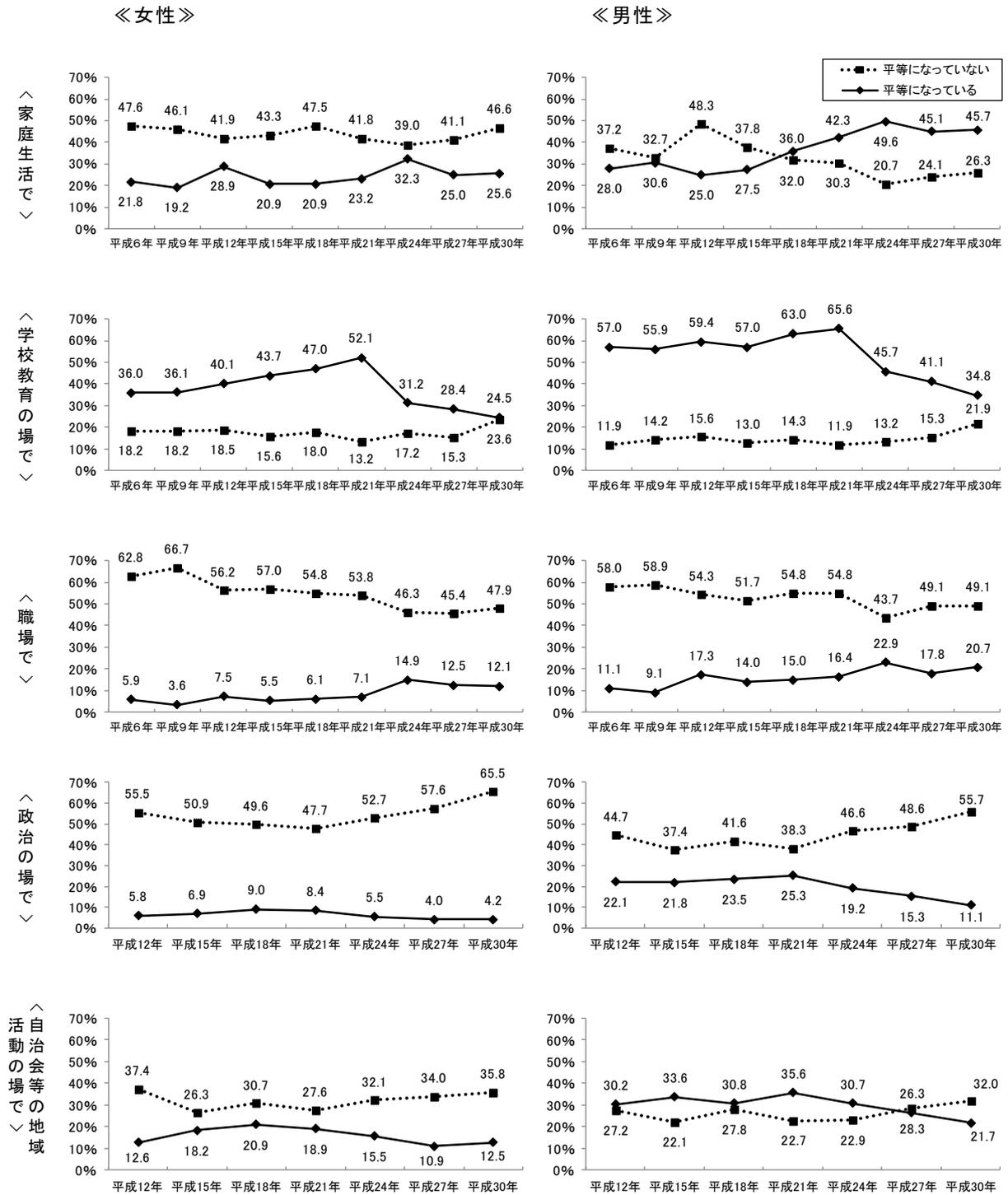
		n	(%)				
			平等 になっ ている	平等 になっ ていな い	どち らと もい えな い	わ か ら な い	無 回 答
□ 家庭 生活で	全 体	1,911	33.9	37.9	24.3	2.7	1.2
	南部地域	201	32.3	40.8	21.9	2.5	2.5
	南西部地域	182	37.9	34.1	25.8	2.2	-
	東部地域	280	30.7	38.9	25.7	3.6	1.1
	さいたま地域	332	34.3	35.5	27.1	2.7	0.3
	県央地域	150	34.7	42.0	20.7	2.0	0.7
	川越比企地域	208	30.8	41.3	24.0	2.9	1.0
	西部地域	211	38.4	35.1	23.7	2.4	0.5
	利根地域	179	34.6	38.0	22.9	2.2	2.2
	北部地域	123	31.7	37.4	26.0	3.3	1.6
秩父地域	28	50.0	25.0	17.9	3.6	3.6	
□ 自治会 等の地 域活動 の場で	全 体	1,911	16.4	34.2	29.9	17.2	2.2
	南部地域	201	15.9	36.8	26.9	17.9	2.5
	南西部地域	182	15.4	34.6	29.1	20.3	0.5
	東部地域	280	16.1	35.7	30.4	16.4	1.4
	さいたま地域	332	16.6	32.8	30.7	19.0	0.9
	県央地域	150	17.3	36.7	32.0	11.3	2.7
	川越比企地域	208	14.9	31.3	35.1	16.8	1.9
	西部地域	211	17.1	30.8	33.2	17.1	1.9
	利根地域	179	16.2	34.6	25.7	17.9	5.6
	北部地域	123	12.2	42.3	24.4	18.7	2.4
秩父地域	28	39.3	21.4	25.0	7.1	7.1	
□ 社会通 念や風 潮（習 慣・し きたり） などで	全 体	1,911	5.1	64.9	21.5	6.8	1.8
	南部地域	201	3.5	69.2	19.4	6.0	2.0
	南西部地域	182	3.3	67.6	23.6	4.9	0.5
	東部地域	280	5.7	61.8	23.2	7.9	1.4
	さいたま地域	332	4.8	66.9	21.4	6.3	0.6
	県央地域	150	5.3	74.7	14.0	5.3	0.7
	川越比企地域	208	3.8	67.3	19.7	7.7	1.4
	西部地域	211	6.2	62.1	22.7	7.6	1.4
	利根地域	179	7.8	58.1	22.9	6.1	5.0
	北部地域	123	4.1	65.0	21.1	7.3	2.4
秩父地域	28	10.7	32.1	32.1	17.9	7.1	

※基数が不足しているため、居住地域での秩父地域は参考扱いとする

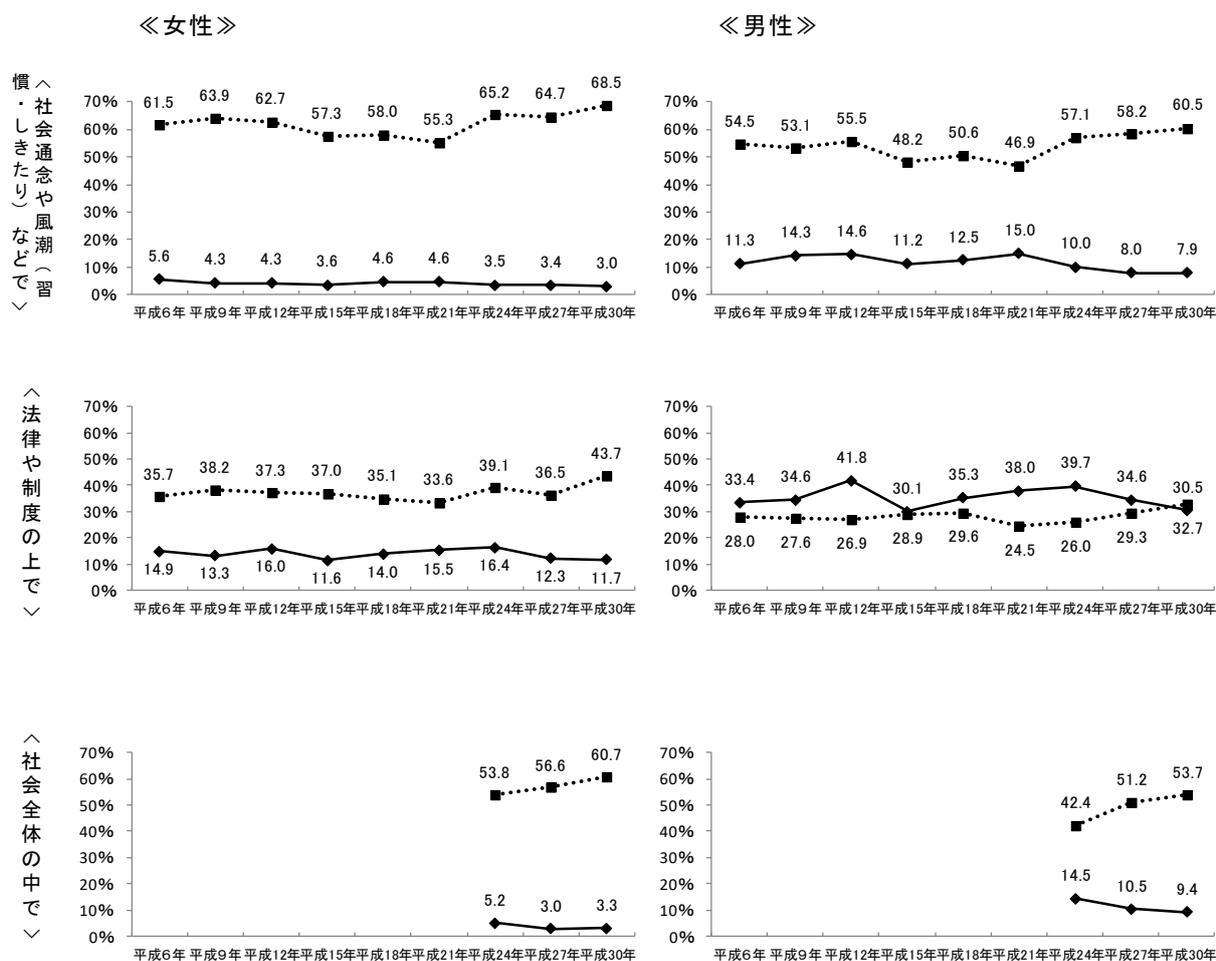
居住地域別で見ると、【家庭生活で】では「平等になっている」は西部地域で38.4%と最も高くなっている。「平等になっていない」は南部地域（40.8%）、県央地域（42.0%）、川越比企地域（41.3%）の3つの地域で4割を超えている。

【自治会等の地域活動の場で】では「平等になっている」は県央地域が17.3%と最も高く、「平等になっていない」は北部地域が42.3%で最も高くなっている。【社会通念や風潮（習慣・しきたり）などで】では「平等になっている」はすべての地域で1割未満となっている。「平等になっていない」は県央地域が74.7%と最も高くなっている。（図表1-3）

図表1-4 男女の地位の平等感（時系列比較）



第IV章 調査の結果



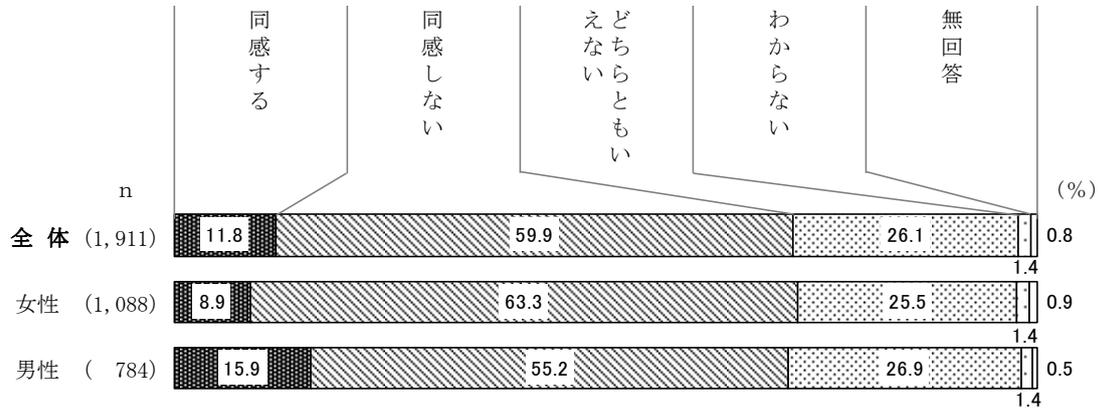
時系列でみると、「平等になっていない」は女性では【家庭生活で】、【学校教育の場で】、【政治の場で】、【社会通念や風潮(習慣・しきたり)などで】、【法律や制度の上で】、【社会全体の中で】が、男性では【学校教育の場で】、【政治の場で】、【自治会等の地域活動の場で】、【法律や制度の上で】が、それぞれ3.0ポイント以上増加している。一方、「平等になっている」は男性で【学校教育の場で】で前回より6.3ポイント減少している。(図表1-4)

(2) 性別役割分担意識

◎ 性別役割分担に「同感しない」が約6割、「同感する」は1割強となっている

問2. 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方がありますが、あなたはこの考えに同感しますか。(1つだけに○)

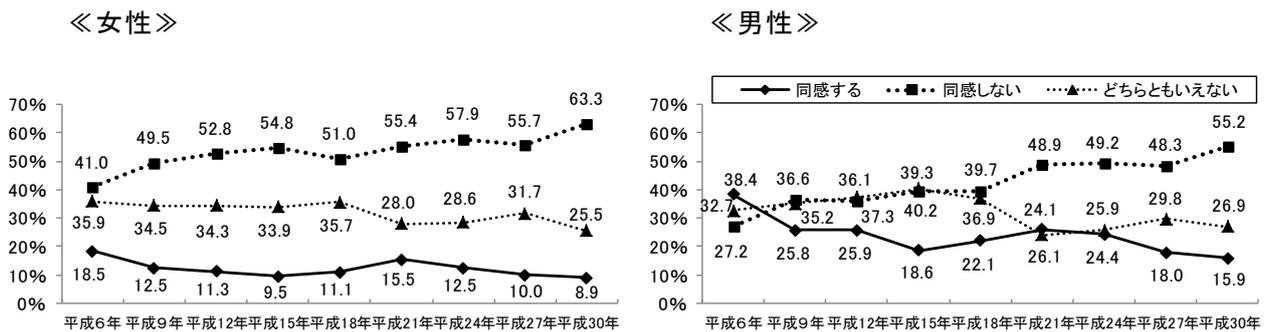
図表1-5 性別役割分担意識



性別役割分担については、全体で見ると「同感する」は11.8%、「同感しない」は59.9%、「どちらともいえない」は26.1%となっている。

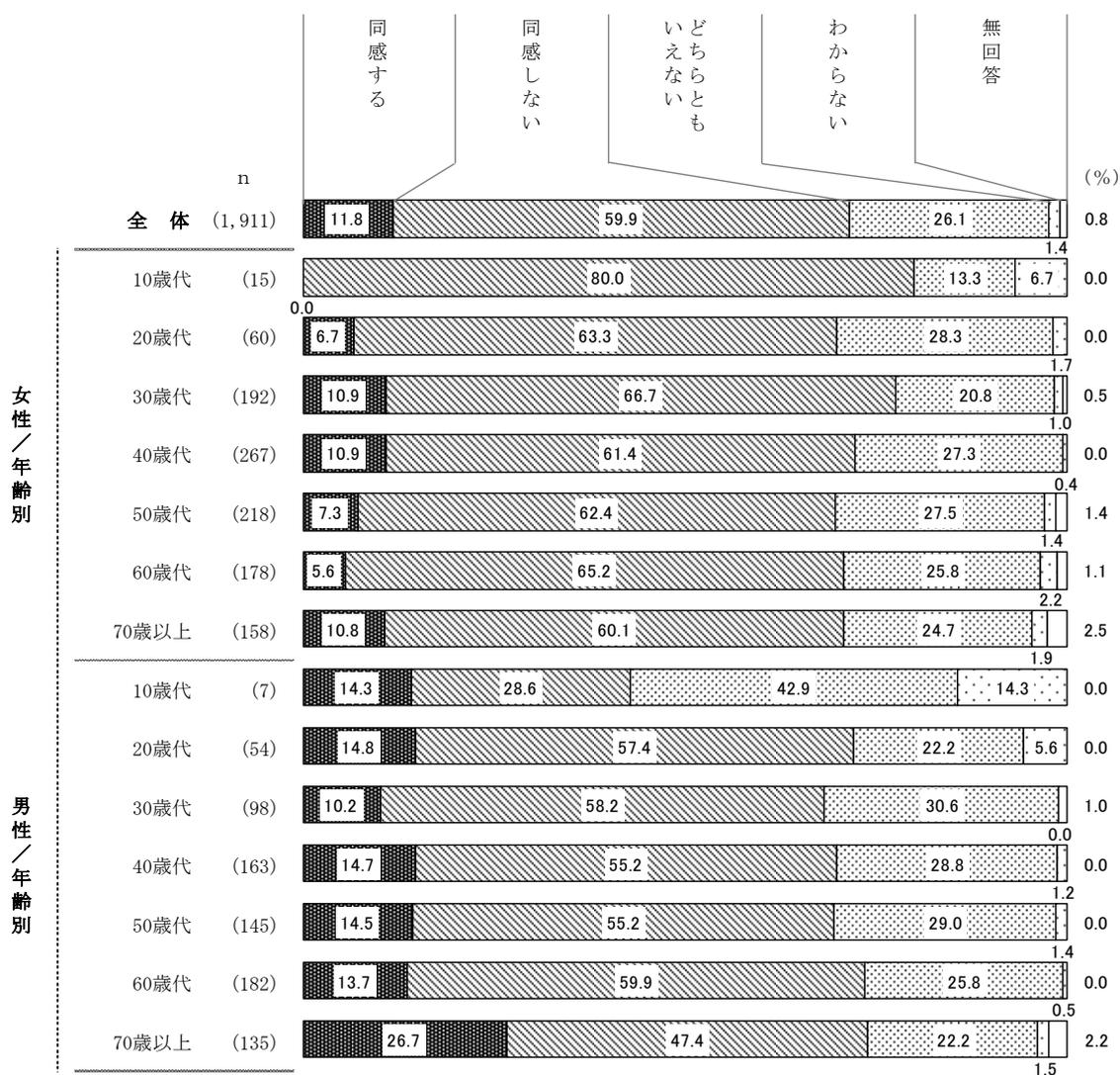
性別で見ると、「同感する」は女性(8.9%)、男性(15.9%)と、男性が女性を7.0ポイント上回っている。「同感しない」は女性(63.3%)、男性(55.2%)と、女性が男性を8.1ポイント上回っている。(図表1-5)

図表1-6 性別役割分担意識(時系列比較 性別)



平成27年調査と比較すると、男女ともに「同感する」、「どちらともいえない」が減少し、「同感しない」が増加している。また、男性の「同感しない」が初めて5割を超えた。(図表1-6)

図表 1-7 性別役割分担意識（性／年齢別）

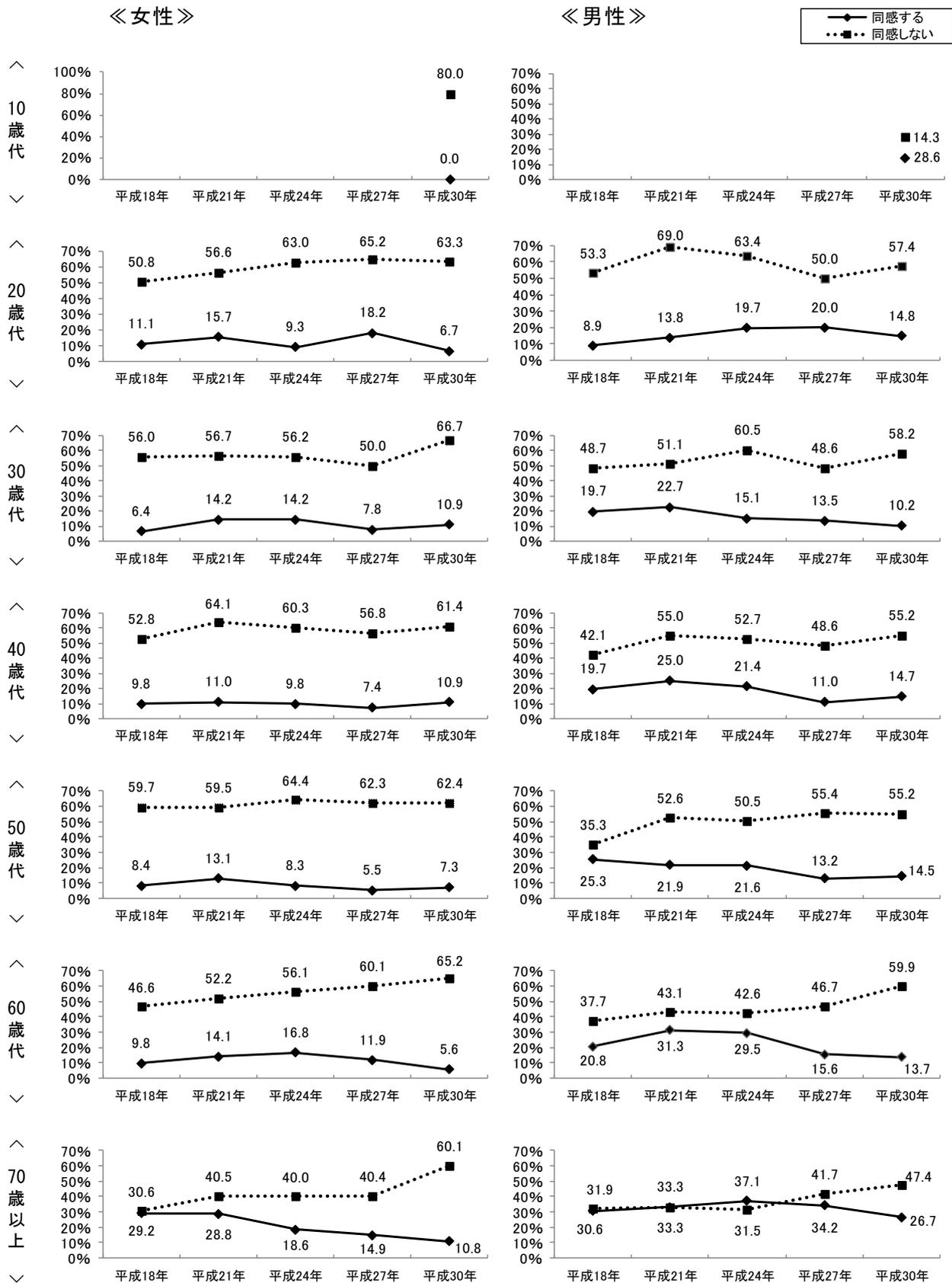


※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

性／年齢別で見ると、「同意する」は女性では30～40歳代と70歳以上で約1割となっているが、他の年代では1割未満となっている。男性では20～60歳代では概ね1割台半ばとなっているが、70歳以上が最も高く26.7%となっている。

「同意しない」は女性ではすべての年代で6割以上となっている。男性では20～60歳代で6割弱となっているが、70歳以上では47.4%と他の年代に比べて低くなっている。（図表1-7）

図表1-8 性別役割分担意識（時系列比較 性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

第Ⅳ章 調査の結果

平成 27 年調査と比較すると、男性の 20 歳代と 30 歳代、男女ともに 60 歳代と 70 歳以上で「同感する」が減少し、「同感しない」が増加している。

「同感する」、「同感しない」の差をみると、男女ともに 50 歳代を除くすべての年代で平成 27 年調査に比べて差が広がっている。(図表 1－8)

図表 1-9 性別役割分担意識（居住地域別・性／居住地域別）

			(%)				
		n	同感する	同感しない	どちらともいえない	わからない	無回答
全体		1,911	11.8	59.9	26.1	1.4	0.8
居住地域別	南部地域	201	12.9	63.2	23.4	0.5	-
	南西部地域	182	12.1	63.2	23.1	1.6	-
	東部地域	280	13.6	56.1	26.8	2.5	1.1
	さいたま地域	332	10.8	62.0	24.7	1.2	1.2
	県央地域	150	14.0	62.7	22.0	0.7	0.7
	川越比企地域	208	11.1	57.2	29.8	1.0	1.0
	西部地域	211	10.0	56.9	31.8	0.9	0.5
	利根地域	179	14.0	56.4	27.9	1.7	-
	北部地域	123	4.9	69.1	22.0	1.6	2.4
	秩父地域	28	14.3	53.6	32.1	-	-
女性／居住地域別	南部地域	126	10.3	65.1	23.8	0.8	-
	南西部地域	103	10.7	65.0	23.3	1.0	-
	東部地域	175	9.1	61.7	25.7	2.3	1.1
	さいたま地域	187	5.9	66.8	24.1	1.6	1.6
	県央地域	88	12.5	65.9	19.3	1.1	1.1
	川越比企地域	125	9.6	56.8	30.4	1.6	1.6
	西部地域	106	6.6	61.3	30.2	0.9	0.9
	利根地域	94	10.6	60.6	27.7	1.1	-
	北部地域	64	4.7	71.9	21.9	-	1.6
	秩父地域	15	13.3	53.3	33.3	-	-
男性／居住地域別	南部地域	71	18.3	57.7	23.9	-	-
	南西部地域	77	14.3	59.7	23.4	2.6	-
	東部地域	105	21.0	46.7	28.6	2.9	1.0
	さいたま地域	141	17.0	56.7	24.8	0.7	0.7
	県央地域	57	17.5	56.1	26.3	-	-
	川越比企地域	77	14.3	54.5	31.2	-	-
	西部地域	101	13.9	52.5	32.7	1.0	-
	利根地域	82	17.1	52.4	28.0	2.4	-
	北部地域	55	5.5	67.3	20.0	3.6	3.6
	秩父地域	13	15.4	53.8	30.8	-	-

※基数が不足しているため、居住地域別での秩父地域は参考扱いとする

居住地域別で見ると、「同感する」は北部地域を除いたすべての地域で1割台となっている。「同感しない」は北部地域で69.1%と最も高くなっている。

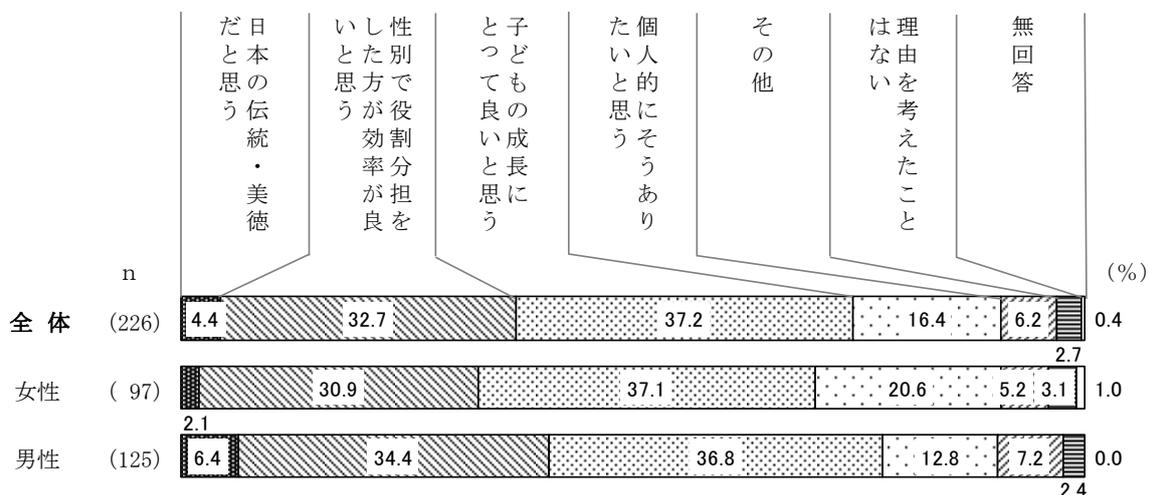
性／居住地域別で見ると、「同感する」は女性では南部地域、南西部地域、県央地域、利根地域で1割を超えている。一方、男性では北部地域を除いて概ね2割弱となっており、東部地域で21.0%と最も高くなっている。(図表1-9)

(3) 性別役割分担に同感する理由

◎ 「子どもの成長にとって良いと思う」が3割台半ばで最も高くなっている

【問2. で、「1 同感する」を回答した方にお聞きします】
問2-1. 同感する理由を教えてください。(1つだけに○)

図表 1-10 性別役割分担に同感する理由

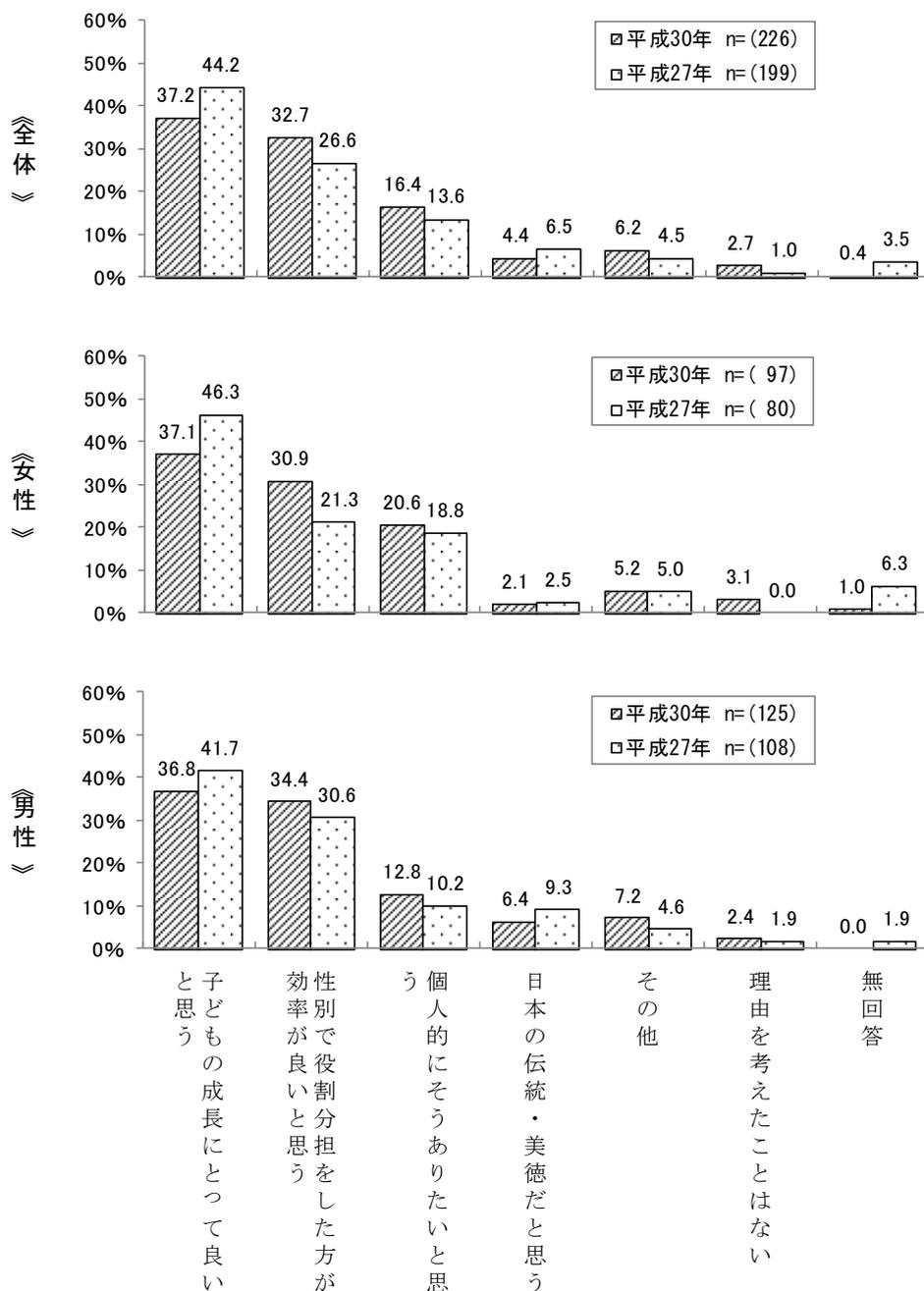


性別役割分担に同感する理由としては、全体で見ると「子どもの成長にとって良いと思う」が37.2%と最も高く、次いで「性別で役割分担をした方が効率が良いと思う」(32.7%)、「個人的にそうありたいと思う」(16.4%)となっている。

性別で見ると、男女ともに「子どもの成長にとって良いと思う」が最も高く、それぞれ女性(37.1%)、男性(36.8%)となっている。

男女で上位3項目の順番は変わらないが、「日本の伝統・美德だと思う」で女性(2.1%)、男性(6.4%)と、男性が女性を4.3ポイント上回っている。また、「個人的にそうありたいと思う」でも女性(20.6%)、男性(12.8%)と、女性が男性を7.8ポイント上回っており、男女で意識に差がみられる。(図表1-10)

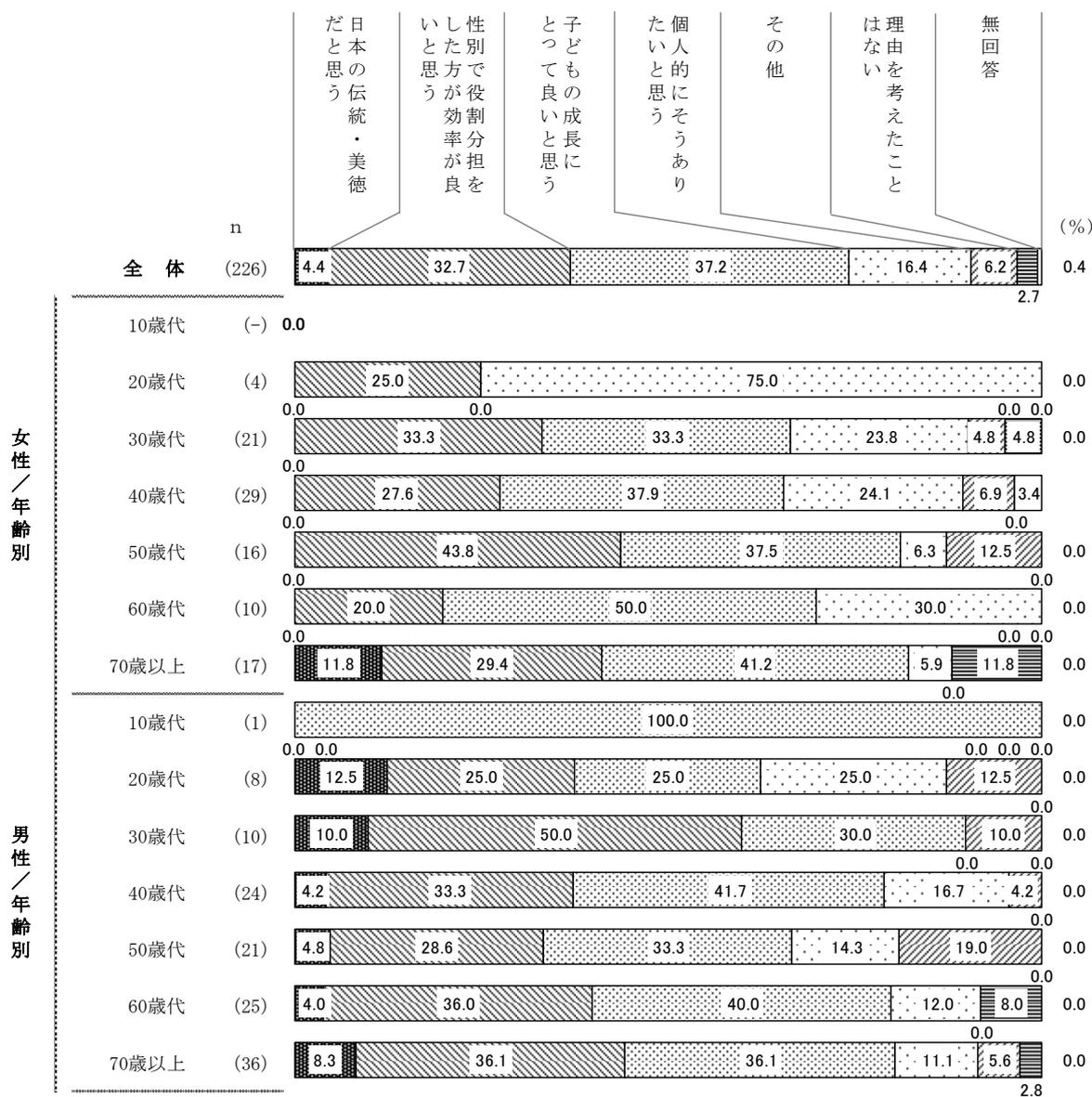
図表 1-11 性別役割分担に同感する理由（平成 27 年調査との比較）



平成 27 年調査と比較すると、全体で見ると「子どもの成長にとって良いと思う」が平成 27 年調査（44.2%）から平成 30 年調査（37.2%）で 7.0 ポイント減少している。一方、「性別で役割分担をした方が効率が良いと思う」が平成 27 年調査（26.6%）から平成 30 年調査（32.7%）で 6.1 ポイント増加し、「個人的にそうありたいと思う」が平成 27 年調査（13.6%）から平成 30 年調査（16.4%）で 2.8 ポイント増加している。

性別で見ると、「子どもの成長にとって良いと思う」は女性が平成 27 年調査（46.3%）から平成 30 年調査（37.1%）で 9.2 ポイント減少し、男性が平成 27 年調査（41.7%）から平成 30 年調査（36.8%）で 4.9 ポイントの減少となっている。（図表 1-11）

図表 1-12 性別役割分担に同感する理由（性／年齢別）



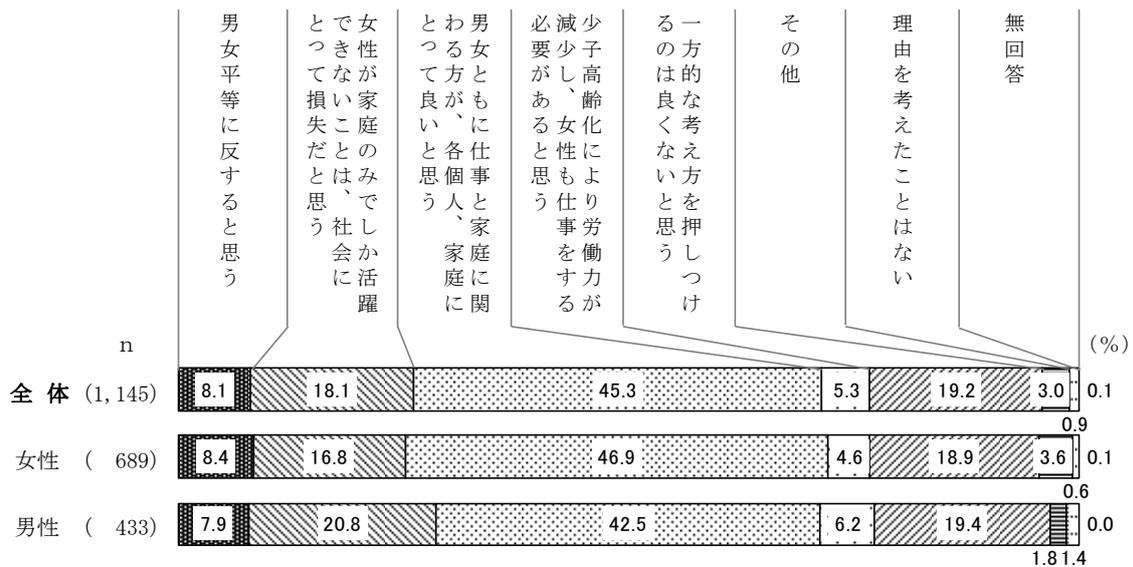
※基数が不足しているため、性／年齢別での女性 10～70 歳以上、男性 10～60 歳代は参考扱いとする

(4) 性別役割分担に同感しない理由

◎ 「男女ともに仕事と家庭に関わる方が、各個人、家庭にとって良いと思う」が4割台半ばで最も高くなっている

【問2. で、「2 同感しない」を回答した方にお聞きします】
 問2-2. 同感しない理由を教えてください。(1つだけに○)

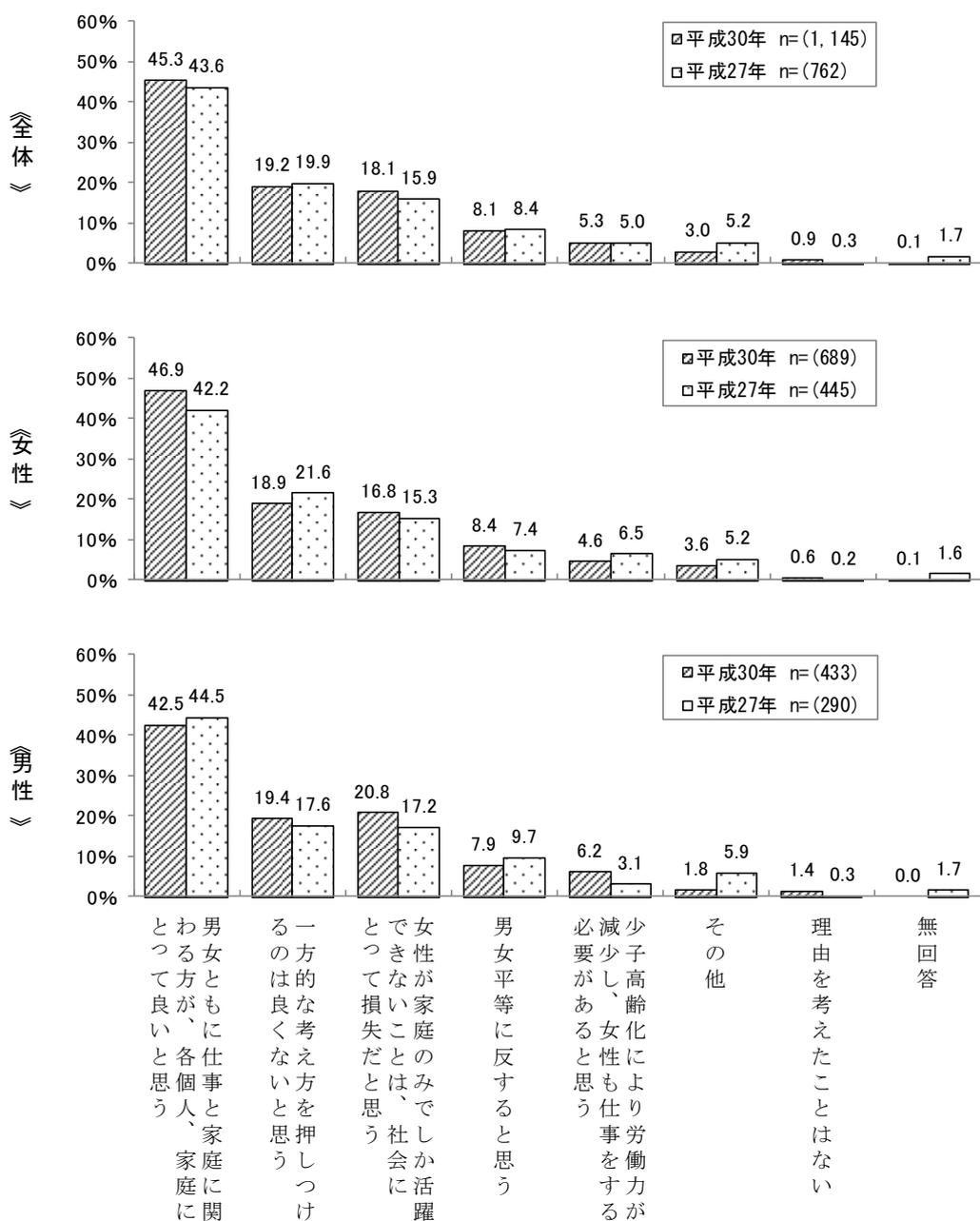
図表1-13 性別役割分担に同感しない理由



性別役割分担に同感しない理由としては、全体で見ると「男女ともに仕事と家庭に関わる方が、各個人、家庭にとって良いと思う」が45.3%で最も高く、次いで「一方的な考え方を押し付けるのは良くないと思う」(19.2%)、「女性が家庭のみでしか活躍できないことは、社会にとって損失だと思う」(18.1%)となっている。

性別で見ると、男女ともに「男女ともに仕事と家庭に関わる方が、各個人、家庭にとって良いと思う」が4割台半ばで最も高くなっている。女性で2番目に高いのは「一方的な考え方を押し付けるのは良くないと思う」(18.9%)だが、男性で2番目に高いのは「女性が家庭のみでしか活躍できないことは、社会にとって損失だと思う」(20.8%)となっている。(図表1-13)

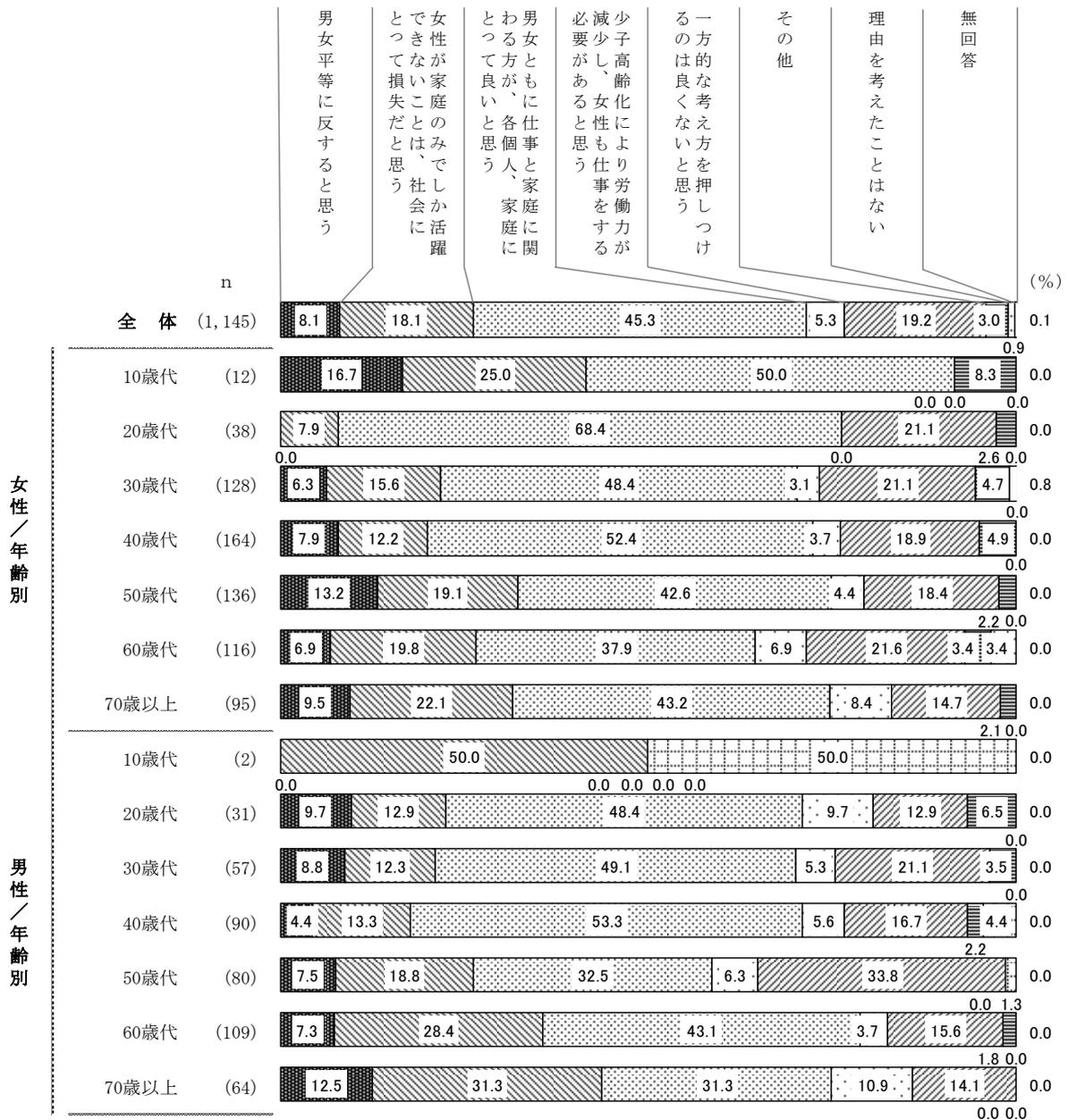
図表 1-14 性別役割分担に同感しない理由（平成 27 年調査との比較）



平成 27 年調査と比較すると、全体で見ると「男女ともに仕事と家庭に関わる方が、各個人、家庭にとって良いと思う」が平成 27 年調査（43.6%）から平成 30 年調査（45.3%）で 1.7 ポイント増加している。

性別で見ると、「男女ともに仕事と家庭に関わる方が、各個人、家庭にとって良いと思う」が女性では平成 27 年調査（42.2%）から平成 30 年調査（46.9%）で 4.7 ポイント増加している。一方、男性では「男女ともに仕事と家庭に関わる方が、各個人、家庭にとって良いと思う」が平成 27 年調査（44.5%）から平成 30 年調査（42.5%）で 2.0 ポイント減少している。（図表 1-14）

図表 1-15 性別役割分担に同感しない理由（性／年齢別）



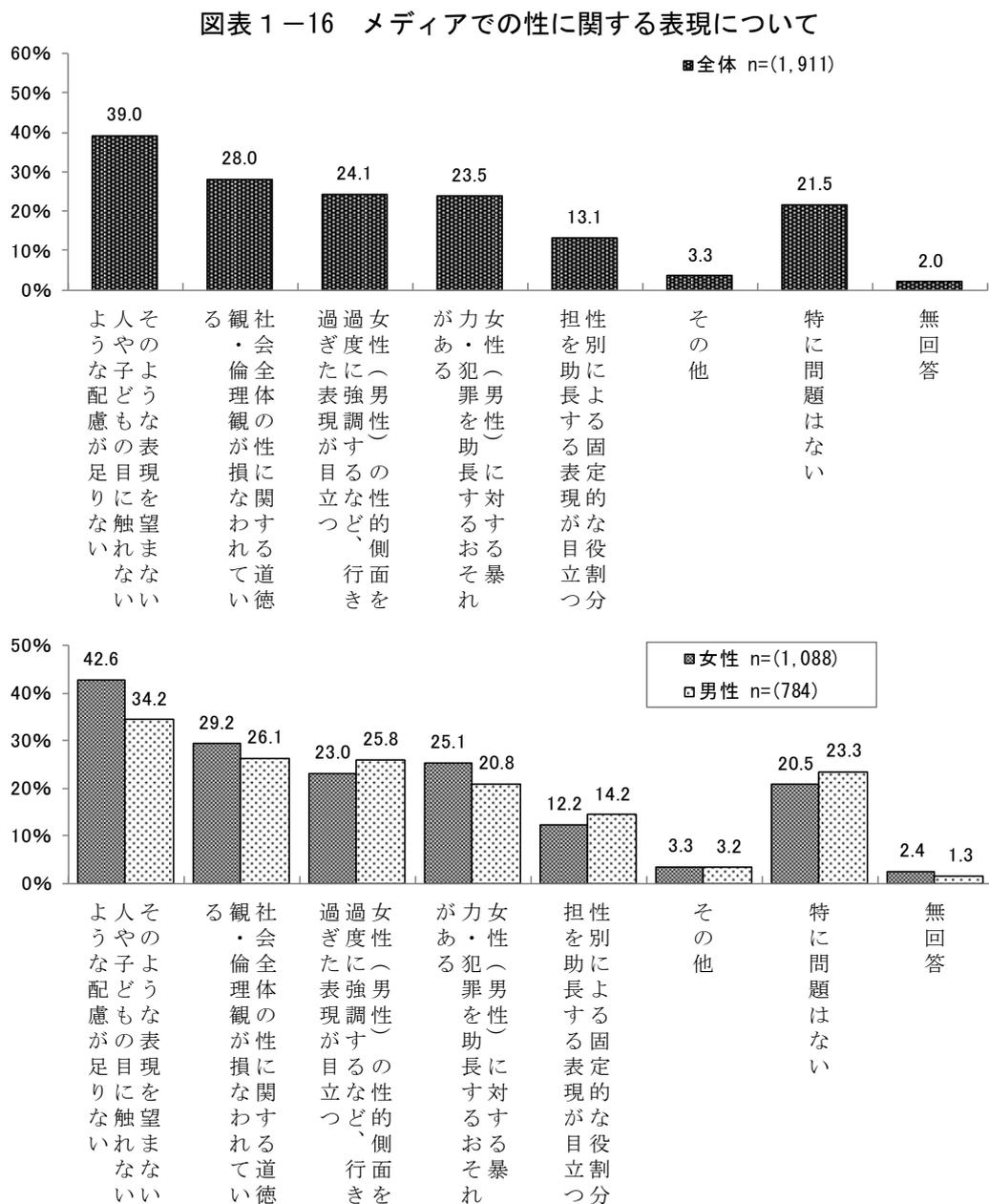
※基数が不足しているため、性／年齢別での女性 10 歳代、男性 10 歳代は参考扱いとする

性／年齢別で見ると、「男女ともに仕事と家庭に関わる方が、各個人、家庭にとって良いと思う」は男女ともに 40 歳代が過半数を占めている。また、「一方的な考え方を押し付けるのは良くないと思う」は、女性の 20～30 歳代と 60 歳代では 2 割を超え、男性では 50 歳代で 33.8% となっている。(図表 1-15)

(5) メディアでの性に関する表現について

◎ 「そのような表現を望まない人や子供の目に触れないような配慮が足りない」が4割弱で最も高くなっている

問3. テレビ、映画、新聞、雑誌、インターネットなどメディアでの性の表現について、あなたはどのように考えますか。(あてはまるものすべてに○)

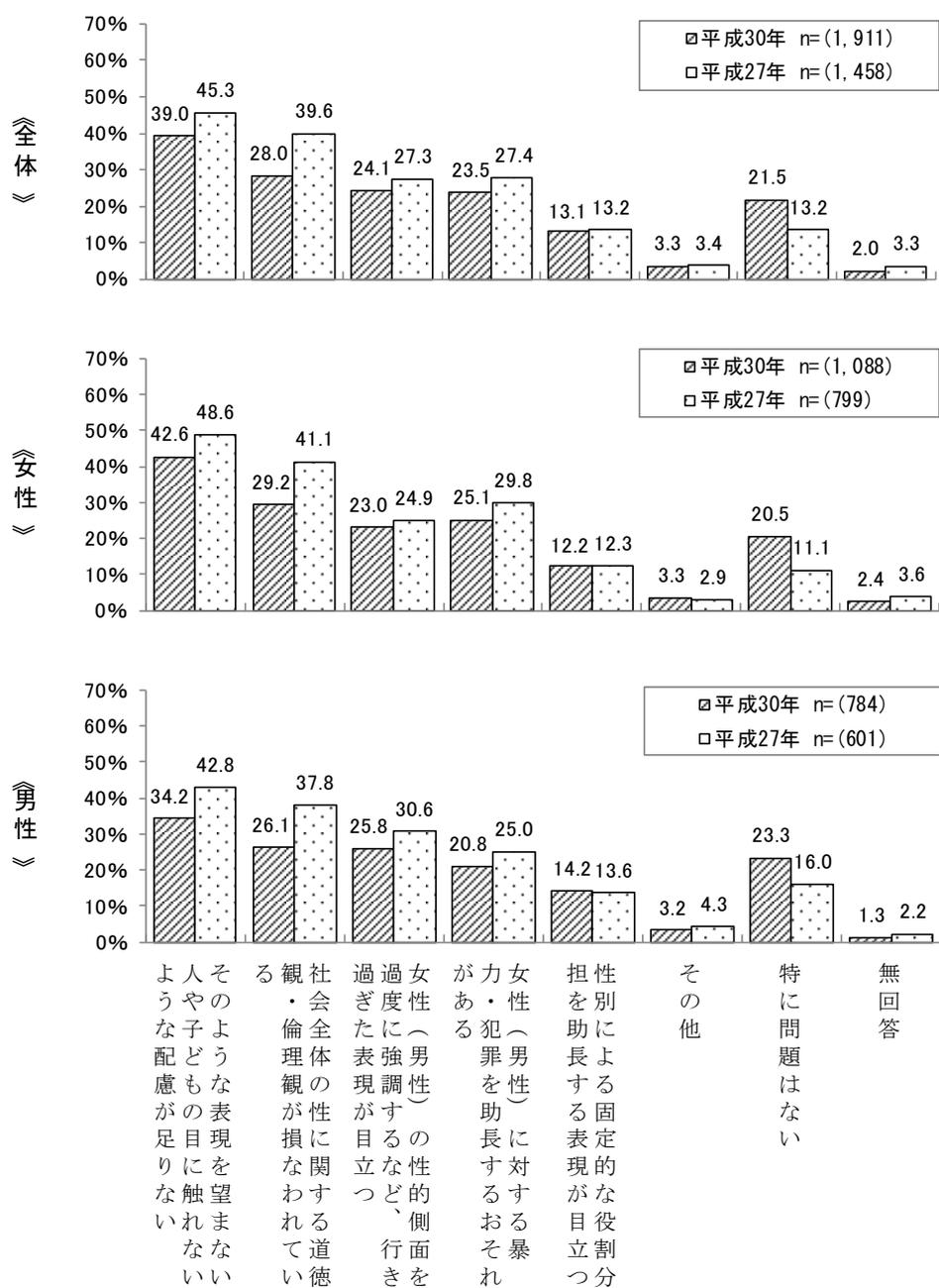


メディアでの性に関する表現については、全体で見ると「そのような表現を望まない人や子供の目に触れないような配慮が足りない」が39.0%で最も高く、次いで「社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」(28.0%)、「女性(男性)の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ」(24.1%)となっている。

性別で見ると、「そのような表現を望まない人や子供の目に触れないような配慮が足りない」では女性(42.6%)、男性(34.2%)と、女性が男性を8.4ポイント上回っている。「社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」では女性(29.2%)、男性(26.1%)と、女性が男性

を3.1ポイント上回っている。一方、「女性（男性）の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ」では女性（23.0%）、男性（25.8%）と、男性が女性を2.8ポイント上回っている。「特に問題はない」は男女ともに2割程度となっている。（図表1-16）

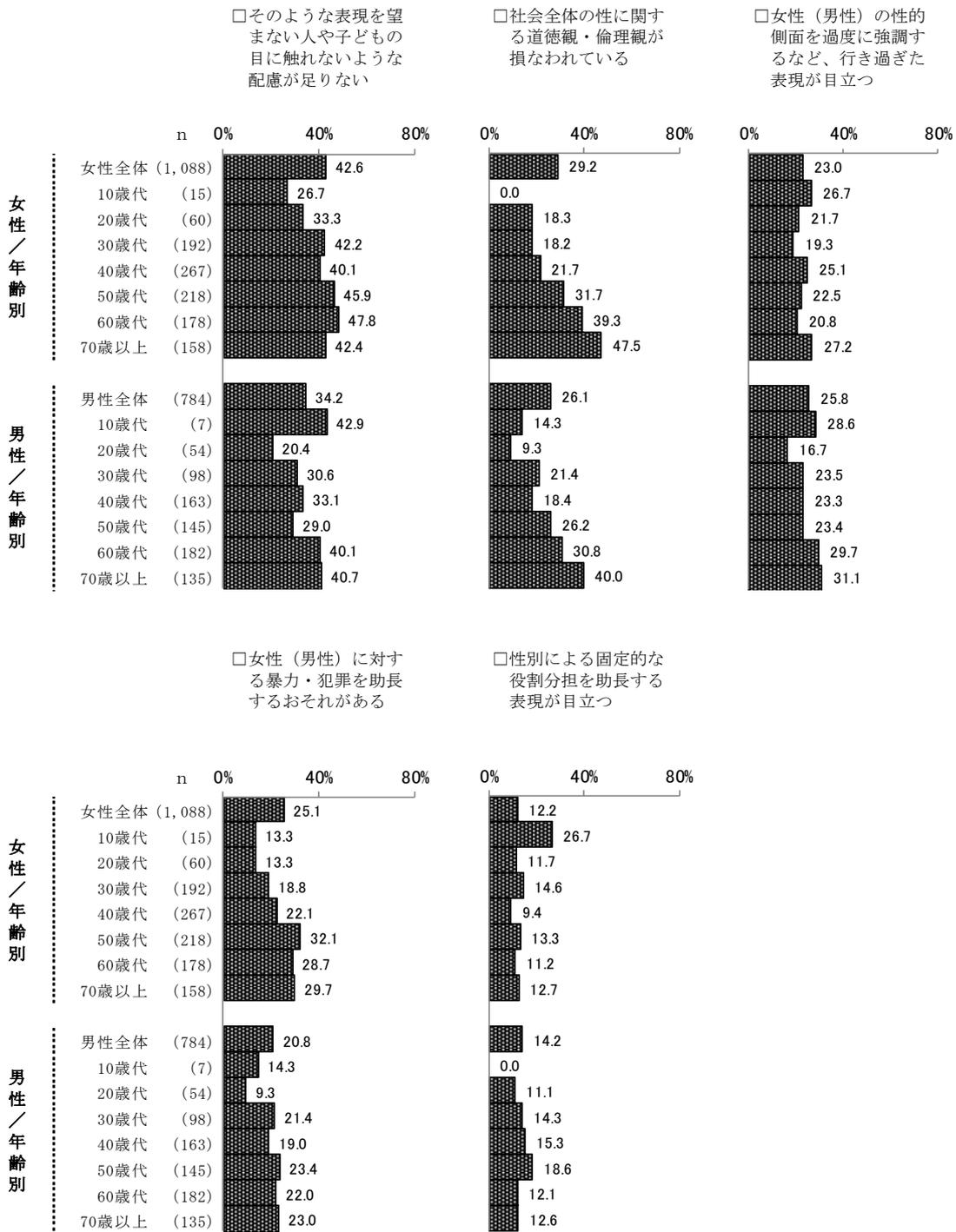
図表 1-17 メディアでの性に関する表現について（平成 27 年調査との比較）



平成 27 年調査と比較すると、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」が平成 27 年調査（45.3%）から平成 30 年調査（39.0%）で 6.3 ポイント減少しており、「社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」が平成 27 年調査（39.6%）から平成 30 年調査（28.0%）で 11.6 ポイント減少している。

性別でみると、男女ともに「そのような表現を望まない人や子供の目に触れないような配慮が足りない」、「社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」、「女性（男性）の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ」、「女性（男性）に対する暴力・犯罪を助長するおそれがある」が平成 27 年調査よりも平成 30 年調査で減少している。一方、「特に問題はない」は男女ともに増加している。（図表 1-17）

図表 1-18 メディアでの性に関する表現について（性／年齢別、上位5項目）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

性／年齢別で見ると、「そのような表現を望まない人や子供の目に触れないような配慮が足りない」では、すべての年代で女性が男性より高くなっており、特に女性の50歳代（45.9%）と、男性の50歳代（29.0%）で女性が男性を16.9ポイント上回っている。（図表1-18）

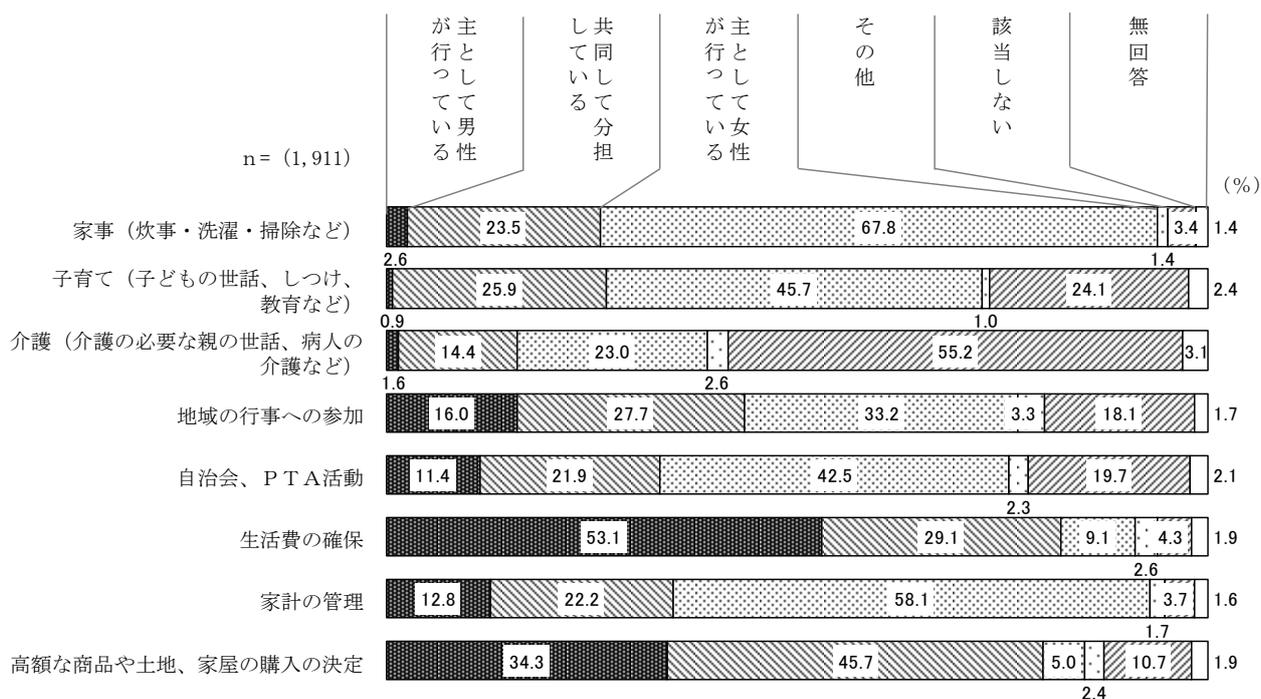
2 家庭生活・子育てについて

(1) 家庭生活での役割分担

◎ 【家事】【子育て】【地域の行事への参加】【自治会、PTA活動】【家計の管理】は「主として女性が行っている」

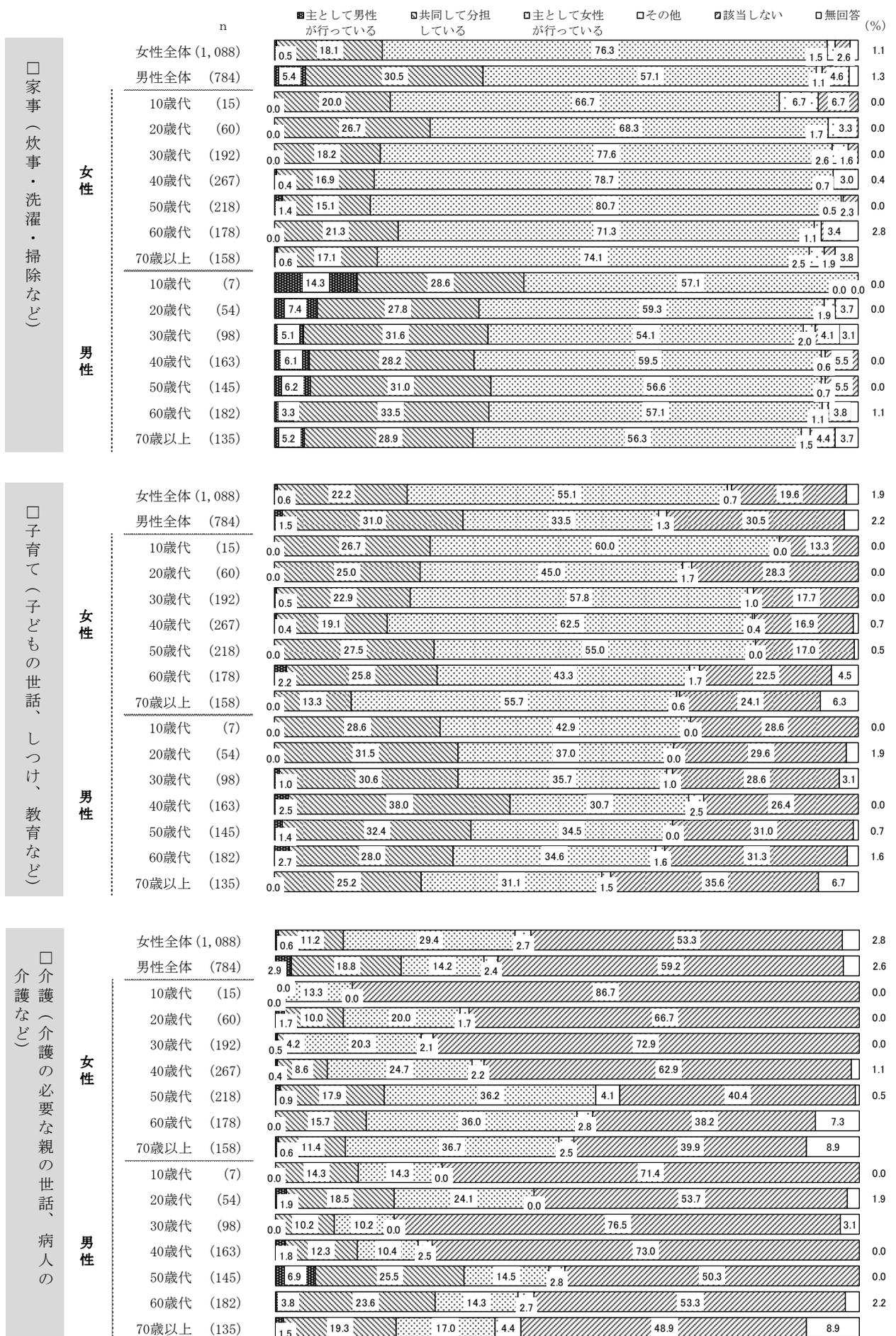
問4. あなたの家庭では、次の(1)～(8)のことについて、主に男性、女性のどちらが行なっていますか。(それぞれ1つずつに○)

図表2-1 家庭生活での役割分担



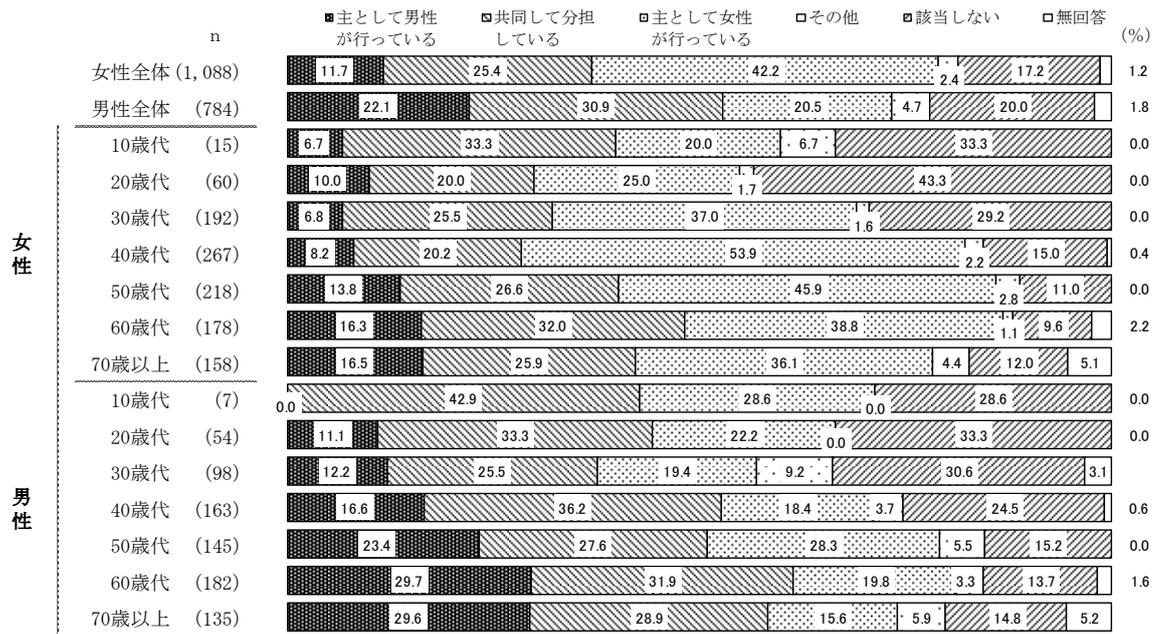
8つの分野について家庭における役割分担の状況を聞いたところ、【家事（炊事・洗濯・掃除など）】、【子育て（子どもの世話、しつけ、教育など）】、【地域の行事への参加】、【自治会、PTA活動】、【家計の管理】では「主として女性が行っている」が最も高くなっている。一方、【生活費の確保】では「主として男性が行っている」が53.1%で最も高くなっている。【高額な商品や土地、家屋の購入の決定】は「共同して分担している」が45.7%で最も高くなっている。(図表2-1)

図表 2-2 家庭生活での役割分担（性別・性／年齢別）

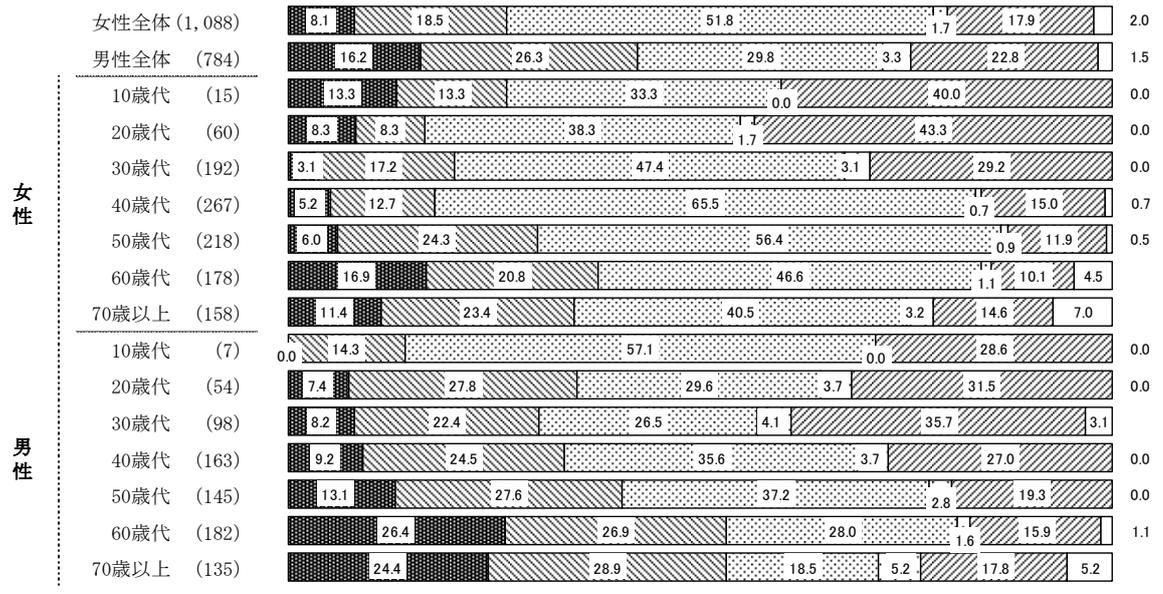


第IV章 調査の結果

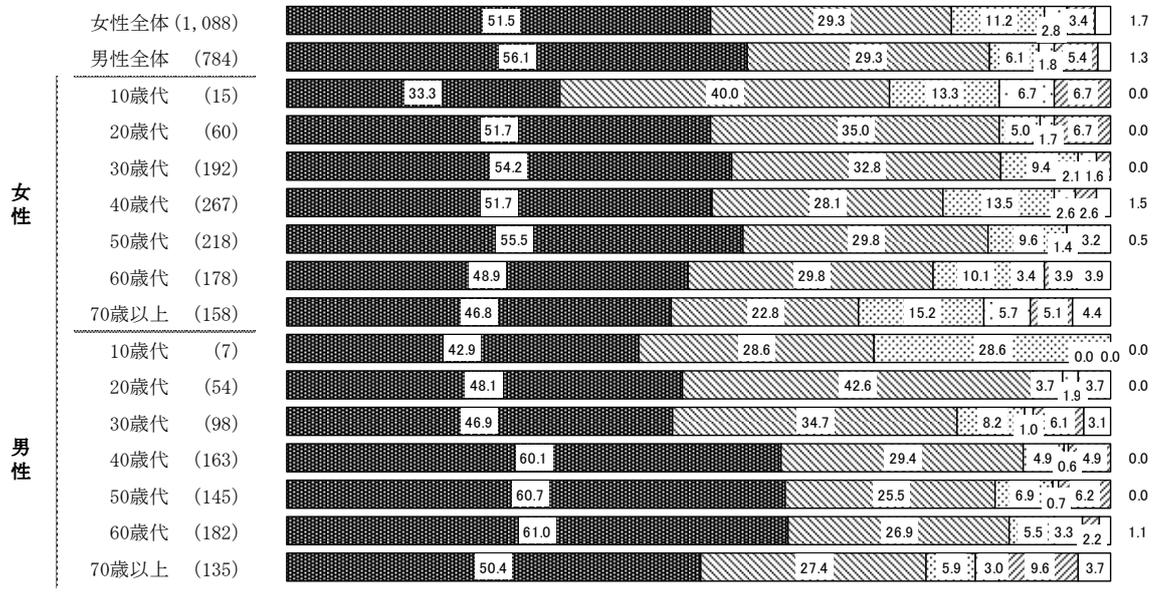
□地域の行事への参加

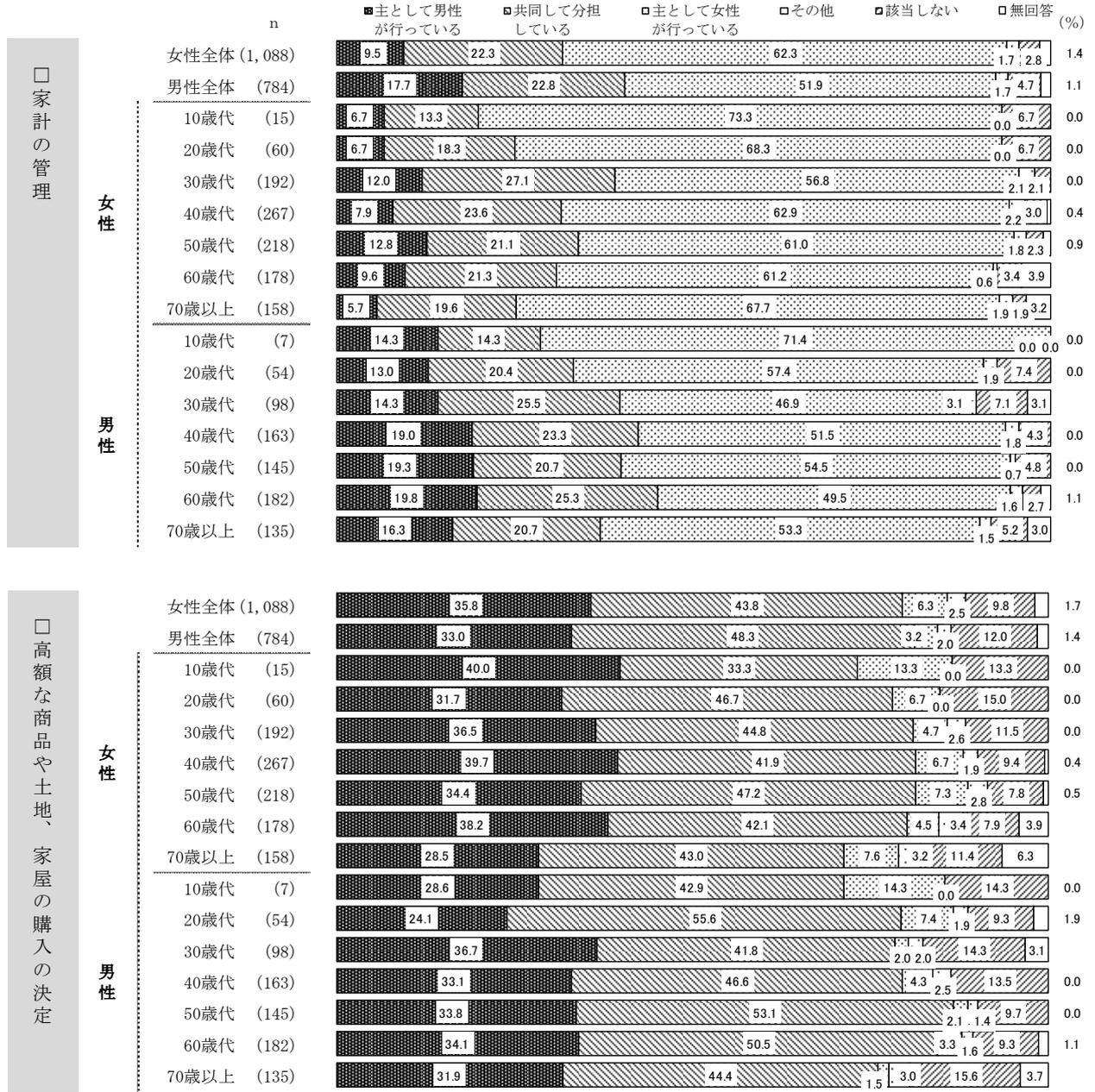


□自治会、PTA活動



□生活費の確保





※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

第IV章 調査の結果

性別でみると、「主として女性が行っている」は、すべての分野で女性が男性を上回っている。「共同して分担している」が最も高いのは男女ともに【高額な商品や土地、家屋の購入の決定】で、「主として男性が行っている」が最も高いのは【生活費の確保】で男女ともに過半数占めている。

性／年齢別でみると、【家事（炊事・洗濯・掃除など）】では「主として女性が行っている」は、女性は30歳以上で7割以上、50歳代では80.7%となっているのに対し、男性はすべての年代で5割台半ば～6割弱となっている。

【子育て（子どもの世話、しつけ、教育など）】では女性はすべての年代で「主として女性が行っている」の割合が「共同して分担している」の割合よりも高くなっている。男性でも概ね「主として女性が行っている」が「共同して分担している」よりも高くなっているが、その差は女性よりも小さい。

【介護（介護の必要な親の世話、病人の介護など）】では「主として女性が行っている」は女性の20～40歳代が2割強なのに対し、女性の50歳以上では3割台半ばとなっている。男性の40歳以上では「主として女性が行っている」よりも「共同して分担している」の割合が高くなっている。

【地域の行事への参加】では女性のすべての年代で「共同して分担している」よりも「主として女性が行っている」が上回っている。男性では年代が上がるにつれ「主として男性が行っている」の割合が増加傾向となっている。

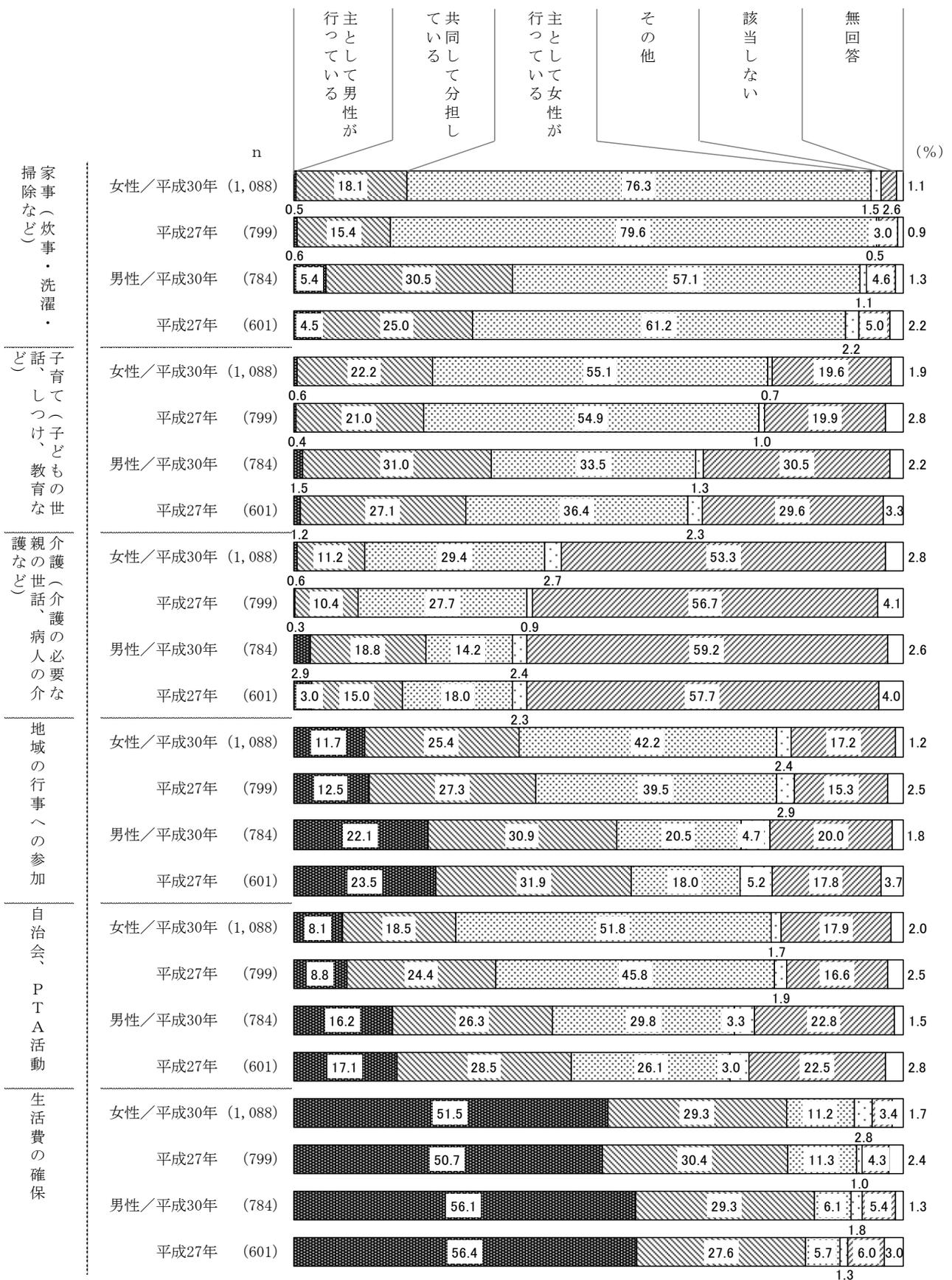
【自治会、PTA活動】では「主として女性が行っている」は、女性の40歳代が65.5%で最も高くなっている。男性では60歳以上で「主として男性が行っている」が2割台半ばで、他の年代と比べて高くなっている。

【生活費の確保】では男女ともにすべての年代で「主として男性が行っている」が最も高く、男性の40～60歳代では6割を超えている。

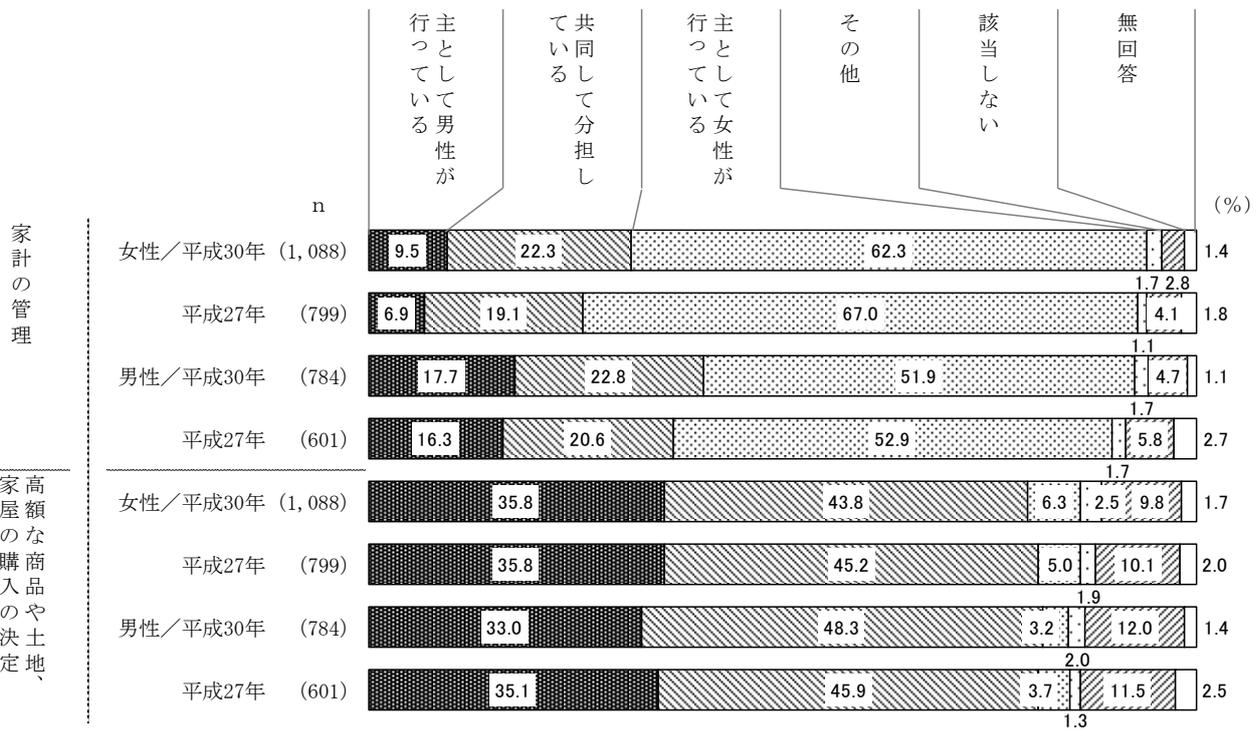
【家計の管理】では男女ともにすべての年代で「主として女性が行っている」が最も高くなっている。

【高額な商品や土地、家屋の購入の決定】では「共同して分担している」が男女ともに最も高くなっており、特に男性の20歳代、50～60歳代では過半数を占めている。（図表2－2）

図表 2-3 家庭生活での役割分担（平成27年調査との比較）



第IV章 調査の結果



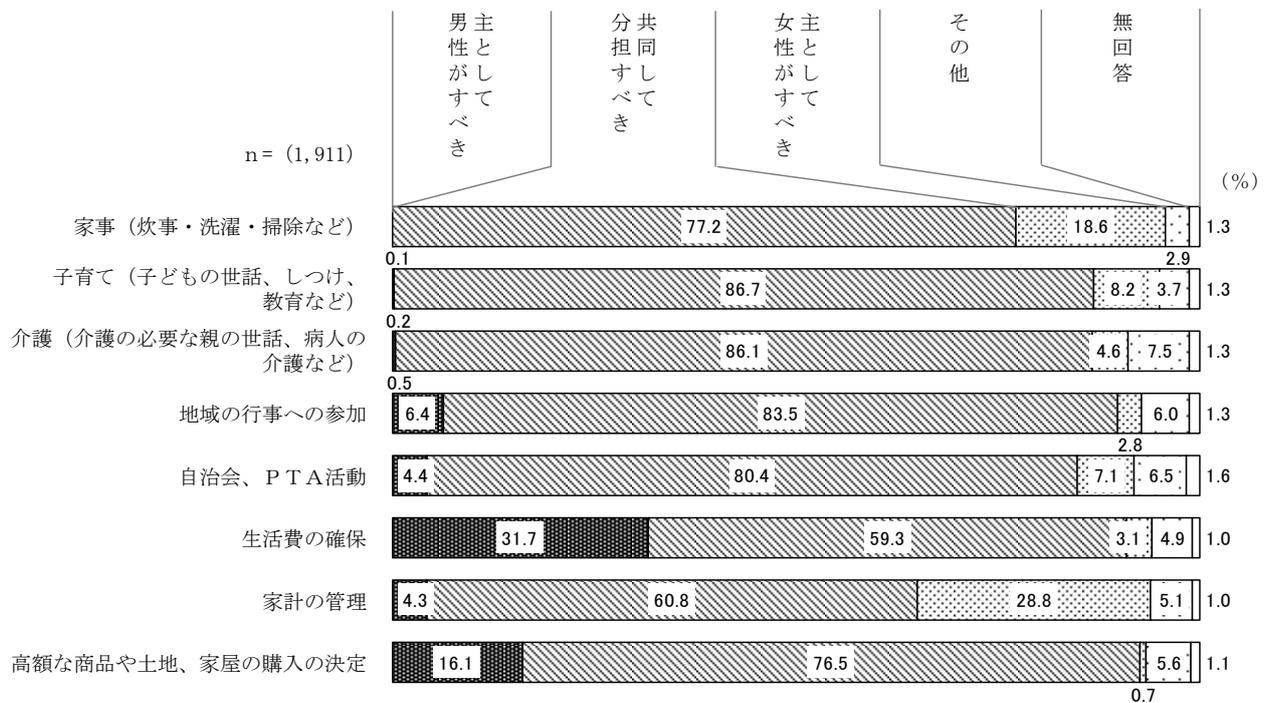
平成27年調査と比較すると、【家事（炊事・洗濯・掃除など）】では「主として女性が行っている」が女性で3.3ポイント減少し、男性で4.1ポイント減少している。【子育て（子どもの世話、しつけ、教育など）】では「共同して分担している」が男性で3.9ポイント増加している。【介護（介護の必要な親の世話、病人の介護など）】では「主として女性が行っている」が男性で3.8ポイント減少となっている。（図表2-3）

(2) 家庭生活上で担うべき役割分担

◎ すべての分野で「共同して分担すべき」が最も高くなっている

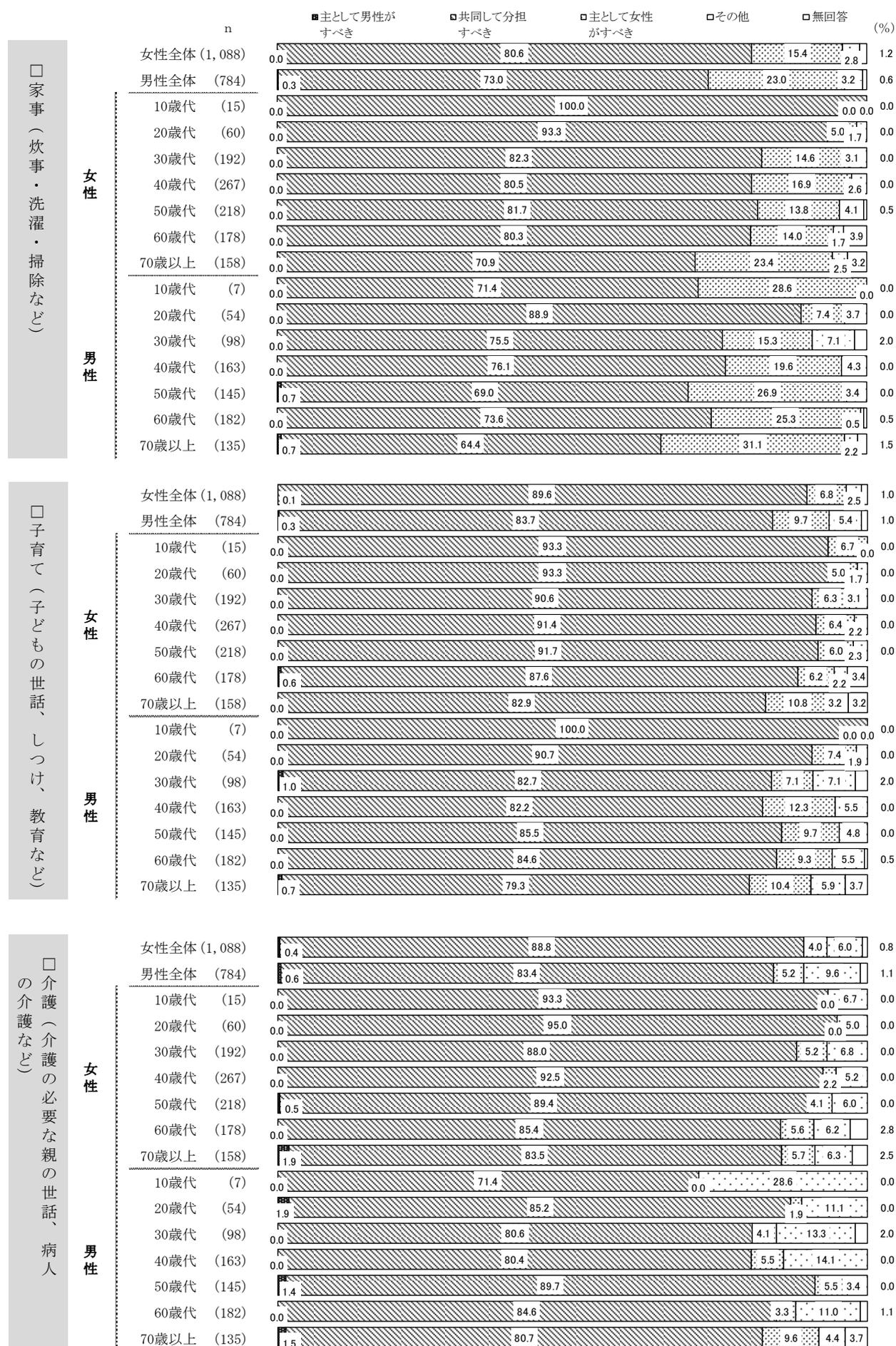
問5. 次の(1)～(8)のことについて、主に男性、女性のどちらが担う方がよいと思いますか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。(それぞれ1つずつに○)

図表2-4 家庭生活上で担うべき役割分担

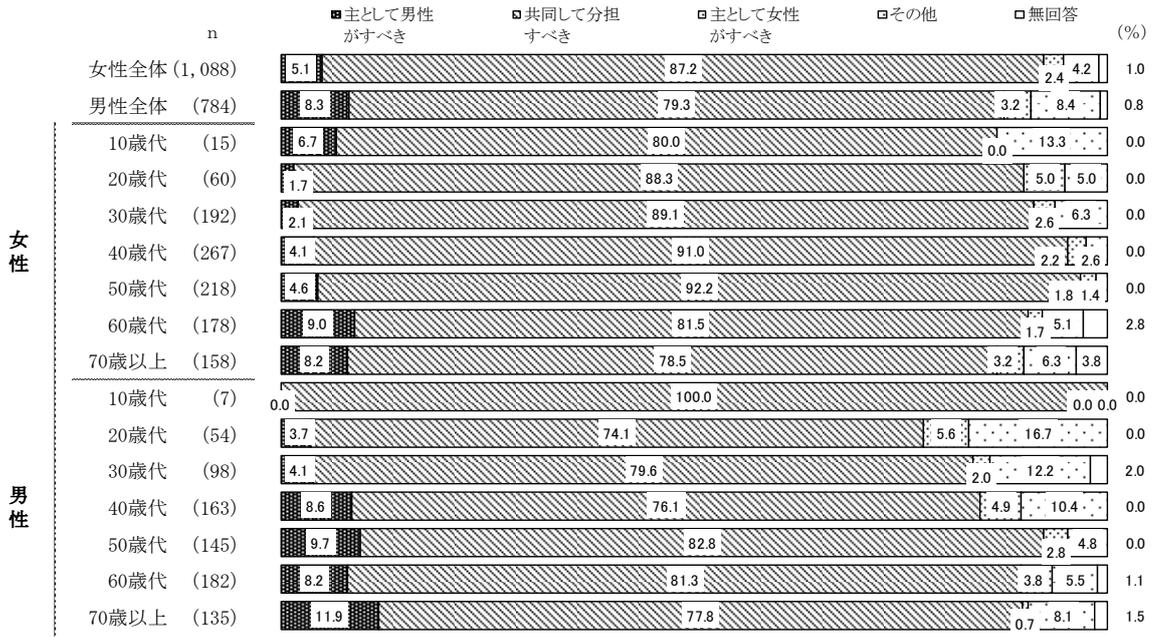


8つの分野について家庭における役割分担の意向を聞いたところ、すべての分野において「共同して分担すべき」が最も高くなっている。【生活費の確保】では「主として男性がすべき」が31.7%で他の項目と比べて高くなっており、【家計の管理】では「主として女性がすべき」が28.8%で他の項目と比べて高くなっている。(図表2-4)

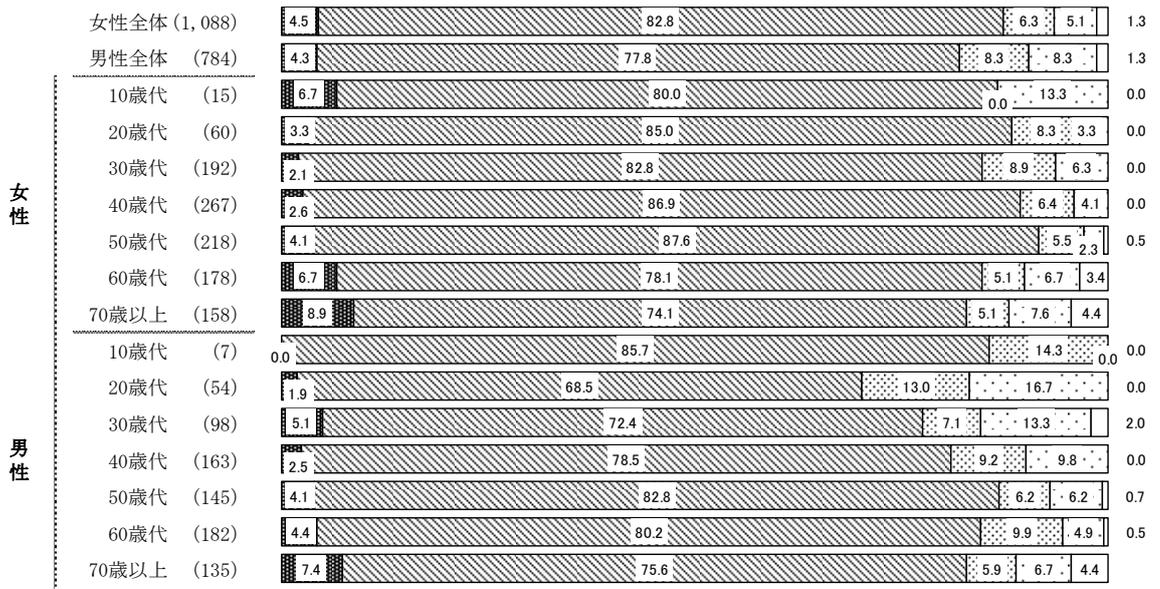
図表2-5 家庭生活中で担うべき役割分担（性別・性／年齢別）



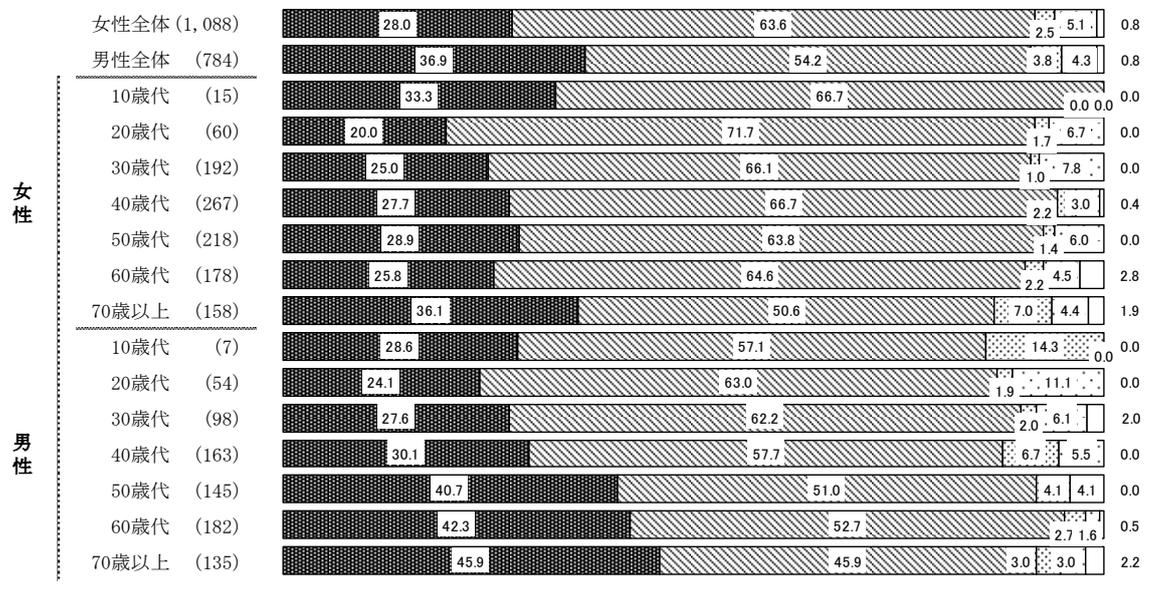
□地域の行事への参加



□自治会、PTA活動

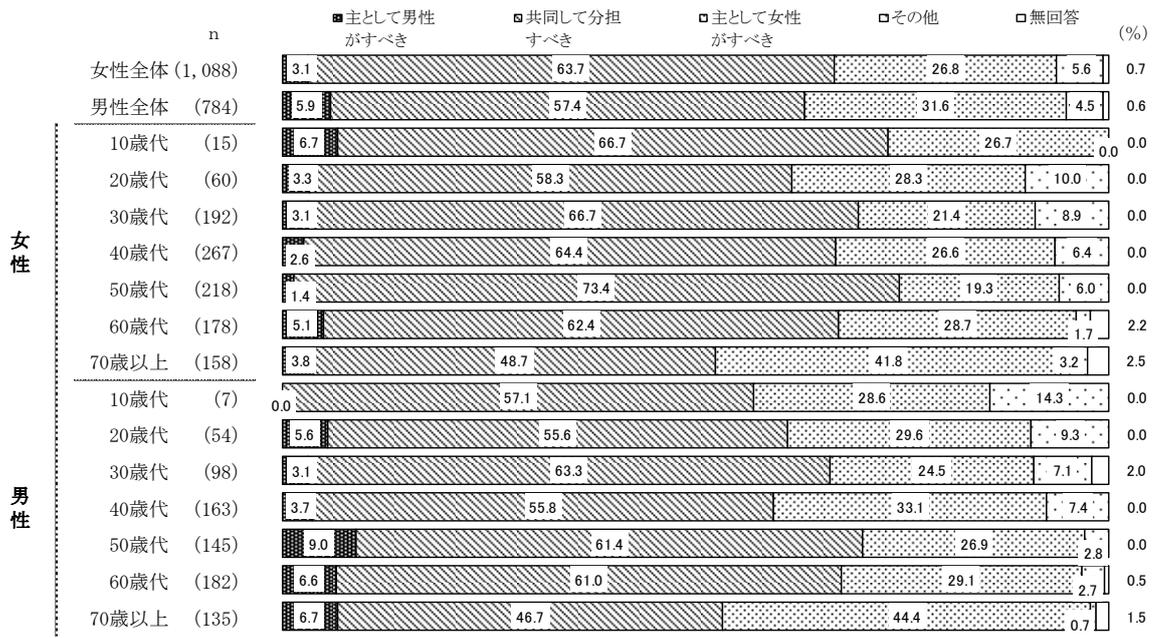


□生活費の確保

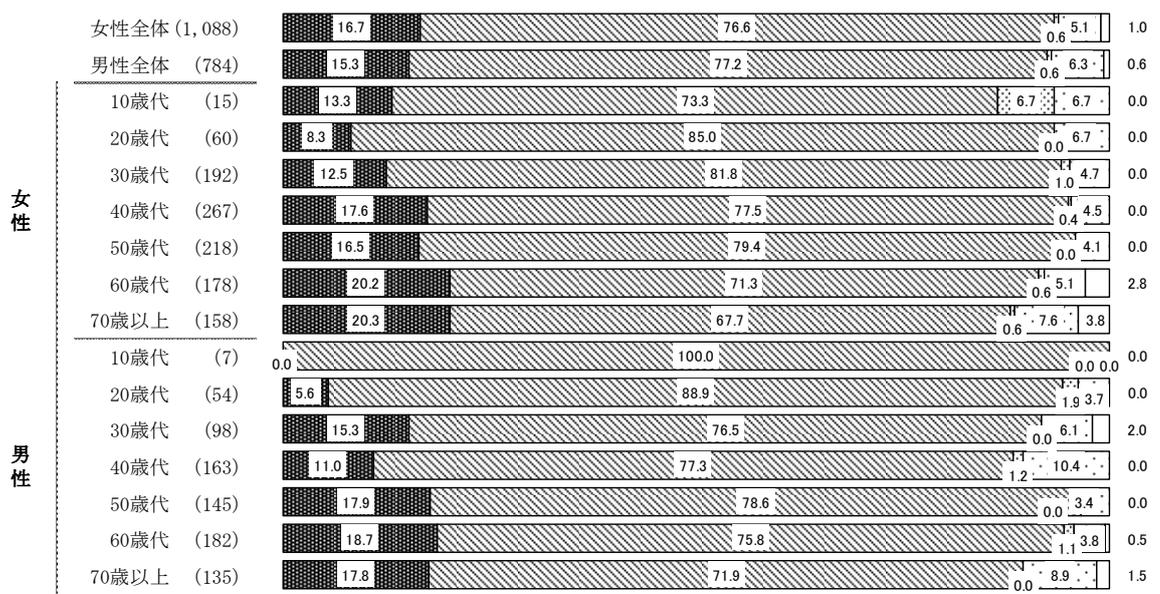


第IV章 調査の結果

□ 家計の管理



□ 高額な商品や土地、家屋の購入の決定



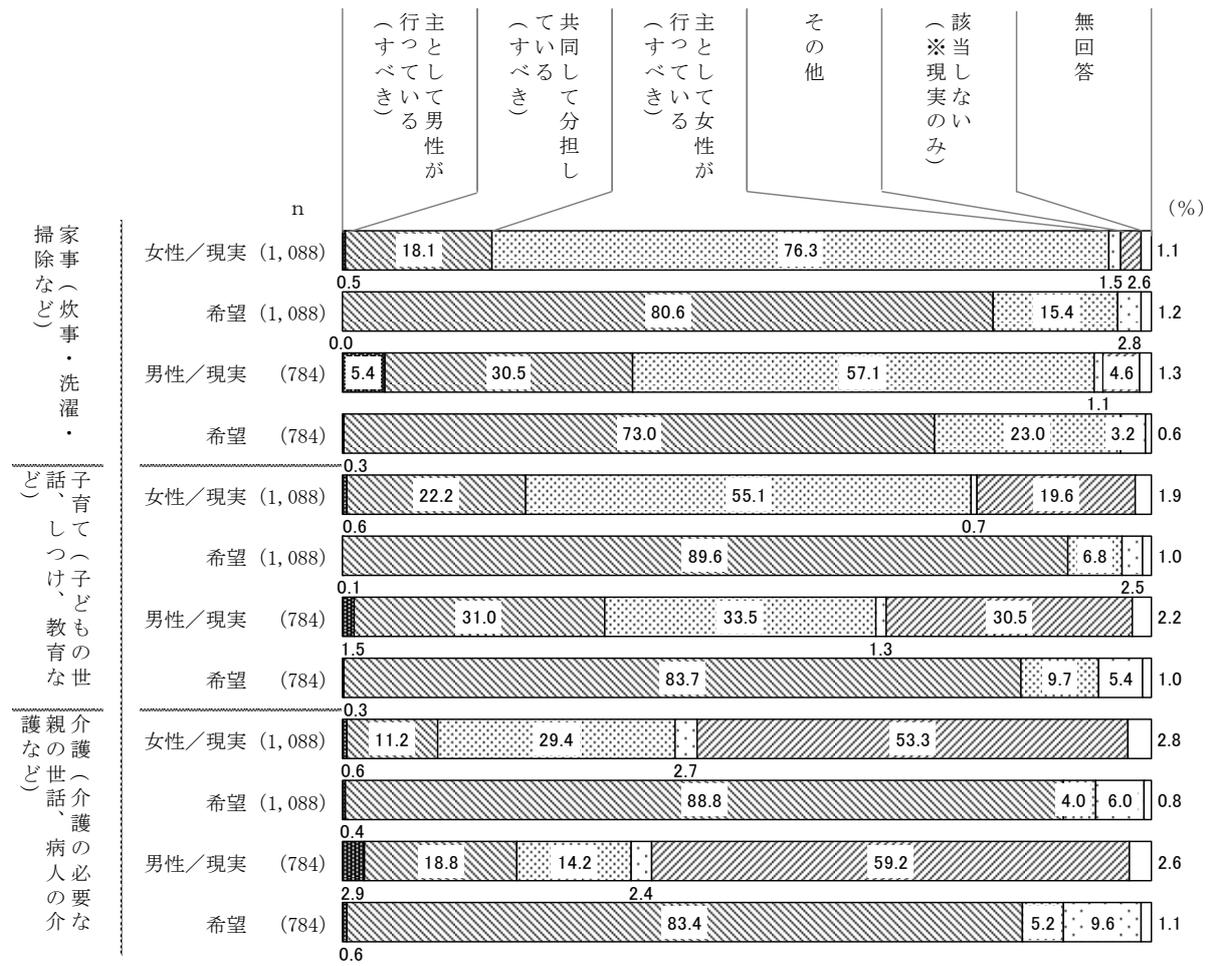
※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

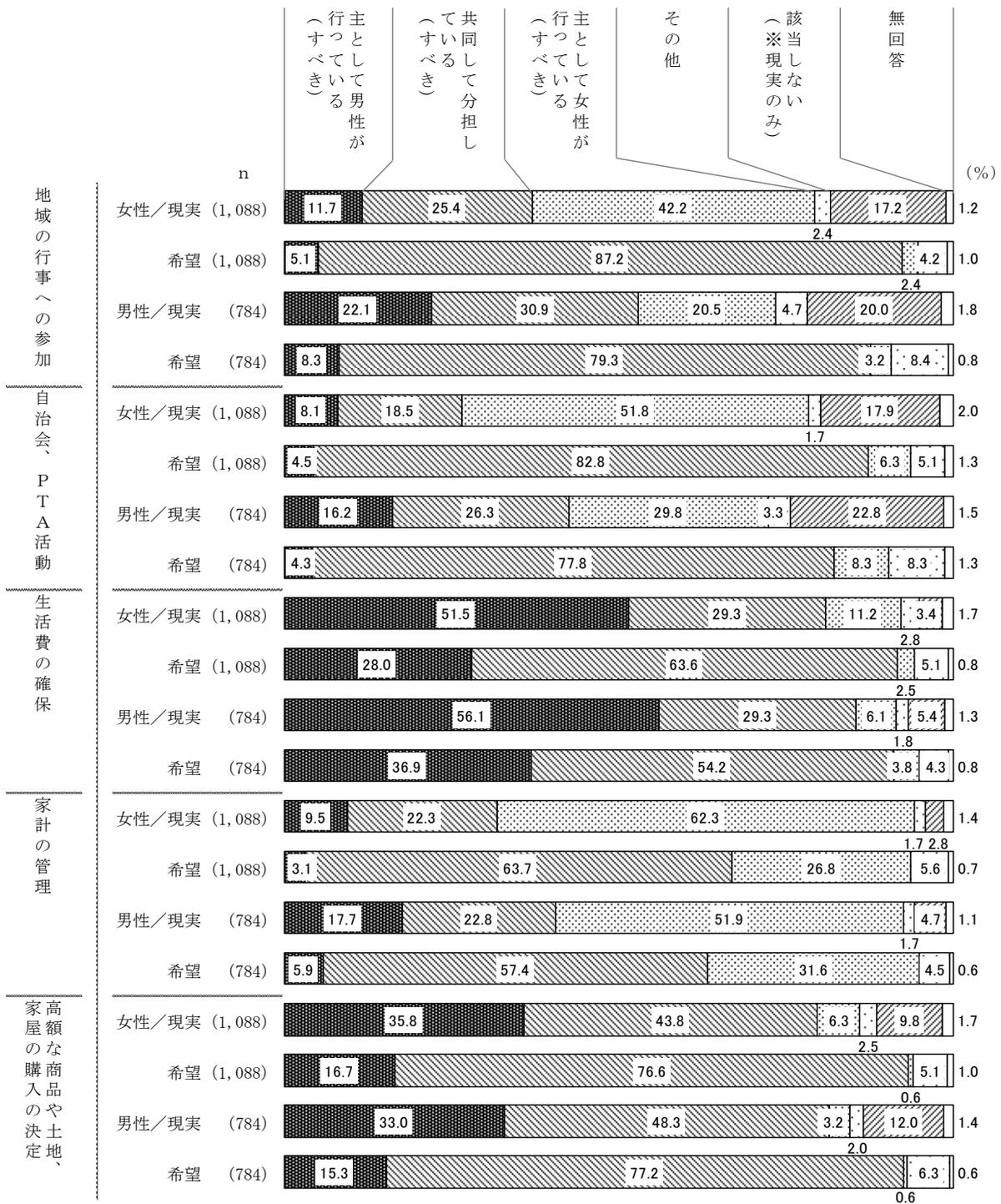
性別で見ると、「共同して分担すべき」は【高額な商品や土地、家屋の購入の決定】を除いて、女性が男性を上回っている。

男女の意識の差の大きいものを分野別にみると、【家事（炊事・洗濯・掃除など）】では「主として女性がすべき」は女性（15.4%）、男性（23.0%）と、男性が女性を7.6ポイント上回っている。また、【生活費の確保】では「主として男性がすべき」は女性（28.0%）、男性（36.9%）と、男性が女性を8.9ポイント上回っている。（図表2-5）

性／年齢別で見ると、【家事（炊事・洗濯・掃除など）】では男性30歳以上で年代が上がるにつれて「主として女性がすべき」が増加傾向となっている。「共同して分担すべき」では男女ともにすべての年代で最も高くなっている。【子育て（子どもの世話、しつけ、教育など）】では「共同して分担すべき」がすべての年代で女性が男性より高くなっている。【介護（介護の必要な親の世話、病人の介護など）】では「共同して分担すべき」が女性では20歳代で95.0%と最も高く、男性では50歳代で89.7%と最も高くなっている。【地域の行事への参加】では「共同して分担すべき」がすべての年代で女性が男性より高くなっているが、特に20～50歳代で差が大きくなっている。【自治会、PTA活動】では「共同して分担すべき」が20～50歳代で女性が男性より高くなっている。【生活費の確保】では「主として男性がすべき」が男女ともに年代が上がるにつれて概ね高くなっている。【家計の管理】では「共同して分担すべき」がすべての年代で女性が男性を上回っている。【高額な商品や土地、家屋の購入の決定】では「共同して分担すべき」が30～50歳代で女性が男性より高くなっている。（図表2-5）

図表 2-6 家庭生活で担うべき役割分担（現実と希望との比較）





※問4(現実)と、問5(希望)の比較

第IV章 調査の結果

家庭における8つの分野について、主に女性、男性のどちらが行っているか（現実）と、主に男性、女性のどちらが担う方がよいと思うか（希望）を比較したところ、男女ともに希望ではすべての項目で「共同して分担すべき」が最も高くなっている。

【家事（炊事・洗濯・掃除など）】では「共同して分担している（すべき）」は女性の希望で80.6%であるが、現実には18.1%となっており、「主として女性が行っている」が76.3%となっている。男性では「共同して分担している（すべき）」は希望で73.0%であるが、現実には30.5%となっており、「主として女性が行っている」が57.1%と過半数を占めている。

【子育て（子どもの世話、しつけ、教育など）】では「共同して分担している（すべき）」は女性の希望で89.6%であるが、現実には22.2%となっており、「主として女性が行っている」が55.1%と過半数を占めている。男性では「共同して分担している（すべき）」は希望で83.7%であるが、現実には31.0%となっている。

【介護（介護の必要な親の世話、病人の介護など）】では「共同して分担している（すべき）」は女性の希望で88.8%であるが、現実には11.2%となっている。男性では「共同して分担している（すべき）」は希望で83.4%であるが、現実には18.8%となっている。

【地域の行事への参加】では「共同して分担している（すべき）」は女性の希望で87.2%であるが、現実には25.4%となっている。男性では「共同して分担している（すべき）」は希望で79.3%であるが、現実には30.9%となっている。

【自治会、PTA活動】では「共同して分担している（すべき）」は女性の希望で82.8%であるが、現実には18.5%となっており、「主として女性が行っている」が51.8%と過半数を占めている。男性では「共同して分担している（すべき）」は希望で77.8%であるが、現実には26.3%となっている。

【生活費の確保】では「共同して分担している（すべき）」は女性の希望で63.6%であるが、現実には29.3%となっており、「主として男性が行っている」が51.5%と過半数を占めている。男性では「共同して分担している（すべき）」は希望で54.2%であるが、現実には29.3%となっており、「主として男性が行っている」が56.1%と過半数を占めている。

【家計の管理】では「共同して分担している（すべき）」は女性の希望で63.7%であるが、現実には22.3%となっており、「主として女性が行っている」が62.3%と過半数を占めている。男性では「共同して分担している（すべき）」は希望で57.4%であるが、現実には22.8%となっており、「主として女性が行っている」が51.9%と過半数を占めている。

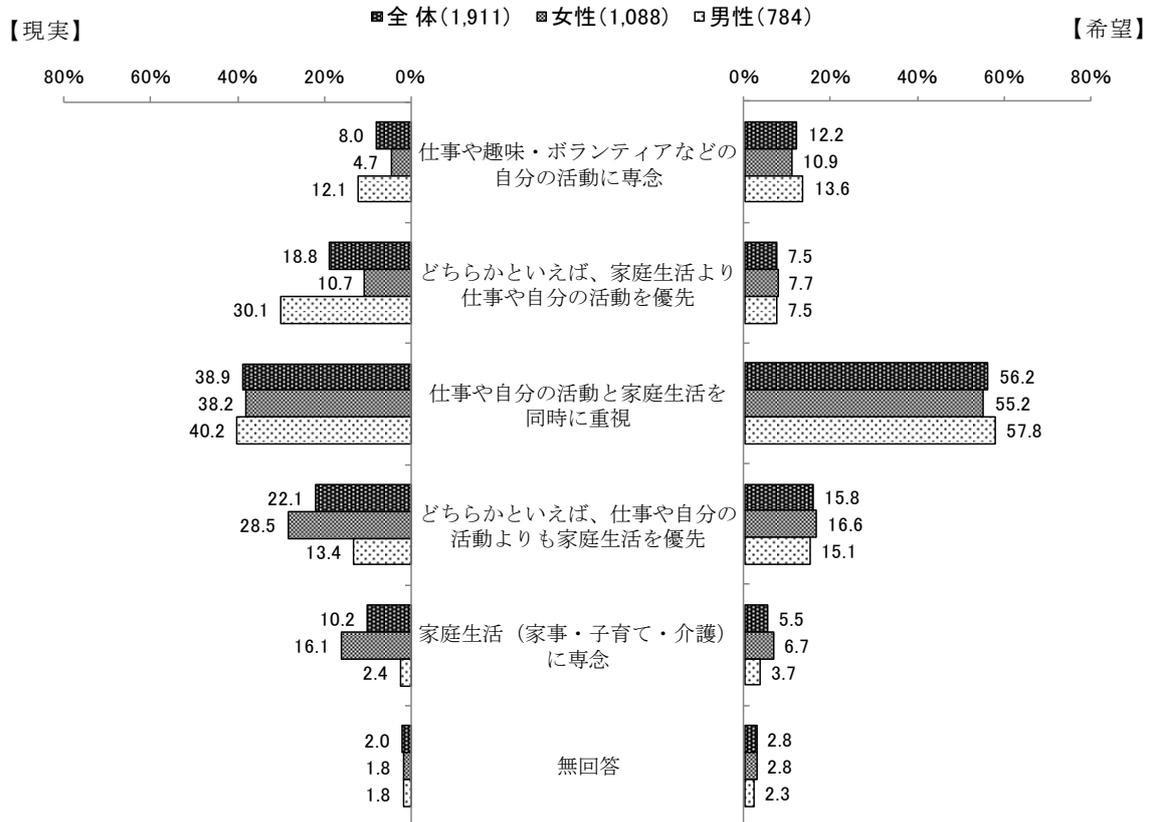
【高額な商品や土地、家屋の購入の決定】では「共同して分担している（すべき）」は女性の希望で76.6%、現実で43.8%と希望・現実ともに最も高くなっている。男性では「共同して分担している（すべき）」は希望で77.2%、現実で48.3%と希望・現実ともに最も高くなっている。（図表2-6）

(3) 家庭生活の優先度

◎ 【現実】【希望】、男女ともに「仕事や自分の活動と家庭生活を同時に重視」が最も高くなっている

問6. 家庭生活（家事・子育て・介護）の考え方について、あなたは「現実」では何を優先していますか。また、「希望」では何を優先したいですか。（それぞれ1つずつに○）

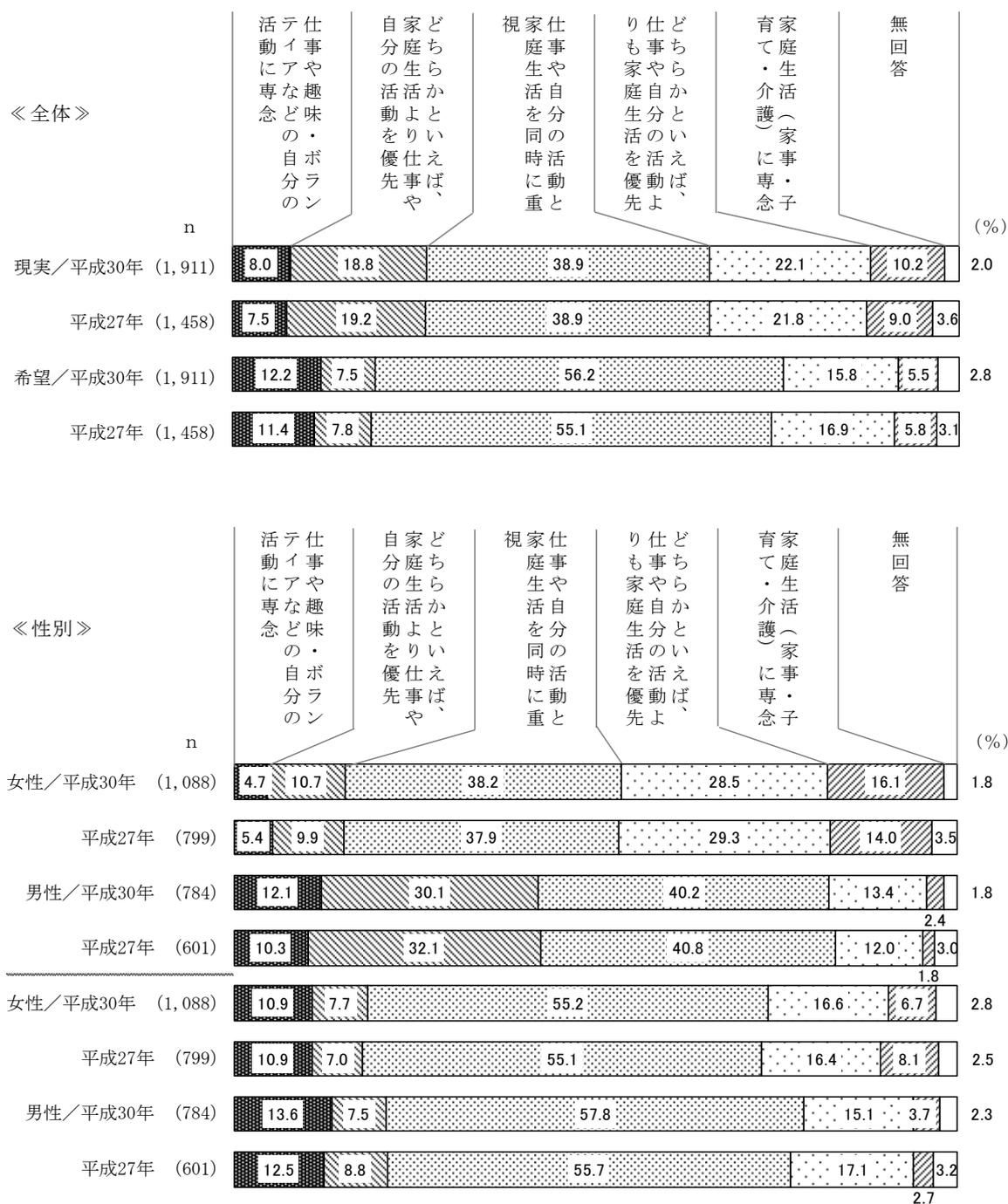
図表2-7 家庭生活の優先度



家庭生活の優先度についての現実と希望を比較すると、【現実】では男女ともに「仕事や自分の活動と家庭生活を同時に重視」が、女性が38.2%、男性が40.2%で最も高くなっている。次いで、「どちらかといえば、仕事や自分の活動よりも家庭生活を優先」は女性が28.5%、男性では「どちらかといえば、家庭生活より仕事や自分の活動を優先」が30.1%となっている。

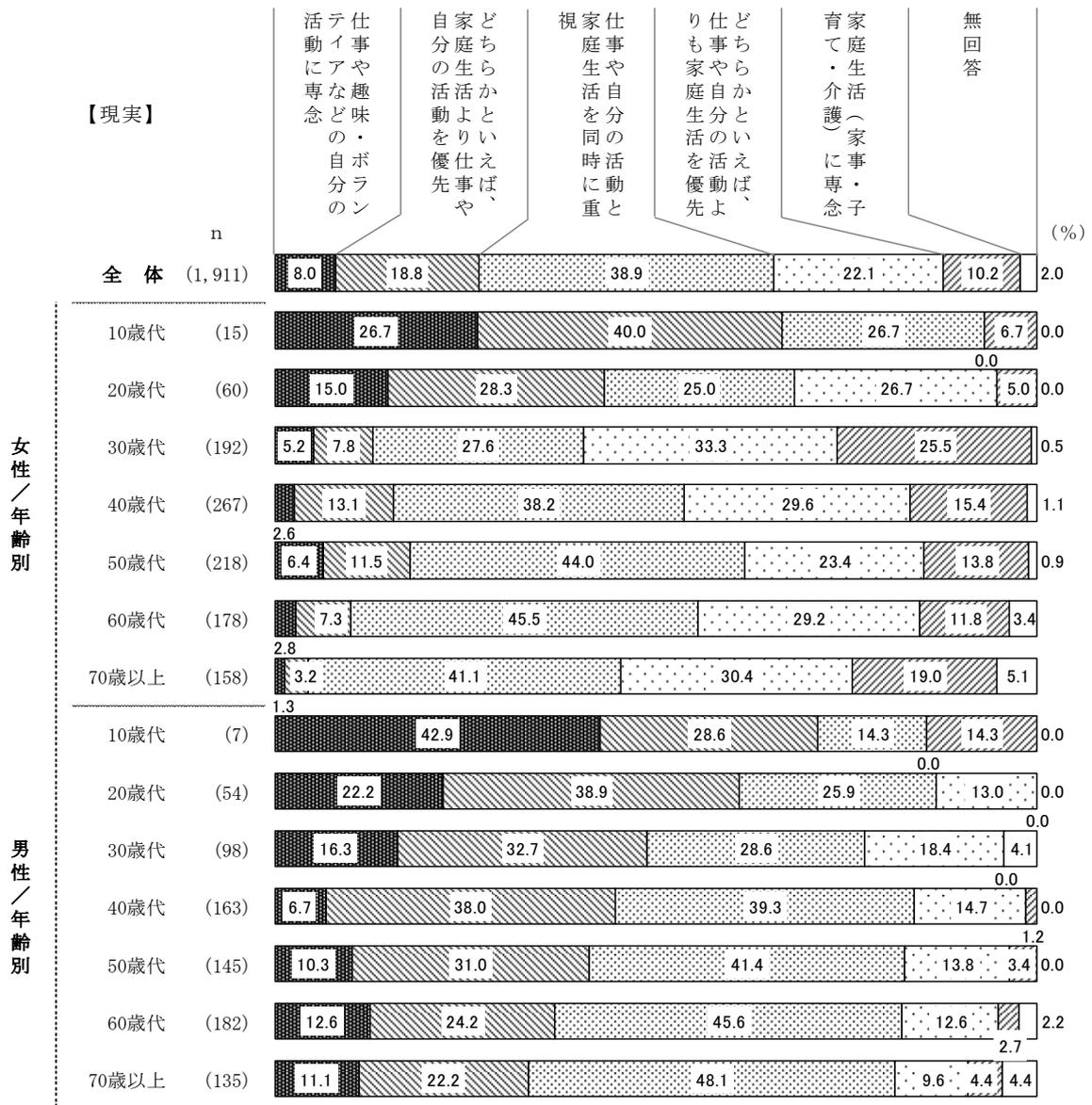
一方、【希望】では男女ともに「仕事や自分の活動と家庭生活を同時に重視」が過半数を占めている。（図表2-7）

図表 2-8 家庭生活の優先度（平成 27 年調査との比較）



平成 27 年調査と比較すると、全体で見ると【現実】【希望】とも大きな差異はみられない。また、性別で見てもほとんど差異はみられない。（図表 2-8）

図表 2-9 家庭生活の優先度（性／年齢別）



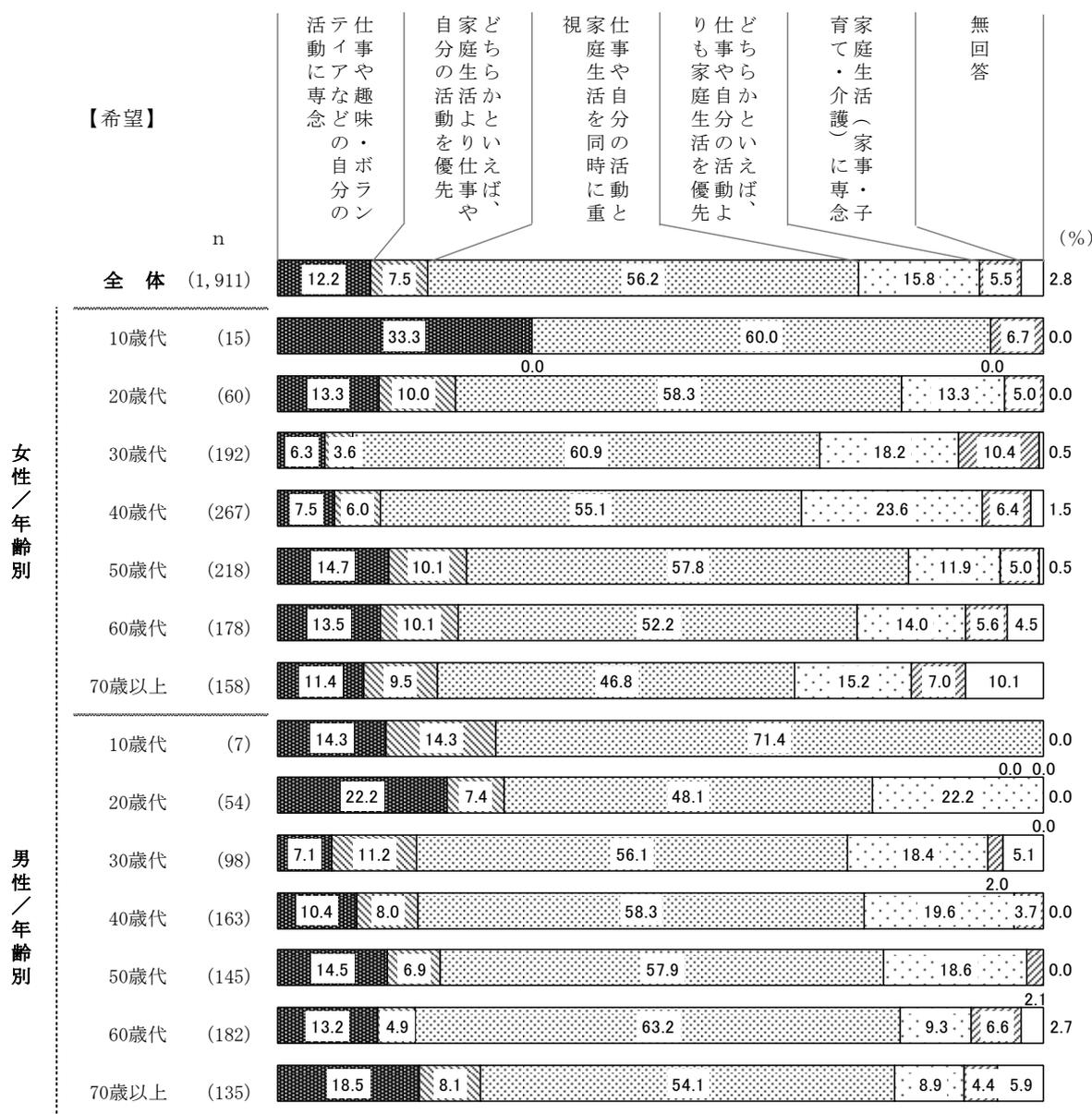
※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

【現実】について性／年齢別でみると、「仕事や趣味・ボランティアなどの自分の活動に専念」は女性では20歳代が15.0%で最も高くなっているが、30歳以上ではいずれの年代も1割未満となっている。

一方、男性では40歳代で6.7%と他の年代に比べて低くなっているが、すべての年代で男性が女性を上回っている。

また、「家庭生活（家事・子育て・介護）に専念」では女性の30歳代が25.5%と最も高くなっており、すべての年代で女性が男性を上回っている。（図表2-9）

図表 2-10 家庭生活の優先度（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

【希望】について、性／年齢別でみると、女性70歳以上と男性の20歳代を除くすべての年代で「仕事や自分の活動と家庭生活を同時に重視」の割合が過半数を占めている。男性の20歳代では「仕事や趣味・ボランティアなどの自分の活動に専念」が22.2%で他の年代よりも高くなっている。(図表2-10)

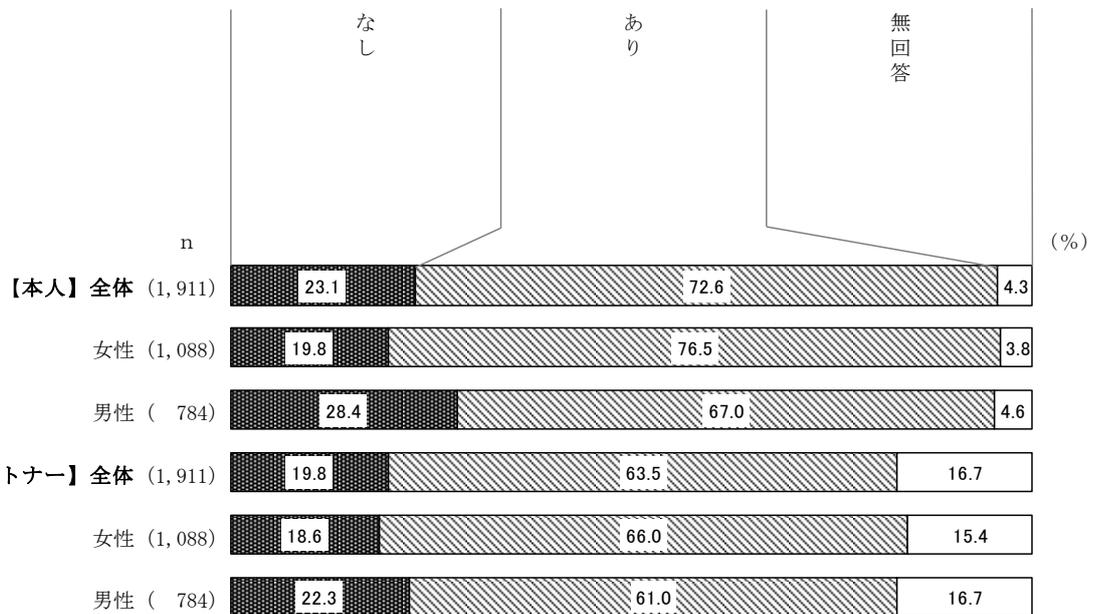
(4) 子育てへのかかわり

◎ 子育ての経験「あり」は本人で7割台半ば、配偶者・パートナーで6割台半ばとなっている

新規調査

問7. あなたと配偶者・パートナーそれぞれに子育ての経験はありますか。また経験がある方は、子育てのかかわりは十分である(あった)と思いますか。(それぞれ1つずつに○)

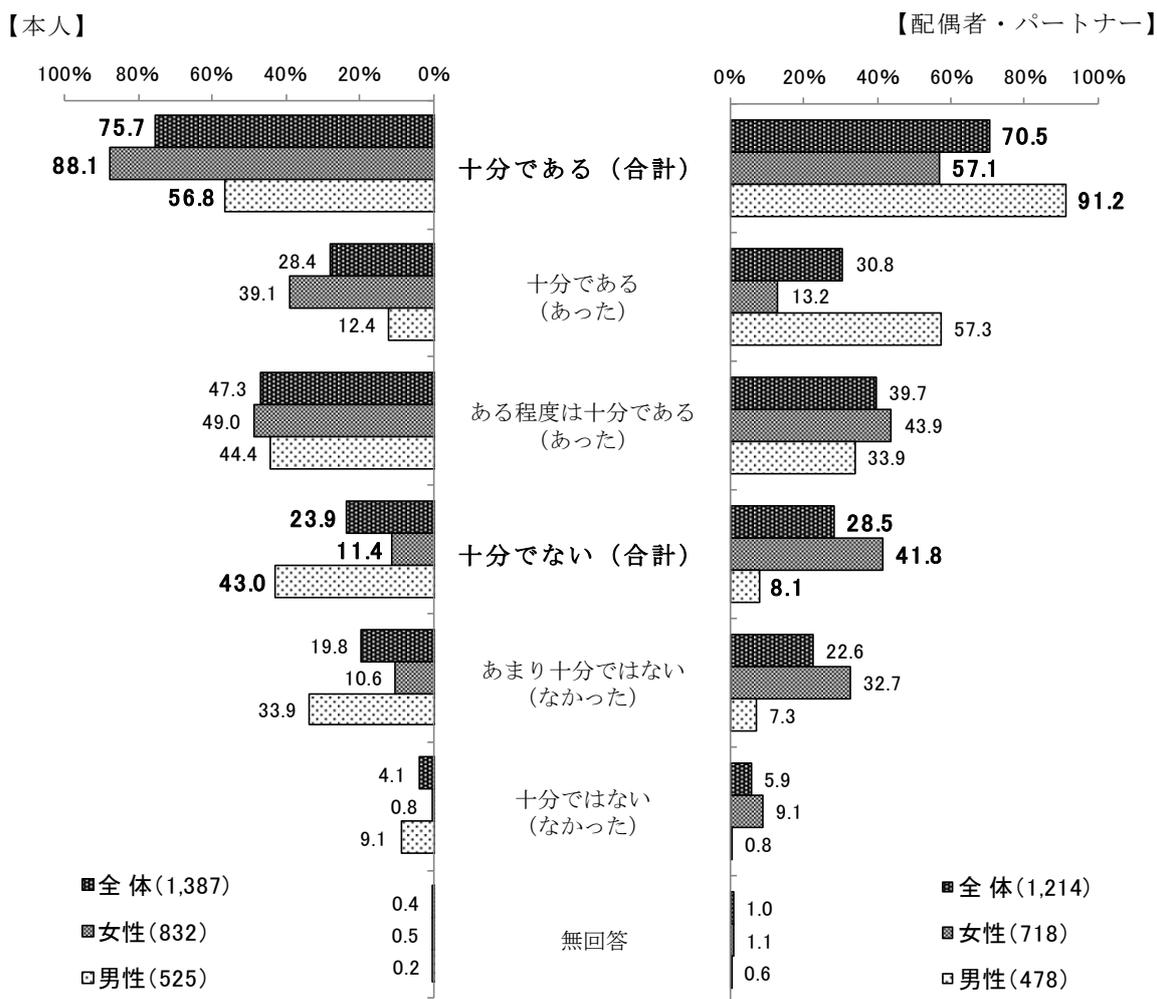
図表2-11 子育て経験の有無



子育て経験の有無について聞いたところ、全体でみると「あり」は【本人】(自分自身)が72.6%、【配偶者・パートナー】が63.5%となっている。

性別でみると、【本人】(自分自身)で「あり」は女性が76.5%、男性が67.0%となっている。【配偶者・パートナー】で「あり」は女性が66.0%、男性が61.0%となっている。(図表2-11)

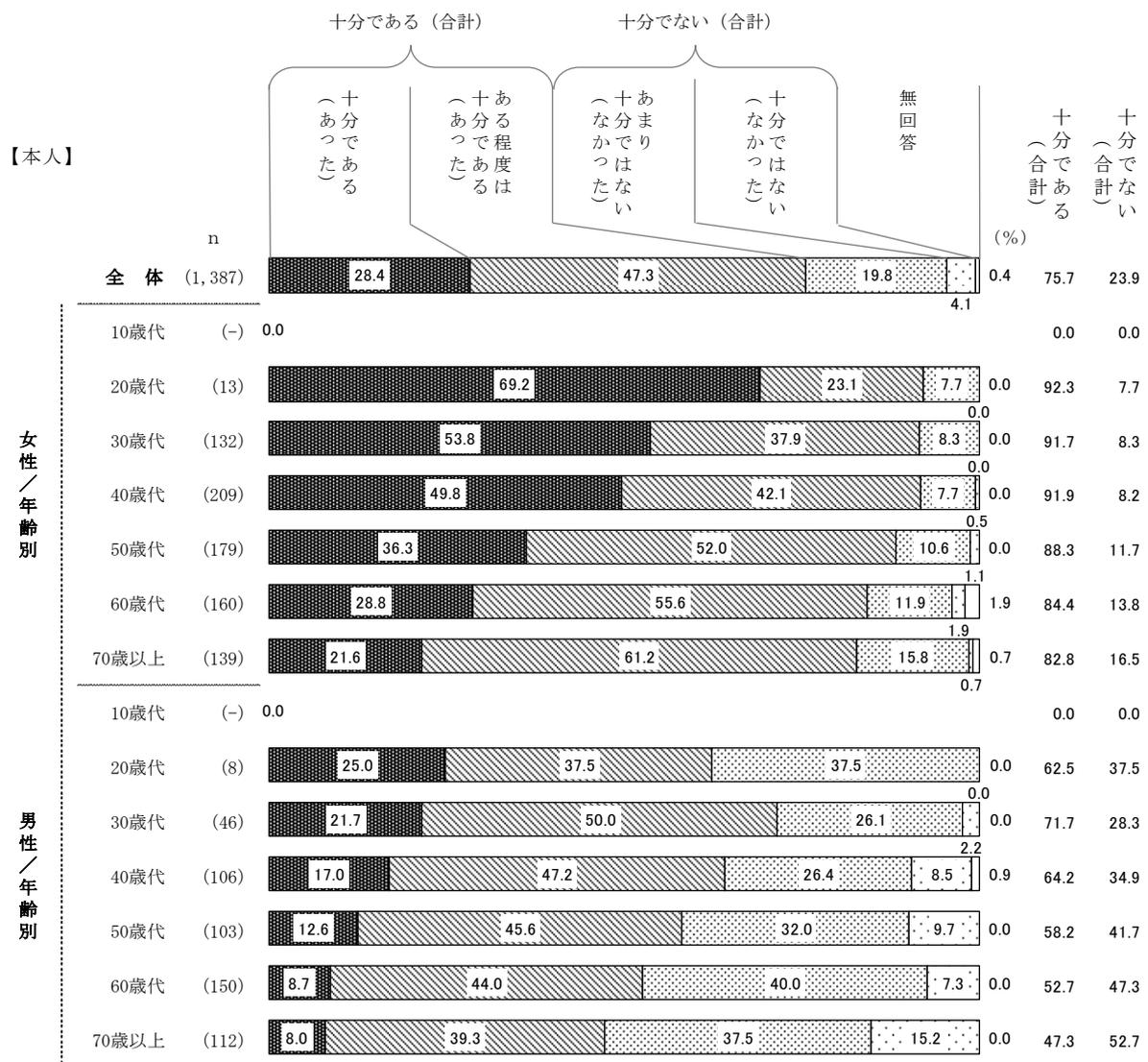
図表2-12 子育てへのかかわり方



子育て経験があると答えた方に、子育てのかかわり方について聞いたところ、全体でみると【本人】(自分自身)については《十分である(合計)》(「十分である(あった)」と「ある程度は十分である(あった)」の合計)が75.7%となっており、【配偶者・パートナー】については70.5%となっている。

性別でみると、男女とも【本人】(自分自身)、【配偶者・パートナー】の子育てへのかかわりについて、《十分である(合計)》が《十分でない(合計)》(「あまり十分ではない(なかった)」と「十分ではない(なかった)」の合計)を上回っている。女性にとっては【配偶者・パートナー】の子育てへのかかわりは41.8%が《十分でない(合計)》と考えている。一方、男性【本人】(自分自身)においても子育てのかかわりは43.0%が《十分でない(合計)》と考えている。(図表2-12)

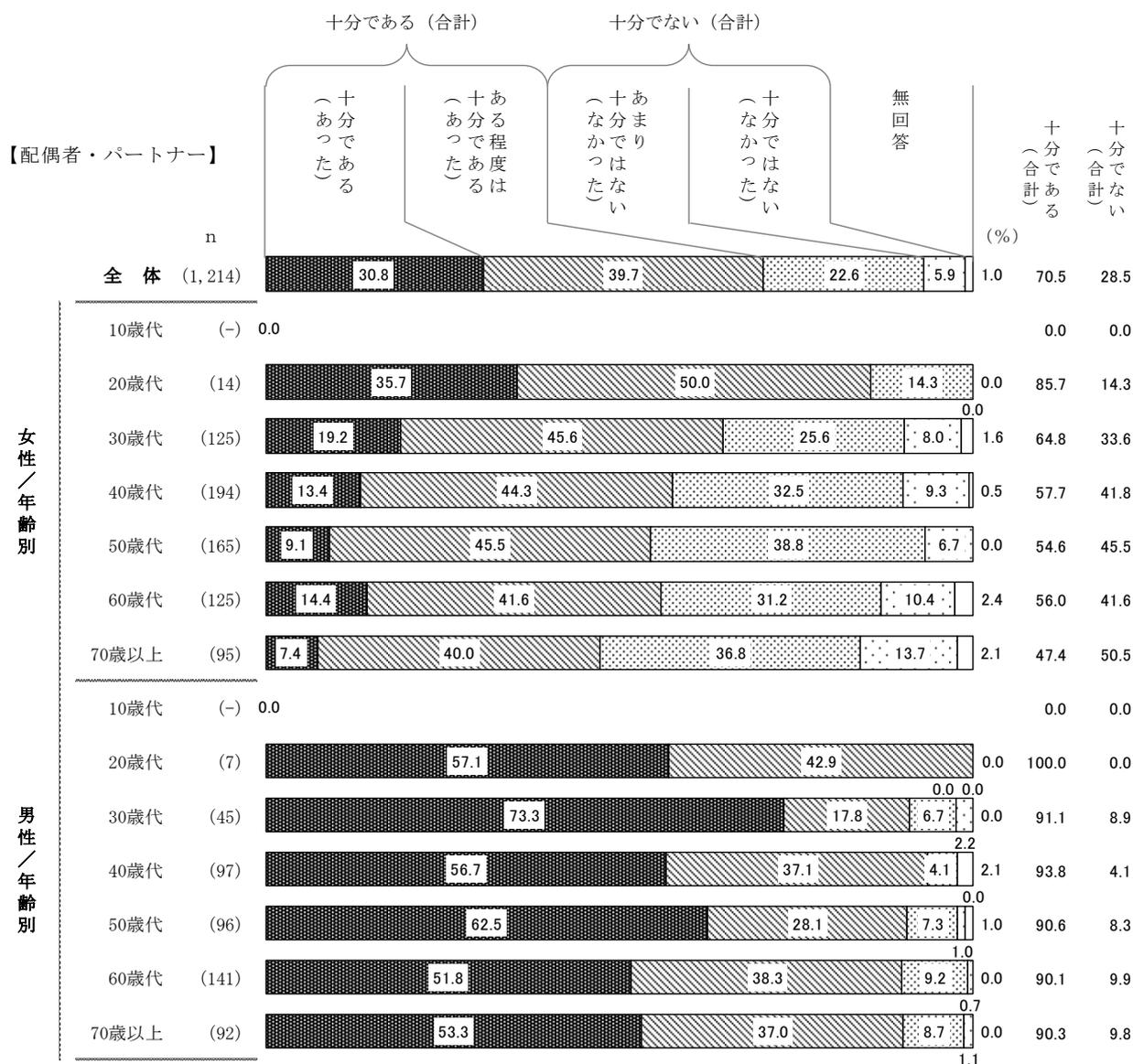
図表 2-13 子育てへのかわり方（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別での女性 10～20 歳代及び男性 10～20 歳代は参考扱いとする

子育て経験があると答えた方に、子育てのかかわり方について、性／年齢別でみると、【本人】（自分自身）について《十分である（合計）》は女性ではすべての年代で8割以上となっており、年代が上がるにつれて減少となっている。男性では30歳代が71.7%で最も高くなっているが、そこをピークに減少となっている。（図表 2-13）

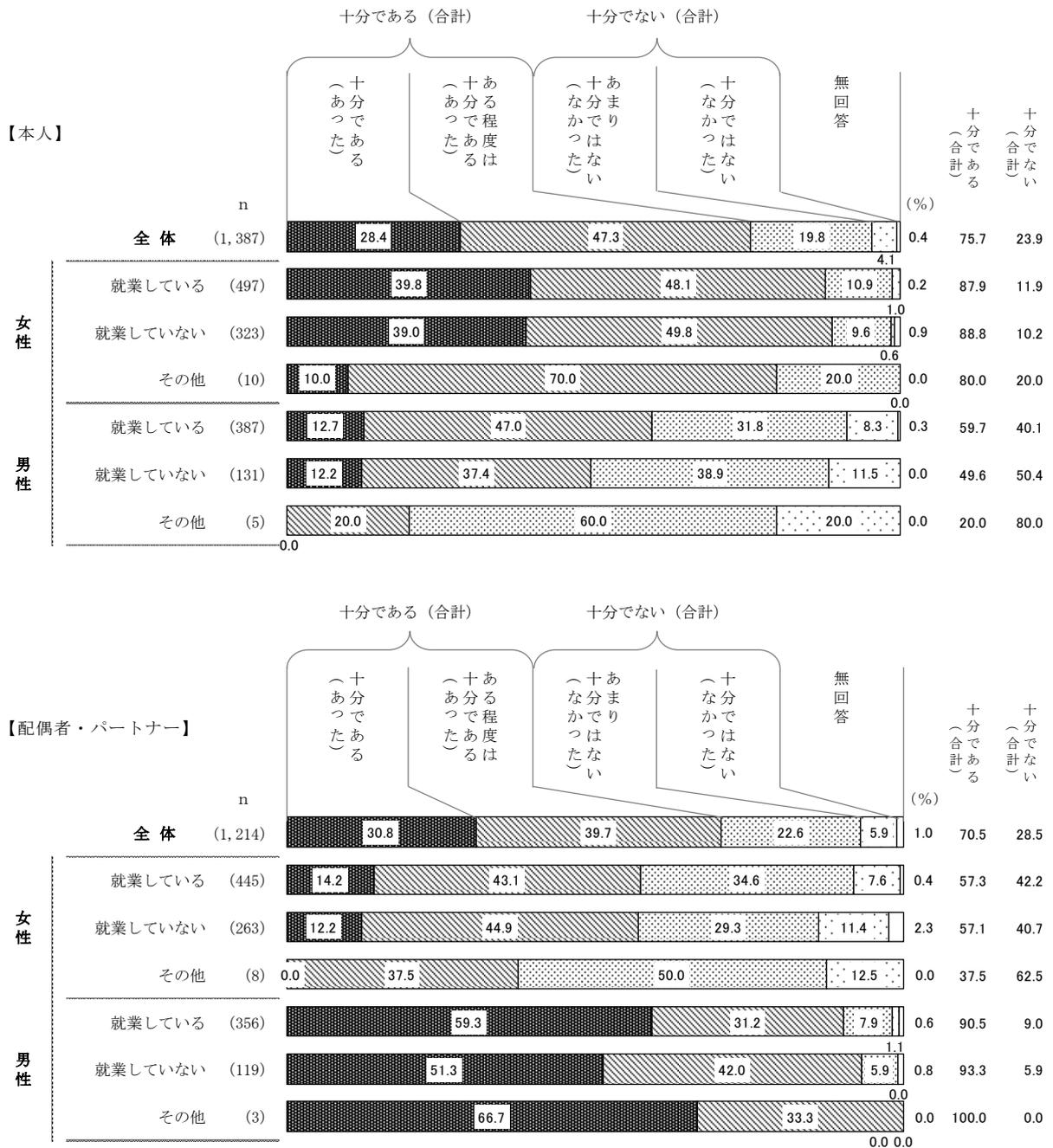
図表2-14 子育てへのかかわり方（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別での女性10～20歳代及び男性10～20歳代は参考扱いとする

子育て経験があると答えた方に、子育てのかかわり方について聞いたところ、性／年齢別で見ると、【配偶者・パートナー】については、《十分である（合計）》は女性の30歳代が64.8%、40～60歳代が概ね5割台半ばとなっている。一方、男性はすべての年代で9割を超えている。（図表2-14）

図表 2-15 子育てへのかかり方（性／職業の有無）

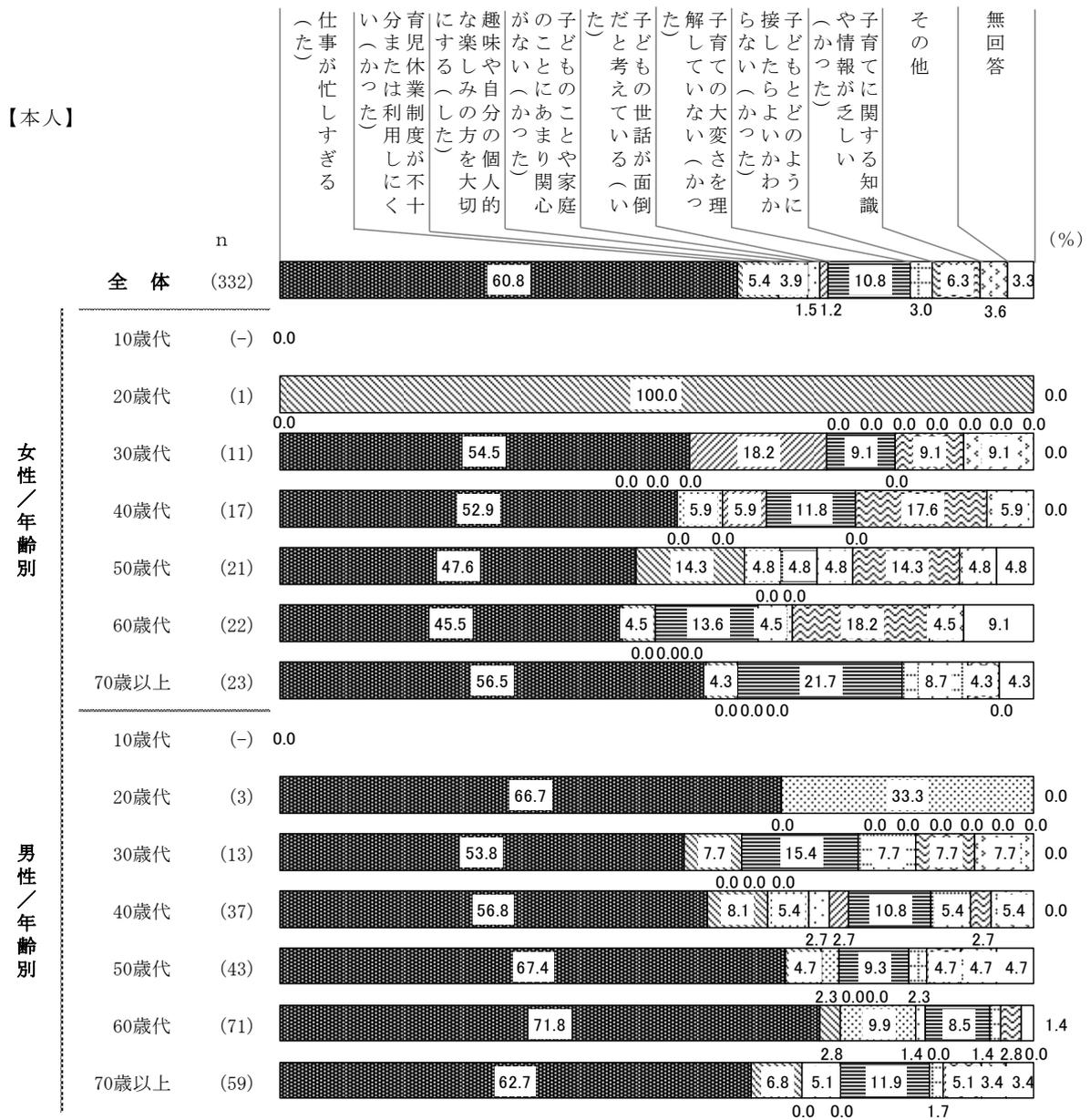


※基数が不足しているため、【本人】【配偶者・パートナー】のその他については参考扱いとする

子育て経験があると答えた方に、子育てのかかり方について聞いたところ、性／職業の有無別でみると、【本人】（自分自身）については女性で就業している人、就業していない人ともに《十分である（合計）》が9割弱となっている。男性では就業している人が59.7%で就業していない人よりも高くなっている。

【配偶者・パートナー】では《十分である（合計）》が女性で就業している人、就業していない人はどちらも5割台半ばとなっている。男性では就業している人、就業していない人ともに9割台となっている。（図表2-15）

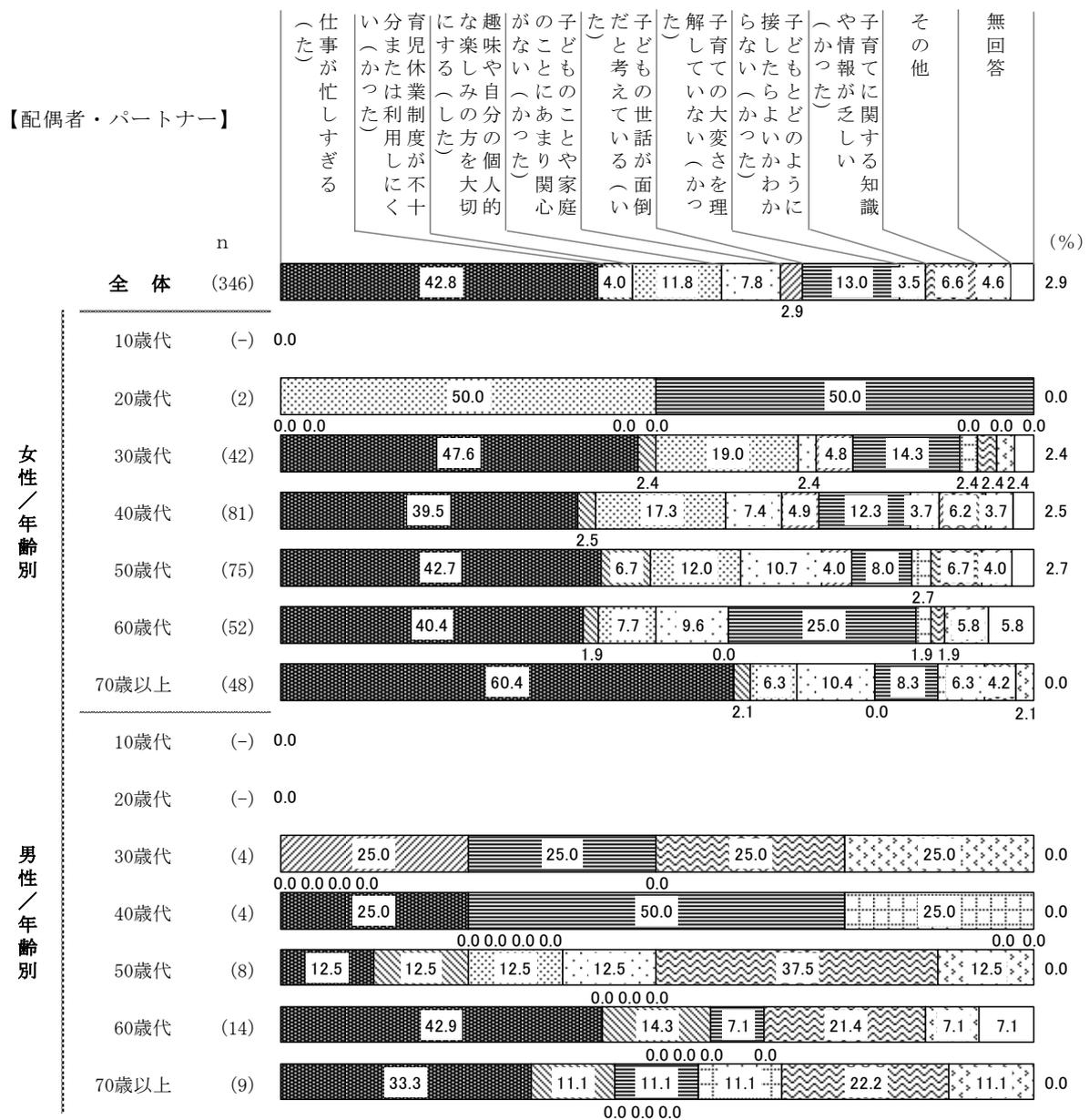
図表 2-17 子育てへのかかわりが十分でない原因（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別での女性のすべての年代、男性の30歳代以下は参考扱いとする

【本人】(自分自身)の子育てへのかかわりが十分でない原因を性／年齢別で見ると、男性のすべての年代で「仕事が多すぎる(た)」が最も高く、いずれも過半数を占めている。(図表 2-17)

図表 2-18 子育てへのかかわりが十分でない原因（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別での女性の10～20歳代、男性のすべての年代は参考扱いとする

【配偶者・パートナー】の子育てへのかかわりが十分でない原因を性／年齢別で見ると、女性ではすべての年代で「仕事が多すぎる (た)」が最も高くなっている。「子育ての大変さを理解していない (かった)」は女性60歳代が25.0%で最も高くなっている。(図表 2-18)

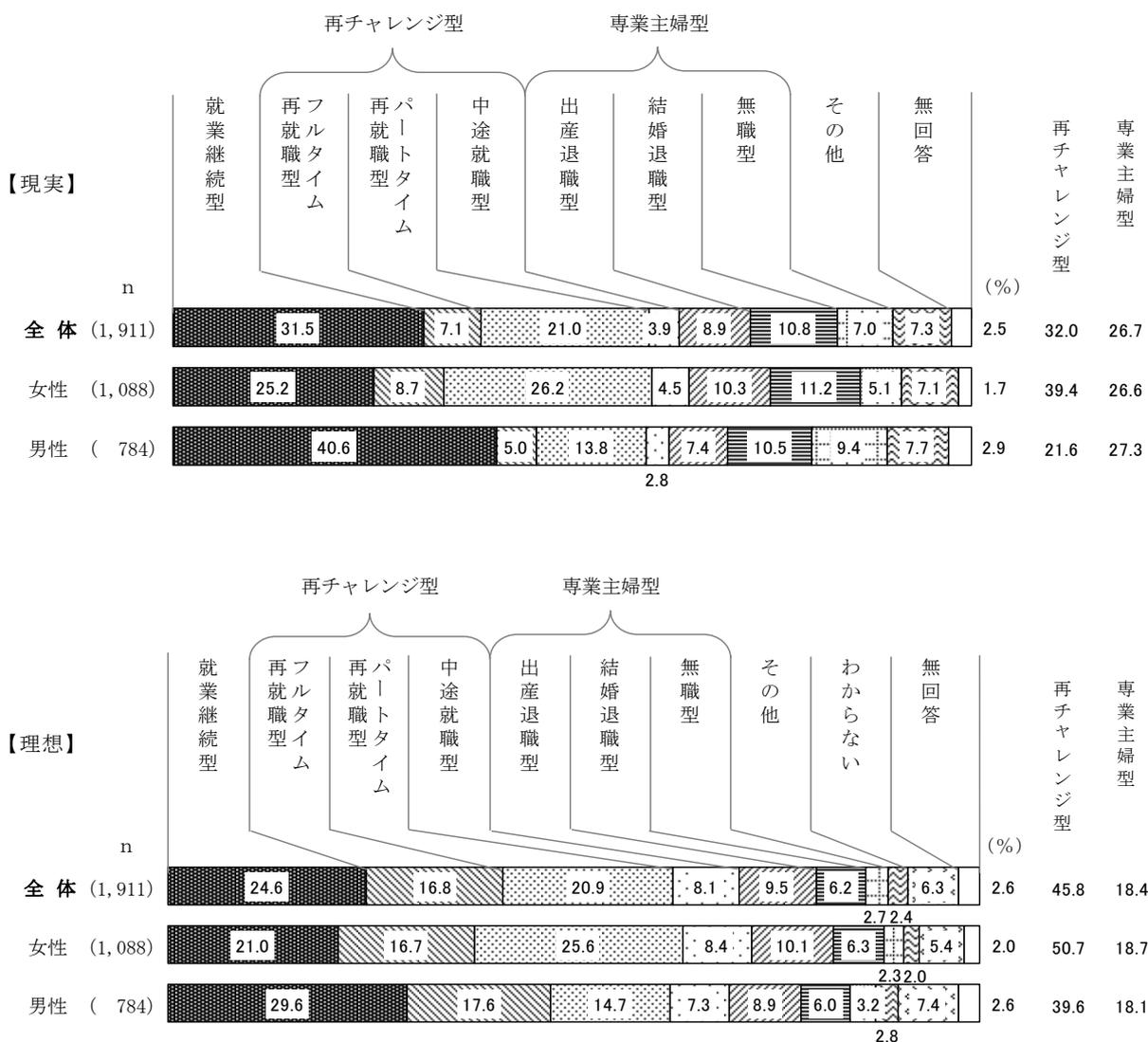
3 男女の就業・仕事について

(1) 女性の働き方の現実と理想

◎ 【理想】の働き方は、《再チャレンジ型》が4割台半ばとなっている

問8. あなたの働き方は、「現実」にはどうですか（どうでしたか）。また、「理想」はどうあるべきだと思いますか。男性は、配偶者・パートナーについてお答えください。※結婚には事実婚を含みます。（それぞれ1つずつに○）

図表3-1 女性の働き方の現実と理想



※説明を簡略化するため、以下のように選択肢を再定義している。

再定義した選択肢	本来の選択肢
就業継続型	結婚や出産の有無にかかわらず、仕事を続ける
フルタイム再就職型	子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける
パートタイム再就職型	子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける
中途就職型	結婚後または子育て終了時から仕事をもつ
出産退職型	子どもができるまでは仕事をもち、子どもができれば家事や子育てに専念する
結婚退職型	結婚するまで仕事をもち、結婚後は家事などに専念する
無職型	仕事はもたない

分析を明確にするために、「フルタイム再就職型」、「パートタイム再就職型」、「中途就職型」の3つを《再チャレンジ型》としてまとめた。また、「出産退職型」、「結婚退職型」、「無職型」の3つを《専業主婦型》としてまとめた。

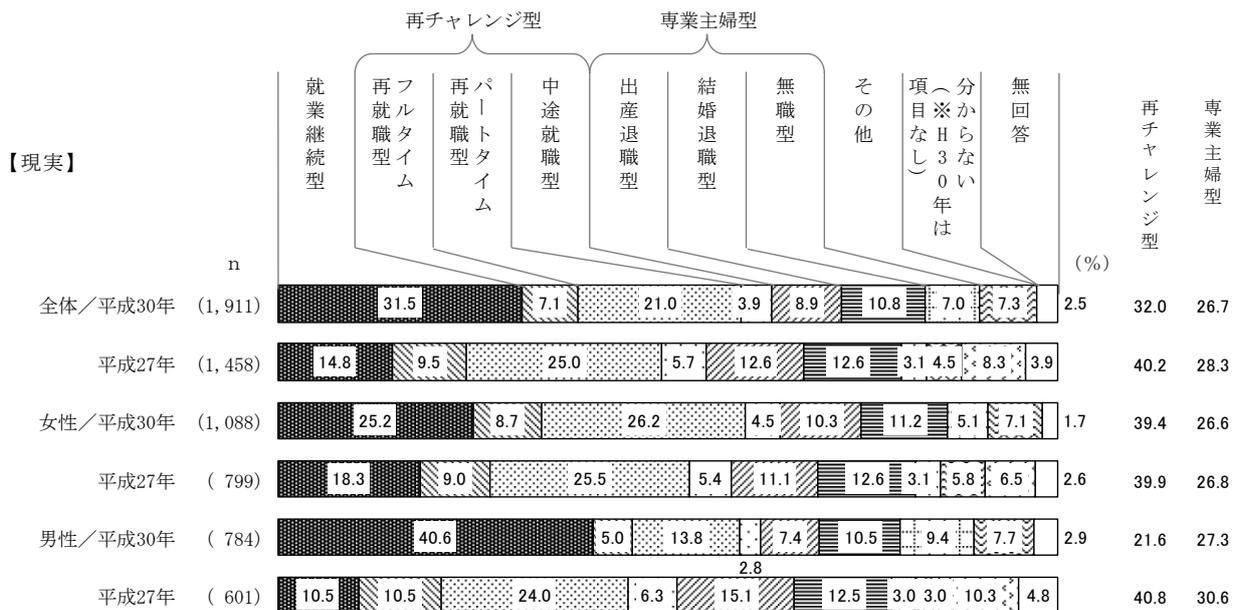
全体で見ると、【現実】の働き方は「就業継続型」が31.5%と最も高く、次いで「パートタイム再就職型」が21.0%、「結婚退職型」が10.8%となっている。また、《再チャレンジ型》が32.0%となっており、《専業主婦型》の26.7%を5.3ポイント上回っている。

【理想】の働き方は「就業継続型」が24.6%で最も高く、次いで「パートタイム再就職型」が20.9%、「フルタイム再就職型」が16.8%となっている。また、《再チャレンジ型》が45.8%となっており、《専業主婦型》の18.4%を27.4ポイント上回っている。

性別で見ると、【現実】では「就業継続型」は女性が25.2%、男性が40.6%となっており、女性より男性が15.4ポイント上回っている。《再チャレンジ型》では女性が39.4%、男性が21.6%と男性より女性の回答が17.8ポイント上回っている。

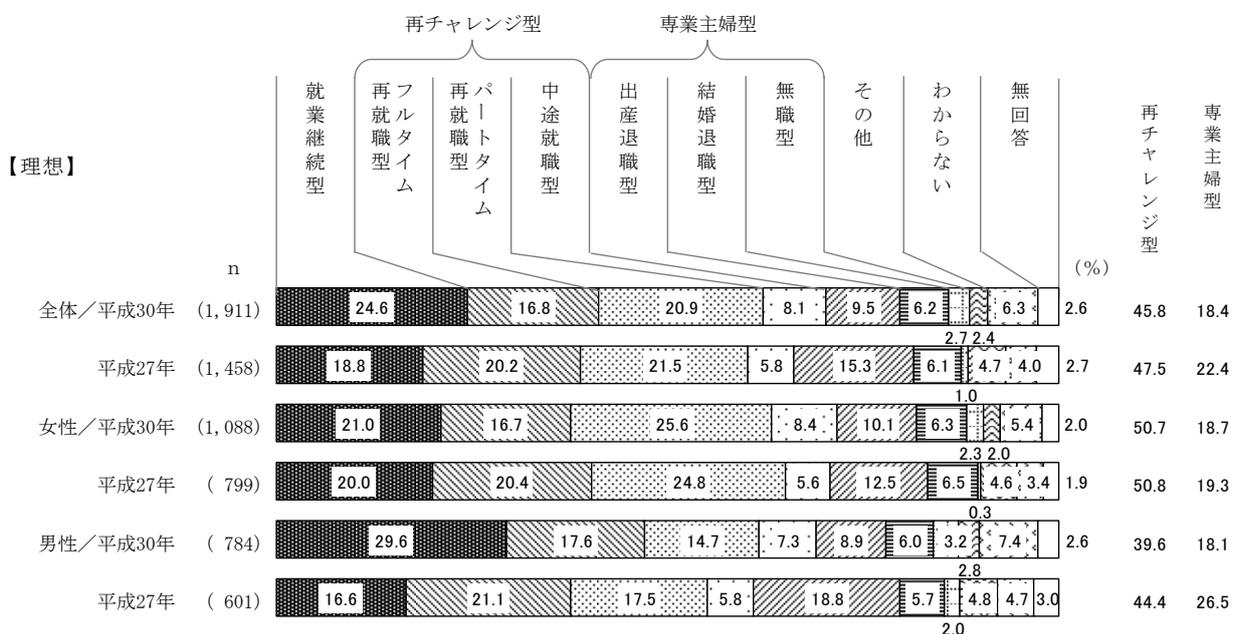
【理想】の働き方は「就業継続型」が女性が21.0%、男性が29.6%となっており、女性より男性が8.6ポイント上回っている。《再チャレンジ型》では女性が50.7%、男性が39.6%と、女性が男性より11.1ポイント上回っている。(図表3-1)

図表 3-2 女性の働き方の現実と理想（平成27年調査との比較）



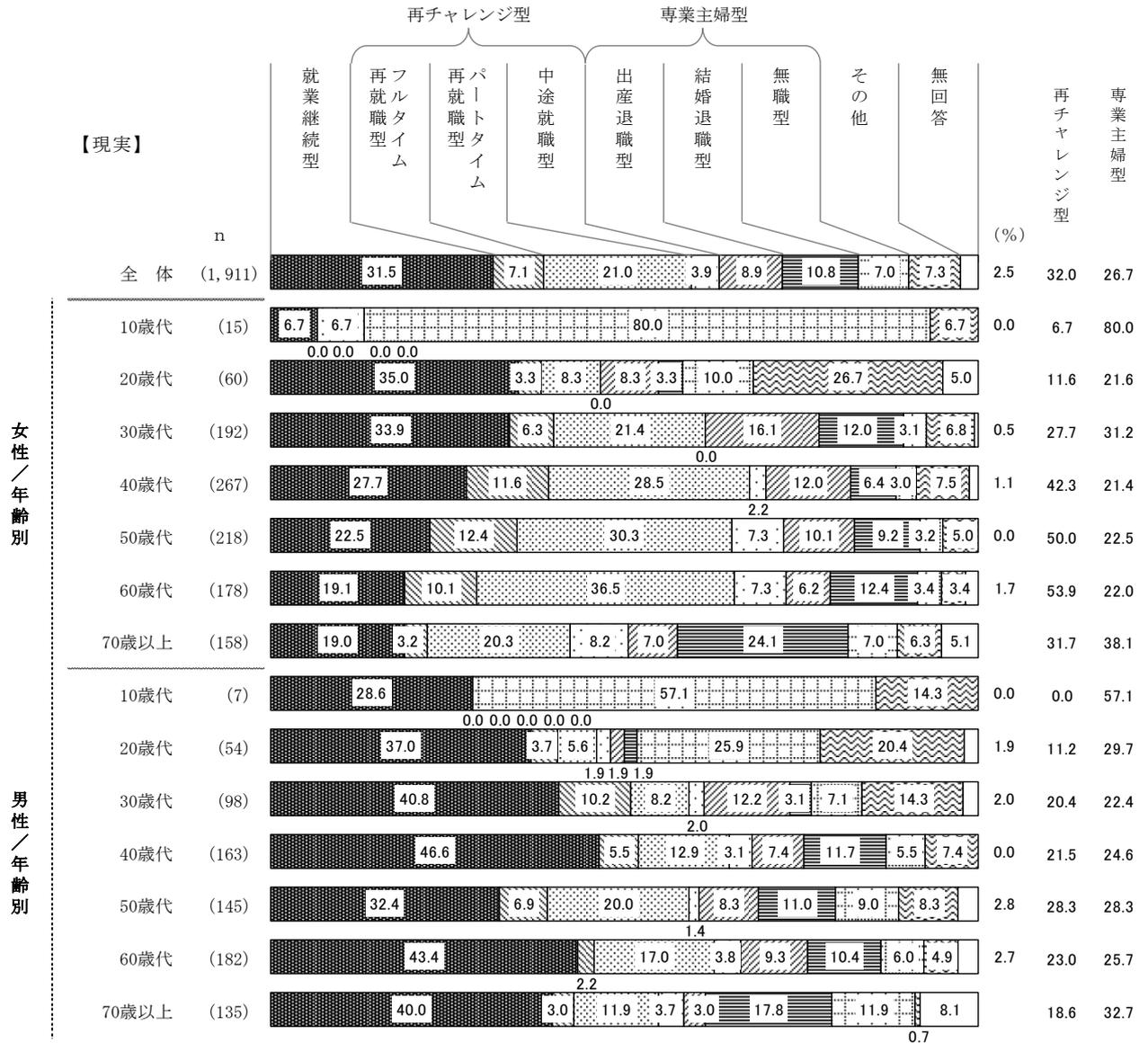
平成27年調査と比較すると、【現実】では「就業継続型」が全体、男女ともに増加している。一方、「専業主婦型」は全体、男女ともに減少している。（図表3-2）

図表 3-3 女性の働き方の現実と理想（平成27年調査との比較）



平成27年調査と比較すると、【理想】では「就業継続型」が全体で前回より5.8ポイント増加している。一方、「再チャレンジ型」の男性、「専業主婦型」の全体、男性では4.0ポイント以上減少している。（図表3-3）

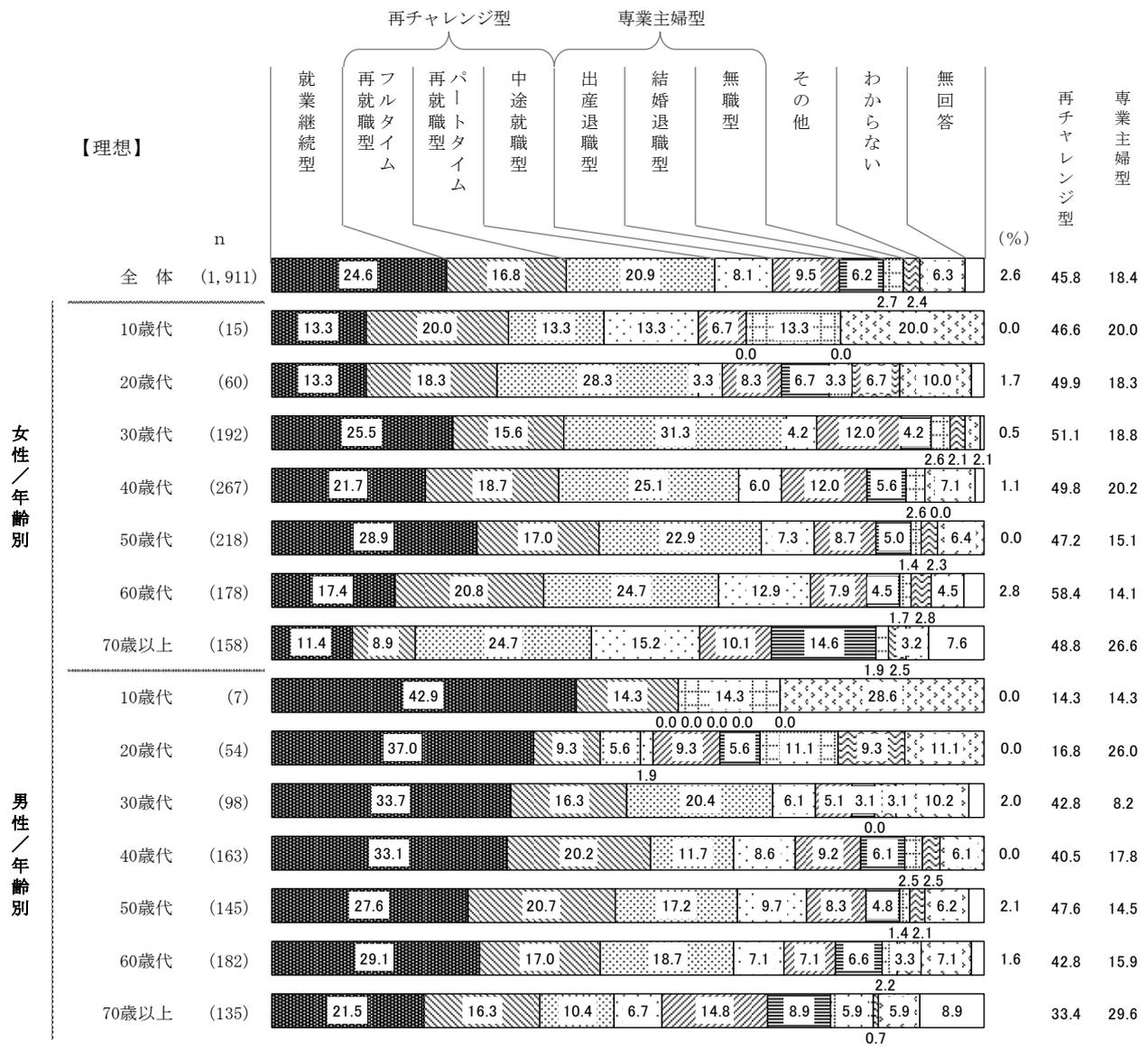
図表3-4 女性の働き方の現実と理想（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

【現実】について、性／年齢別で見ると、女性では「就業継続型」は年代が上がるにつれ減少している。女性の30～60歳代では年代が上がるにつれ「パートタイム再就職型」が増加しており、70歳以上では「結婚退職型」が24.1%となっている。男性では「就業継続型」がいずれの年代でも最も高くなっている。（図表3-4）

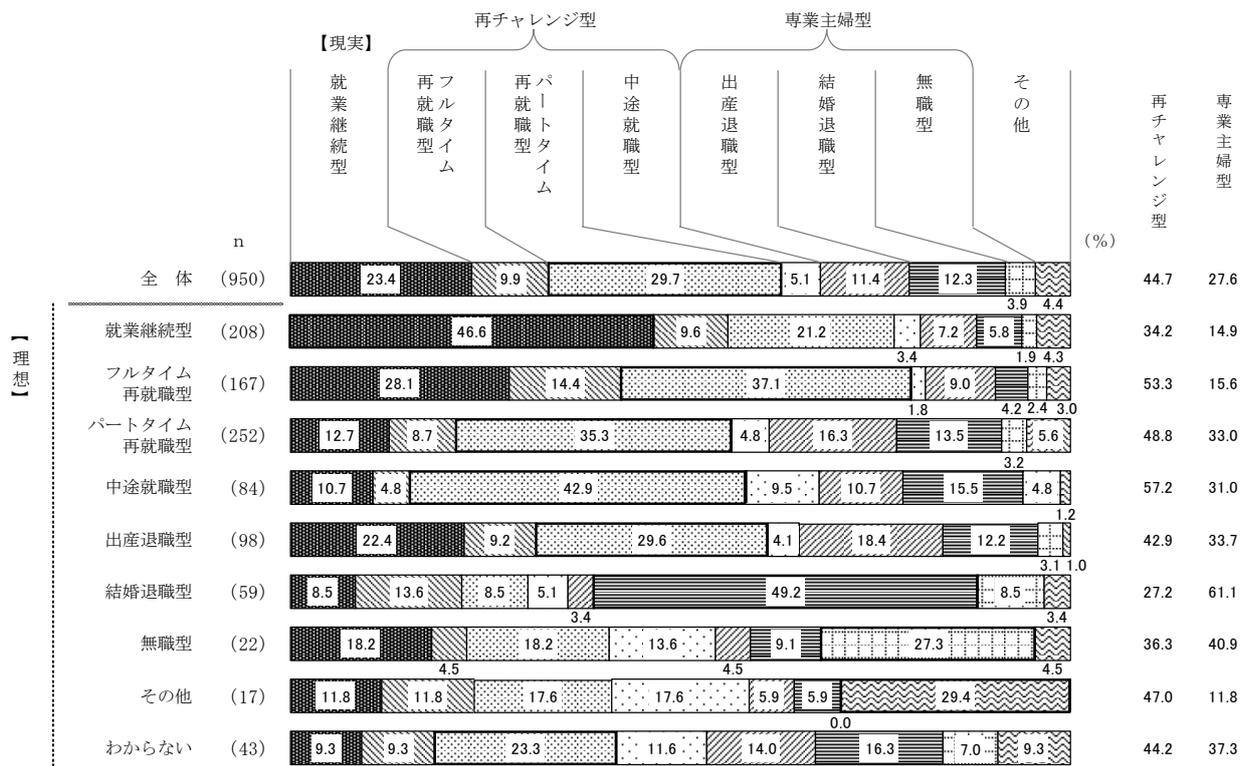
図表3-5 女性の働き方の現実と理想（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

【理想】について、性／年齢別で見ると、女性では《再チャレンジ型》がすべての年代で4割を超えており、30歳代と60歳代では過半数を占めている。男性では《再チャレンジ型》が30～60歳代で4割を超えている。（図表3-5）

図表3-6 女性の働き方の現実と理想（結婚経験のある女性）



※基数が不足しているため、無職型とその他は参考扱いとする

※最も割合の高い項目を太枠で囲んでいる

【現実】の働き方を【理想】別にみて、女性がどのような働き方を理想とし、それが実現している（一致型）かどうか、また一致ではない場合、現実ではどのような働き方をしているかを分析する。なお、ここでは分析を明確にするため、対象を『結婚経験のある』女性に限り、かつ【理想】と【現実】をどちらも回答している人に絞り込んでいる。

「就業継続型」を理想とする人の46.6%は現実も「就業継続型」と希望通り働いており、「フルタイム再就職型」は希望通り働いている人は14.4%で、現実では「パートタイム再就職型」が37.1%と最も高くなっている。「パートタイム再就職型」では希望通り働いている人が35.3%で最も高い。「中途就職型」では希望通り働いている人は9.5%となっており、現実には「パートタイム再就職型」で働いている人が42.9%で最も高くなっている。

「出産退職型」では18.4%、「結婚退職型」では49.2%が希望通りとなっている。

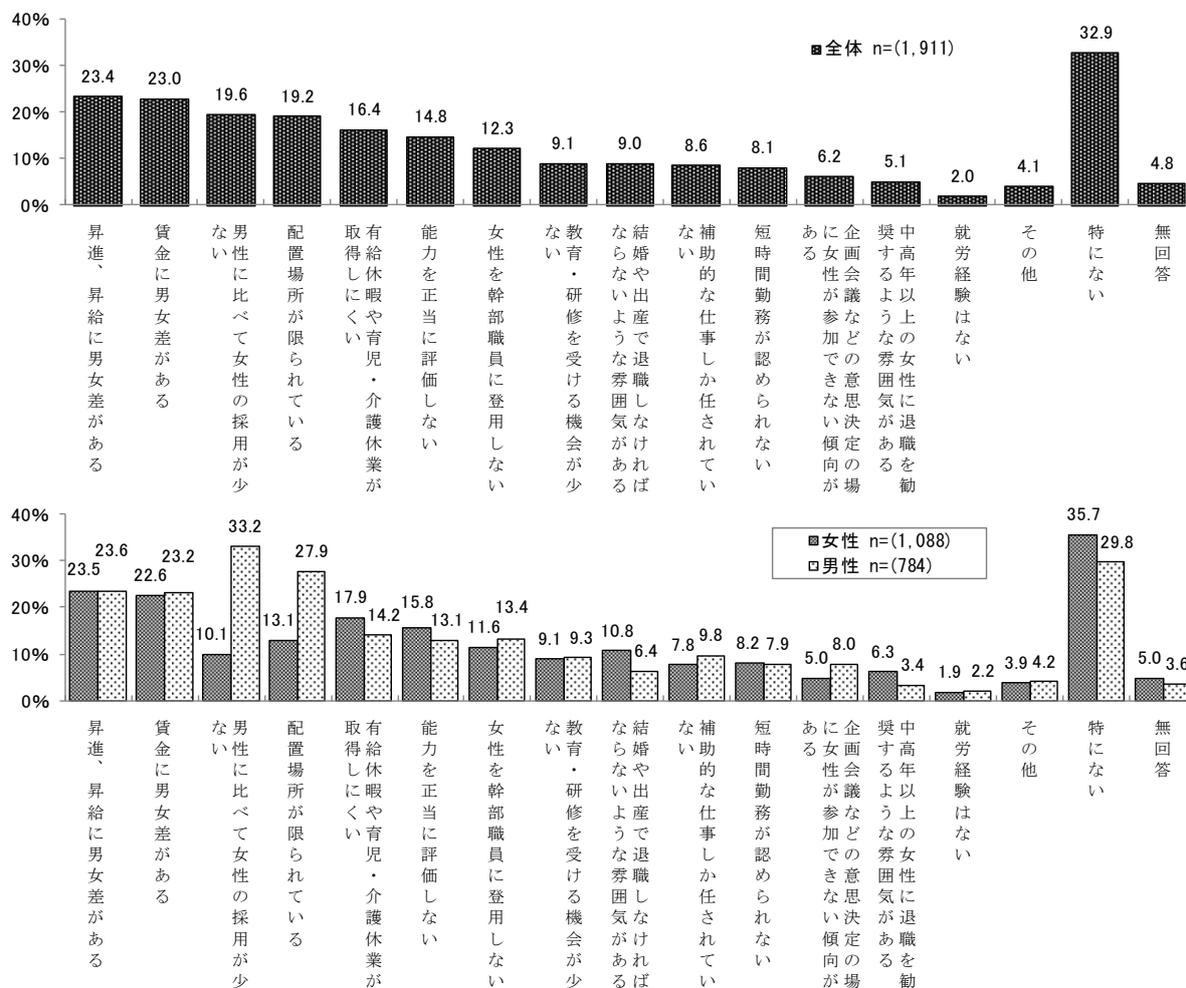
「就業継続型」では《再チャレンジ型》が3割台半ば、《専業主婦型》が1割台半ばとなっている。（図表3-6）

(2) 勤務先の女性の労働環境

◎ 「昇進、昇給に男女差がある」「賃金に男女差がある」がともに2割台半ばとなっている

問9. あなたの職場では、仕事の内容や待遇面で、女性に対して次のようなことがありますか(ありましたか)。(あてはまるものすべてに○)

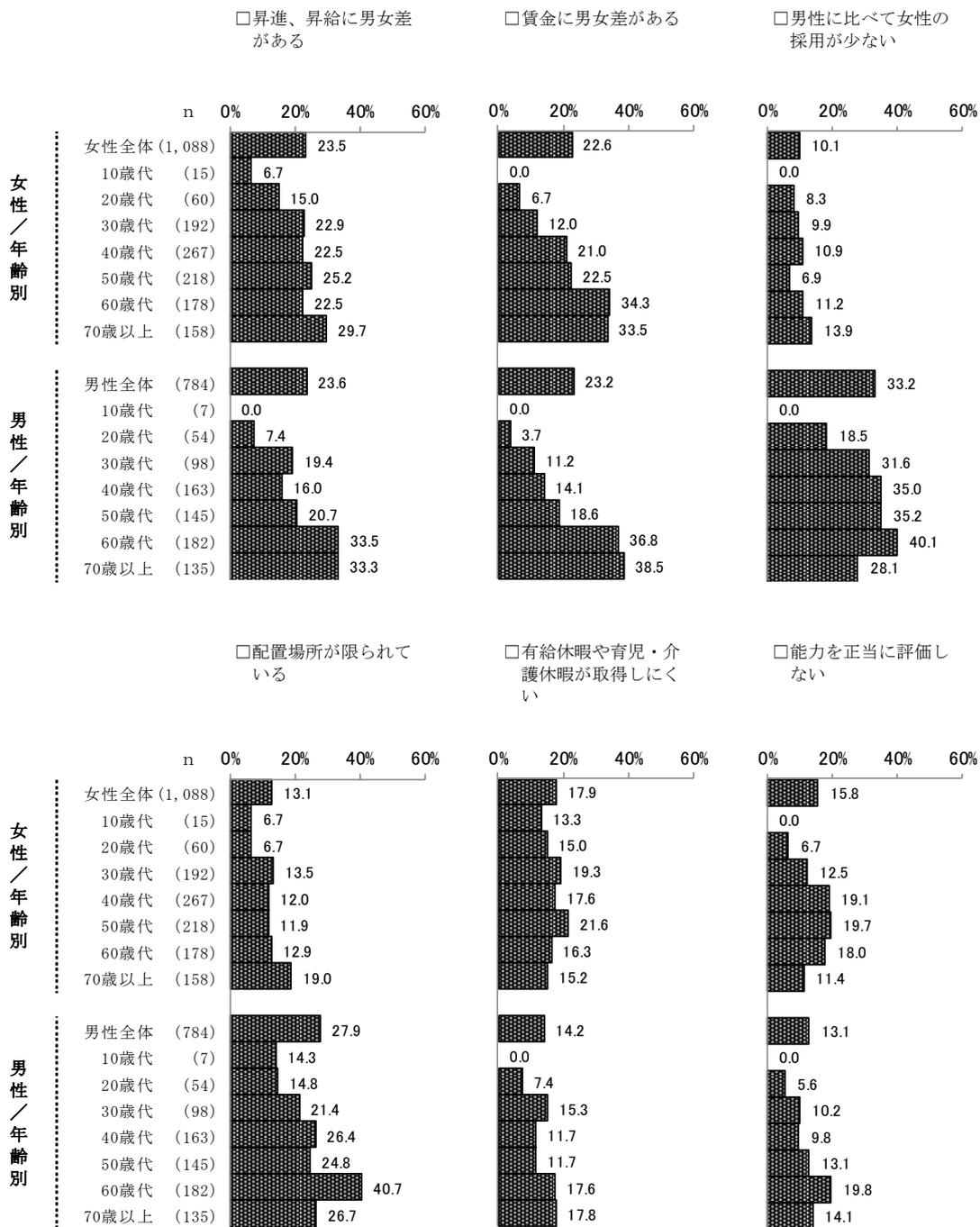
図表3-7 勤務先の女性の労働環境



勤務先の女性の労働環境を聞いたところ、全体で見ると「特にない」を除いて、「昇進、昇給に男女差がある」が23.4%で最も高く、次いで「賃金に男女差がある」(23.0%)、「男性に比べて女性の採用が少ない」(19.6%)となっている。

性別で見ると、「特にない」を除いて、女性では「昇進、昇給に男女差がある」が23.5%で最も高く、次いで「賃金に男女差がある」(22.6%)、「有給休暇や育児・介護休業が取得しにくい」(17.9%)となっている。男性では「男性に比べて女性の採用が少ない」が33.2%で最も高く、次いで「配置場所が限られている」(27.9%)、「昇進、昇給に男女差がある」(23.6%)となっている。(図表3-7)

図表3-8 勤務先の女性の労働環境（性／年齢別、上位6項目）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

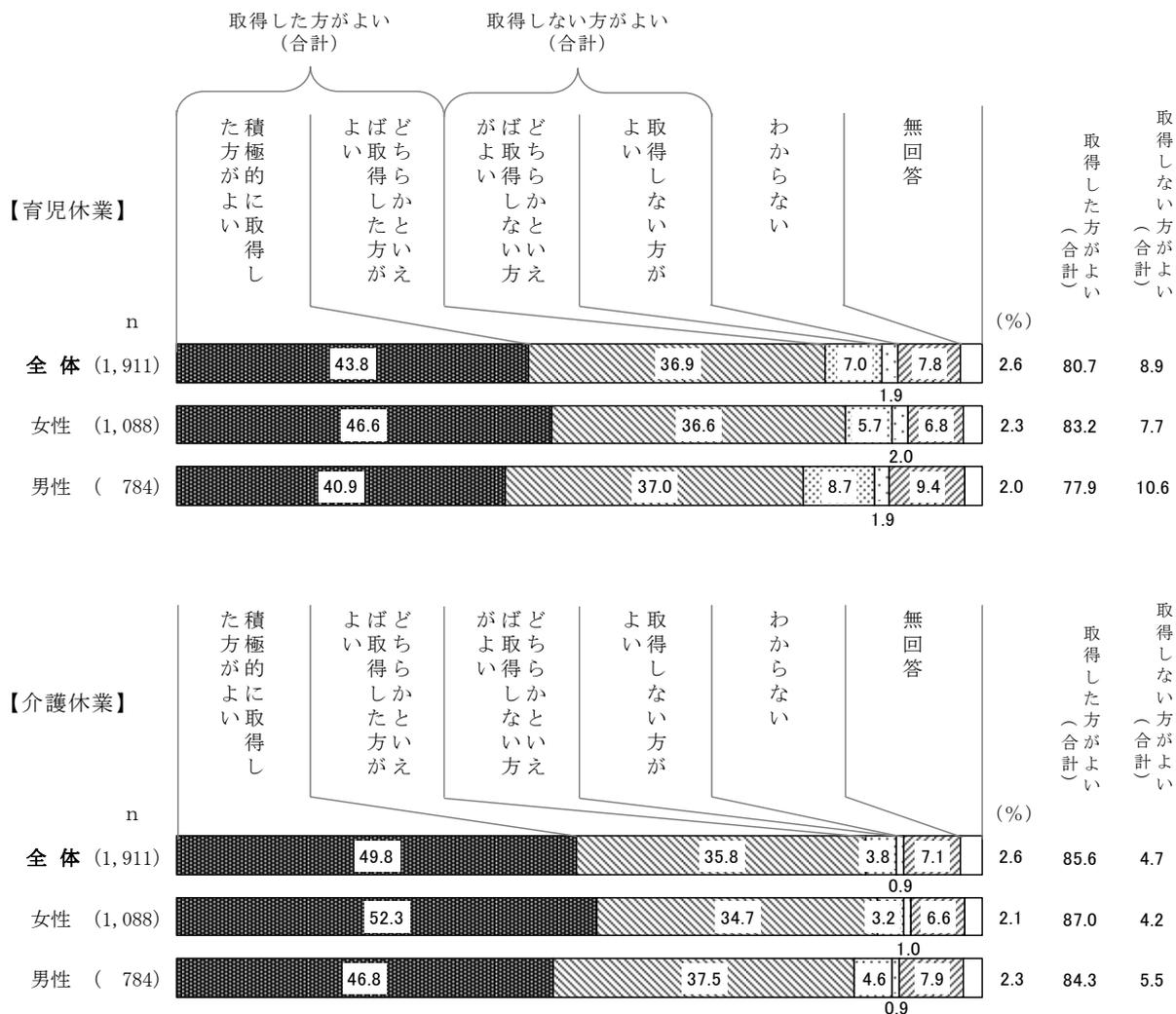
性／年齢別でみると、「昇進、昇給に男女差がある」は女性では30歳以上で2割台となっている。男性では60歳以上で3割台半ばとなっている。「賃金に男女差がある」は男女で大きな差異はみられないが、「男性に比べて女性の採用が少ない」では女性がすべての年代で1割前後であるのに対し、男性では30～50歳代で3割台、60歳代では40.1%となっている。(図表3-8)

(3) 男性が育児・介護休業を取得することについての考え

◎ 《取得した方がよい》が8割超となっている

問10. 育児や家族介護を行うために、法律に基づき育児休業や介護休業を取得できる制度があります。あなたは、この制度を活用して、男性が育児休業や介護休業を取得することについてどのように思いますか。(それぞれ1つずつに○)

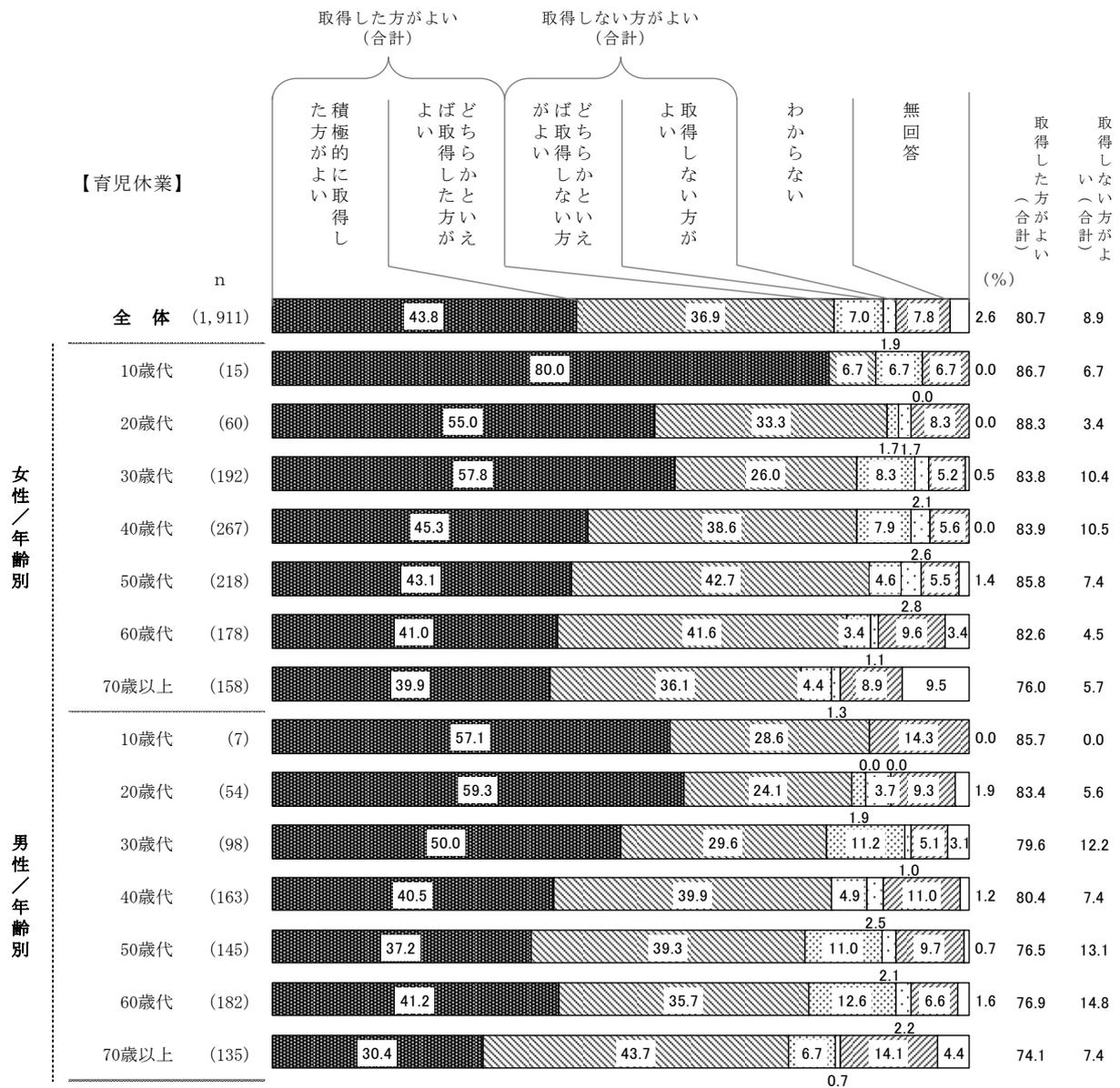
図表3-9 男性が育児・介護休業を取得することについての考え



性別でみると、【育児休業】は《取得した方がよい (合計)》(「積極的に取得した方がよい」と「どちらかといえば取得した方がよい」の合計)が女性(83.2%)、男性(77.9%)と、女性が男性を5.3ポイント上回っている。

性別でみると、【介護休業】は《取得した方がよい (合計)》は女性(87.0%)、男性(84.3%)と、女性が男性を2.7ポイント上回っている。(図表3-9)

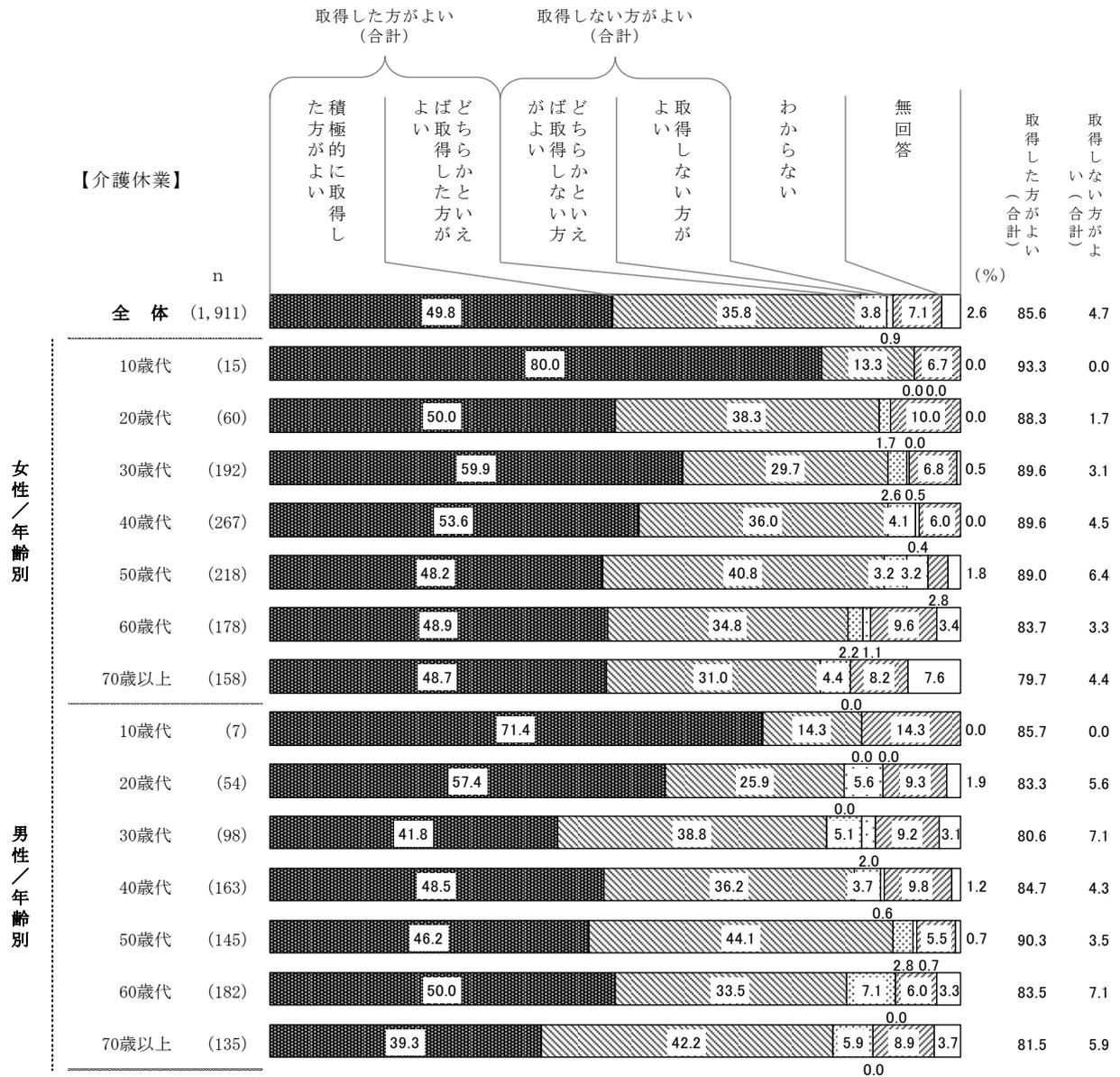
図表3-11 男性が育児・介護休業を取得することについての考え（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

【育児休業】について、性／年齢別でみると、《取得した方がよい（合計）》は女性の20～60歳代で8割を超えている。また、男性の20歳代と40歳代でも8割を超えており、概ね年齢が下がるにつれて「取得した方がよい」という意識が高くなっている。（図表3-11）

図表3-12 男性が育児・介護休業を取得することについての考え（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

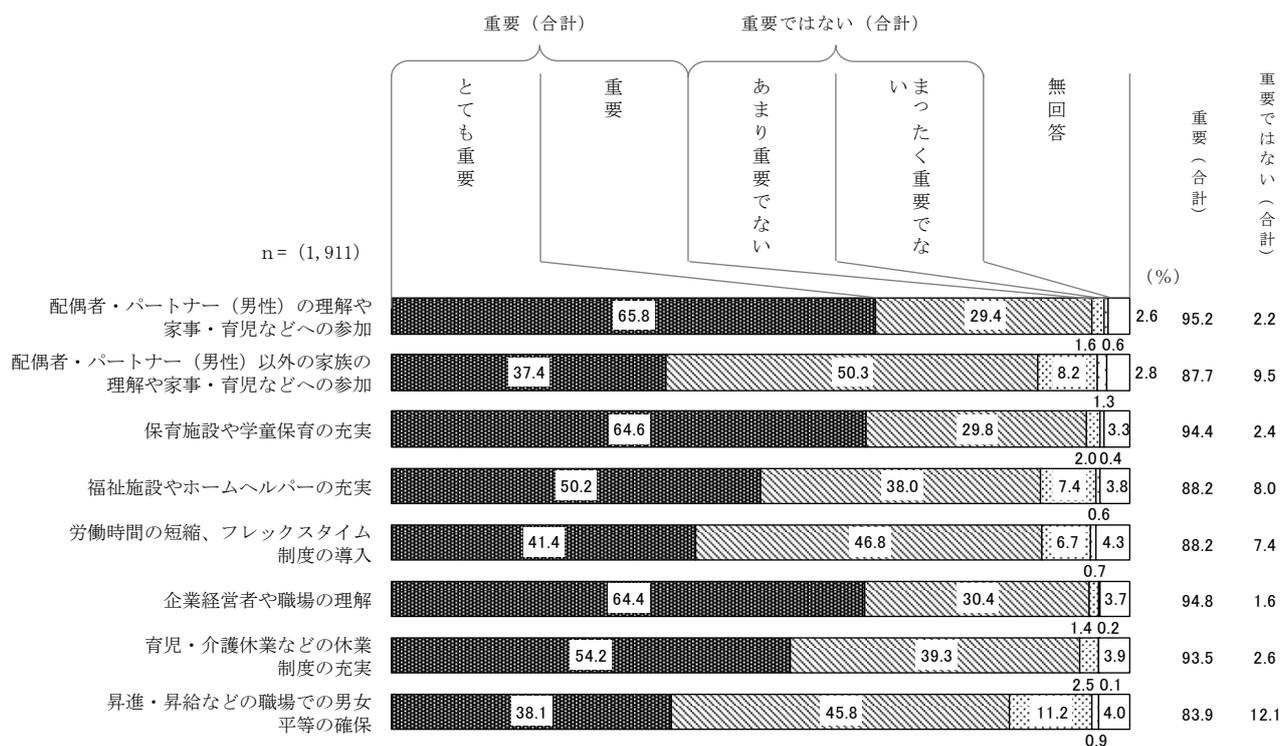
【介護休業】について、性／年齢別でみると、《取得した方がよい (合計)》は、女性では20～60歳代で8割を超えている。男性では20～70歳以上で8割を超えている。(図表3-12)

(4) 女性が結婚後、出産後も退職せずに働き続けるために重要なこと

◎ 「配偶者・パートナー（男性）の理解や家事・育児などへの参加」が9割台半ばで最も高くなっている

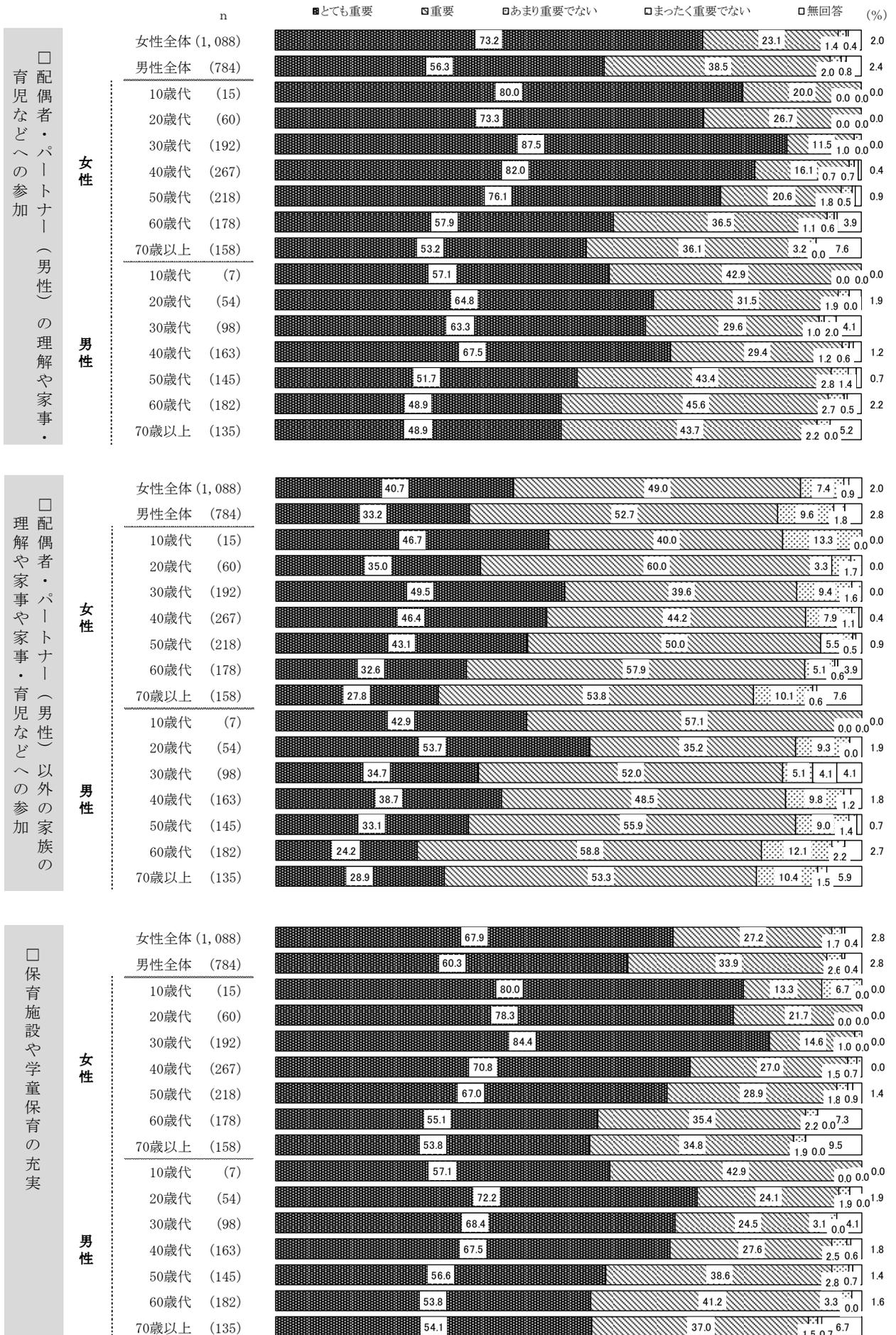
問11. あなたは、女性が結婚後、出産後も退職せずに働き続けるためには、どのようなことが重要だと思いますか。次の(1)～(8)のそれぞれについて、あなたの考えに近いものを選んでください。(それぞれ1つずつに○)

図表3-13 女性が結婚後、出産後も退職せずに働き続けるために重要なこと



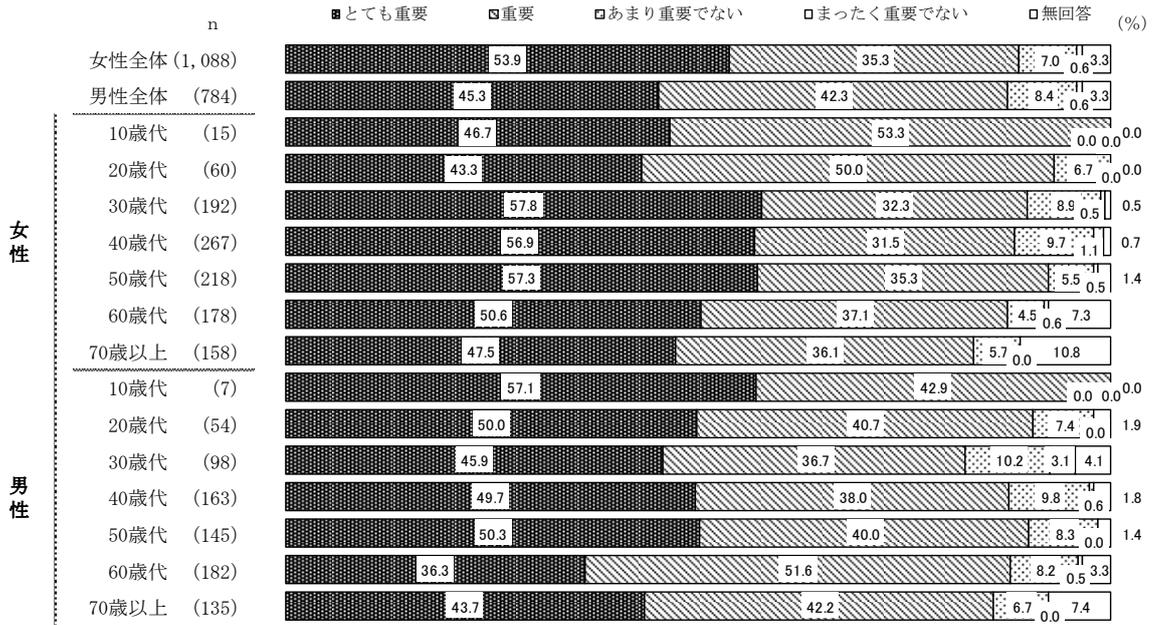
女性が結婚後、出産後も退職せずに働き続けるために重要だと思うことについて聞いたところ、《重要 (合計)》(「とても重要」と「重要」の合計)では「配偶者・パートナー（男性）の理解や家事・育児などへの参加」が95.2%で最も高く、次いで「企業経営者や職場の理解」(94.8%)、「保育施設や学童保育の充実」(94.4%)、「育児・介護休業などの休業制度の充実」(93.5%)となっており、いずれも9割を超えている。(図表3-13)

図表3-14 女性が結婚後、出産後も退職せずに働き続けるために重要なこと（性／年齢別）

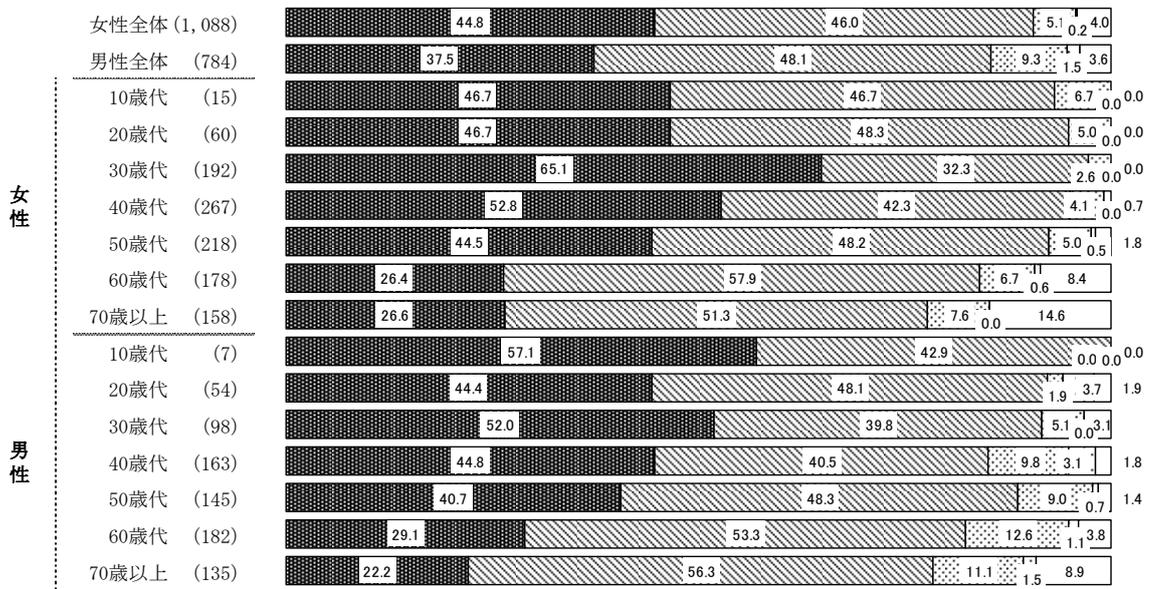


第IV章 調査の結果

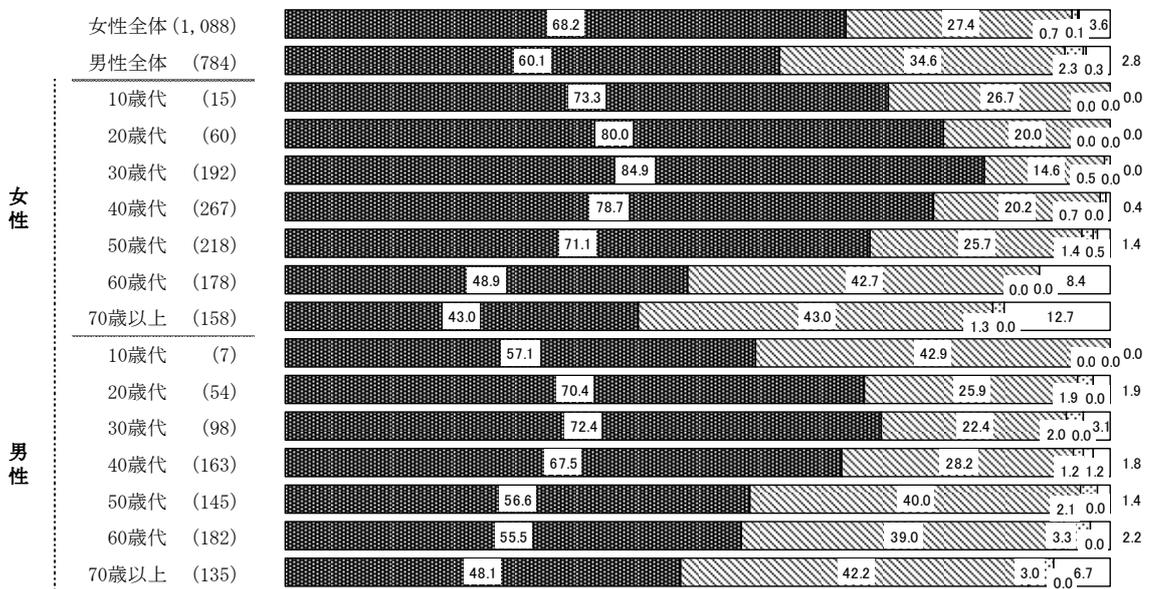
□ 福祉施設やホームヘルパーの充実

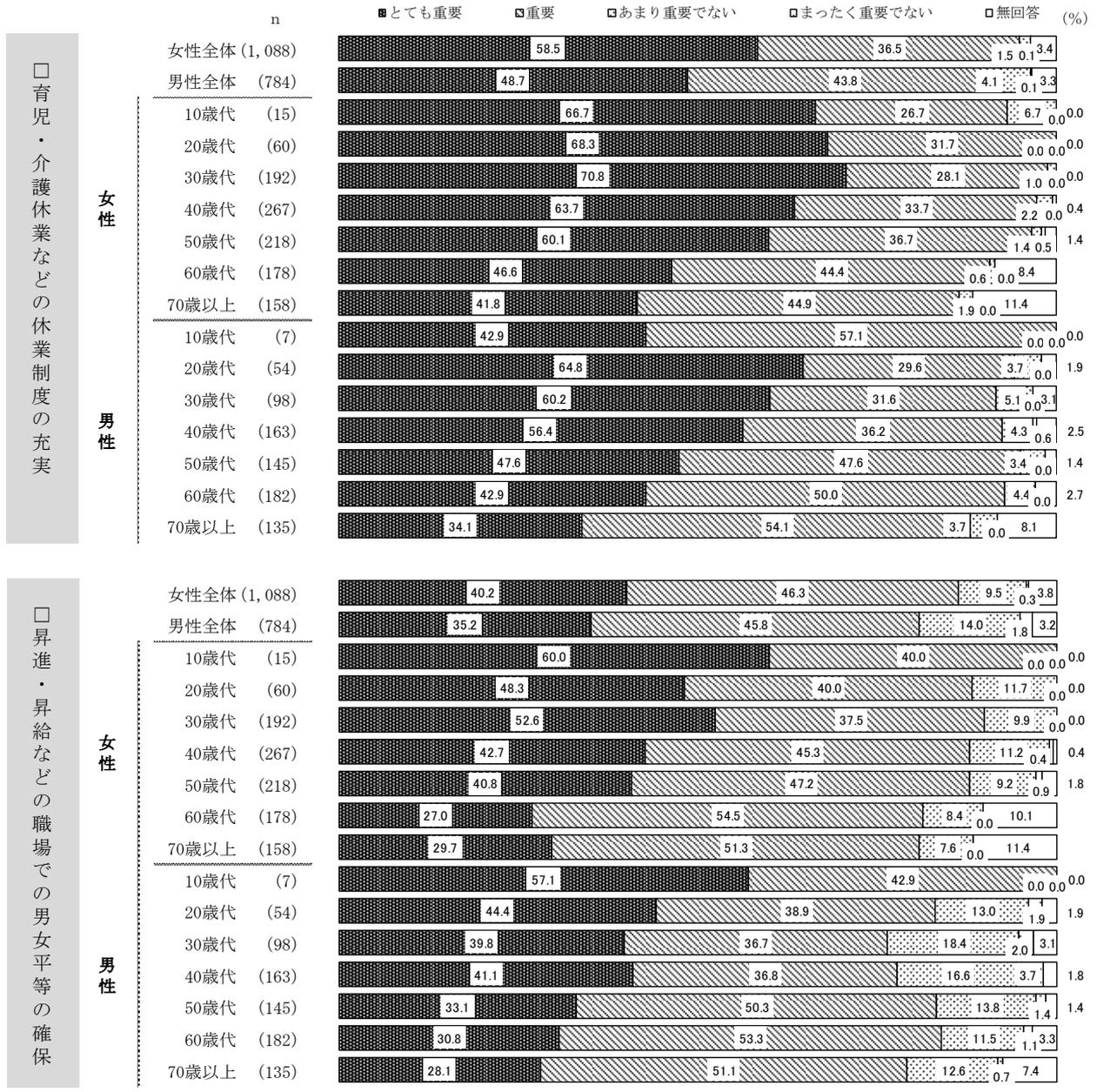


□ 労働時間の短縮、フレックスタイム制の導入



□ 企業経営者や職場の理解





※基数が不足しているため、性/年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

性別でみると、「重要（合計）」はすべての項目で女性が男性を上回っている。

《重要（合計）》について、男女の意識の差の大きいものを分野別にみると、「昇進・昇給などの職場での男女平等の確保」で女性（86.5%）、男性（81.0%）と、女性が男性を5.5ポイント上回っている。「労働時間の短縮、フレックスタイム制度の導入」で女性（90.8%）、男性（85.6%）と、女性が男性を5.2ポイント上回っている。

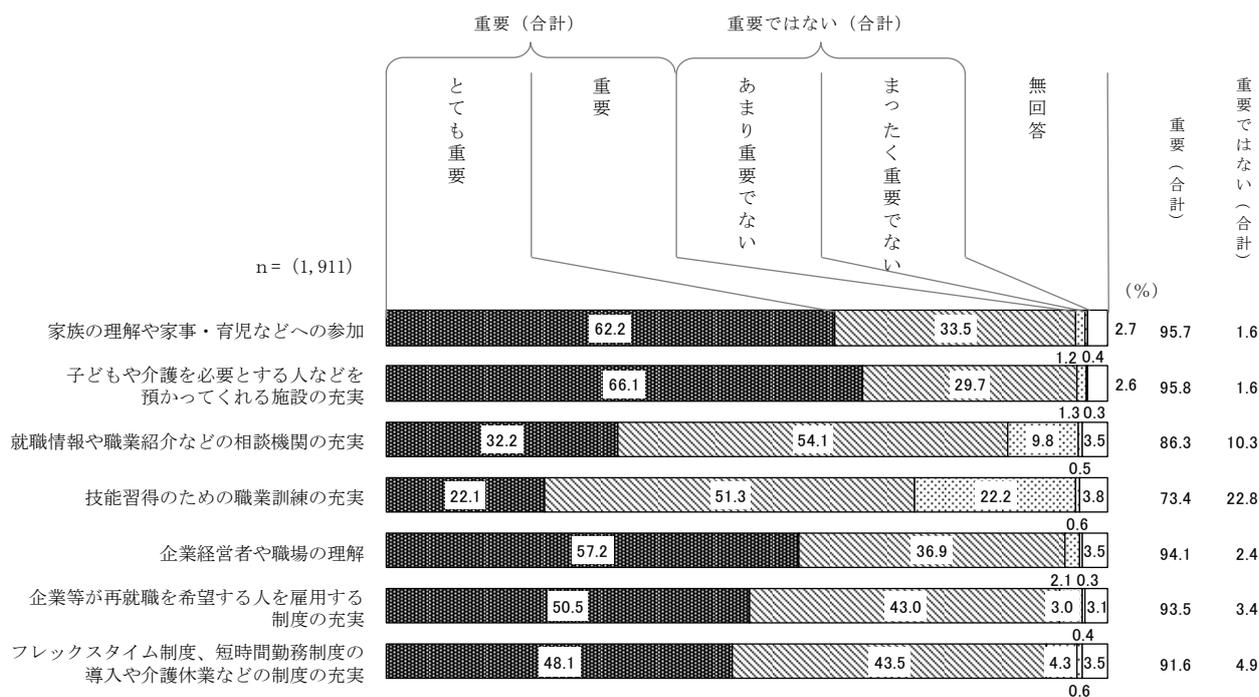
性/年齢別でみると、「重要（合計）」では「配偶者・パートナー（男性）の理解や家事・育児などへの参加」が女性では20歳代（100.0%）、男性では40歳代（96.9%）が最も高くなっている。（図表3-14）

(5) 女性が結婚や出産のために退職し、その後再就職するために重要なこと

◎ 「子どもや介護を必要とする人などを預かってくれる施設の充実」の重要度が最も高くなっている

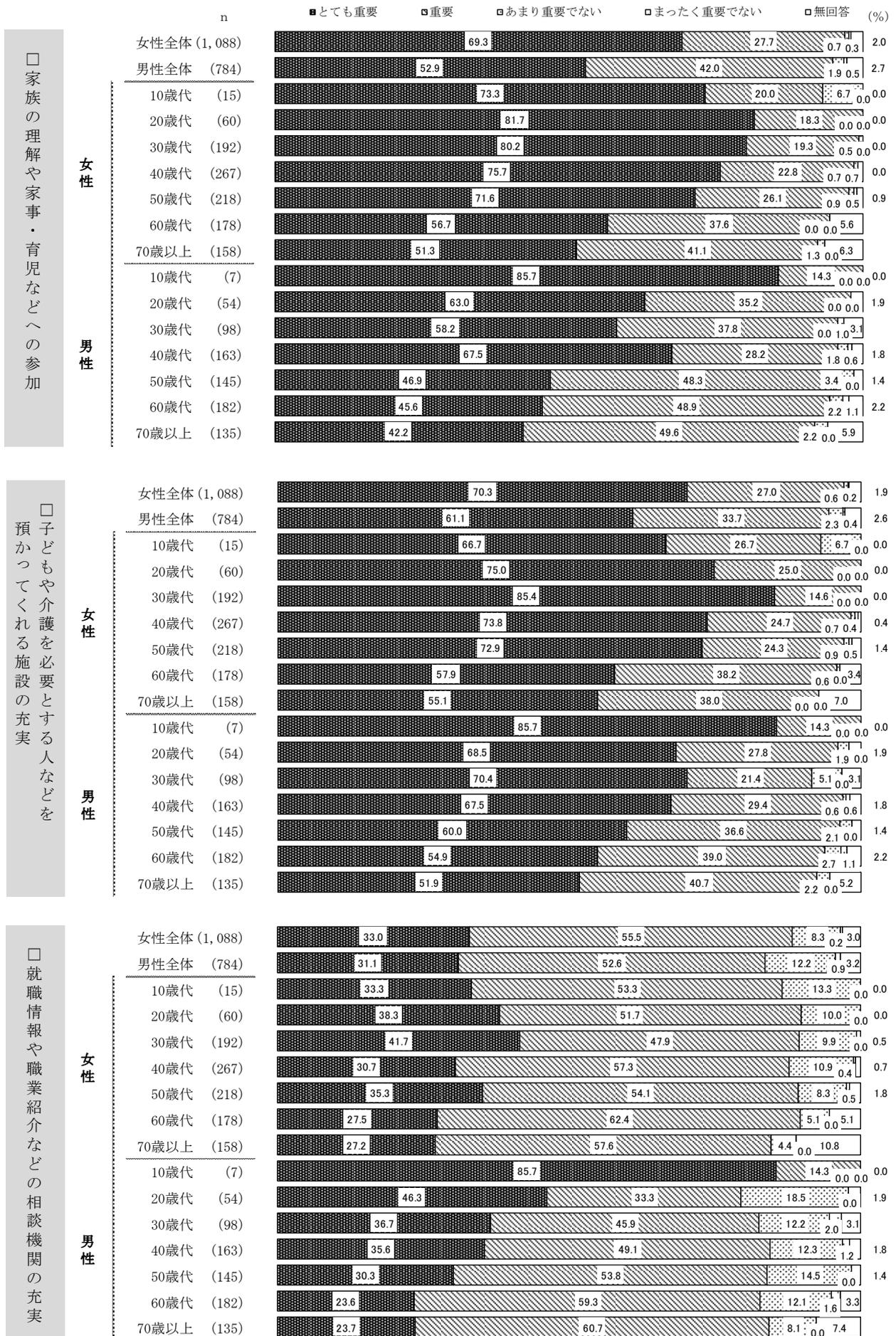
問12. あなたは、女性が結婚や出産のために退職し、その後再就職するためには、どのようなことが重要だと思いますか。次の(1)～(7)のそれぞれについて、あなたの考えに近いものを選んでください。(それぞれ1つずつに○)

図表3-15 女性が結婚や出産のために退職し、その後再就職するために重要なこと



女性が結婚や出産のために退職し、その後再就職するために重要だと思うことについて《重要(合計)》(「とても重要」と「重要」の合計)は、「子どもや介護を必要とする人などを預かってくれる施設の充実」(95.8%)が最も高く、次いで「家族の理解や家事・育児などへの参加」(95.7%)、「企業経営者や職場の理解」(94.1%)、「企業等が再就職を希望する人を雇用する制度の充実」(93.5%)、「フレックスタイム制度、短時間勤務制度の導入や介護休業などの制度の充実」(91.6%)となっており、いずれも9割を超える。(図表3-15)

図表3-16 女性が結婚や出産のために退職し、その後再就職するために重要なこと(性/年齢別)

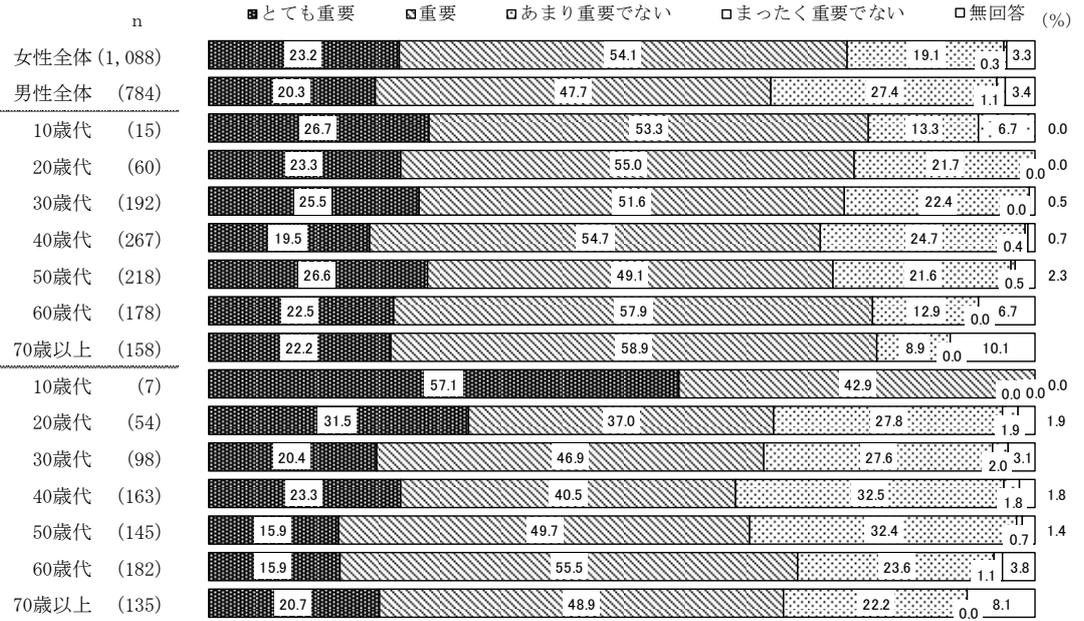


第IV章 調査の結果

□ 技能習得のための職業訓練の充実

女性

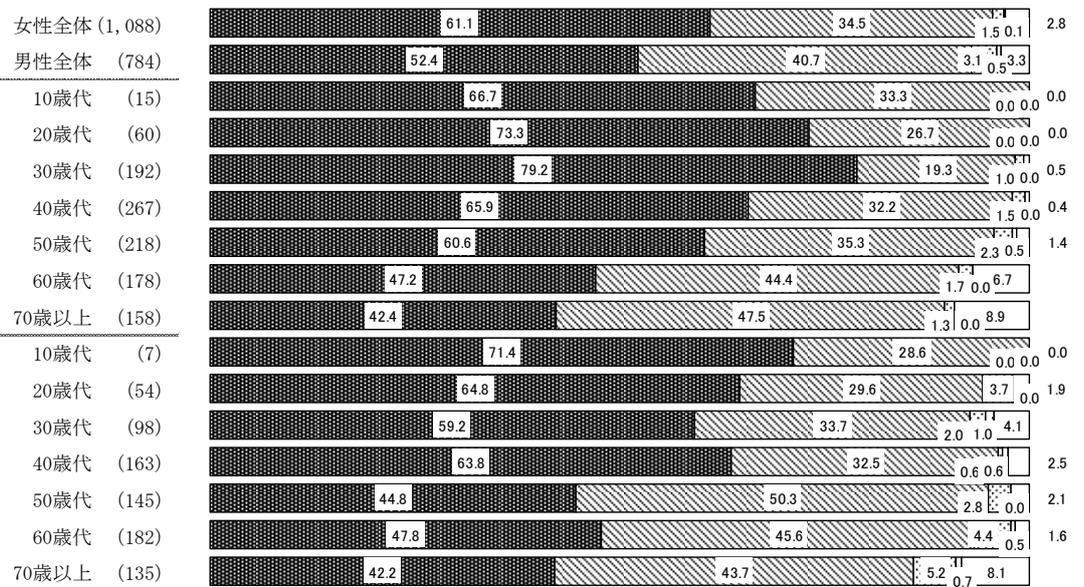
男性



□ 企業経営者や職場の理解

女性

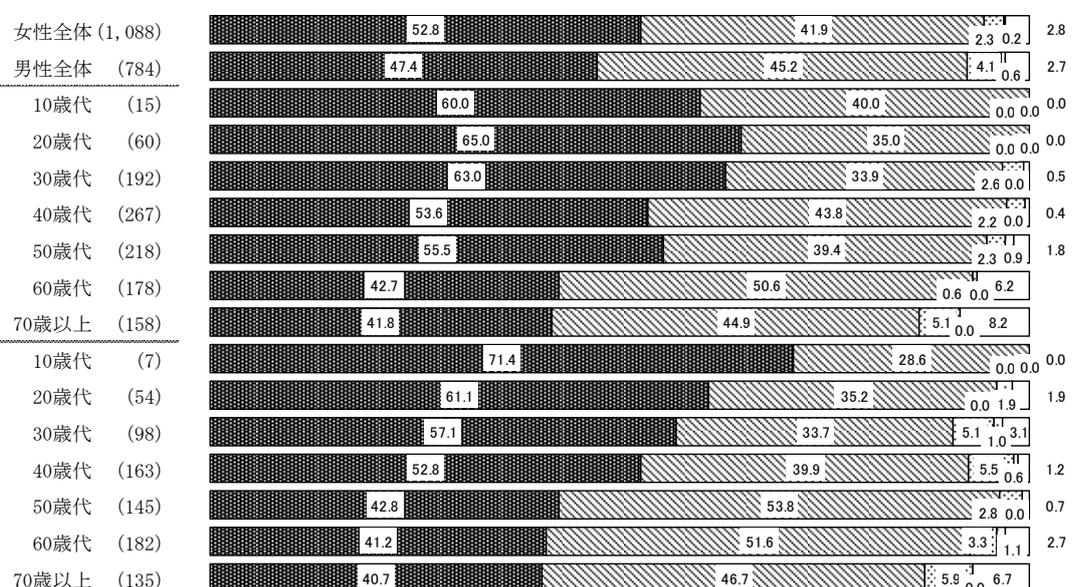
男性

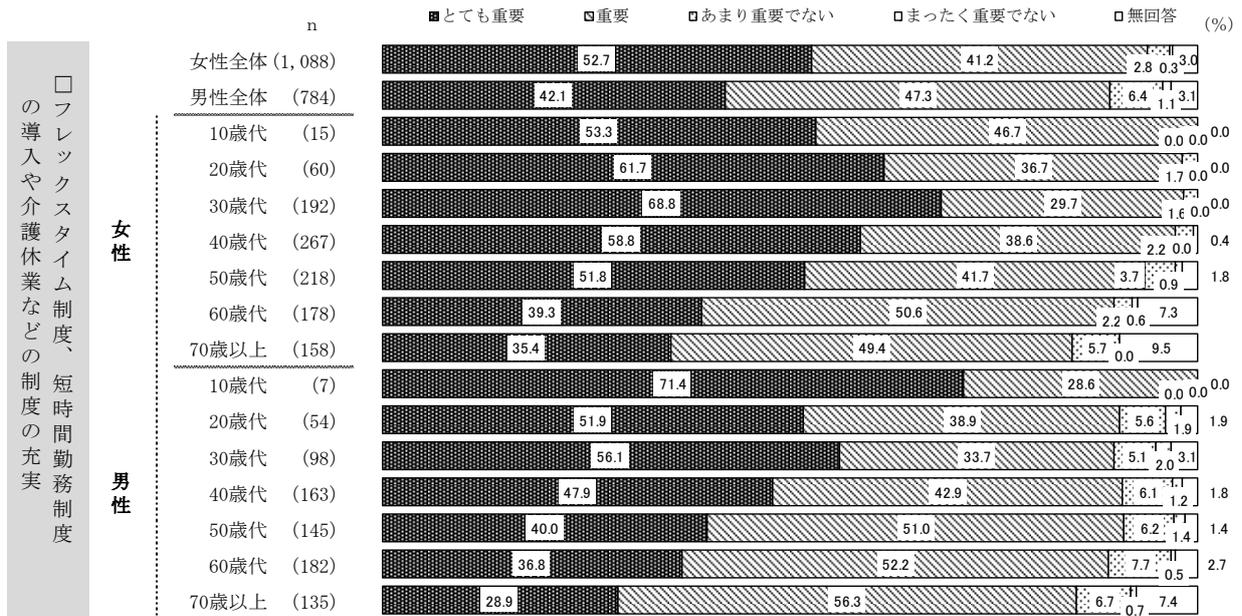


□ 企業等が再就職を希望する人を雇用する制度の充実

女性

男性





※基数が不足しているため、性／年齢別の女性 10 歳代、男性 10 歳代は参考扱いとする

性別でみると、《重要（合計）》はすべての項目で女性が男性を上回っている。

男女の意識の差が大きいものを分野別でみると、【技能習得のための職業訓練の充実】の《重要（合計）》は女性（77.3%）、男性（68.0%）と、女性が男性を9.3ポイント上回っており、《重要でない（合計）》（「あまり重要でない」と「まったく重要でない」の合計）は女性（19.4%）、男性（28.5%）と、男性が女性を9.1ポイント上回っている。【就職情報や職業紹介などの相談機関の充実】の《重要（合計）》は女性（88.5%）、男性（83.7%）と、女性が男性を4.8ポイント上回っており、《重要でない（合計）》は女性（8.5%）、男性（13.1%）と、男性が女性を4.6ポイント上回っている。

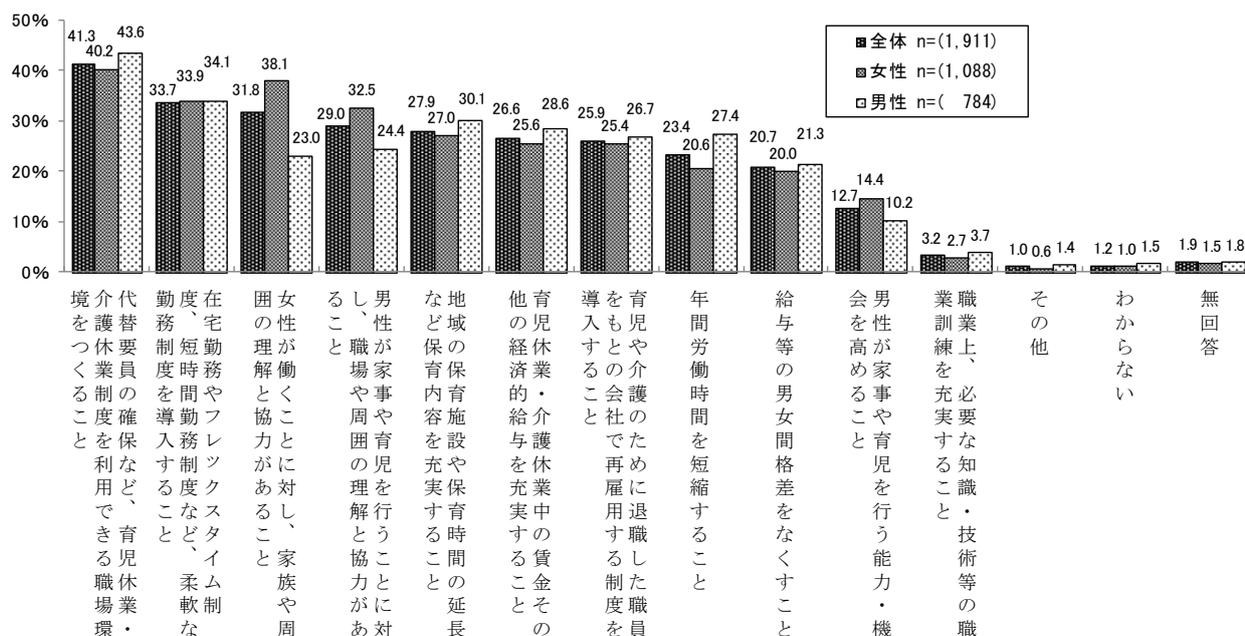
性／年齢別でみると、【家族の理解や家事・育児などへの参加】の《重要（合計）》は男女ともにすべての年代で9割を超えており、特に女性の20歳代では100%となっている。また【子どもや介護を必要とする人などを預かってくれる施設の充実】の《重要（合計）》は男女ともにすべての年代で9割を超えており、女性の20～30歳代では100%となっている。【就職情報や職業紹介などの相談機関の充実】の《重要（合計）》は女性はすべての年代で概ね約9割、男性の30歳以上では8割台半ばとなっている。【子どもや介護を必要とする人などを預かってくれる施設の充実】、【就職情報や職業紹介などの相談機関の充実】、【技能習得のための職業訓練の充実】の《重要（合計）》はすべての年代で女性が男性を上回っている。（図表3-16）

(6) 仕事と家庭の両立に必要なこと

◎ 「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」が4割強と最も高くなっている

問13. あなたは、男女が共に仕事と家庭の両立をしていくために、どのような条件が必要だと思いますか。(3つまでに○)

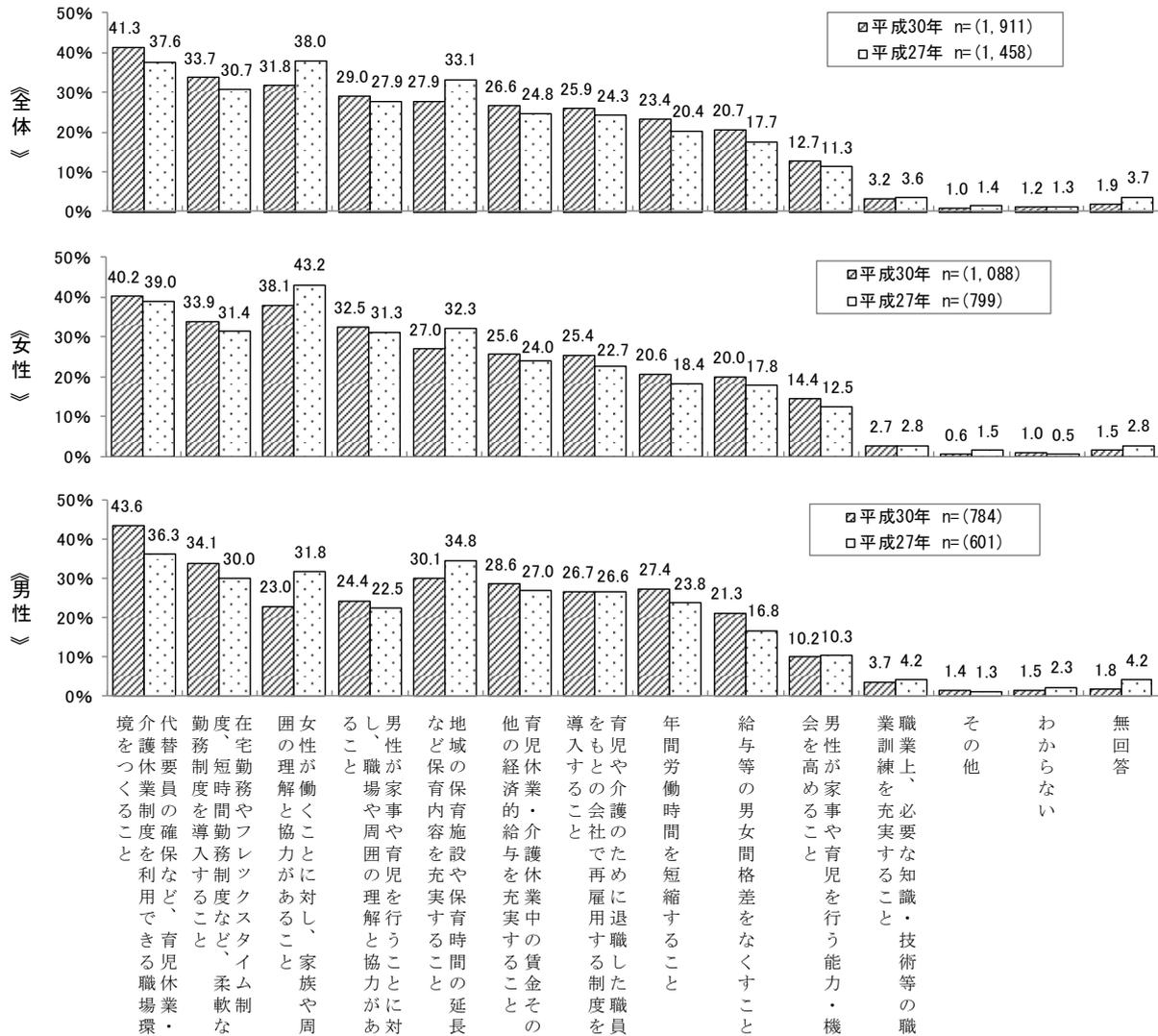
図表3-17 仕事と家庭の両立に必要なこと



仕事と家庭の両立をしていくために必要な条件は、全体で見ると「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」が41.3%で最も高く、次いで「在宅勤務やフレックスタイム制度、短時間勤務制度など、柔軟な勤務制度を導入すること」(33.7%)、「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」(31.8%)となっている。

性別で見ると、女性と男性で意識の差が大きいものは「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」で女性(38.1%)、男性(23.0%)と、女性が男性を15.1ポイント、「男性が家事や育児を行うことに対し、職場や周囲の理解と協力があること」で女性(32.5%)、男性(24.4%)と、女性が男性を8.1ポイント、それぞれ上回っている。(図表3-17)

図表3-18 仕事と家庭の両立に必要なこと（平成27年調査との比較）



平成27年調査と比較すると、全体で見ると「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」、「在宅勤務やフレックスタイム制度、短時間勤務制度など、柔軟な勤務制度を導入すること」、「男性が家事や育児を行うことに対し、職場や周囲の理解と協力があること」などが増加している。女性で前回と差が大きいものは「地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること」で5.3ポイント減少している。男性で前回と差が大きいものは「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」が8.8ポイント減少している。（図表3-18）

第IV章 調査の結果

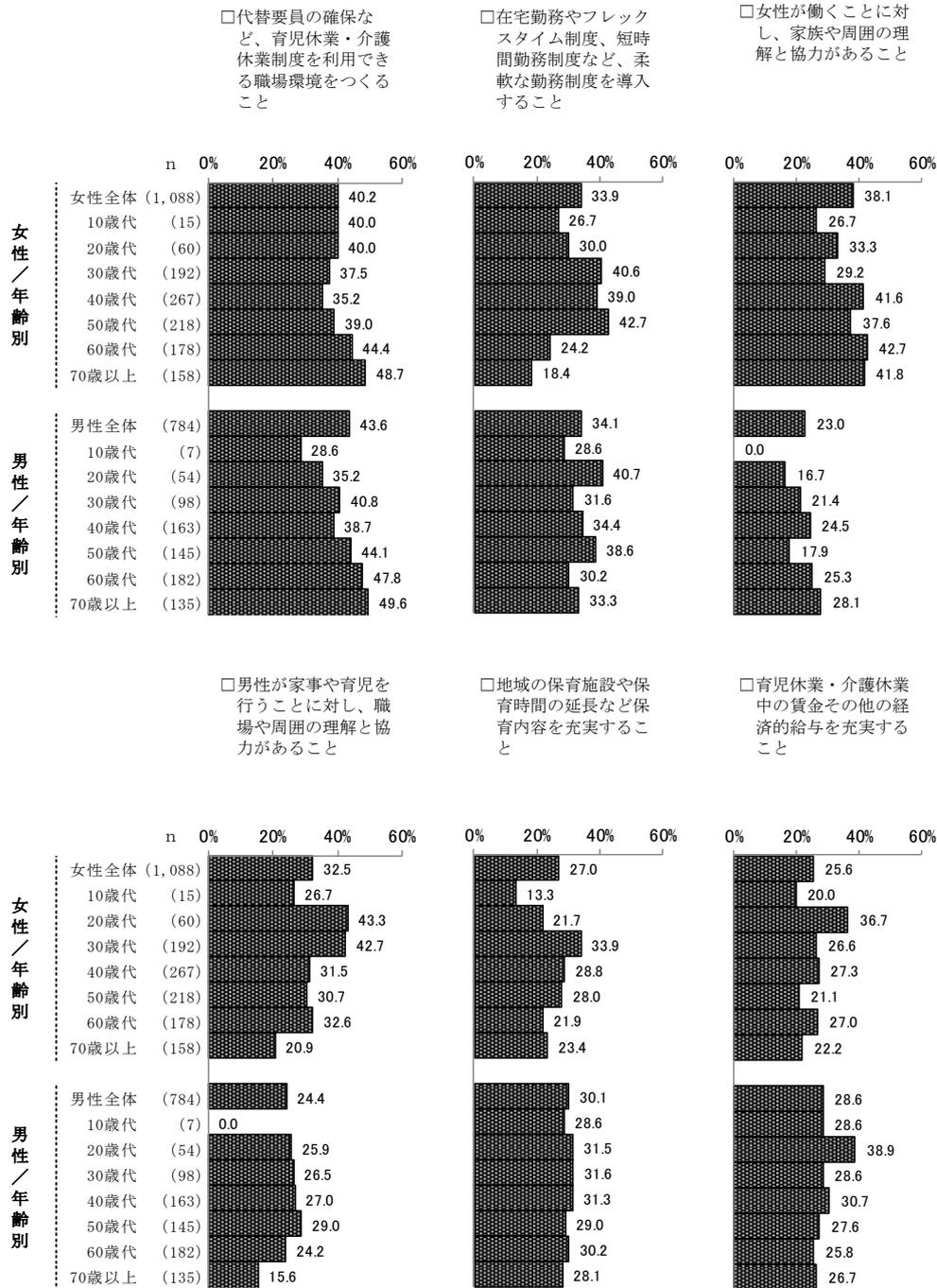
図表3-19 仕事と家庭の両立に必要なこと（平成27年調査との比較）

【全体】		平成30年 (n=1,911)	平成27年 (n=1,458)
第1位	代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること	↑ (41.3)	女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること (38.0)
第2位	在宅勤務やフレックスタイム制度、短時間勤務制度など、柔軟な勤務制度を導入すること	↑ (33.7)	代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること (37.6)
第3位	女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること	↓ (31.8)	地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること (33.1)
第4位	男性が家事や育児を行うことに対し、職場や周囲の理解と協力があること	↑ (29.0)	在宅勤務やフレックスタイム制度、短時間勤務制度など、柔軟な勤務制度を導入すること (30.7)
第5位	地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること	↓ (27.9)	男性が家事や育児を行うことに対し、職場や周囲の理解と協力があること (27.9)
第6位	育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的給与を充実すること	↑ (26.6)	育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的給与を充実すること (24.8)
【女性】		平成30年 (n=1,088)	平成27年 (n=799)
第1位	代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること	↑ (40.2)	女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること (43.2)
第2位	女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること	↓ (38.1)	代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること (39.0)
第3位	在宅勤務やフレックスタイム制度、短時間勤務制度など、柔軟な勤務制度を導入すること	↑ (33.9)	地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること (32.3)
第4位	男性が家事や育児を行うことに対し、職場や周囲の理解と協力があること	↑ (32.5)	在宅勤務やフレックスタイム制度、短時間勤務制度など、柔軟な勤務制度を導入すること (31.4)
第5位	地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること	↓ (27.0)	男性が家事や育児を行うことに対し、職場や周囲の理解と協力があること (31.3)
第6位	育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的給与を充実すること	↑ (25.6)	育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的給与を充実すること (24.0)
【男性】		平成30年 (n=784)	平成27年 (n=601)
第1位	代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること	↑ (43.6)	代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること (36.3)
第2位	在宅勤務やフレックスタイム制度、短時間勤務制度など、柔軟な勤務制度を導入すること	↑ (34.1)	地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること (34.8)
第3位	地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること	↓ (30.1)	女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること (31.8)
第4位	育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的給与を充実すること	↑ (28.6)	在宅勤務やフレックスタイム制度、短時間勤務制度など、柔軟な勤務制度を導入すること (30.0)
第5位	年間労働時間を短縮すること	↑ (27.4)	育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的給与を充実すること (27.0)
第6位	育児や介護のために退職した職員をもとの会社で再雇用する制度を導入すること	↑ (26.7)	育児や介護のために退職した職員をもとの会社で再雇用する制度を導入すること (26.6)

※1 網掛けをした項目は、平成27年と比較して順位が上昇している。
 ※2 括弧内の数値はパーセンテージ。括弧前の矢印は、平成27年と比較した数値の上昇・下降を示している。

平成27年調査との比較を順位表（上位6項目）として、全体でみると「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」、「在宅勤務やフレックスタイム制度、短時間勤務制度など、柔軟な勤務制度を導入すること」、「男性が家事や育児を行うことに対し、職場や周囲の理解と協力があること」の順位が上昇している。一方、女性では「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」、「地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること」の順位が下がっている。男性では「地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること」が順位を下げた一方、「年間労働時間を短縮すること」が今回新しく第5位に登場している。（図表3-19）

図表3-20 仕事と家庭の両立に必要なこと（性／年齢別、上位6項目）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

性／年齢別でみると、「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」は女性の30～50歳代では概ね4割弱で、女性70歳以上（48.7%）が最も高くなっている。一方、「在宅勤務やフレックスタイム制度、短時間勤務制度など、柔軟な勤務制度を導入すること」は女性の30～50歳代で約4割と他の年代より高くなっている。「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」ではすべての年代で女性が男性を上回っている。「男性が家事や育児を行うことに対し、職場や周囲の理解と協力があること」ではすべての年代で女性が男性を上回っており、女性の20～30歳代は4割強となっている。「地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること」では、女性の30歳代で33.9%と最も高くなっている。（図表3-20）

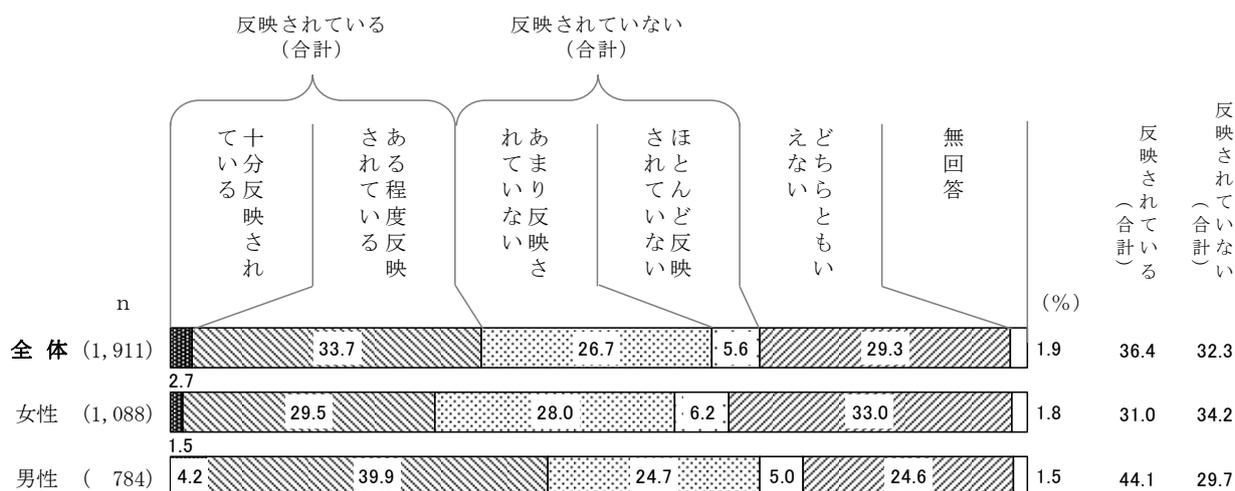
4 男女の社会参画について

(1) 地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度

◎ 《反映されている》は3割台半ばとなっている

問14. あなたは、地方自治体（県や市町村）などの施策について、女性の意見や考え方がどの程度反映されていると思いますか。（1つだけに○）

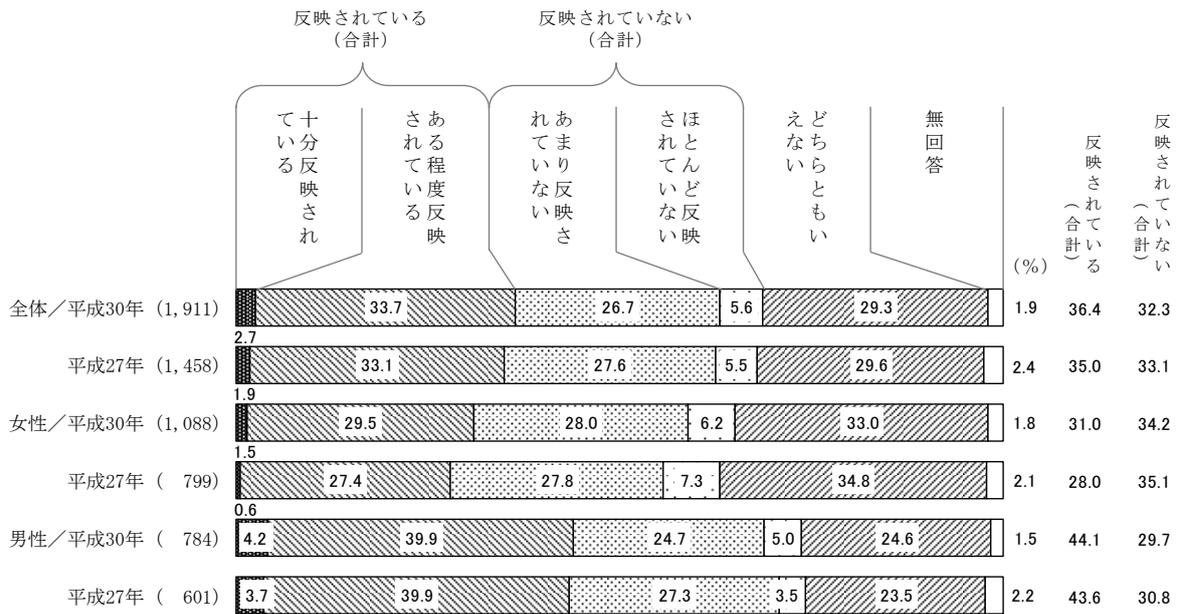
図表4-1 地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度



地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度を聞いたところ、全体でみると《反映されている（合計）》（「十分反映されている」と「ある程度反映されている」の合計）は36.4%となっている。一方、《反映されていない（合計）》（「あまり反映されていない」と「ほとんど反映されていない」の合計）は32.3%となっている。

性別でみると、《反映されている（合計）》は、女性（31.0%）、男性（44.1%）と、男性が女性を13.1ポイント上回っている。（図表4-1）

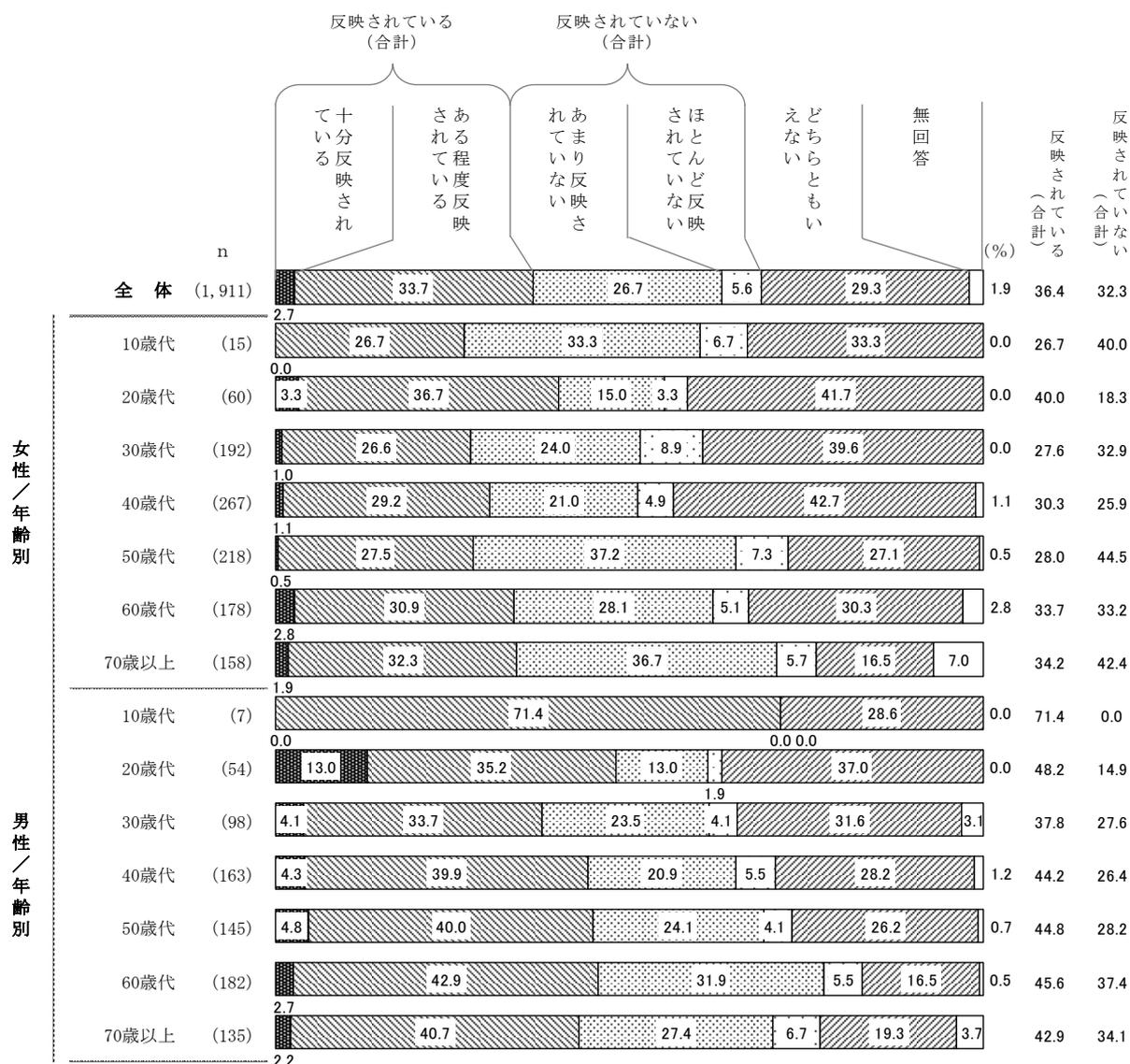
図表 4-2 地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度(平成 27 年調査との比較)



平成 27 年調査と比較すると、全体では大きな差異はみられない。

性別で見ると、「反映されている (合計)」は女性が前回より 3.0 ポイント増加している。(図表 4-2)

図表 4-3 地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

性／年齢別でみると、「反映されている（合計）」は、男女とも20歳代が最も高く、女性20歳代が40.0%、男性20歳代が48.2%となっている。一方、「反映されていない（合計）」は、女性では50歳代が44.5%、男性では60歳代が37.4%とそれぞれ最も高くなっている。(図表4-3)

図表 4-4 地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度（居住地域別）

		反映されている (合計)		反映されていない (合計)		(%)						
		全 体	十分 反映 されて いる	ある 程度 反映 されて いる	反 映 さ れ て い な い	あ ま り 反 映 さ れ て い な い	反 映 さ れ て い な い	ほ と ん ど 反 映 さ れ て い な い	ど ち ら と も い え な い	無 回 答	反 映 さ れ て い る (合計)	反 映 さ れ て い な い (合計)
居住地域別	全 体	1,911	2.7	33.7	26.7	5.6	29.3	1.9			36.4	32.3
	南部地域	201	1.5	34.3	26.9	6.5	29.4	1.5			35.8	33.4
	南西部地域	182	2.7	38.5	20.3	6.6	31.3	0.5			41.2	26.9
	東部地域	280	2.1	35.4	27.1	5.4	27.9	2.1			37.5	32.5
	さいたま地域	332	2.4	28.9	28.3	5.1	34.3	0.9			31.3	33.4
	県央地域	150	2.7	35.3	27.3	7.3	25.3	2.0			38.0	34.6
	川越比企地域	208	1.9	31.3	27.9	4.3	31.3	3.4			33.2	32.2
	西部地域	211	3.8	33.6	25.6	6.2	28.9	1.9			37.4	31.8
	利根地域	179	5.6	34.1	28.5	6.7	22.3	2.8			39.7	35.2
	北部地域	123	2.4	35.0	30.1	2.4	29.3	0.8			37.4	32.5
秩父地域	28	-	42.9	25.0	3.6	25.0	3.6			42.9	28.6	

※基数が不足しているため、居住地域の秩父地域は参考扱いとする

居住地域別でみると、「反映されている（合計）」は南西部地域が 41.2%で最も高く、次いで利根地域が 39.7%となっており、いずれの地域においても 3 割を超えている。

一方、「反映されていない（合計）」は利根地域が 35.2%で最も高くなっている。（図表 4-4）

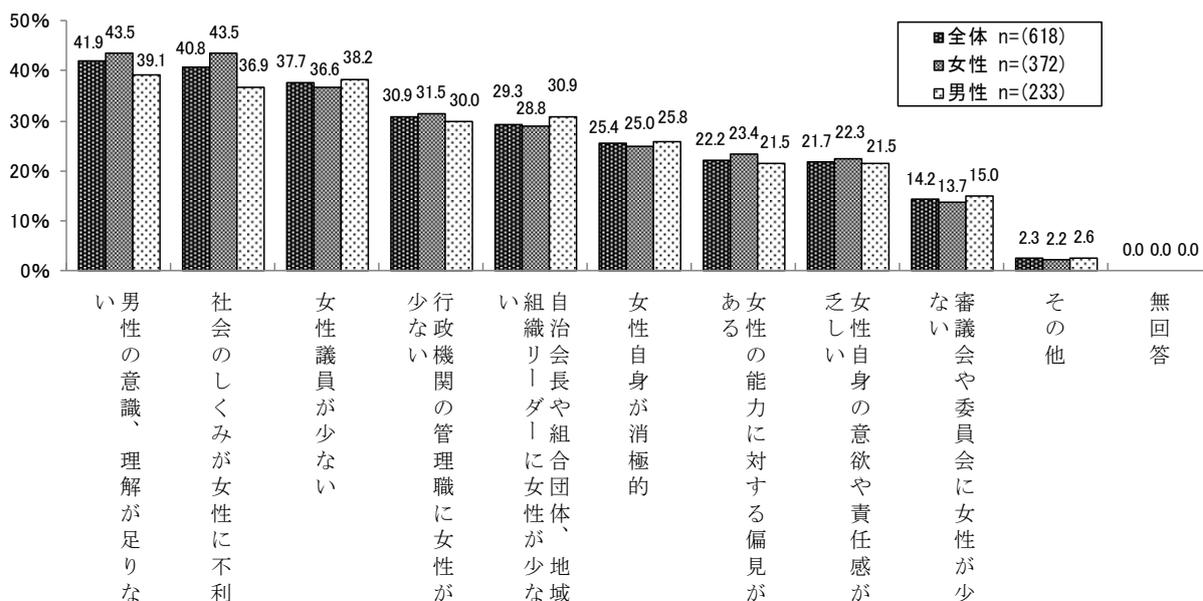
(2) 女性の意見や考え方が反映されていない理由

◎ 「男性の意識、理解が足りない」「社会のしくみが女性に不利」で4割を超えている

【問14. で、「3 あまり反映されていない」または「4 ほとんど反映されていない」と回答した方にお聞きします】

問14-1. 反映されていない理由は何だと思えますか。(3つまでに○)

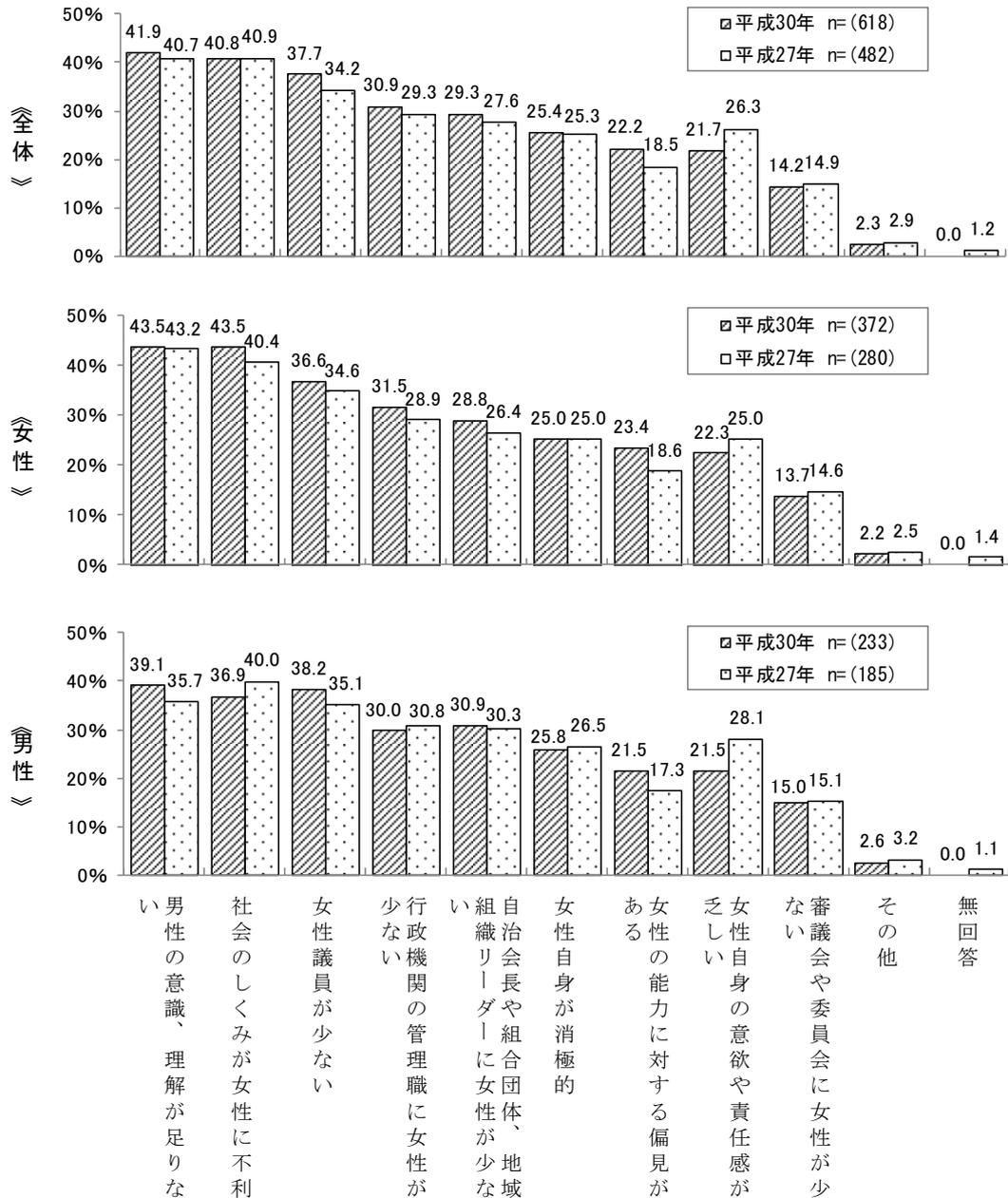
図表4-5 女性の意見や考え方が反映されていない理由



女性の意見や考え方が反映されていない理由を、全体で見ると「男性の意識、理解が足りない」が41.9%で最も高く、次いで「社会のしくみが女性に不利」(40.8%)、「女性議員が少ない」(37.7%)となっている。

性別で見ると、「男性の意識、理解が足りない」は女性(43.5%)、男性(39.1%)と、女性が男性を4.4ポイント上回っている。「社会のしくみが女性に不利」は女性(43.5%)、男性(36.9%)と、女性が男性を6.6ポイント上回っている。(図表4-5)

図表 4-6 女性の意見や考え方が反映されていない理由（平成 27 年調査との比較）



平成 27 年調査と比較すると、全体で見ると「女性議員が少ない」は前回より 3.5 ポイント増加している。前回と今回で増加の幅が大きいのは「女性の能力に対する偏見がある」が 3.7 ポイントの増加となっている。一方、前回と今回で減少の幅が大きいのは「女性自身の意欲や責任感が乏しい」が 4.6 ポイントの減少となっている。（図表 4-6）

第IV章 調査の結果

図表4-7 女性の意見や考え方が反映されていない理由（順位表、上位6項目）

【全体】		平成30年 (n=618)	平成27年 (n=482)
第1位	男性の意識、理解が足りない	↑ (41.9)	社会のしくみが女性に不利 (40.9)
第2位	社会のしくみが女性に不利	↓ (40.8)	男性の意識、理解が足りない (40.7)
第3位	女性議員が少ない	↑ (37.7)	女性議員が少ない (34.2)
第4位	行政機関の管理職に女性が少ない	↑ (30.9)	行政機関の管理職に女性が少ない (29.3)
第5位	自治会長や組織団体、地域組織リーダーに女性が少ない	↑ (29.3)	自治会長や組織団体、地域組織リーダーに女性が少ない (27.6)
第6位	女性自身が消極的	↑ (25.4)	女性自身の意欲や責任感が乏しい (26.3)

【女性】		平成30年 (n=372)	平成27年 (n=280)
第1位	男性の意識、理解が足りない	↑ (43.5)	男性の意識、理解が足りない (43.2)
第1位	社会のしくみが女性に不利	↑ (43.5)	社会のしくみが女性に不利 (40.4)
第3位	女性議員が少ない	↑ (36.6)	女性議員が少ない (34.6)
第4位	行政機関の管理職に女性が少ない	↑ (31.5)	行政機関の管理職に女性が少ない (28.9)
第5位	自治会長や組織団体、地域組織リーダーに女性が少ない	↑ (28.8)	自治会長や組織団体、地域組織リーダーに女性が少ない (26.4)
第6位	女性自身が消極的	↑ (25.0)	女性自身の意欲や責任感が乏しい (25.0)

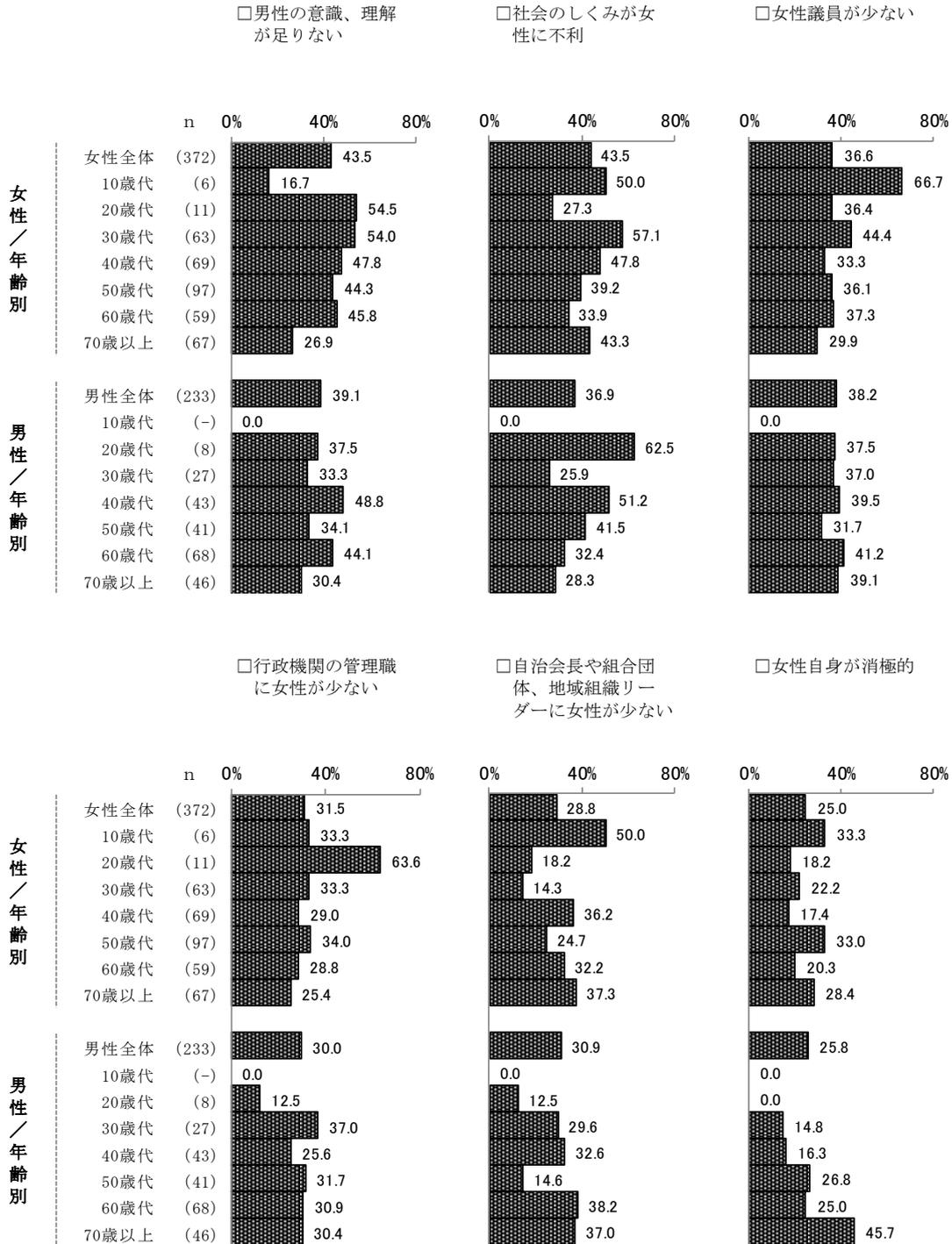
【男性】		平成30年 (n=233)	平成27年 (n=185)
第1位	男性の意識、理解が足りない	↑ (39.1)	社会のしくみが女性に不利 (40.0)
第2位	女性議員が少ない	↑ (38.2)	男性の意識、理解が足りない (35.7)
第3位	社会のしくみが女性に不利	↓ (36.9)	女性議員が少ない (35.1)
第4位	自治会長や組織団体、地域組織リーダーに女性が少ない	↑ (30.9)	行政機関の管理職に女性が少ない (30.8)
第5位	行政機関の管理職に女性が少ない	↓ (30.0)	自治会長や組織団体、地域組織リーダーに女性が少ない (30.3)
第6位	女性自身が消極的	↑ (25.8)	女性自身の意欲や責任感が乏しい (28.1)

※1 網掛けをした項目は、平成27年と比較して順位が上昇している。

※2 括弧内の数値はパーセンテージ。括弧前の矢印は、平成27年と比較した数値の上昇・下降を示している。

平成27年調査との比較を順位表（上位6項目）としてみると、全体では「男性の意識、理解が足りない」が第2位から第1位へ上昇し、「社会のしくみが女性に不利」が第1位から第2位へ下降している。「女性議員が少ない」、「行政機関の管理職に女性が少ない」、「自治会長や組織団体、地域組織リーダーに女性が少ない」は前回と同じ順位となっている。全体、男女ともに「女性自身が消極的」が順位を上げて第6位に登場している。男性では「社会のしくみが女性に不利」が前回の第1位から第3位へ下降している。（図表4-7）

図表 4-8 女性の意見や考え方が反映されていない理由（性／年齢別、上位6項目）



※基数が不足しているため、性／年齢別での女性の20歳代、男性の20～40歳代は参考扱いとする

性／年齢別でみると、「男性の意識、理解が足りない」では女性の20～60歳代で4～5割台、男性では40歳代と60歳代が4割を超えている。「社会のしくみが女性に不利」では女性の30～60歳代と男性の40歳以上で年代が上がるにつれて減少となっている。（図表4-8）

図表4-9 女性の意見や考え方が反映されていない理由（居住地域別、上位6項目）

		(%)							
		全 体	り 男 性 の 意 識 、 理 解 が 足 り な い	不 利 の 社 会 の し く み が 女 性 に	女 性 議 員 が 少 な い	女 性 が 少 な い 行 政 機 関 の 管 理 職 に	女 性 が 少 な い 地 域 組 織 リ ー ダ ー に	自 治 会 長 や 組 合 団 体 、	女 性 自 身 が 消 極 的
居 住 地 域 別	全 体	618	41.9	40.8	37.7	30.9	29.3	25.4	
	南部地域	67	43.3	44.8	38.8	35.8	28.4	23.9	
	南西部地域	49	46.9	51.0	42.9	36.7	22.4	16.3	
	東部地域	91	42.9	48.4	29.7	28.6	31.9	26.4	
	さいたま地域	111	42.3	41.4	35.1	33.3	22.5	16.2	
	県央地域	52	50.0	34.6	42.3	38.5	25.0	21.2	
	川越比企地域	67	40.3	34.3	49.3	26.9	35.8	28.4	
	西部地域	67	41.8	34.3	34.3	25.4	32.8	28.4	
	利根地域	63	41.3	36.5	31.7	27.0	28.6	34.9	
	北部地域	40	30.0	42.5	37.5	25.0	35.0	45.0	
	秩父地域	8	12.5	12.5	75.0	37.5	62.5	25.0	

※基数が不足しているため、居住地域での秩父地域は参考扱いとする

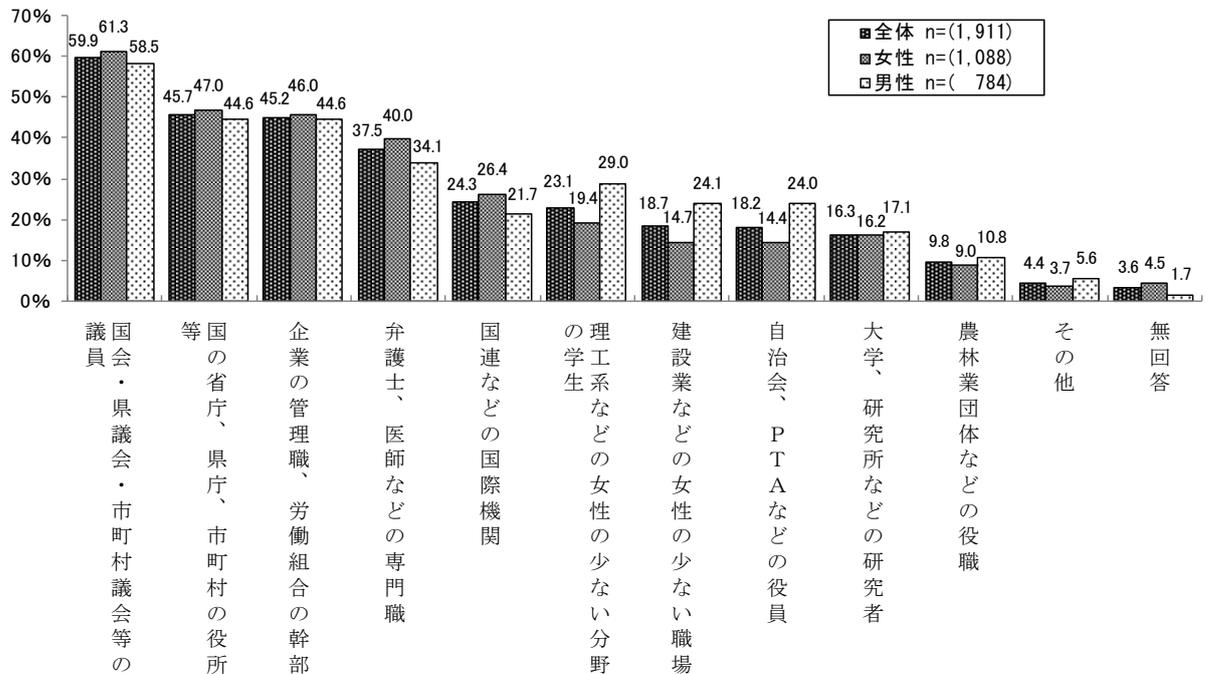
居住地域別でみると、「男性の意識、理解が足りない」では県央地域で50.0%と最も高くなっている。「社会のしくみが女性に不利」では南西部地域で51.0%と最も高くなっている。「女性議員が少ない」では川越比企地域で49.3%と最も高くなっている。（図表4-9）

(3) 特に女性の参画が進むべき分野

◎ 「国会・県議会・市町村議会等の議員」が約6割となっている

問15. あなたは、今後どのような分野で、特に女性の参画が進むべきだと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

図表4-10 特に女性の参画が進むべき分野



特に女性の参画が進むべき分野を聞いたところ、全体でみると「国会・県議会・市町村議会等の議員」が59.9%で最も高く、次いで「国の省庁、県庁、市町村の役所等」(45.7%)、「企業の管理職、労働組合の幹部」(45.2%)となっている。

性別でみると、「国会・県議会・市町村議会等の議員」では女性が61.3%、男性が58.5%と、女性が男性を2.8ポイント上回っている。「国の省庁、県庁、市町村の役所等」では女性が47.0%、男性が44.6%と、女性が男性を2.4ポイント上回っている。(図表4-10)

第IV章 調査の結果

図表4-11 特に女性の参画が進むべき分野（順位表、上位6項目）

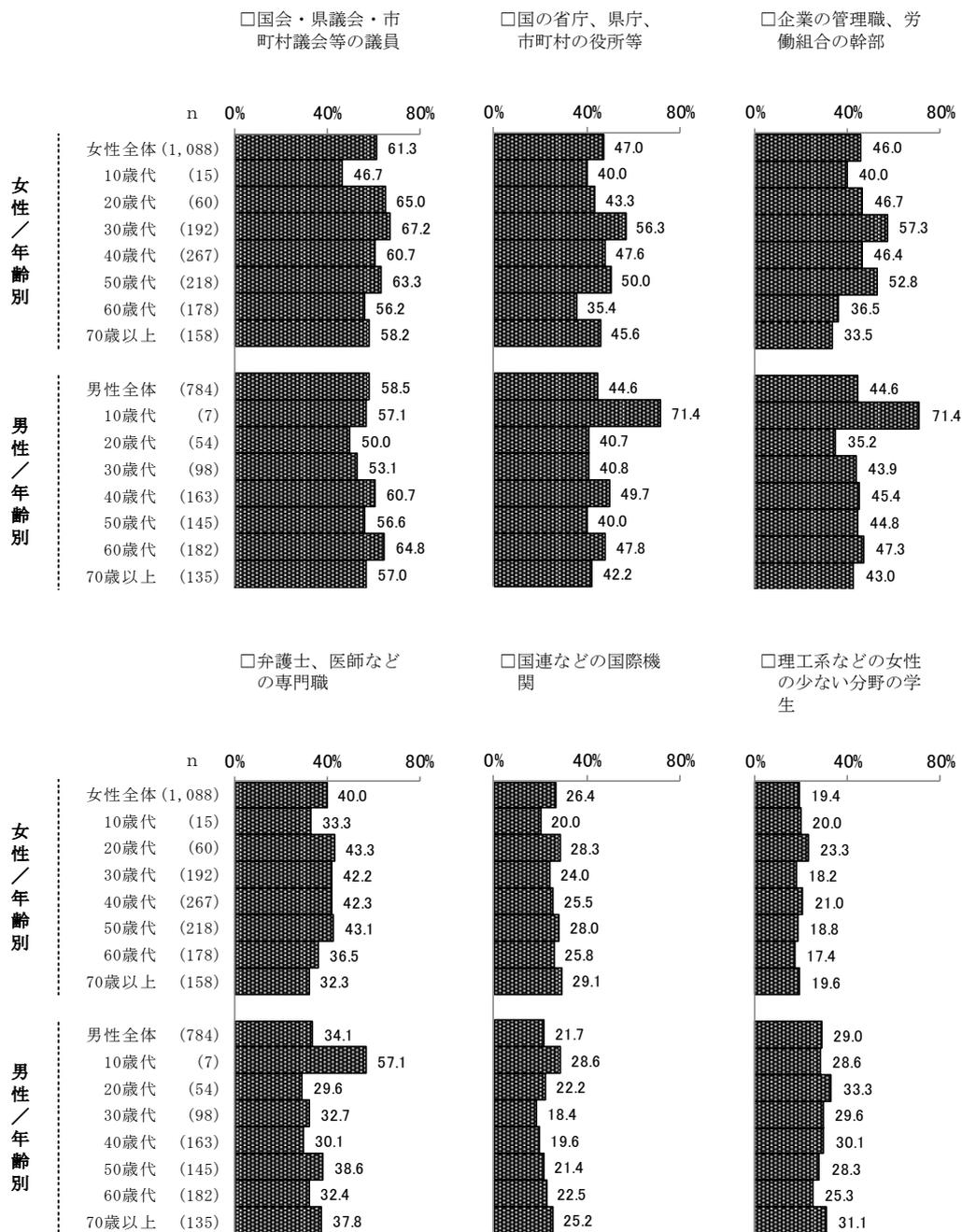
【全体】			平成30年 (n=1,911)			平成27年 (n=1,458)		
第1位	国会・県議会・市町村議会等の議員	↑ (59.9)	←	国会・県議会・市町村議会等の議員	(59.8)			
第2位	国の省庁、県庁、市町村の役所等	↑ (45.7)	←	企業の管理職、労働組合の幹部	(45.1)			
第3位	企業の管理職、労働組合の幹部	↑ (45.2)	←	国の省庁、県庁、市町村の役所等	(44.2)			
第4位	弁護士、医師などの専門職	↑ (37.5)	←	弁護士、医師などの専門職	(29.1)			
第5位	国連などの国際機関	↓ (24.3)	←	国連などの国際機関	(24.4)			
第6位	理工系などの女性の少ない分野の学生	↑ (23.1)	←	理工系などの女性の少ない分野の学生	(21.5)			
【女性】			平成30年 (n=1,088)			平成27年 (n=799)		
第1位	国会・県議会・市町村議会等の議員	↓ (61.3)	←	国会・県議会・市町村議会等の議員	(62.8)			
第2位	国の省庁、県庁、市町村の役所等	↓ (47.0)	←	国の省庁、県庁、市町村の役所等	(48.3)			
第3位	企業の管理職、労働組合の幹部	↓ (46.0)	←	企業の管理職、労働組合の幹部	(46.9)			
第4位	弁護士、医師などの専門職	↑ (40.0)	←	弁護士、医師などの専門職	(31.5)			
第5位	国連などの国際機関	— (26.4)	←	国連などの国際機関	(26.4)			
第6位	理工系などの女性の少ない分野の学生	↑ (19.4)	←	理工系などの女性の少ない分野の学生	(18.5)			
【男性】			平成30年 (n=784)			平成27年 (n=601)		
第1位	国会・県議会・市町村議会等の議員	↑ (58.5)	←	国会・県議会・市町村議会等の議員	(56.7)			
第2位	企業の管理職、労働組合の幹部	↑ (44.6)	←	企業の管理職、労働組合の幹部	(42.8)			
第2位	国の省庁、県庁、市町村の役所等	↑ (44.6)	←	国の省庁、県庁、市町村の役所等	(39.6)			
第4位	弁護士、医師などの専門職	↑ (34.1)	←	理工系などの女性の少ない分野の学生	(25.8)			
第5位	理工系などの女性の少ない分野の学生	↑ (29.0)	←	建設業などの女性の少ない職場	(25.5)			
第6位	建設業などの女性の少ない職場	↓ (24.1)	←	弁護士、医師などの専門職	(25.3)			

※1 網掛けをした項目は、平成27年と比較して順位が上昇している。

※2 括弧内の数値はパーセンテージ。括弧前の矢印は、平成27年と比較した数値の上昇・下降を示している。

平成27年調査との比較を順位表（上位6項目）としてみると、「国会・県議会・市町村議会等の議員」は平成27年調査と平成30年調査で順位は変わらない。一方、平成27年調査に第2位の「企業の管理職、労働組合の幹部」は平成30年調査では第3位と下降している。平成27年調査に第3位の「国の省庁、県庁、市町村の役所等」は平成30年調査では第2位と上昇している。女性では、平成27年調査と平成30年調査で項目の順位で変動はみられない。男性では上位3項目は変わらないが、前回第6位の「弁護士、医師などの専門職」が第4位へ順位を上げている。（図表4-11）

図表4-12 特に女性の参画が進むべき分野（性／年齢別、上位6項目）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

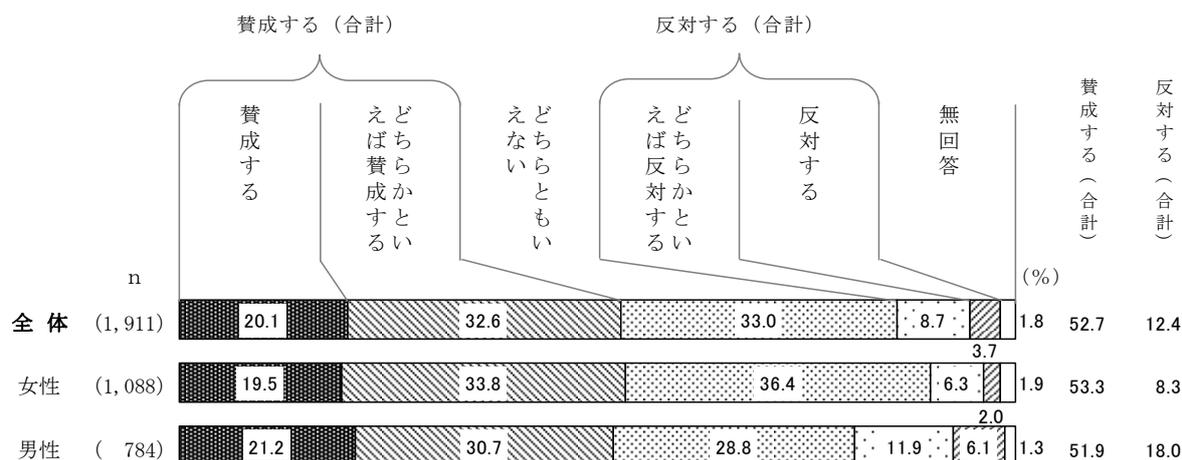
性／年齢別で見ると、「国会・県議会・市町村議会等の議員」は男女で大きな差は無いが、女性は30歳代で67.2%、男性は60歳代で64.8%と最も高くなっている。「弁護士、医師などの専門職」は20～60歳代で女性が男性を上回っている。「理工系などの女性の少ない分野の学生」ではすべての年代で男性が女性を上回っている。(図表4-12)

(4) ポジティブアクションに対する考え方

◎ 《賛成する》が過半数を占めている

問16. 「男女の不平等を是正するため、女性があまり進出していない分野で一時的に女性の優先枠を設けるなどして、男女の実質的な機会の均等を確保すべきである」(＝ポジティブアクション) という考え方について、あなたはどのように思いますか。(1つだけ○)

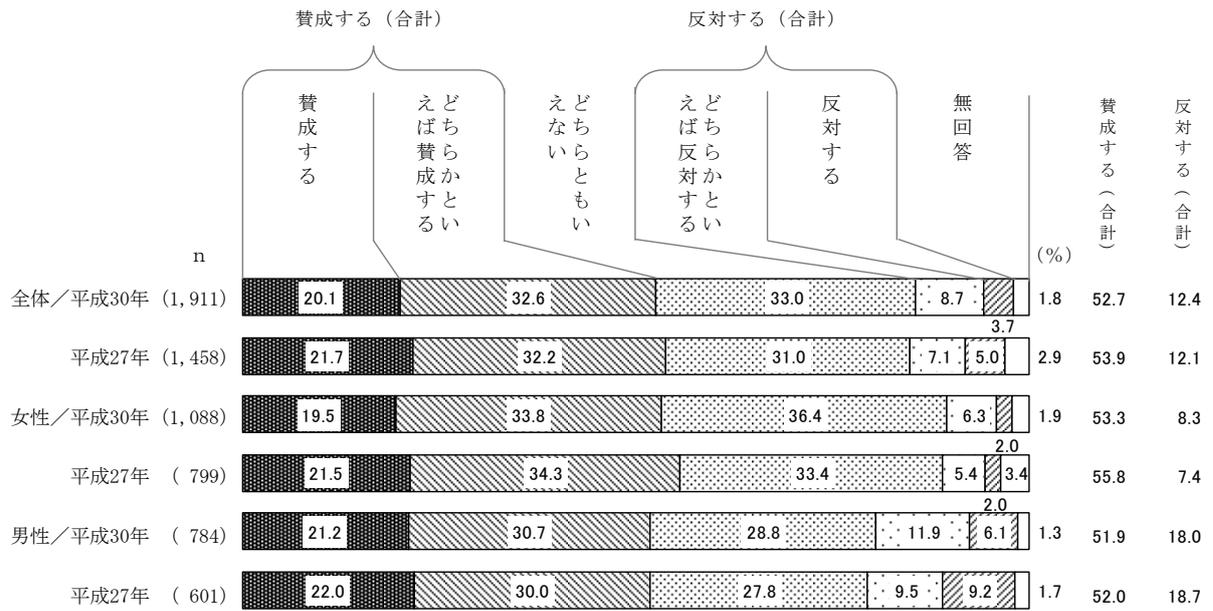
図表4-13 ポジティブアクションに対する考え方



ポジティブアクションに対する考え方を聞いたところ、全体で見ると「賛成する」(20.1%)と「どちらかといえば賛成する」(32.6%)を合わせた《賛成する(合計)》は52.7%と過半数を占めている。一方、「どちらかといえば反対する」(8.7%)と「反対する」(3.7%)を合わせた《反対する(合計)》は12.4%となっている。

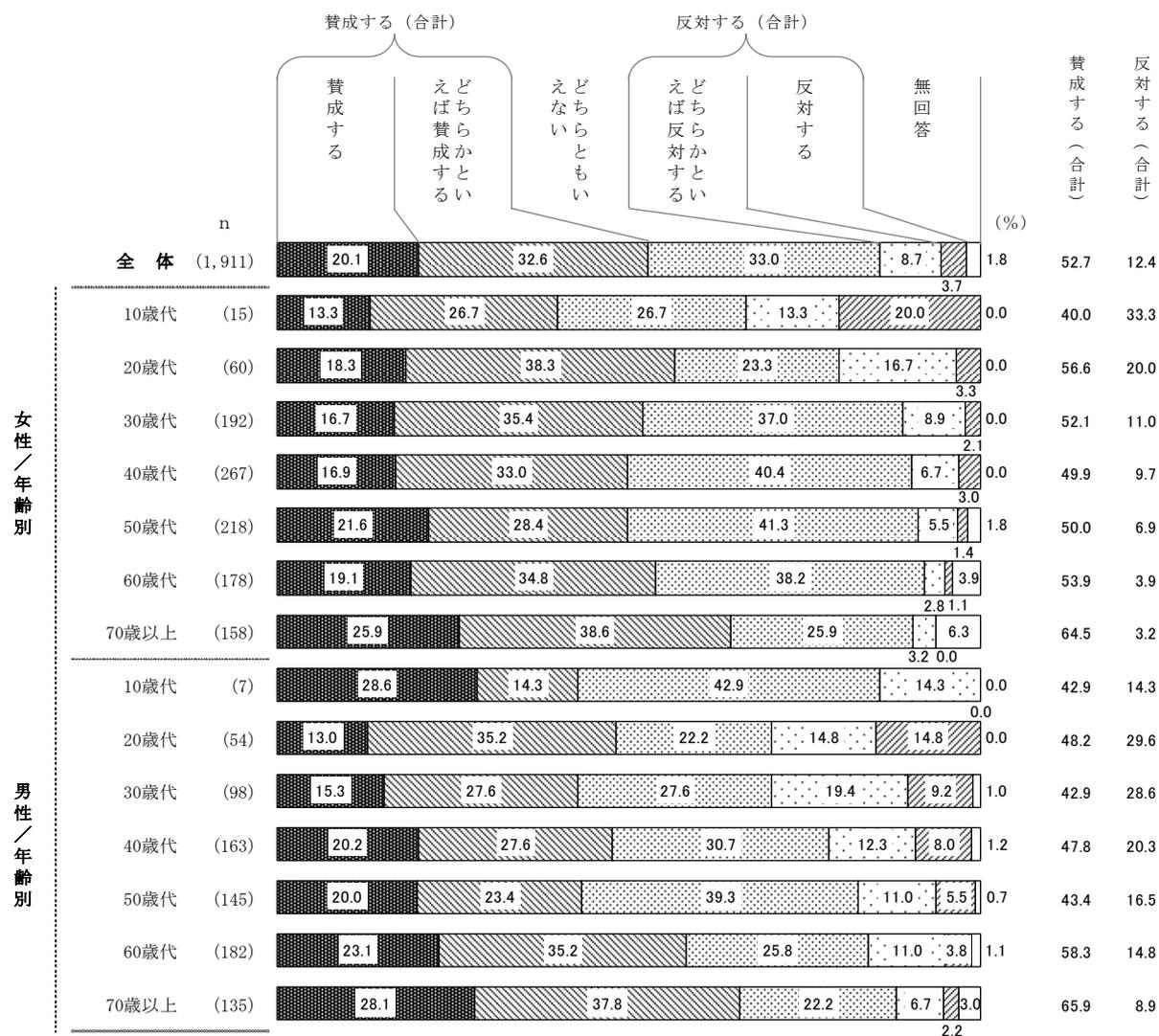
性別で見ると、《賛成する(合計)》は男女ともに過半数を占めている。また、《賛成する(合計)》は女性(53.3%)、男性(51.9%)と、女性が男性を1.4ポイント上回っている。一方、《反対する(合計)》は女性(8.3%)、男性(18.0%)と、男性が女性を9.7ポイント上回っている。(図表4-13)

図表4-14 ポジティブアクションに対する考え方（平成27年調査との比較）



平成27年調査と比較すると、「賛成する（合計）」、「反対する（合計）」は全体、男女ともに大きな差異はみられない。（図表4-14）

図表4-15 ポジティブアクションに対する考え方（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

性／年齢別で見ると、「賛成する (合計)」は女性では40歳代を除くすべての年代で過半数を占めており、男性では60歳以上が過半数を占めている。一方、「反対する (合計)」は、女性の20歳代、男性の20～40歳代で2割台となっており、特に男性の20歳代が29.6%で最も高くなっている。男女とも、年代が上がるにつれて「反対する (合計)」が減少している。(図表4-15)

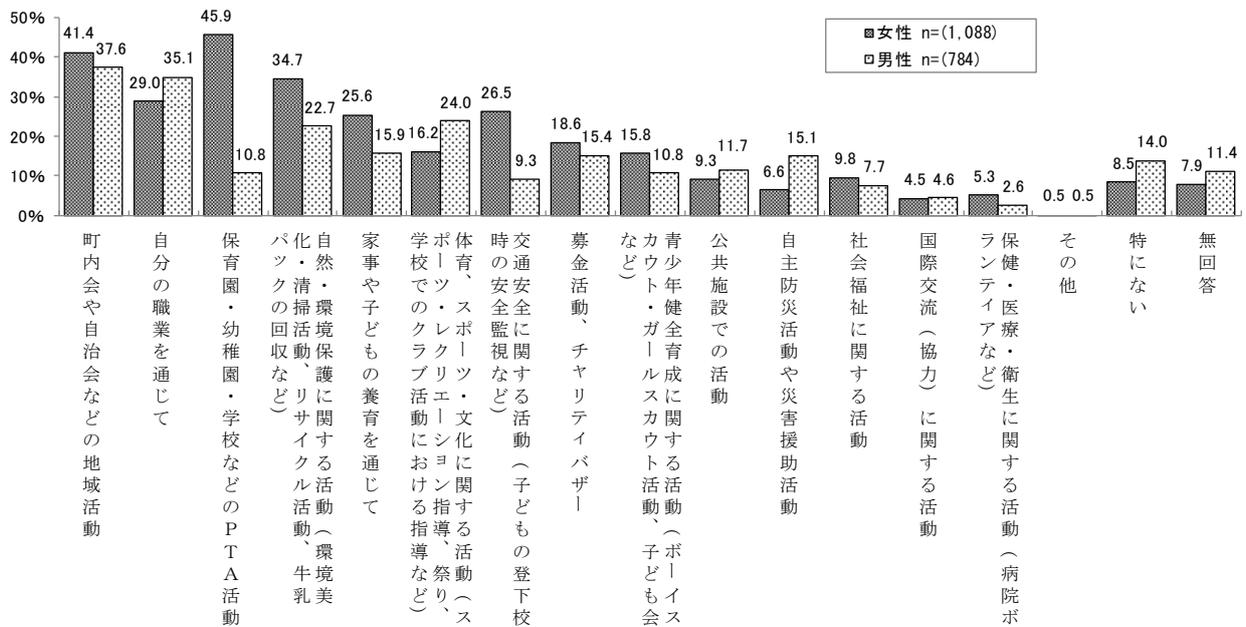
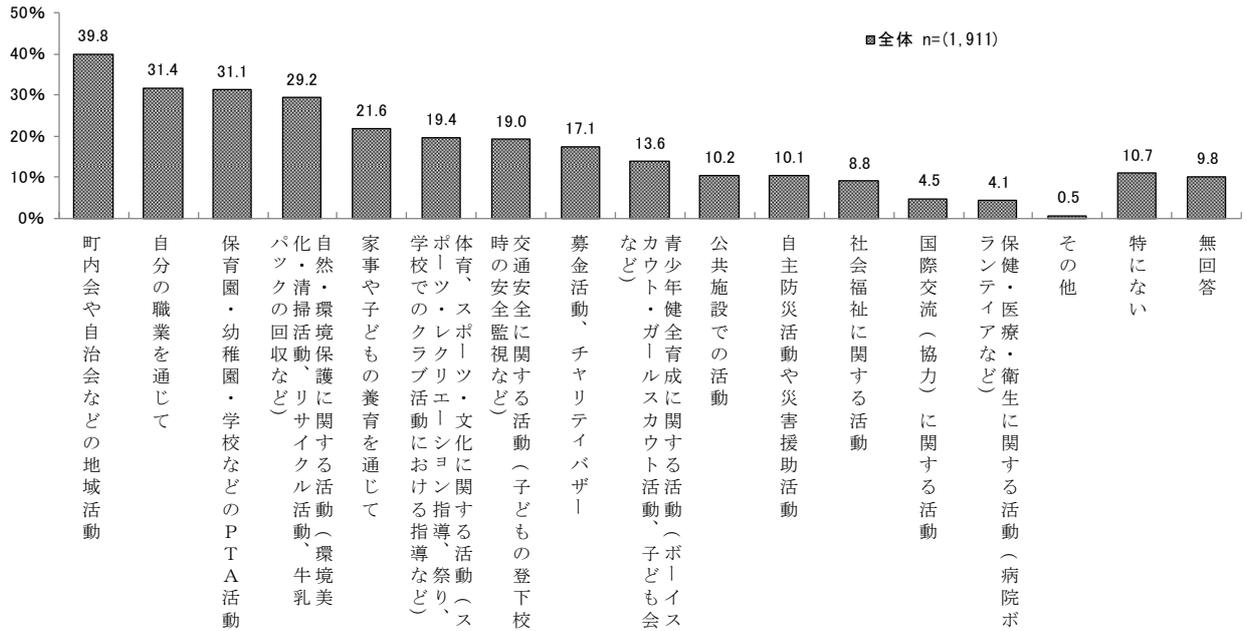
(5) 社会活動の参加経験と今後参加したい社会活動

◎ 「町内会や自治会などの地域活動」が約4割で最も高くなっている

問17. あなたは、どのような活動を通じて社会に役立ちたいと思いますか。次の(1)～(16)の中から、①これまでに行ったことのある活動、また、②今後行いたい活動についてそれぞれお答えください。(それぞれ5つまでに○)

図表4-16 社会活動の参加経験と今後参加したい社会活動

【これまでに行ったことのある活動】

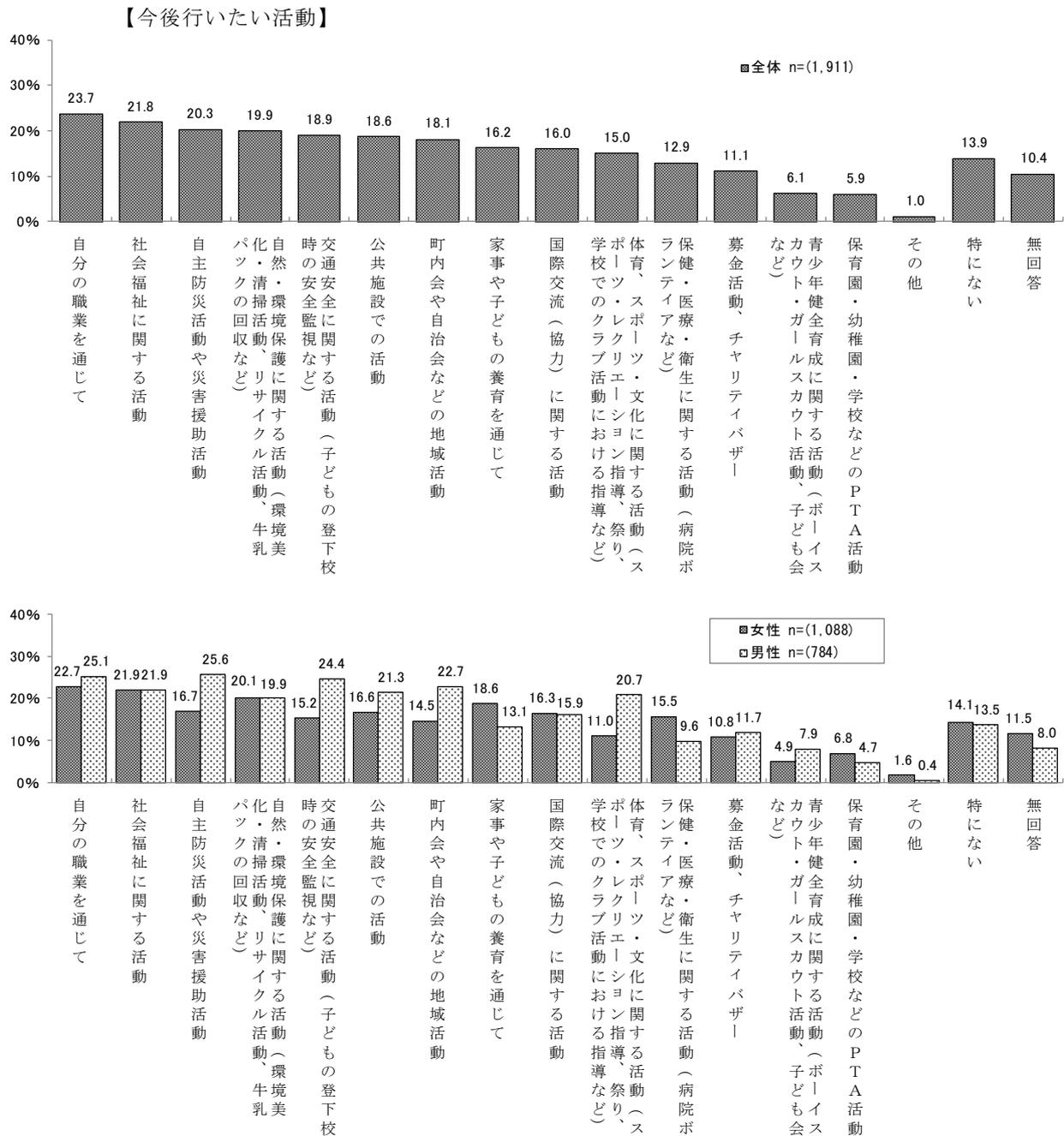


第Ⅳ章 調査の結果

どのような活動を通じて社会に役立ちたいか聞いたところ、【これまでに行ったことのある活動】では全体でみると、「町内会や自治会などの地域活動」が39.8%と最も高く、次いで「自分の職業を通じて」(31.4%)、「保育園・幼稚園・学校などのPTA活動」(31.1%)となっている。

性別でみると、「町内会や自治会などの地域活動」は女性(41.4%)、男性(37.6%)と、女性が男性を3.8ポイント上回っている。「自分の職業を通じて」は女性(29.0%)、男性(35.1%)と、男性が女性を6.1ポイント上回っている。男女で差が大きいものは「保育園・幼稚園・学校などのPTA活動」で、女性(45.9%)、男性(10.8%)と女性が男性を35.1ポイント上回っている。(図表4-16)

図表 4-17 社会活動の参加経験と今後参加したい社会活動



【今後行いたい活動】については、「自分の職業を通じて」が23.7%と最も高く、次いで「社会福祉に関する活動」（21.8%）、「自主防災活動や災害援助活動」（20.3%）となっている。

性別でみると、「自分の職業を通じて」では女性（22.7%）、男性（25.1%）と、男性が女性を2.4ポイント上回っている。「社会福祉に関する活動」では男女とも21.9%となっている。「家事や子どもの養育を通じて」等を除いて、概ね男性が女性を上回っている。（図表4-17）

第IV章 調査の結果

図表4-18 社会活動の参加経験と今後参加したい社会活動（順位表、上位6項目）

□これまでに行ったことのある活動

【全体】		平成30年 (n=1,911)	平成27年 (n=1,458)
第1位	町内会や自治会などの地域活動	↑ (39.8)	町内会や自治会などの地域活動 (33.5)
第2位	自分の職業を通じて	↑ (31.4)	自然・環境保護に関する活動 (29.6)
第3位	保育園・幼稚園・学校などのPTA活動	↑ (31.1)	自分の職業を通じて (26.7)
第4位	自然・環境保護に関する活動	↓ (29.2)	保育園・幼稚園・学校などのPTA活動 (24.9)
第5位	家事や子どもの養育を通じて	↑ (21.6)	家事や子どもの養育を通じて (18.5)
第6位	体育、スポーツ・文化に関する活動	↑ (19.4)	交通安全に関する活動 (17.1)

【女性】		平成30年 (n=1,088)	平成27年 (n=799)
第1位	保育園・幼稚園・学校などのPTA活動	↑ (45.9)	保育園・幼稚園・学校などのPTA活動 (37.4)
第2位	町内会や自治会などの地域活動	↑ (41.4)	自然・環境保護に関する活動 (36.4)
第3位	自然・環境保護に関する活動	↓ (34.7)	町内会や自治会などの地域活動 (35.7)
第4位	自分の職業を通じて	↑ (29.0)	自分の職業を通じて (25.8)
第5位	交通安全に関する活動	↑ (26.5)	家事や子どもの養育を通じて (23.9)
第6位	家事や子どもの養育を通じて	↑ (25.6)	交通安全に関する活動 (21.7)

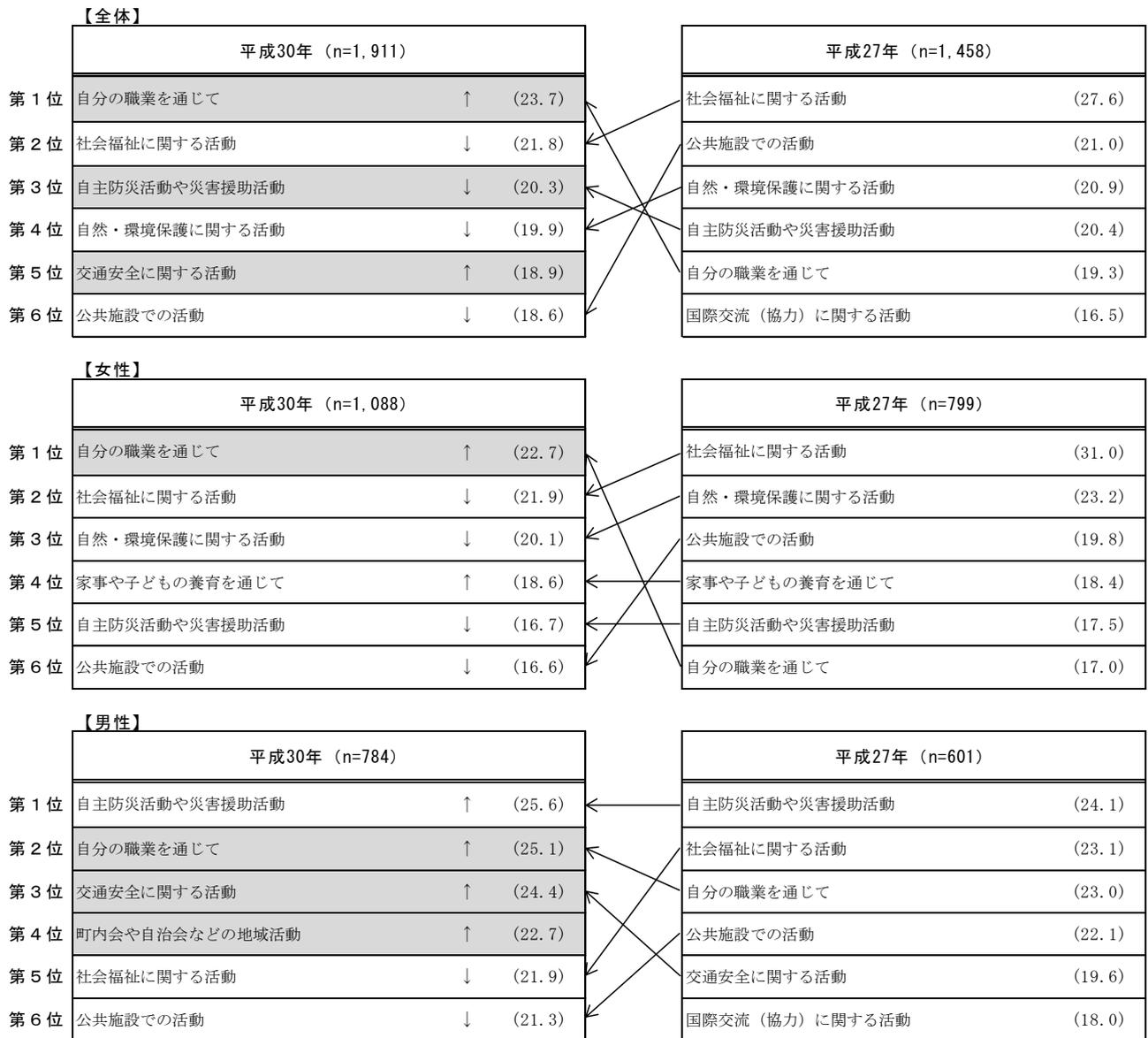
【男性】		平成30年 (n=784)	平成27年 (n=601)
第1位	町内会や自治会などの地域活動	↑ (37.6)	町内会や自治会などの地域活動 (32.1)
第2位	自分の職業を通じて	↑ (35.1)	自分の職業を通じて (29.0)
第3位	体育、スポーツ・文化に関する活動	↑ (24.0)	自然・環境保護に関する活動 (22.1)
第4位	自然・環境保護に関する活動	↑ (22.7)	体育、スポーツ・文化に関する活動 (20.6)
第5位	家事や子どもの養育を通じて	↑ (15.9)	自主防災活動や災害援助活動 (15.1)
第6位	募金活動、チャリティバザー	↑ (15.4)	募金活動、チャリティバザー (13.0)

- ※1 網掛けをした項目は、平成27年と比較して順位が上昇している。
- ※2 括弧内の数値はパーセンテージ。括弧前の矢印は、平成27年と比較した数値の上昇・下降を示している。
- ※3 この図表では、スペースの都合上、項目名を若干省略して表記している。

平成27年調査との比較を順位表（上位6項目）としてみると、【これまでに行ったことのある活動】については、第1位は全体、男女ともに変動はない。女性では、「自然・環境保護に関する活動」、「家事や子どもの養育を通じて」が順位を下げ、「町内会や自治会などの地域活動」、「交通安全に関する活動」が順位を上げている。男性では、前回上位6項目にはなかった「家事や子供の養育を通じて」が第5位となっている。（図表4-18）

図表 4-19 社会活動の参加経験と今後参加したい社会活動（順位表、上位6項目）

□今後行いたい活動

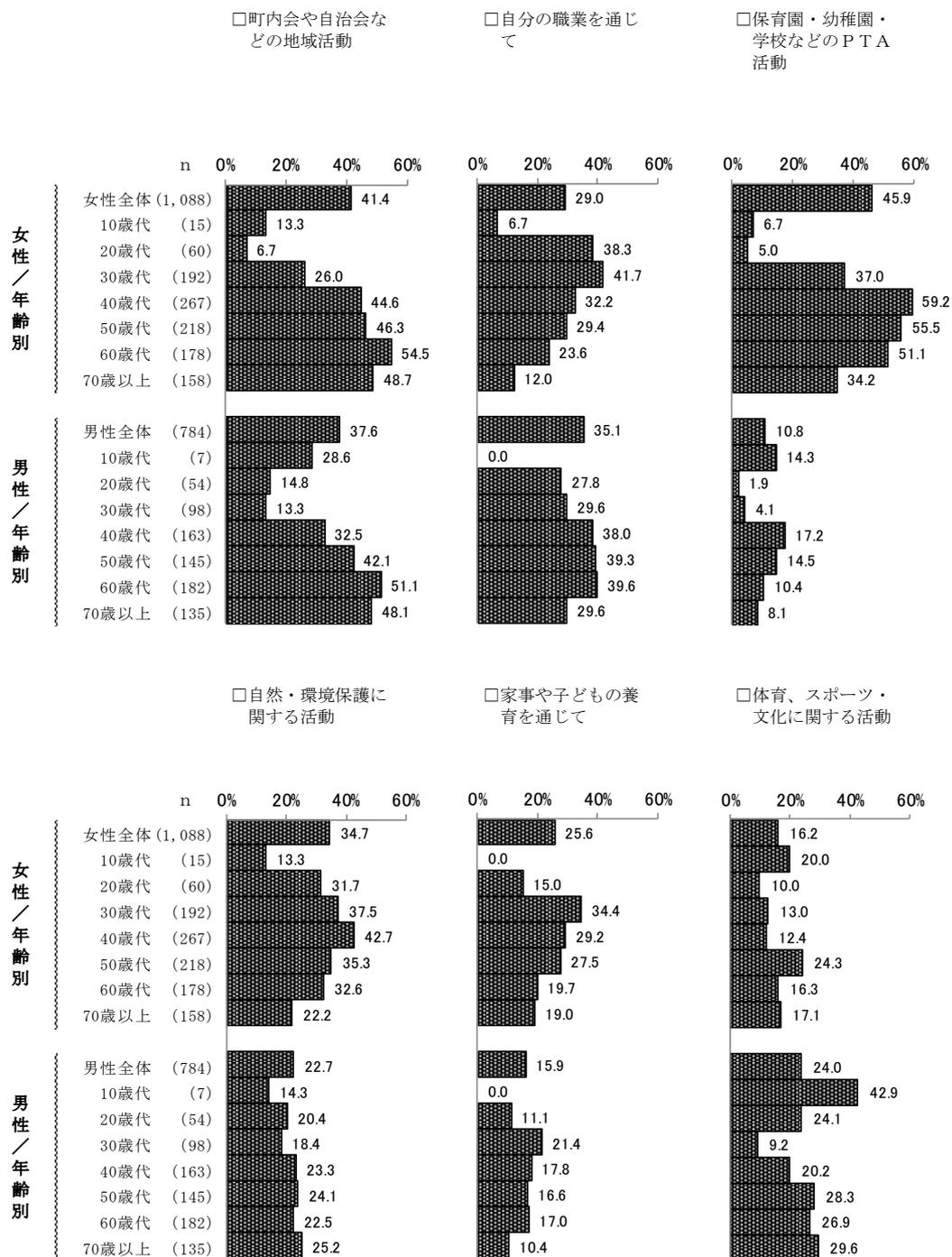


※1 網掛けをした項目は、平成27年と比較して順位が上昇している。
 ※2 括弧内の数値はパーセンテージ。括弧前の矢印は、平成27年と比較した数値の上昇・下降を示している。
 ※3 この図表では、スペースの都合上、項目名を若干省略して表記している。

【今後行いたい活動】については、「自分の職業を通じて」が全体、男女ともに順位を上げている。とくに女性では平成27年調査の第6位から、第1位へ順位を上げている。一方、「社会福祉に関する活動」、「公共施設での活動」が全体、男女ともに順位を下げている。（図表4-19）

図表4-20 社会活動の参加経験と今後参加したい社会活動（性／年齢別、上位6項目）

【これまでに行ったことのある活動】

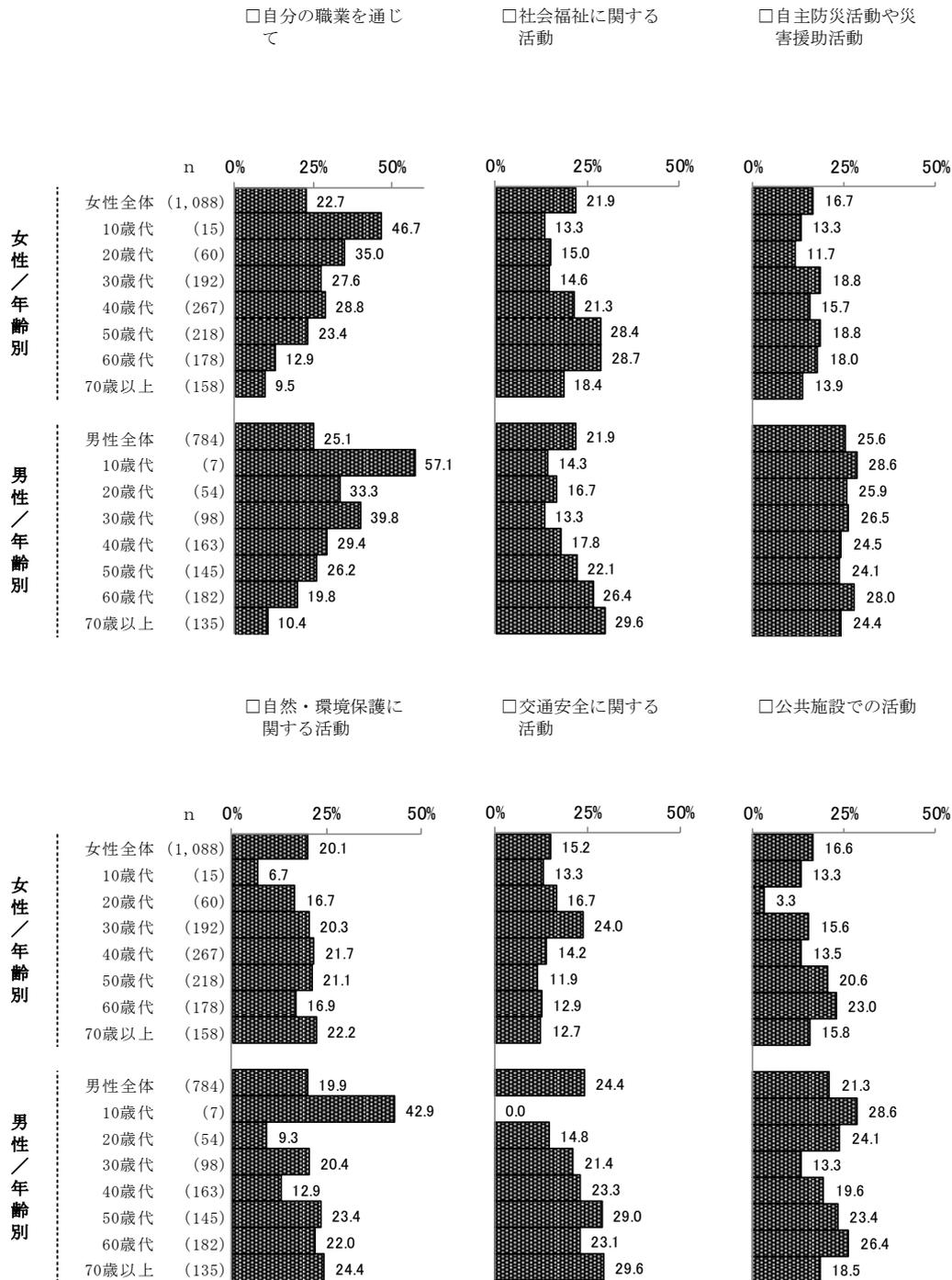


※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

性／年齢別で見ると、【これまでに行ったことのある活動】について、「町内会や自治会などの地域活動」は女性40歳以上で4割を超えて、60歳代が54.5%と最も高くなっている。「自分の職業を通じて」は女性30歳以上では年代が上がるにつれて減少となっている。一方、男性では40～60歳代で概ね4割弱となっている。「保育園・幼稚園・学校などのPTA活動」は女性40～60歳代で過半数を占めている。(図表4-20)

図表 4-21 社会活動の参加経験と今後参加したい社会活動（性／年齢別、上位6項目）

【今後行いたい活動】



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

性／年齢別で見ると、【今後行いたい活動】については、「自分の職業を通じて」は女性の20歳代で35.0%、男性の20～30歳代で3割台となっている。「社会福祉に関する活動」は、女性の50～60歳代と男性の70歳以上で概ね3割弱となっている。(図表4-21)

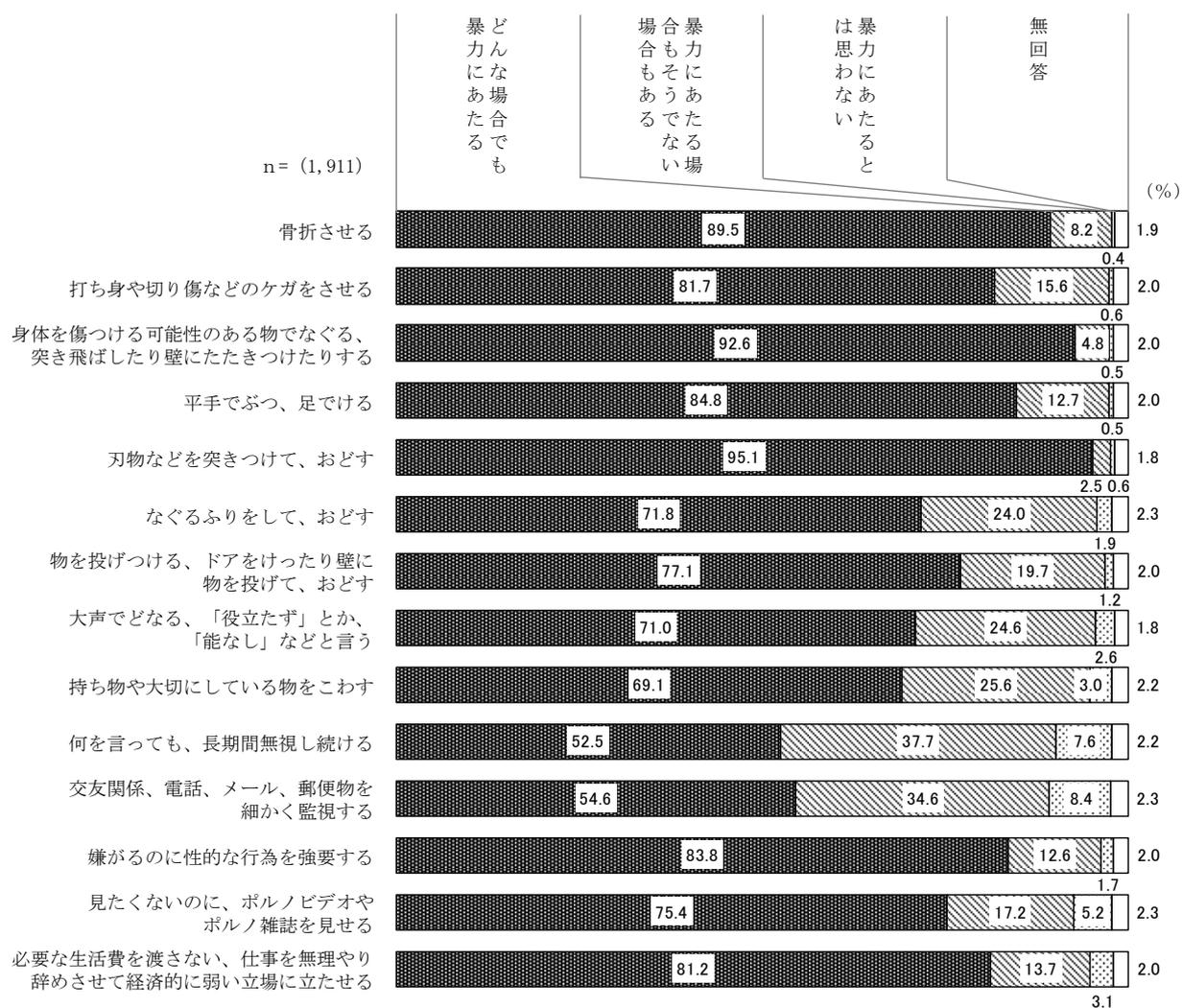
5 男女間における暴力について

(1) 夫婦間の暴力と認識される行為

- ◎ 【刃物などを突きつけて、おどす】、【身体を傷つける可能性のある物でなぐる、突き飛ばしたり壁にたたきつけたりする】、【骨折させる】が上位3項目となっている

問18. あなたは、次の(1)～(14)のようなことが夫婦(事実婚や別居中を含む)の間で行われた場合、それをどのように感じますか。あなたの考えに近いものを選んでください。(それぞれ1つずつに○)

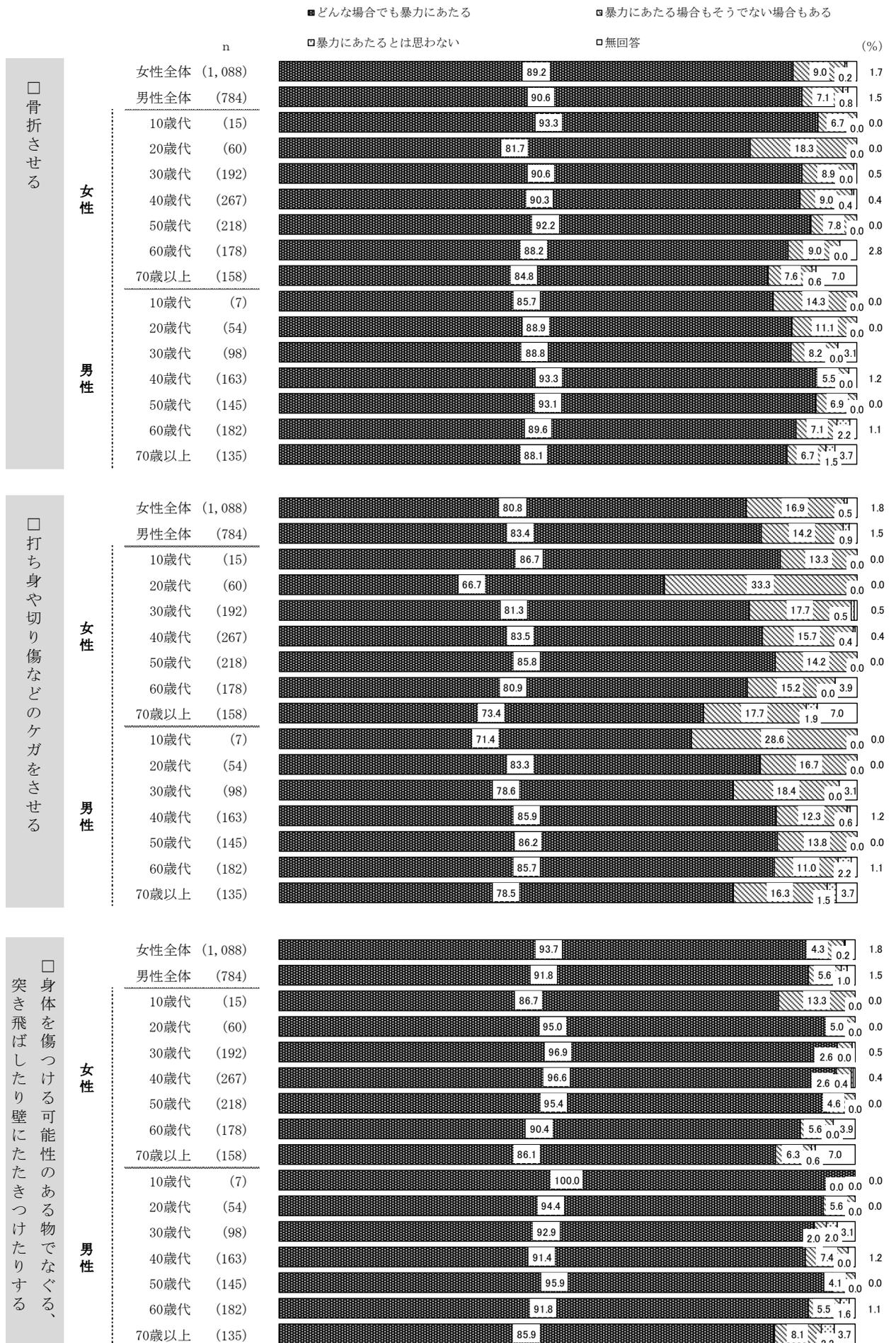
図表5-1 夫婦間の暴力と認識される行為



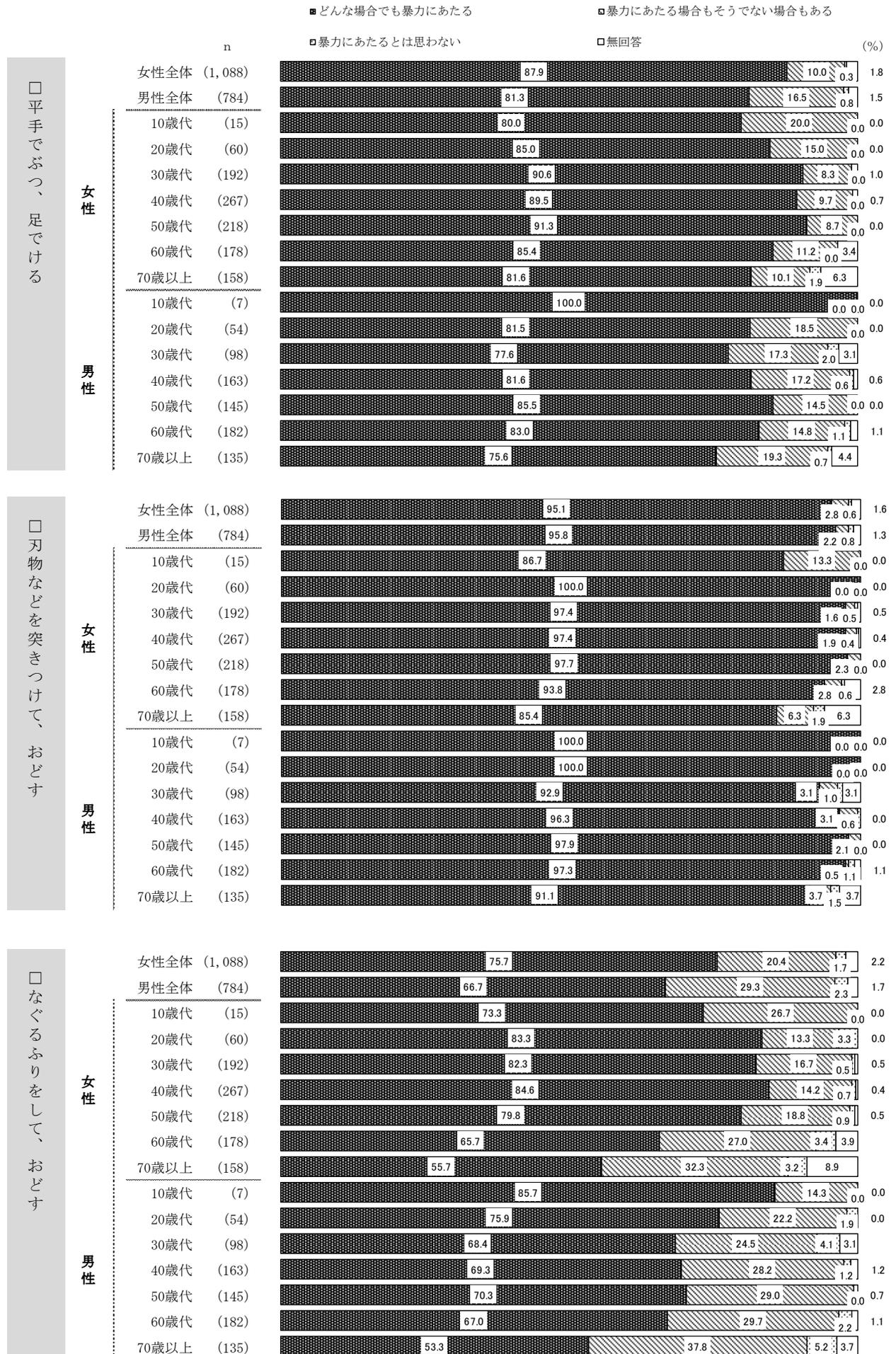
14項目の行為が夫婦(事実婚や別居中を含む)の間で行われた場合、「どんな場合でも暴力にあたる」と考える人が多いのは、【刃物などを突きつけて、おどす】が95.1%で最も高く、次いで【身体を傷つける可能性のある物でなぐる、突き飛ばしたり壁にたたきつけたりする】(92.6%)、【骨折させる】(89.5%)となっており、約9割が「暴力にあたる」と認識している。

一方、「暴力にあたるとは思わない」と考える人が多いのは、【交友関係、電話、メール、郵便物を細かく監視する】(8.4%)、【何を言っても、長期間無視し続ける】(7.6%)の2項目で、他の項目に比べて「暴力にあたる」という認識が低くなっている。(図表5-1)

図表5-2 夫婦間の暴力と認識される行為（性別・性／年齢別）



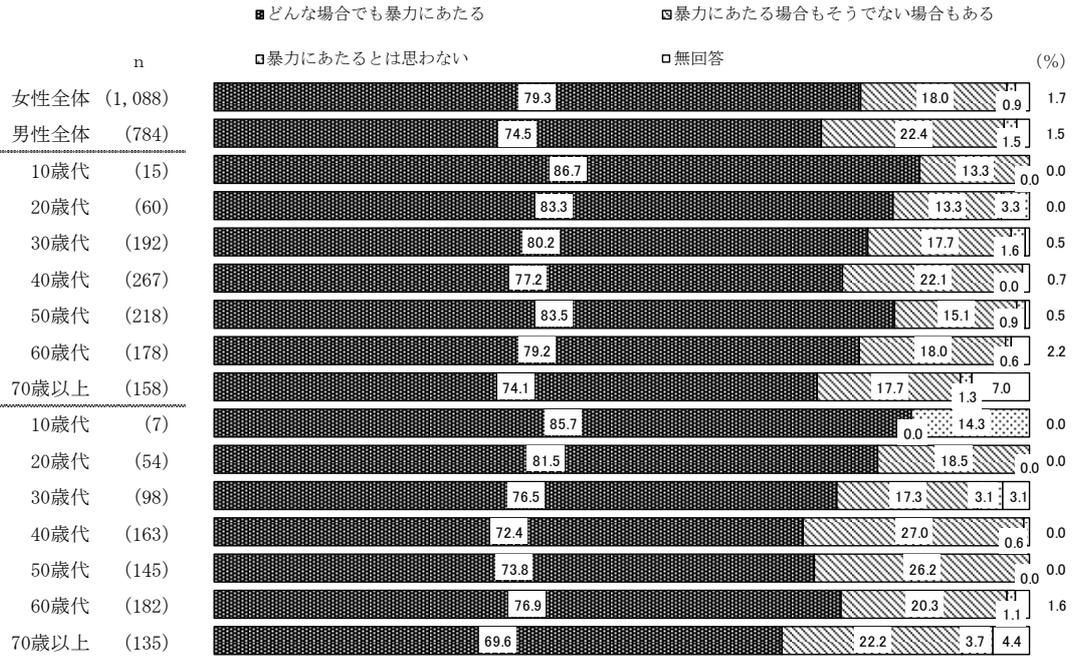
第IV章 調査の結果



□物を投げつける、ドアをけつたり壁に物を投げて、おどす

女性

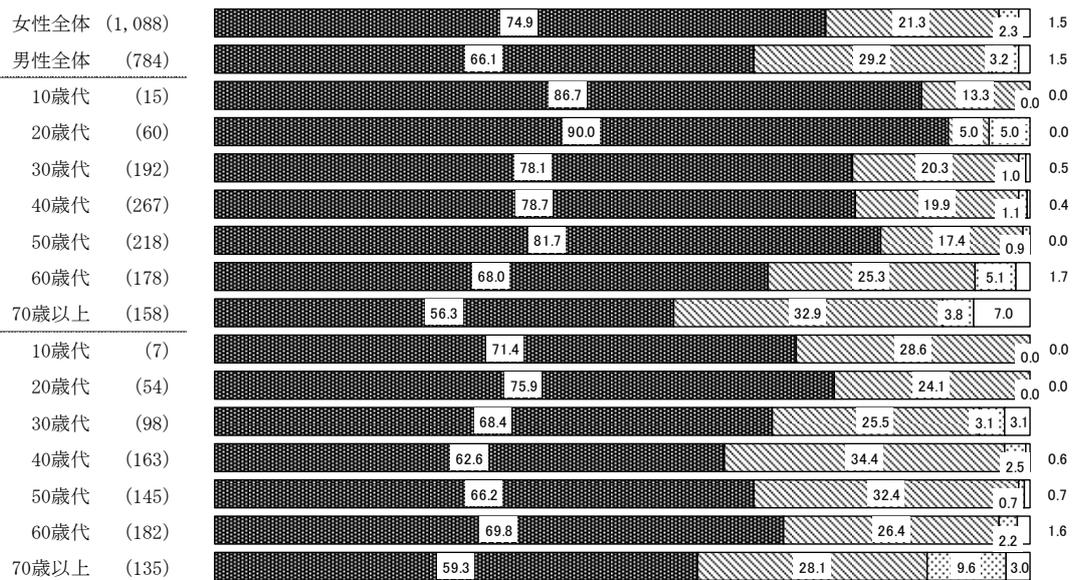
男性



□大声でどなる、「役立たず」とか、「能なし」などと言う

女性

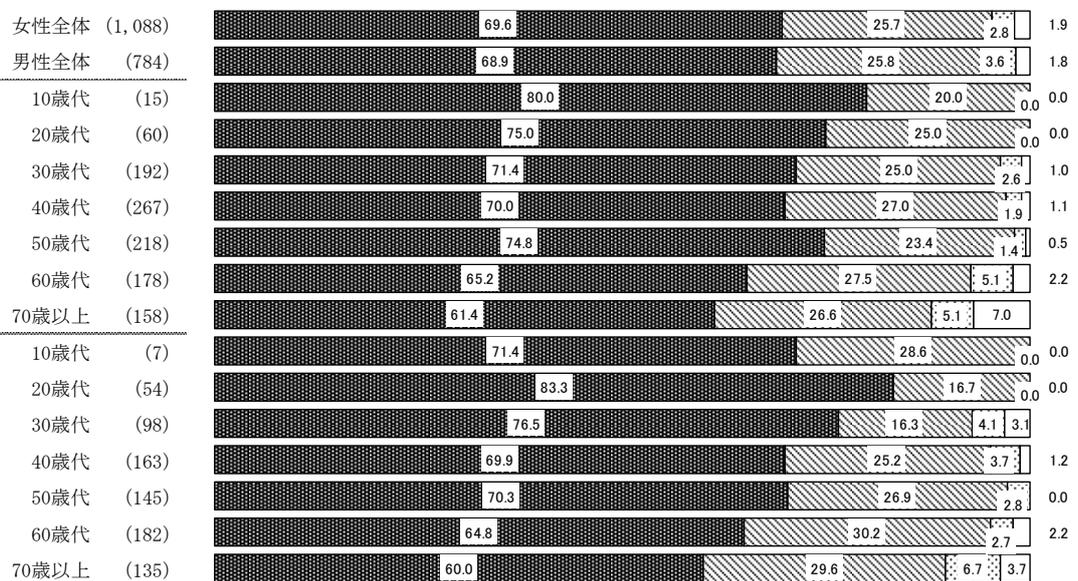
男性



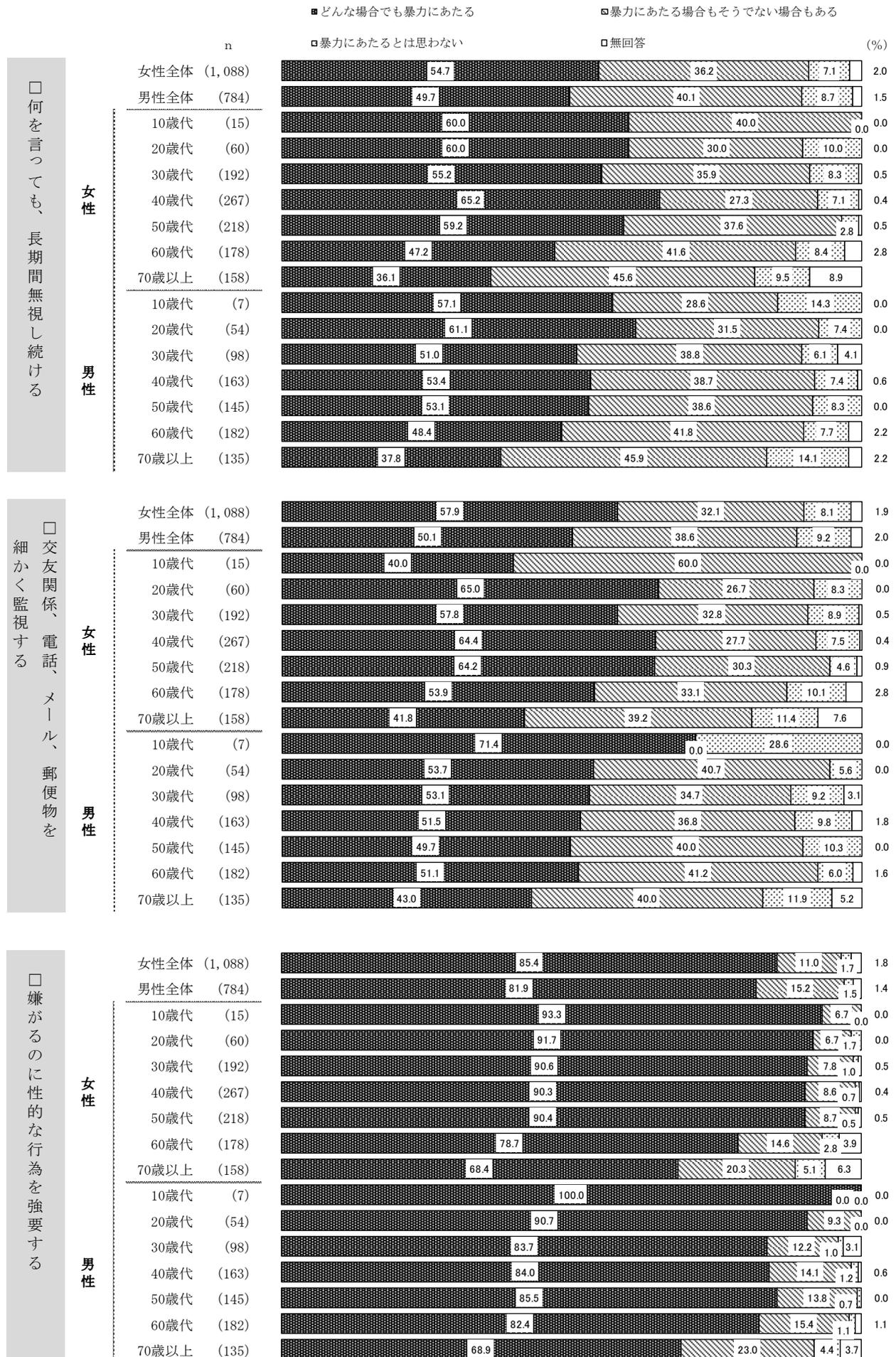
□持ち物や大切にしている物をこわす

女性

男性



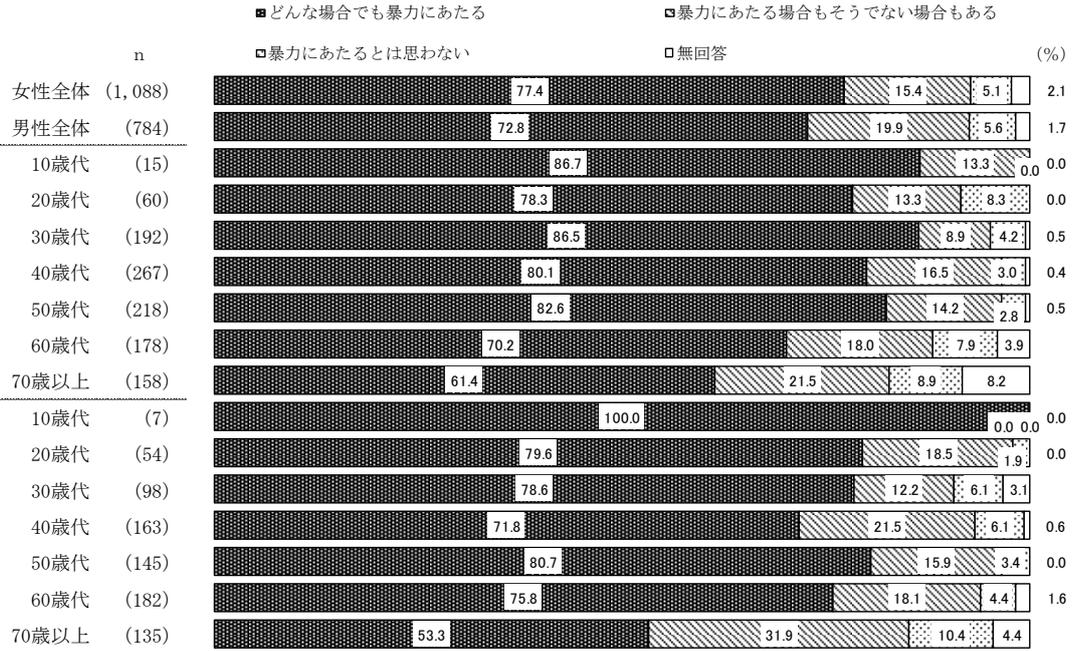
第IV章 調査の結果



□ 見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せる

女性

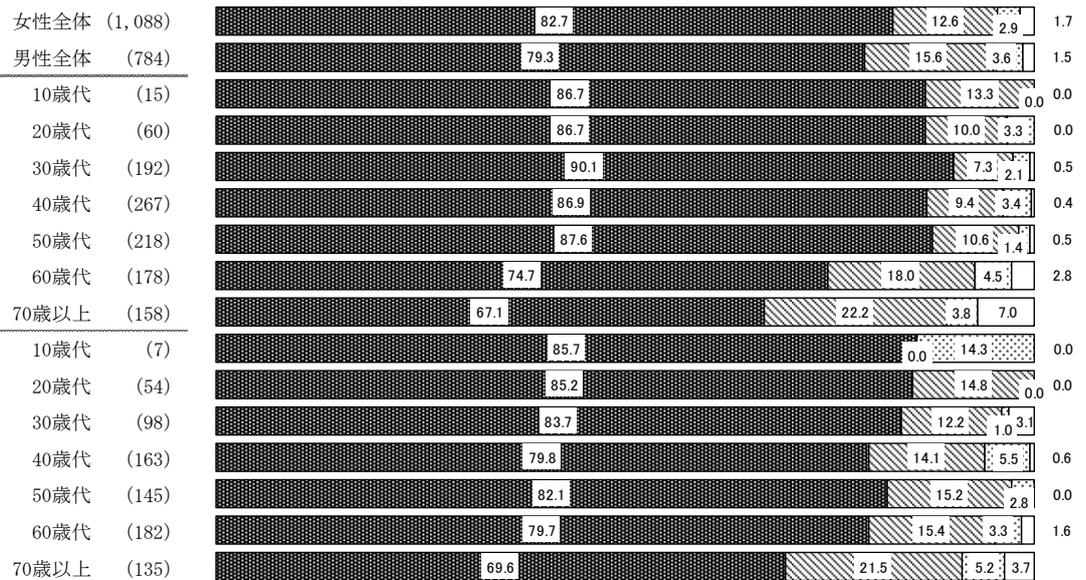
男性



□ 必要な生活費を渡さない、仕事を無理やり辞めさせて経済的に弱い立場に立たせる

女性

男性

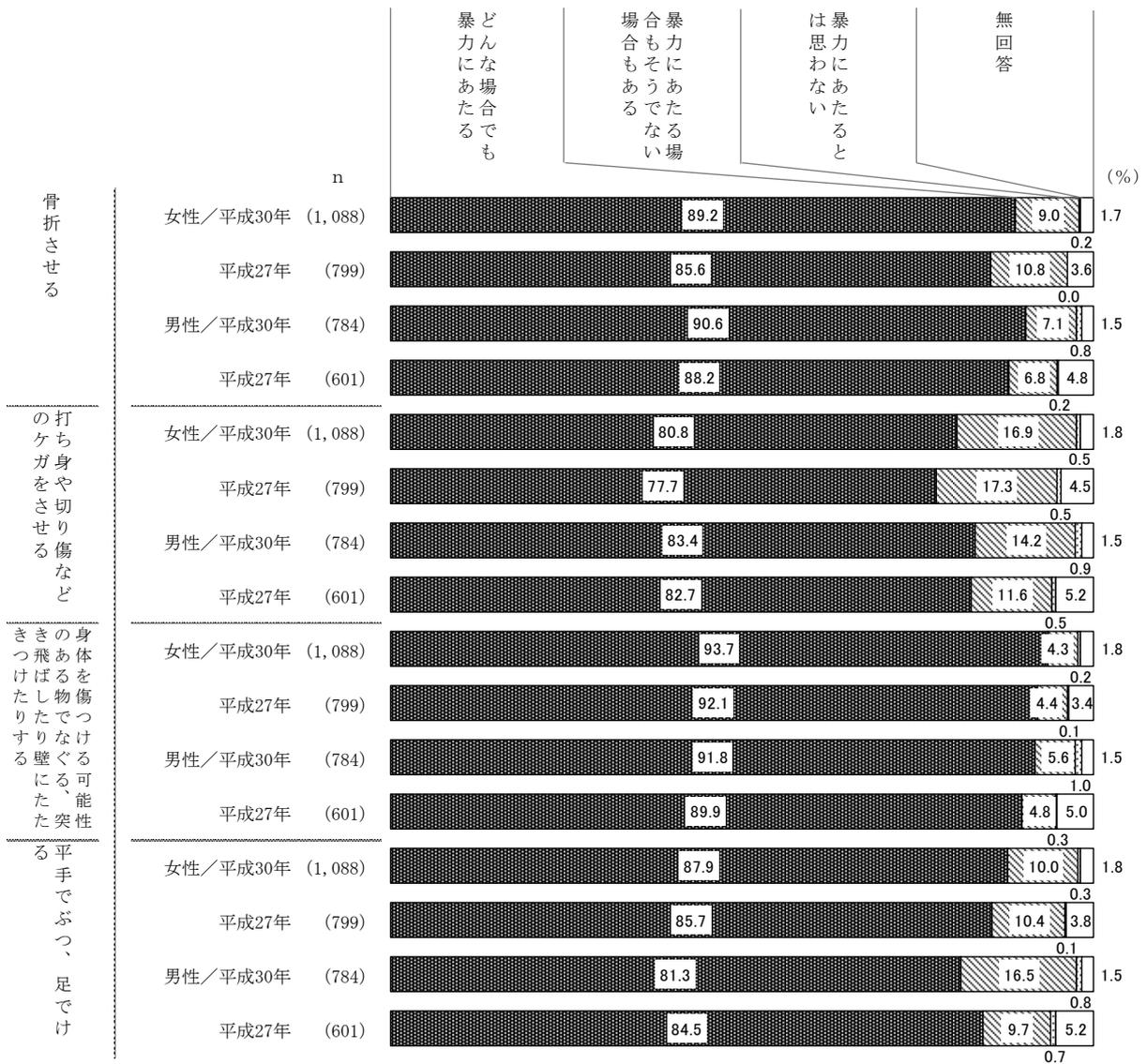


第IV章 調査の結果

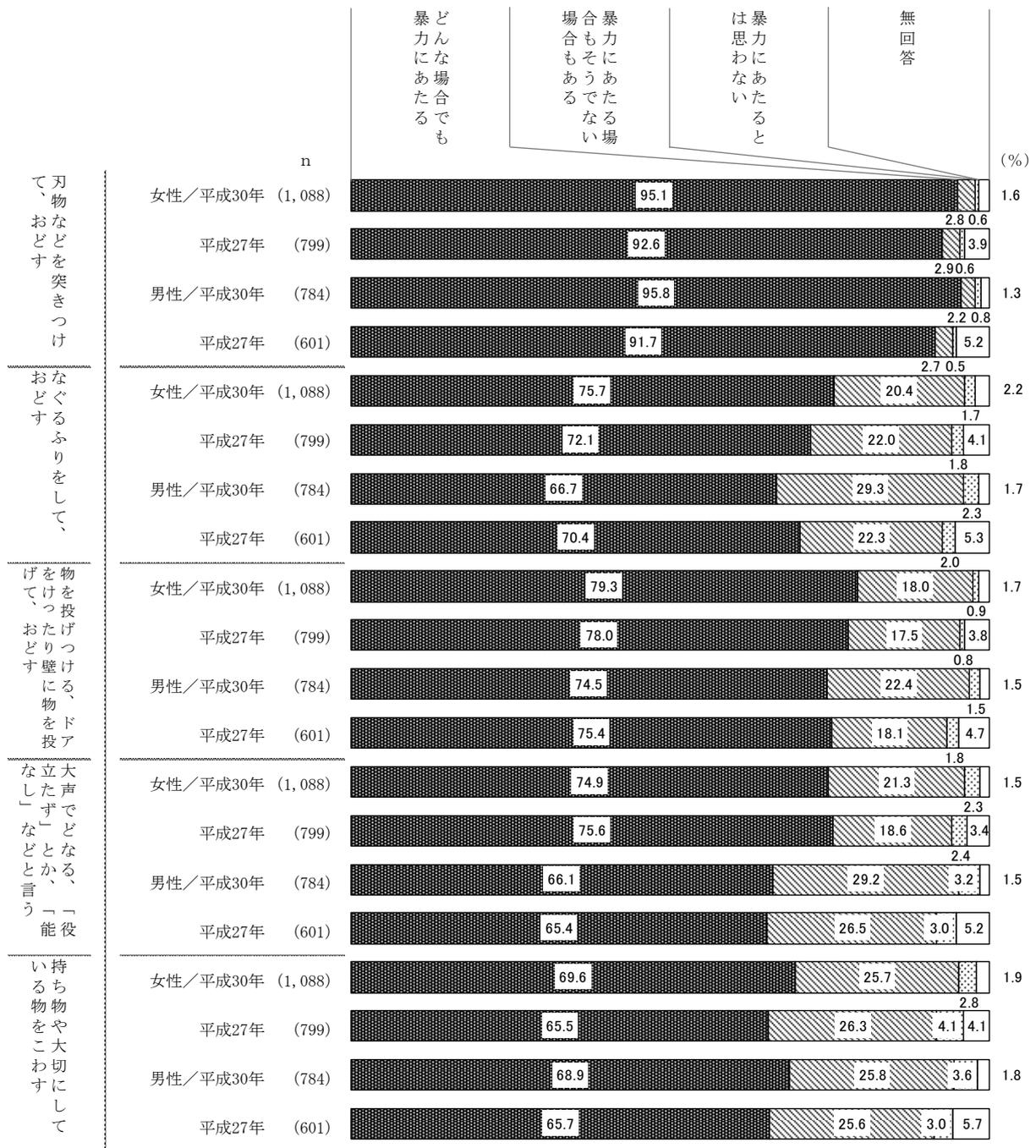
性別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたる」は【骨折させる】、【打ち身や切り傷などのケガをさせる】、【刃物などを突きつけて、おどす】を除いて、女性が男性を上回っている。【なぐるふりをして、おどす】では女性（75.7%）、男性（66.7%）と、女性が男性を9.0ポイント、【交友関係、電話、メール、郵便物を細かく監視する】では女性（57.9%）、男性（50.1%）と、女性が男性を7.8ポイント、それぞれ女性が男性を上回っており、男女で意識に差が出ている。

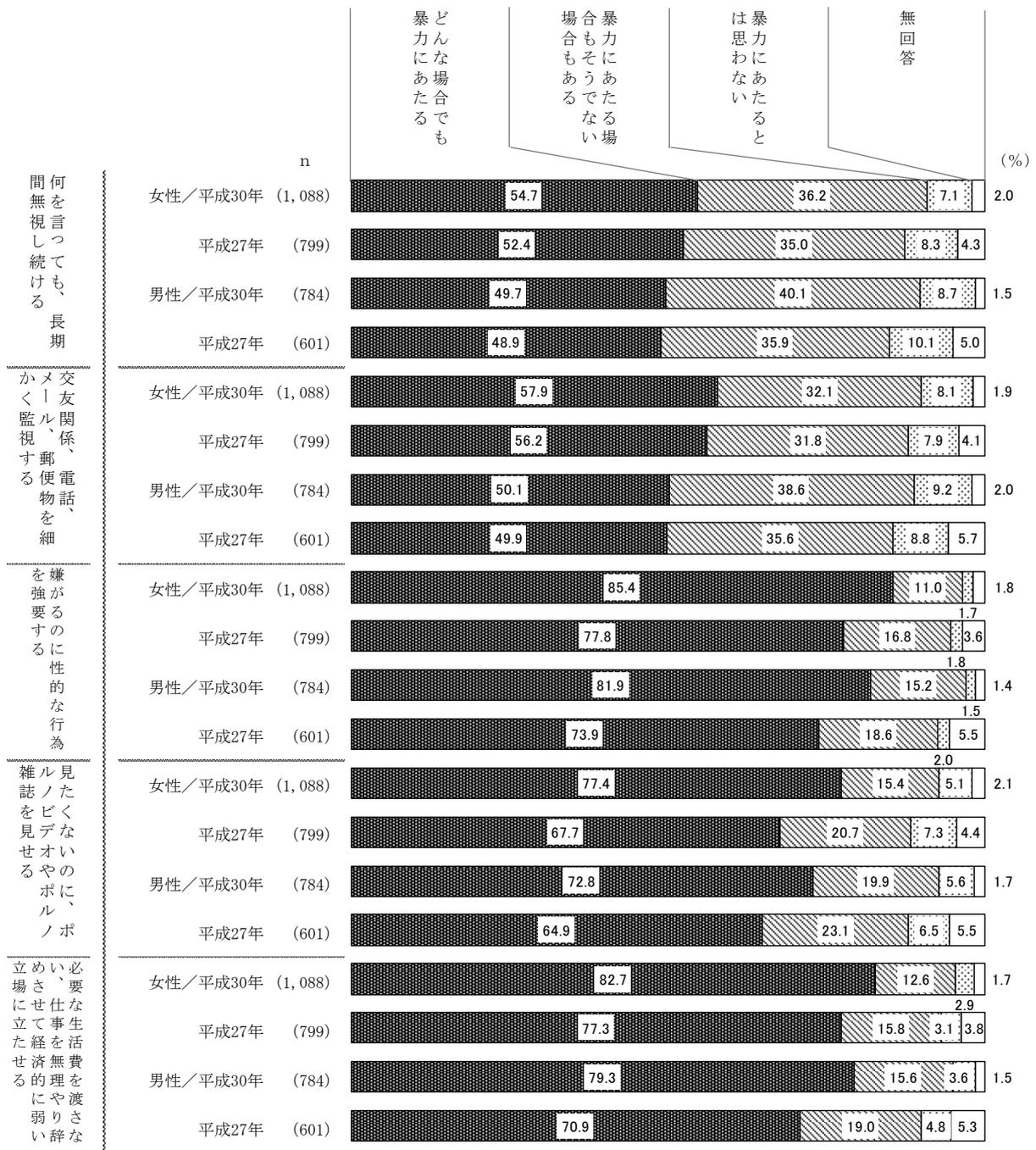
性／年齢別で見ると、【打ち身や切り傷などのケガをさせる】では「どんな場合でも暴力にあたる」としているのは、男女とも概ね7～8割台だが、女性の20歳代で66.7%と他の年代に比べて低くなっている。【物を投げつける、ドアをけったり壁に物を投げて、おどす】では「どんな場合でも暴力にあたる」としているのはすべての年代で女性が男性を上回っている。男女ともに概ね年代が下がるにつれて、どの項目でも「どんな場合でも暴力にあたる」と認識する割合が高くなる傾向がみられる。男性70歳以上の「暴力にあたるとは思わない」で【大声でどなる、「役立たず」とか、「能なし」などと言う】、【何を言っても、長期間無視し続ける】、【交友関係、電話、メール、郵便物を細かく監視する】、【見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せる】が概ね1割で、他の性／年代に比べて高くなっている。（図表5-2）

図表5-3 夫婦間の暴力と認識される行為（平成27年調査との比較）



第IV章 調査の結果



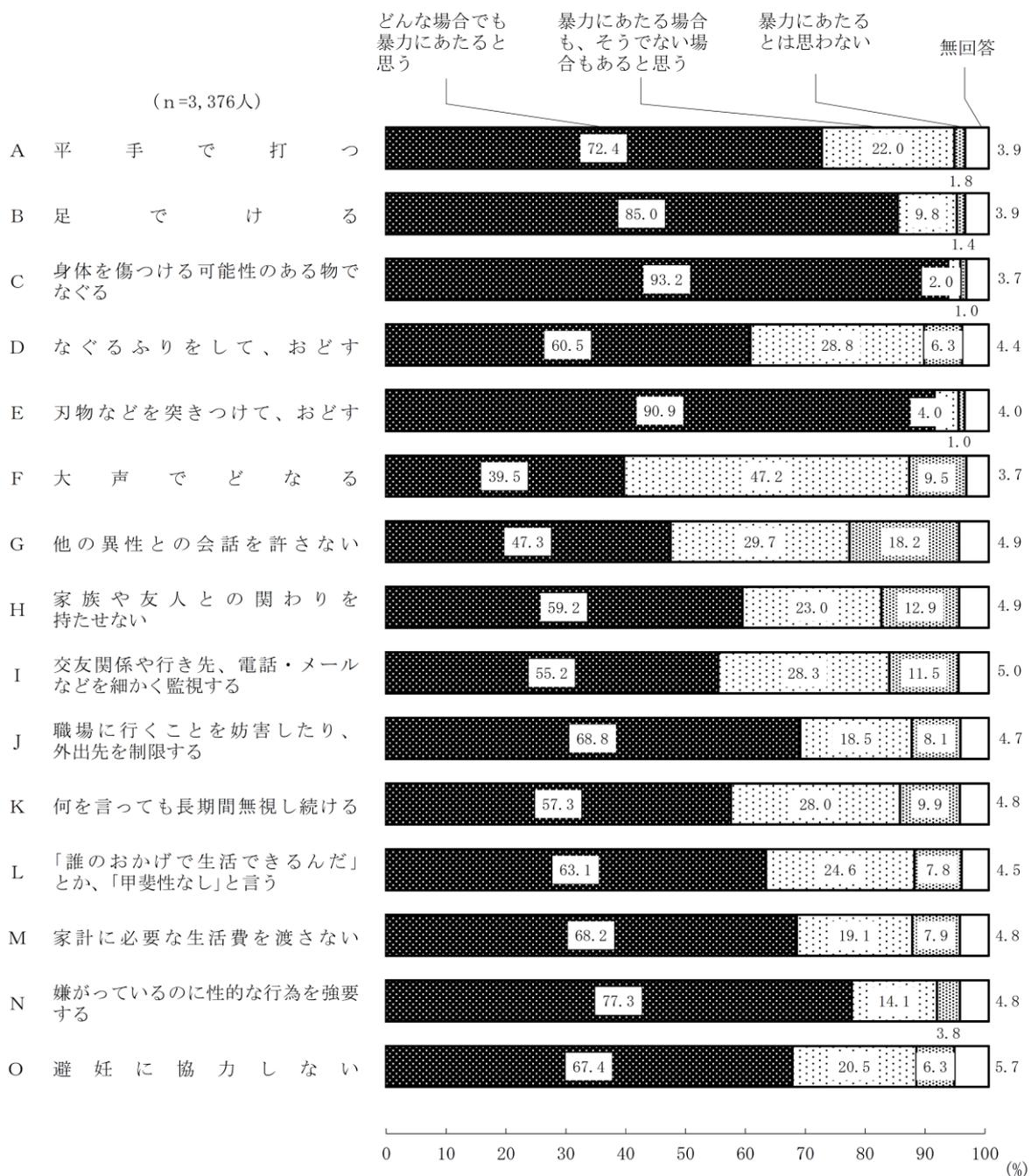


第IV章 調査の結果

平成 27 年調査と比較すると、「どんな場合でも暴力にあたる」の割合は女性では【大声でどなる、「役立たず」とか、「能なし」などと言う】を除いて増加している。男性では【平手でぶつ、足でける】、【なぐるふりをして、おどす】、【物を投げつける、ドアをけったり壁に物を投げて、おどす】で減少している。また、男女ともに【嫌がるのに性的な行為を強要する】、【見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せる】、【必要な生活費を渡さない、仕事を無理やり辞めさせて経済的に弱い立場に立たせる】が前回調査より大きく増加している。(図表 5-3)

参考 内閣府男女共同参画局「男女間における暴力に関する調査報告書」(平成 30 年 3 月)

夫婦間で暴力と認識される行為

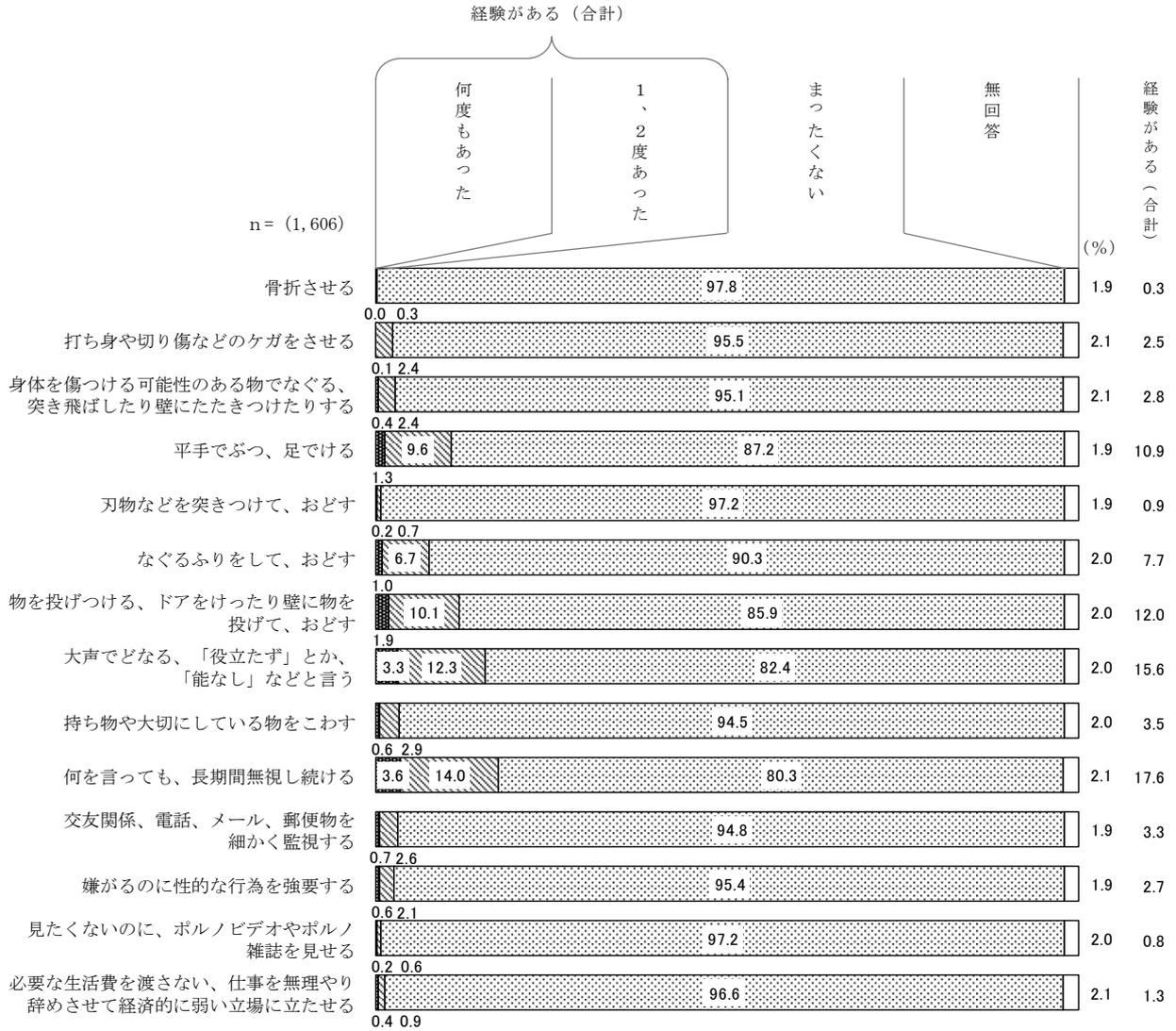


(2) 配偶者等への暴力の加害経験

◎ 《経験がある》は「何を言っても、長期間無視し続ける」が2割弱で最も高くなっている

問19. あなたはこれまでに、あなたの配偶者に対して(1)～(14)のような行為をしたことがありますか。(それぞれ1つずつに○)

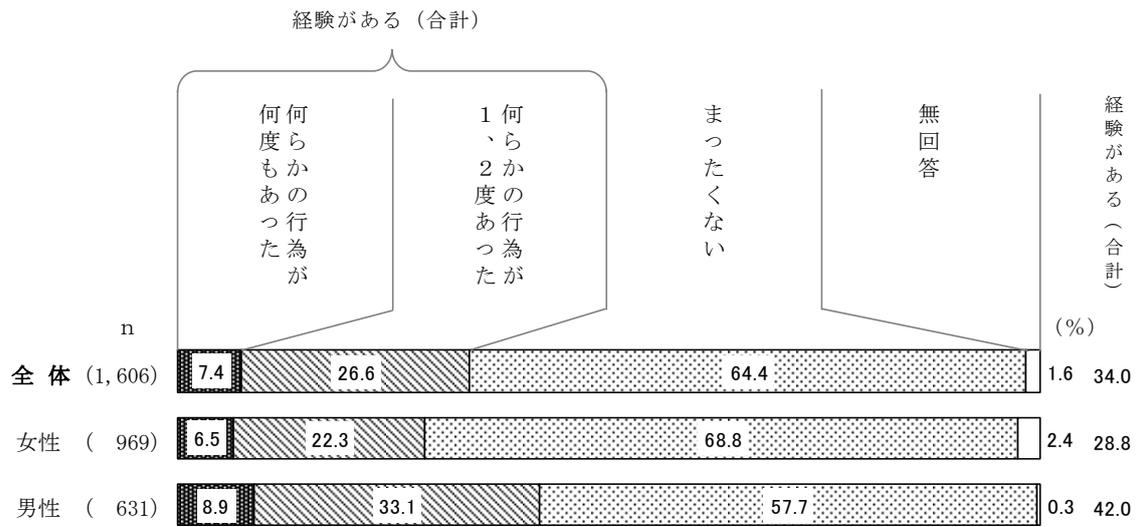
図表5-4 配偶者等への暴力の加害経験



※この設問は『F5 結婚の有無』で「結婚している」、「結婚していたが、離別・死別した」と回答した人のみを対象とした。

配偶者・パートナーがいる(いた)人について14項目の行為をした経験を聞いたところ、《経験がある(合計)》(「何度もあった」と「1、2度あった」の合計)では、【何を言っても、長期間無視し続ける】が17.6%で最も高く、次いで【大声でどなる、「役立たず」とか、「能なし」などと言う】(15.6%)、【物を投げつける、ドアをけったり壁に物を投げて、おどす】(12.0%)となっている。(図表5-4)

図表5-5 配偶者等への暴力の加害経験（性別）



配偶者等への何らかの加害経験がある人をまとめたところ、全体で見ると《経験がある（合計）》で3割台半ばとなっている。

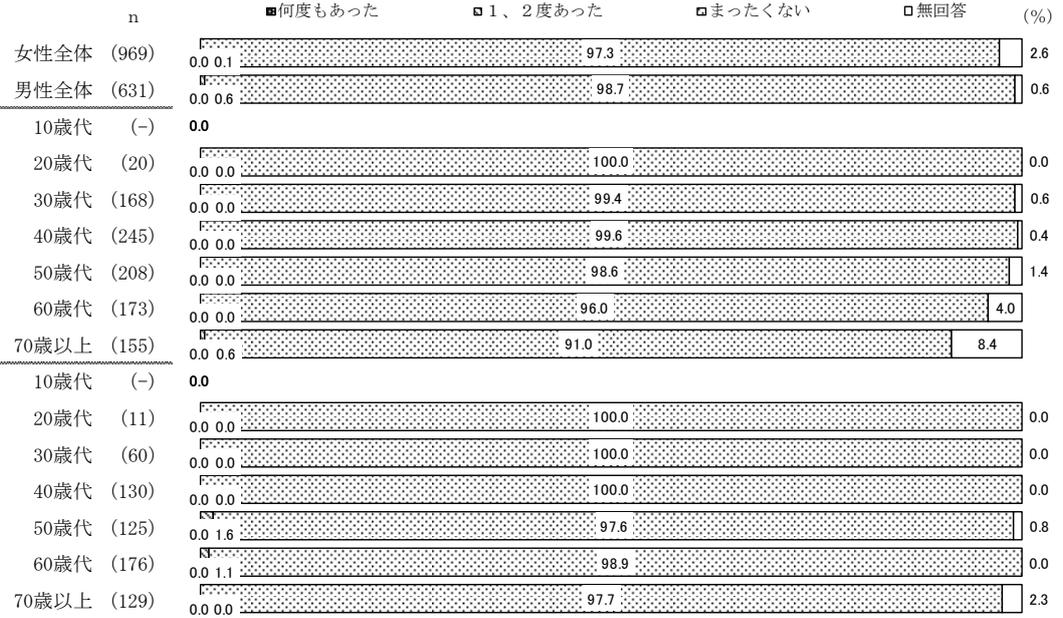
性別で見ると、《経験がある（合計）》は女性（28.8%）、男性（42.0%）と、男性が女性より13.2ポイント上回っている。（図表5-5）

図表5-6 配偶者等への暴力の加害経験（性別・性／年齢別）

□ 骨折させる

女性

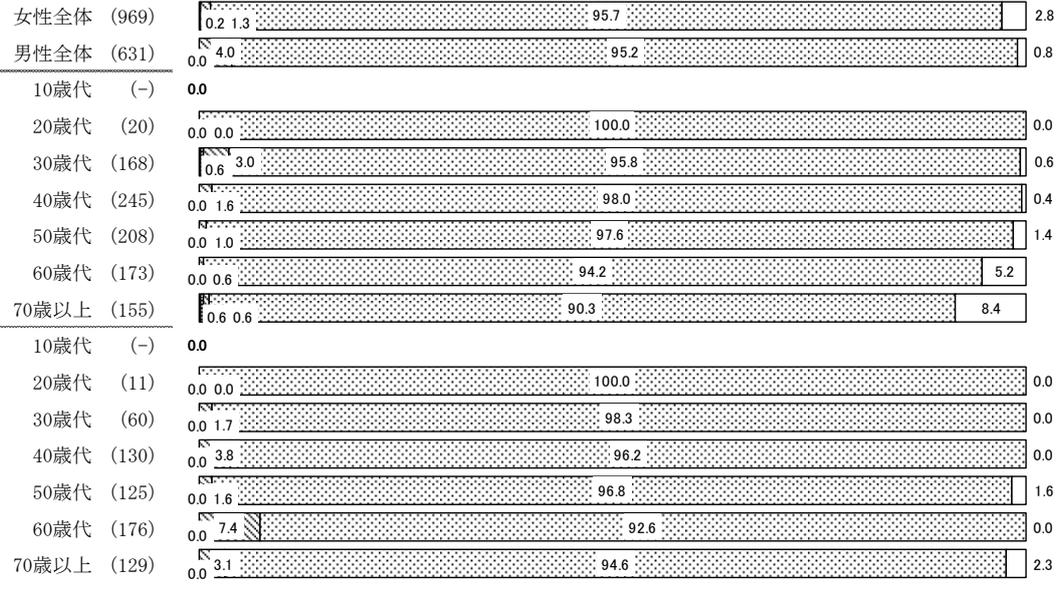
男性



□ 打ち身や切り傷などのケガをさせる

女性

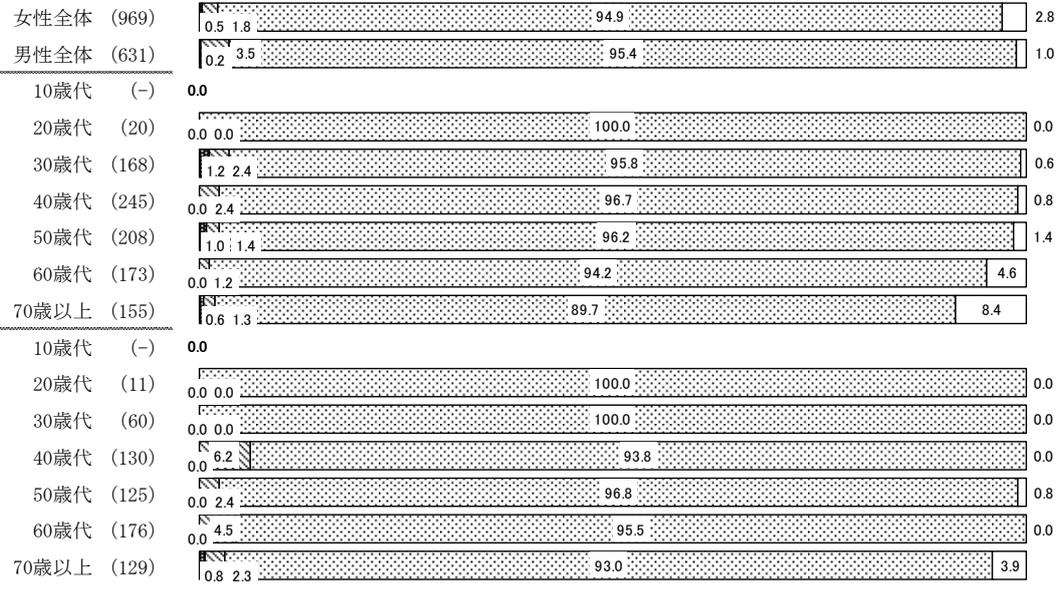
男性



□ 身体を傷つけたり壁にたたきつけたりする

女性

男性

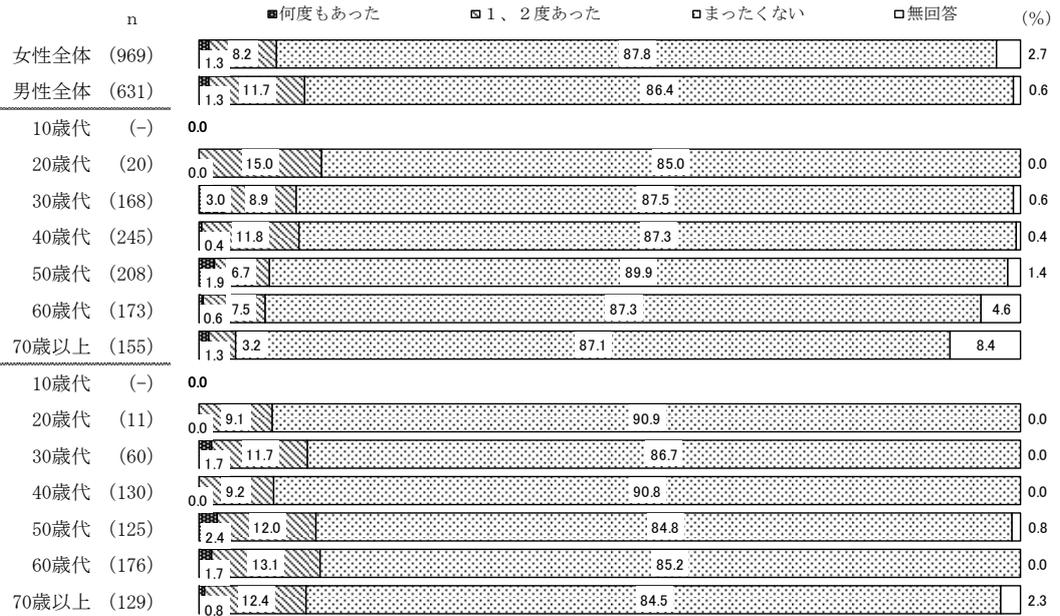


第IV章 調査の結果

□平手でぶつ、足でける

女性

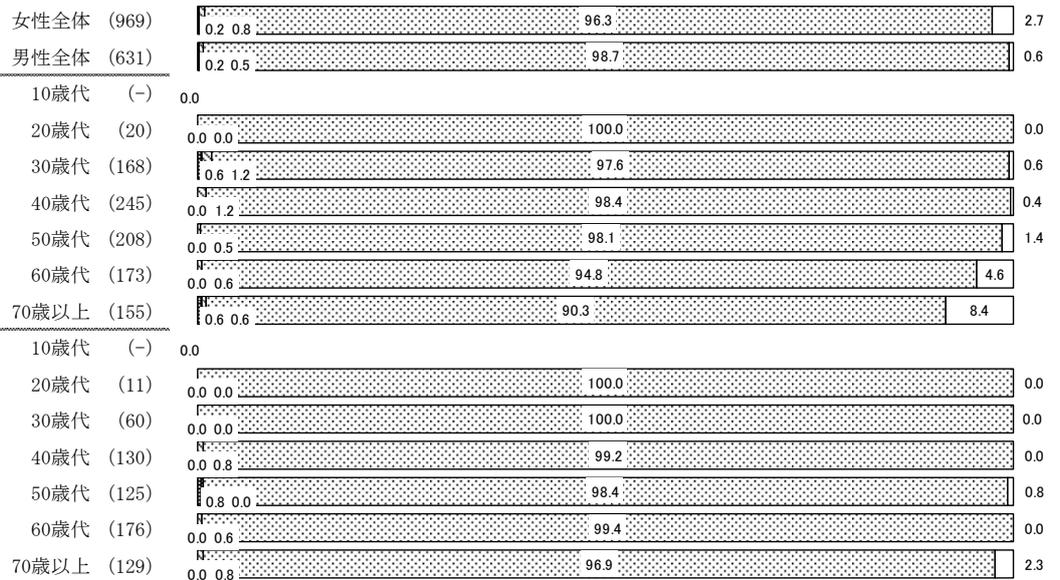
男性



□刃物などを突きつけて、おどす

女性

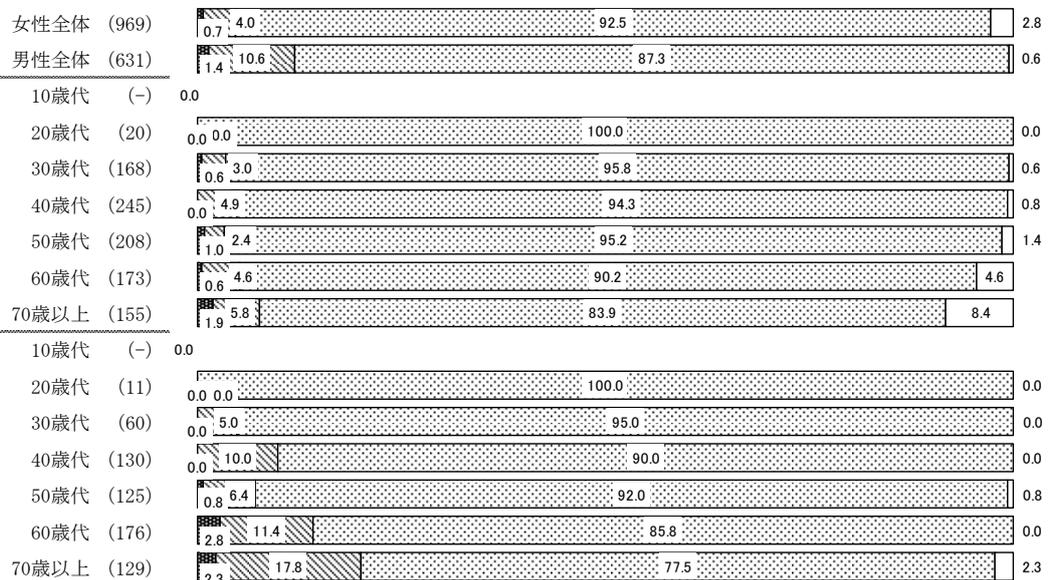
男性



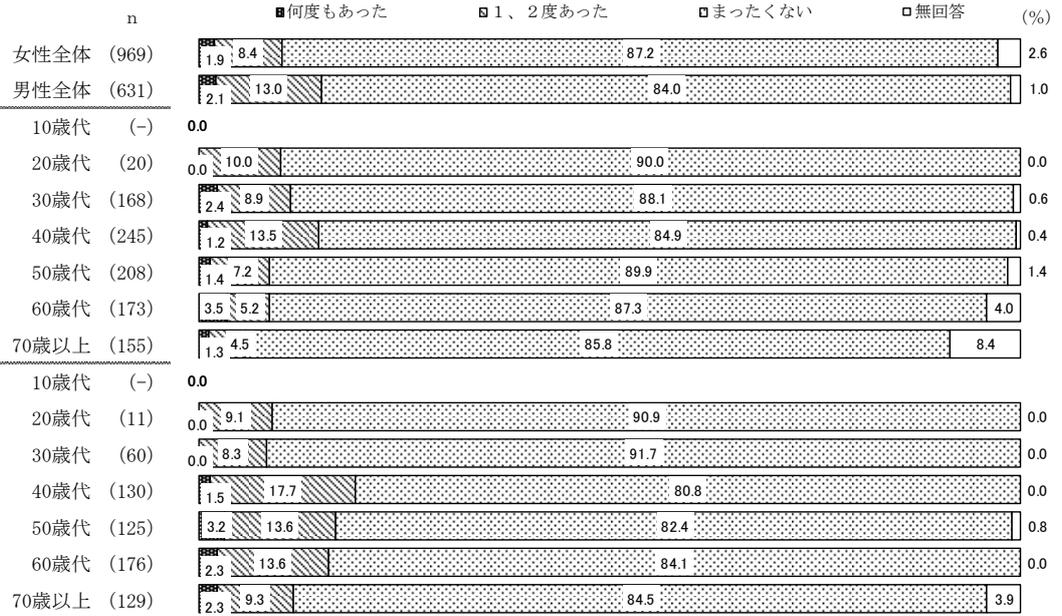
□なぐるふりをして、おどす

女性

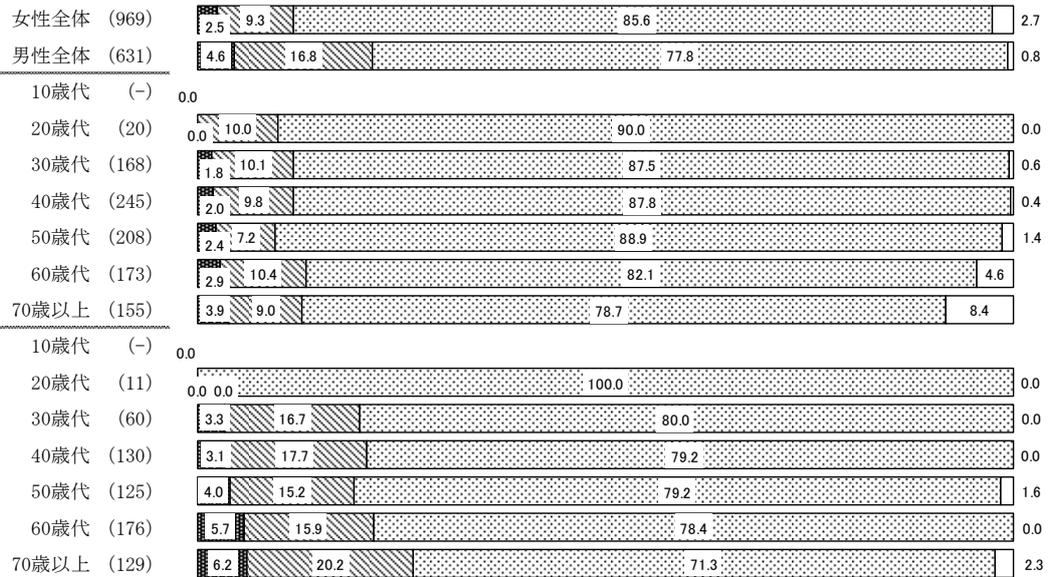
男性



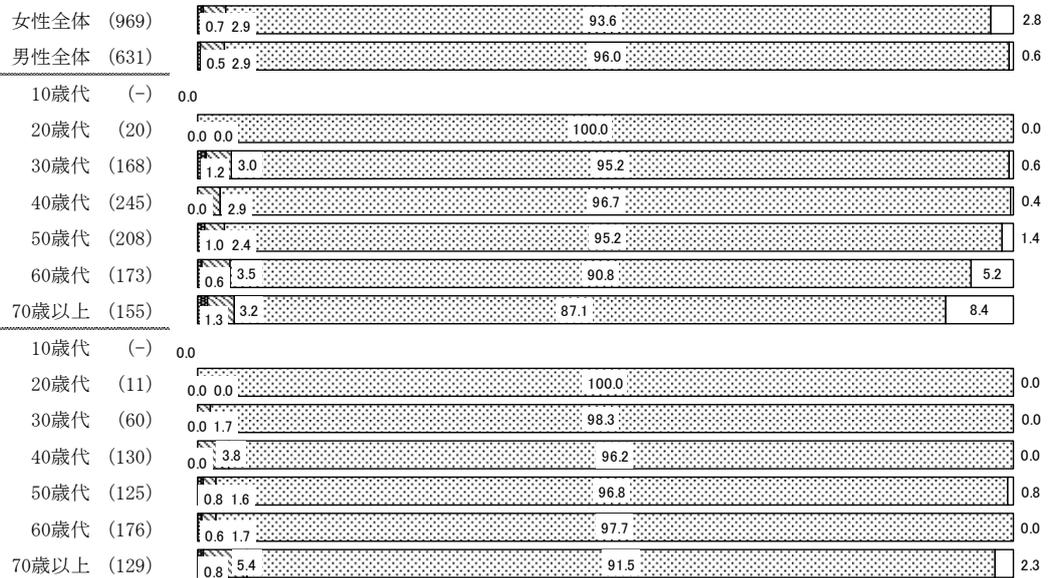
□物を投げつける、ドアをけつたり壁に物を投げて、おどす



□大声でどなる、「役立たず」とか、「能なし」などと言う



□持ち物や大切にしている物をこわす

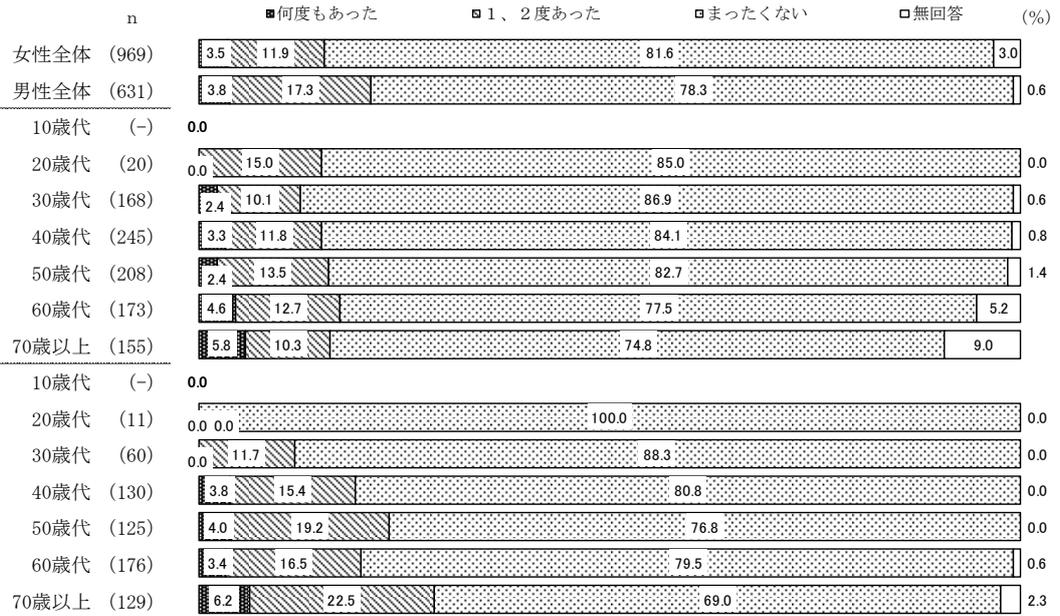


第IV章 調査の結果

□何を言っても、長期間無視し続ける

女性

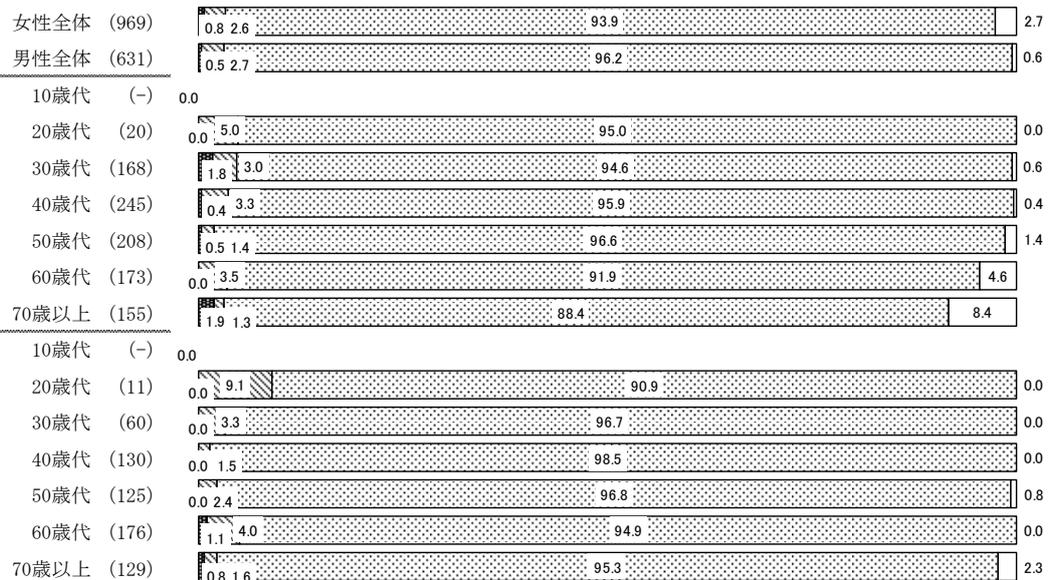
男性



□交友関係、電話、メール、郵便物を細かく監視する

女性

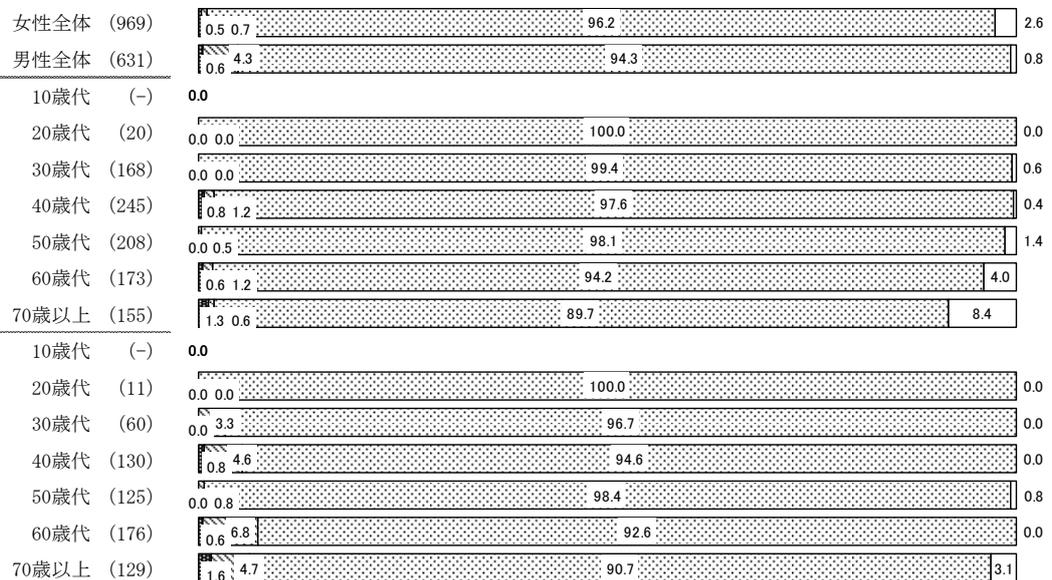
男性



□嫌がるのに性的な行為を強要する

女性

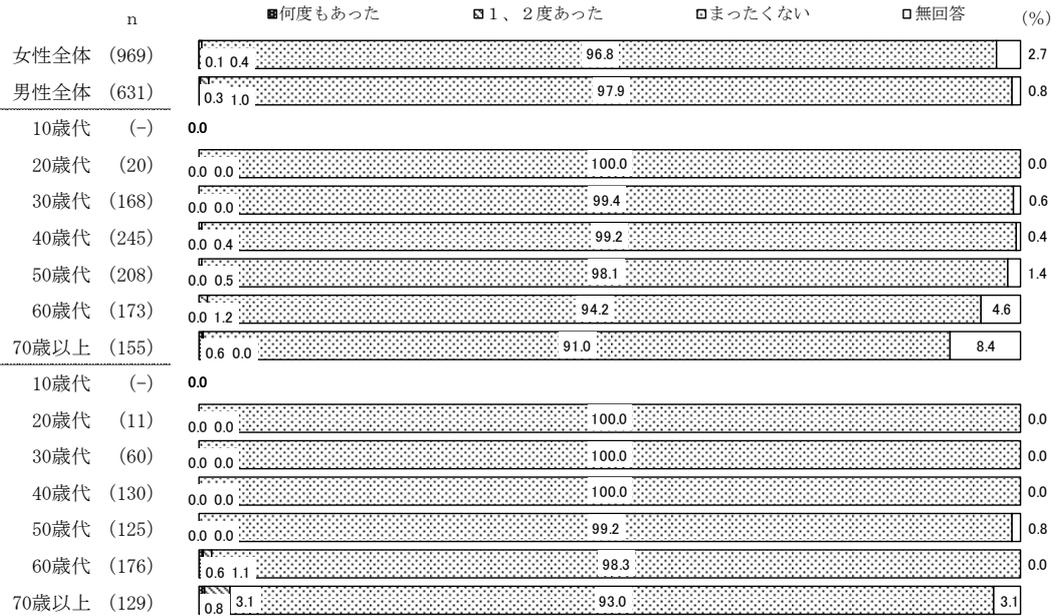
男性



□見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せる

女性

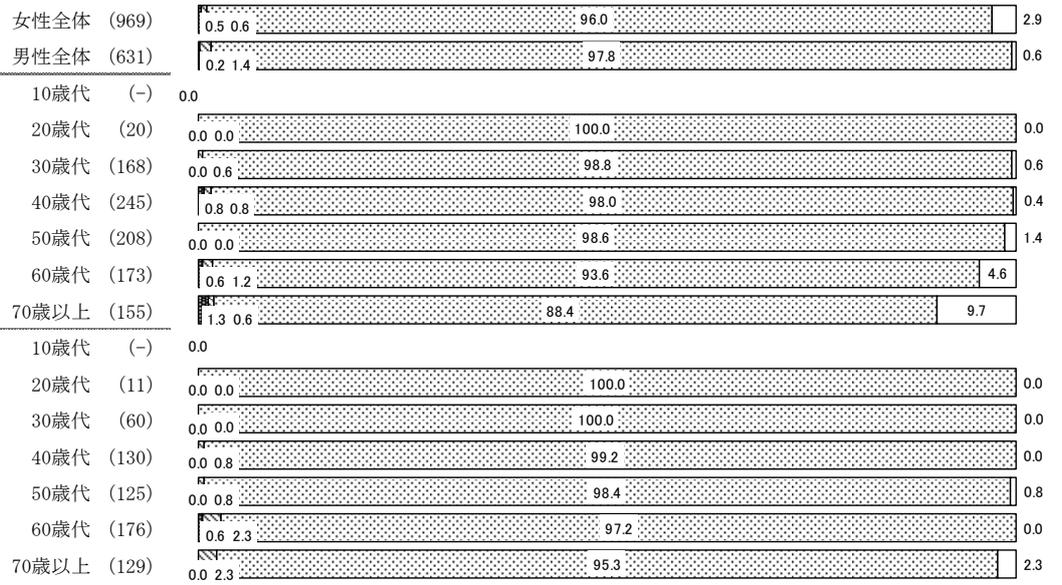
男性



□必要な生活費を渡さない、仕事を無理やり辞めさせて経済的に弱い立場に立たせる

女性

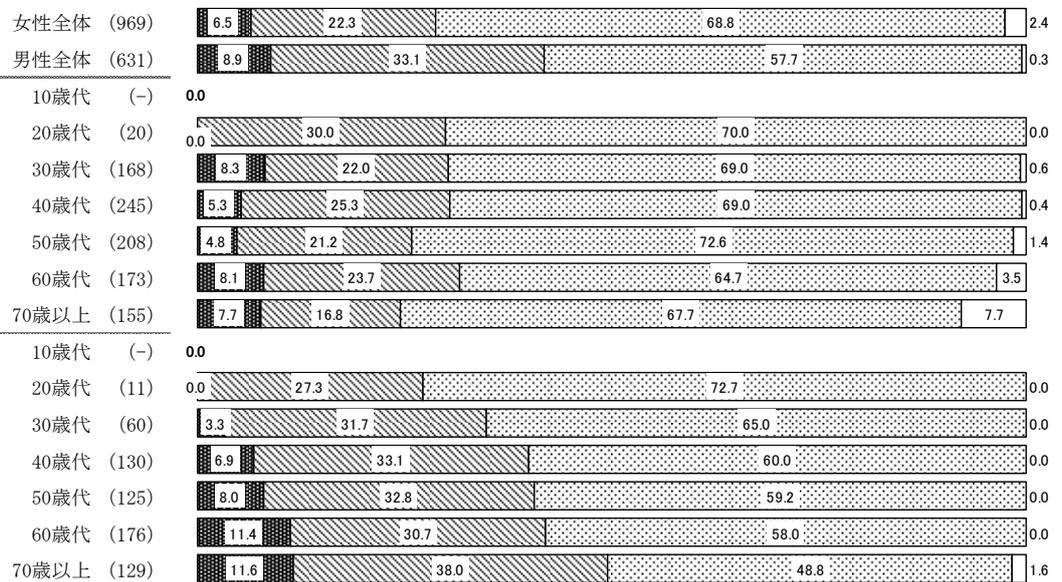
男性



□何らかの加害経験(まとめ)

女性

男性



第IV章 調査の結果

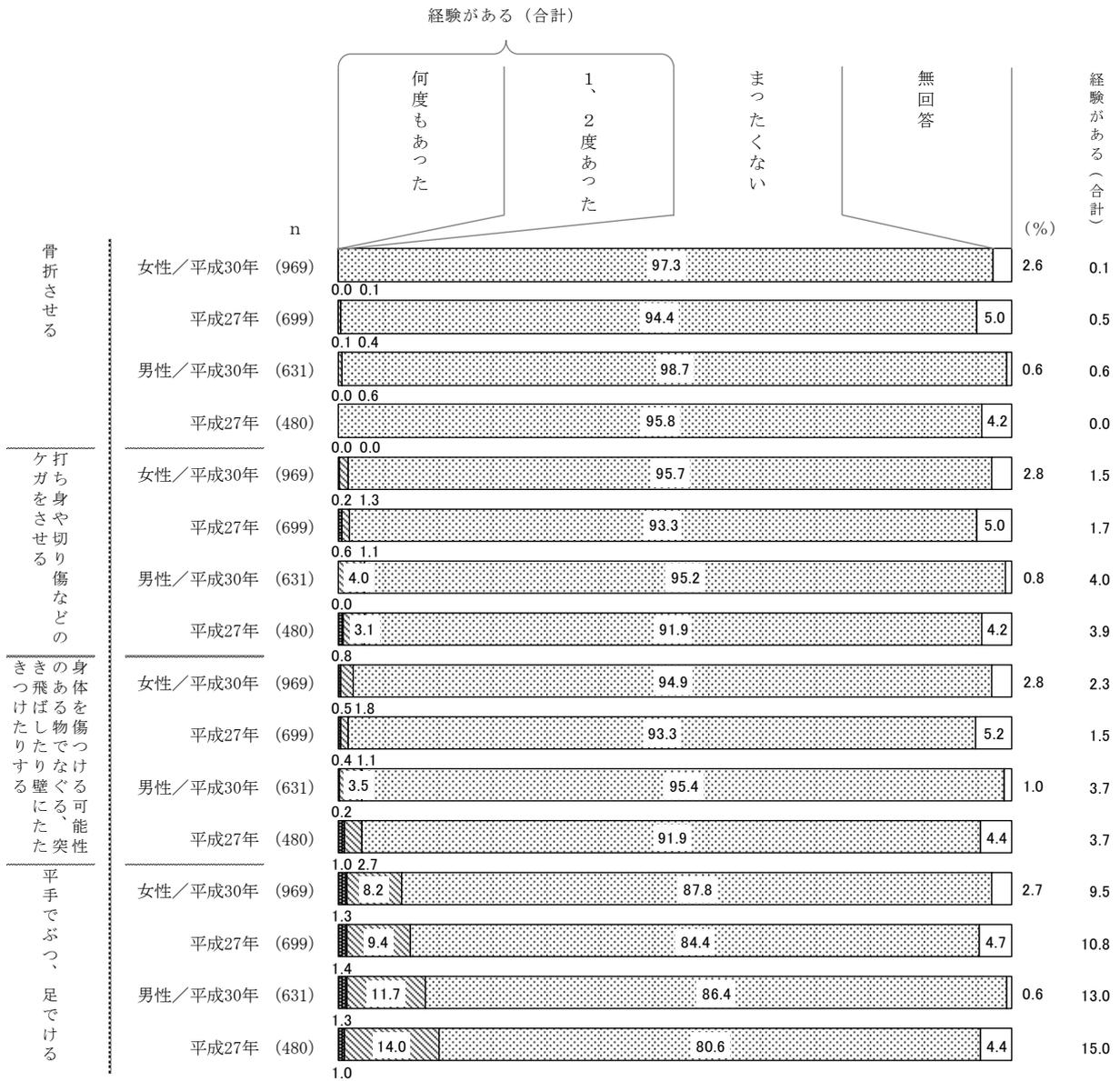
※この設問は『F5 結婚の有無』で「結婚している」、「結婚していたが、離別・死別した」と回答した人のみを対象とした。

※基数が不足しているため、性／年齢別での男女ともに10～20歳代は参考扱いとする

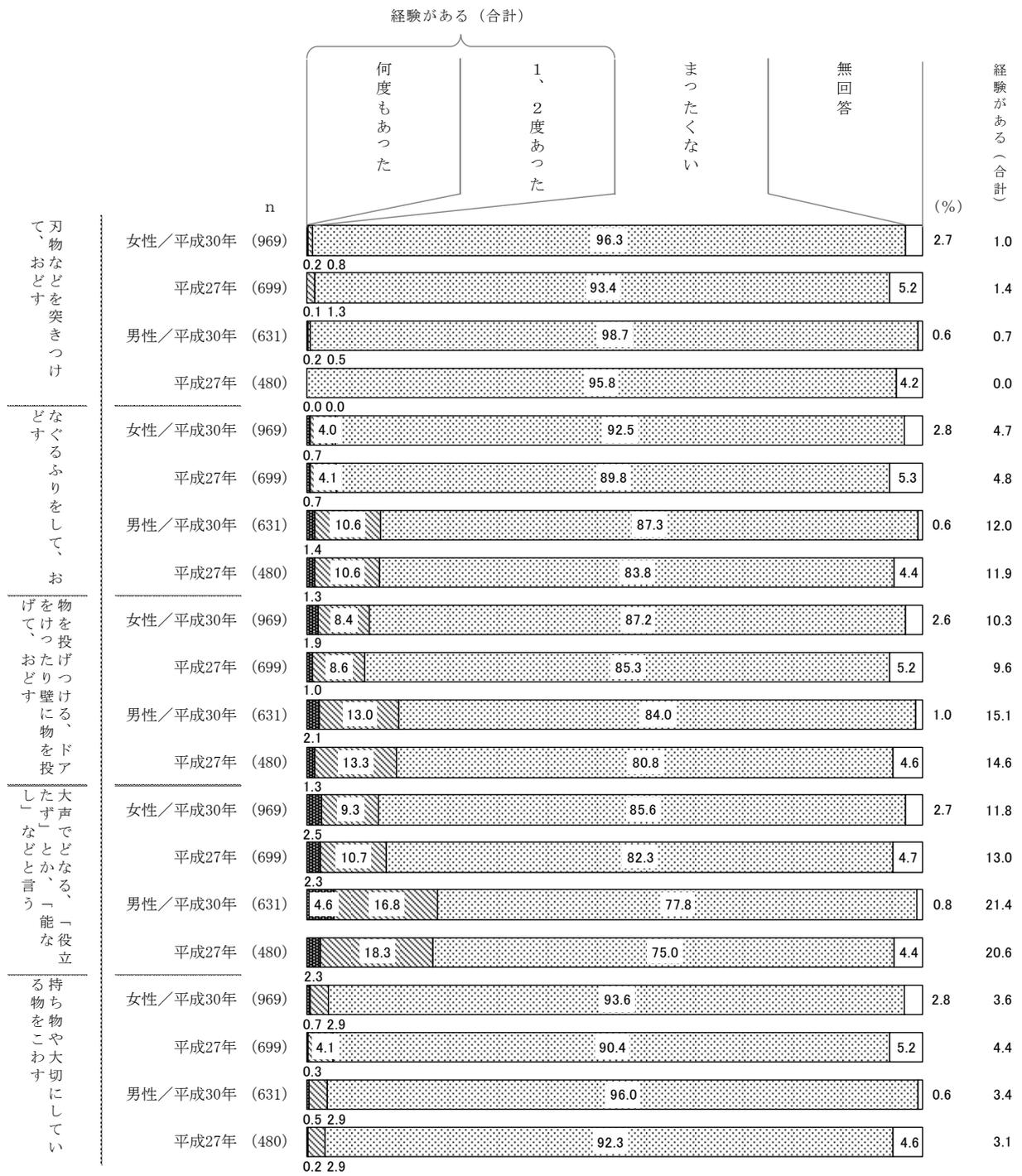
性別で見ると、《経験がある（合計）》で女性と男性の差が大きいのは【なぐるふりをして、おどす】では女性（4.7%）、男性（12.0%）と、男性が女性を7.3ポイント上回っている。【大声でどなる、「役立たず」とか、「能なし」などと言う】では女性（11.8%）、男性（21.4%）と、男性が女性を9.6ポイント上回っている。【何を言っても、長期間無視し続ける】では女性（15.4%）、男性（21.1%）と、男性が女性を5.7ポイント上回っている。

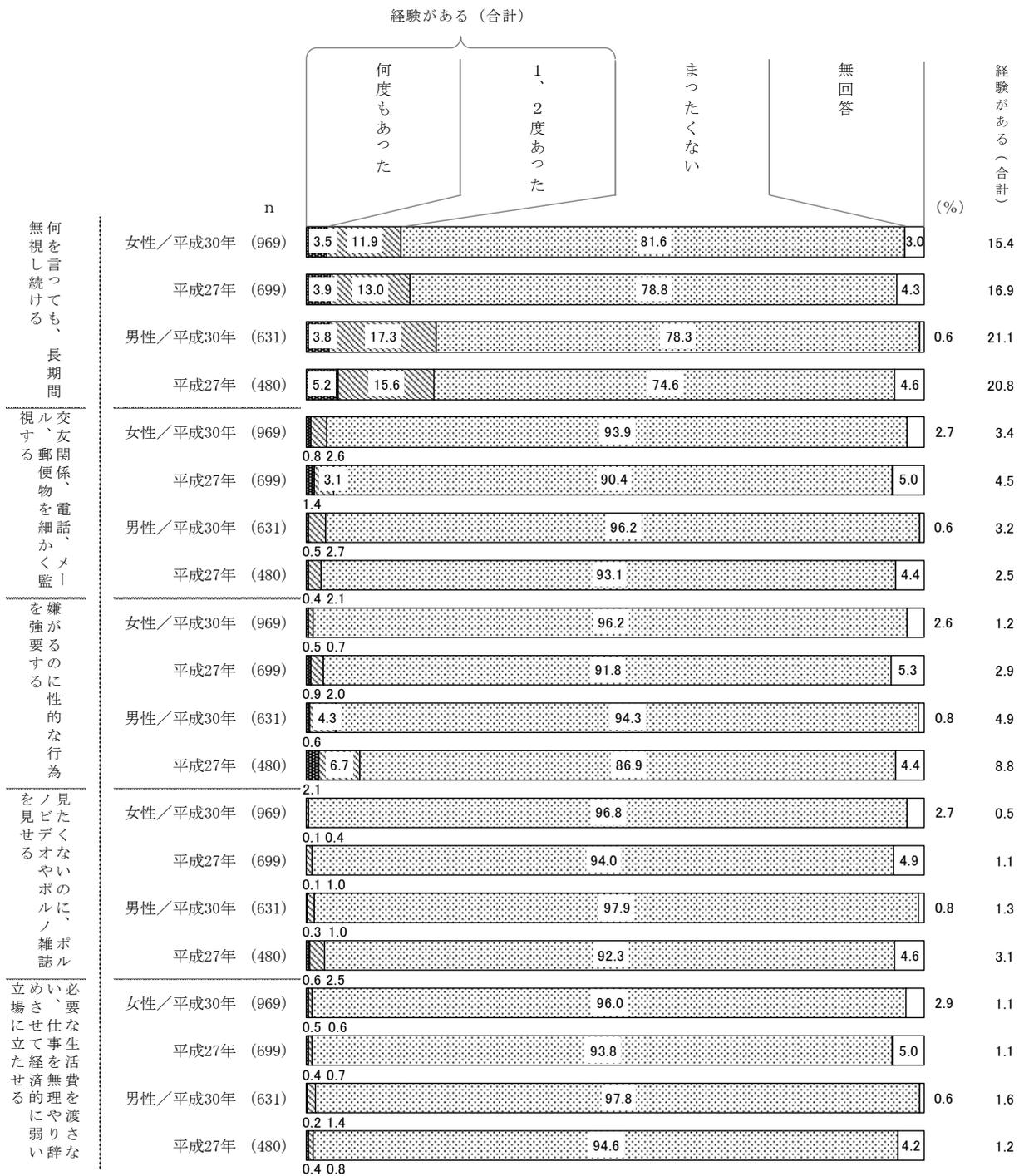
性／年齢別で見ると、【なぐるふりをして、おどす】では《経験がある（合計）》は男性70歳以上（20.1%）が2割を超えている。【物を投げつける、ドアをけったり壁に物を投げて、おどす】では《経験がある（合計）》は男女とも40歳代が最も高くなっている。【大声でどなる、「役立たず」とか、「能なし」などと言う】では《経験がある（合計）》は男性は50歳代を除いたすべての年代で2割以上となっている。【何らかの加害経験（まとめ）】では《経験がある（合計）》は女性はすべての年代で概ね3割だが、男性は30歳以上では年代が上がるにつれて増加している。（図表5-6）

図表5-7 配偶者等への暴力の加害経験（平成27年調査との比較）



第IV章 調査の結果





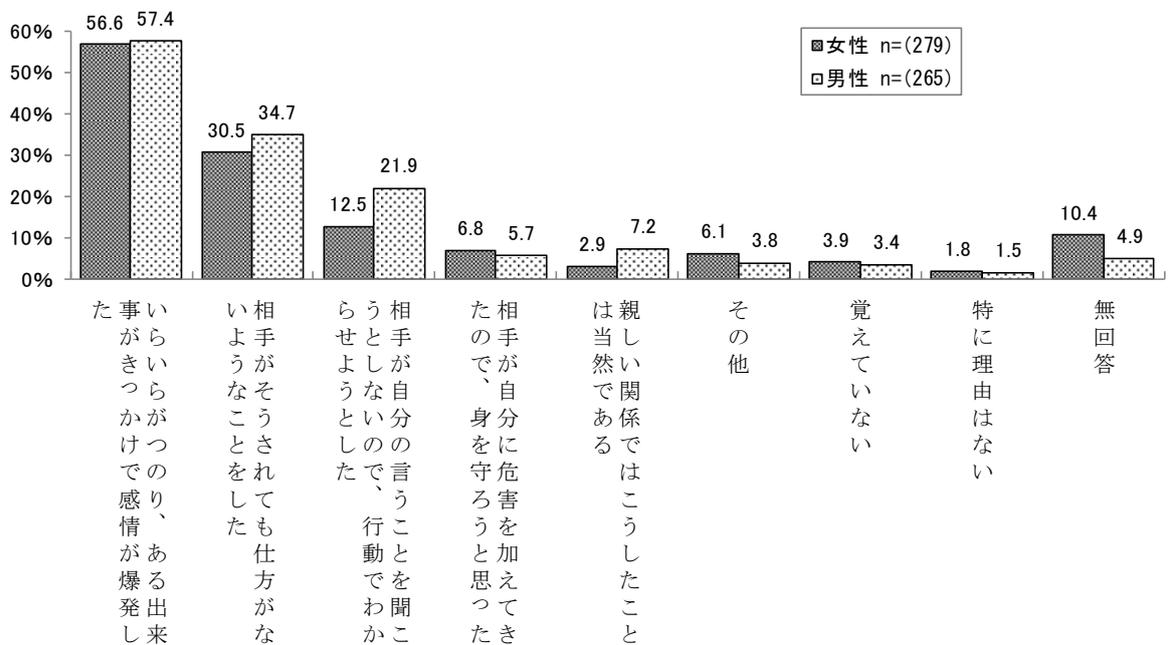
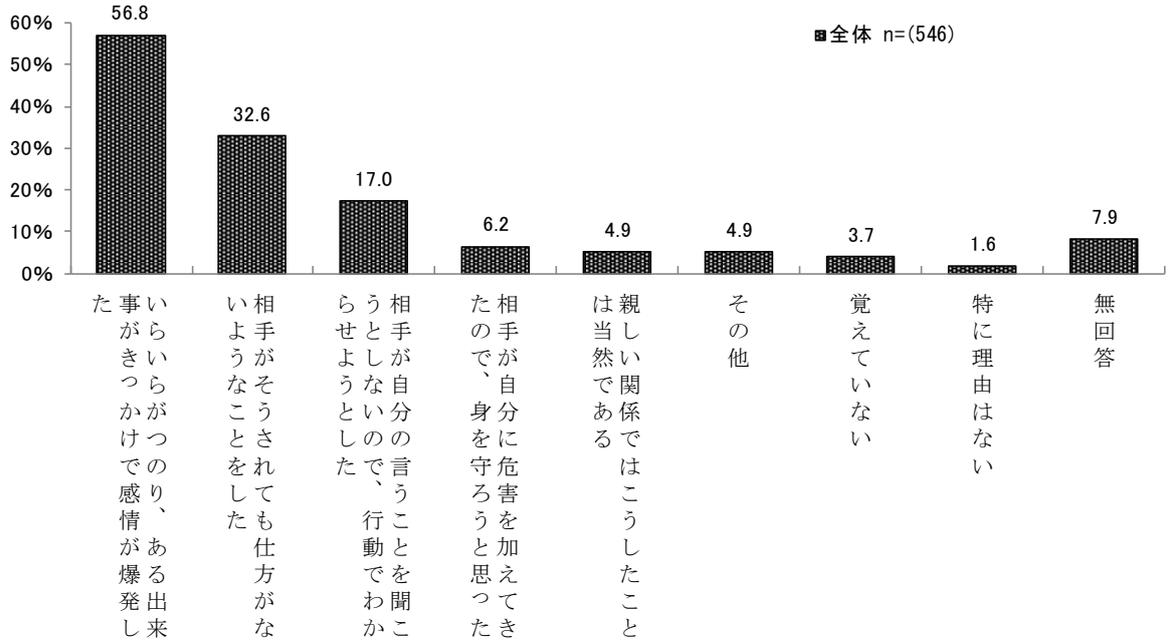
平成27年調査と比較すると、「経験がある（合計）」は、女性では【身体を傷つける可能性のある物でなぐる、突き飛ばしたり壁にたたきつけたりする】、【物を投げつける、ドアをけったり壁に物を投げて、おどす】が増加している。男性では【平手でぶつ、足でける】、【嫌がるのに性的な行為を強要する】、【見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せる】が減少しており、特に【嫌がるのに性的な行為を強要する】では前回より3.9ポイント減少している。（図表5-7）

(3) 加害行為に至ったきっかけ

◎ 「いろいろがつり、ある出来事がきっかけで感情が爆発した」が5割台半ばとなっている

【問19. で、「1、2度あった」または「何度もあった」に1つでも回答した方にお聞きます】
問19-1. あなたがそのような行為をするに至ったきっかけは何ですか。
 (あてはまるものすべてに○)

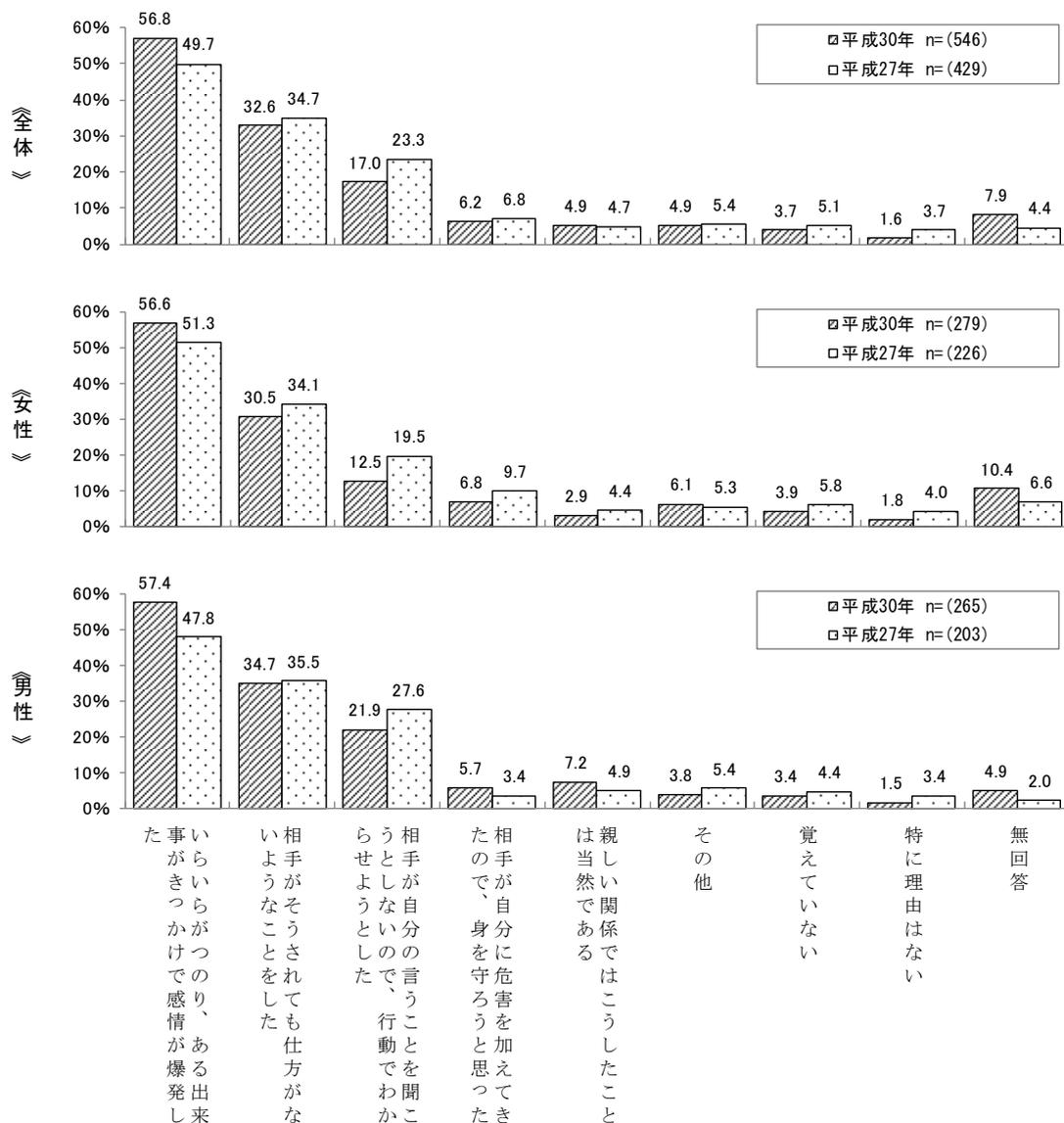
図表5-8 加害行為に至ったきっかけ



いずれかの加害行為をするに至ったきっかけは、全体で見ると「いらいらがつのり、ある出来事がきっかけで感情が爆発した」が56.8%で最も高く、次いで「相手がそうされても仕方がないようなことをした」(32.6%)、「相手が自分の言うことを聞こうとしないので、行動でわからせようとした」(17.0%)となっている。

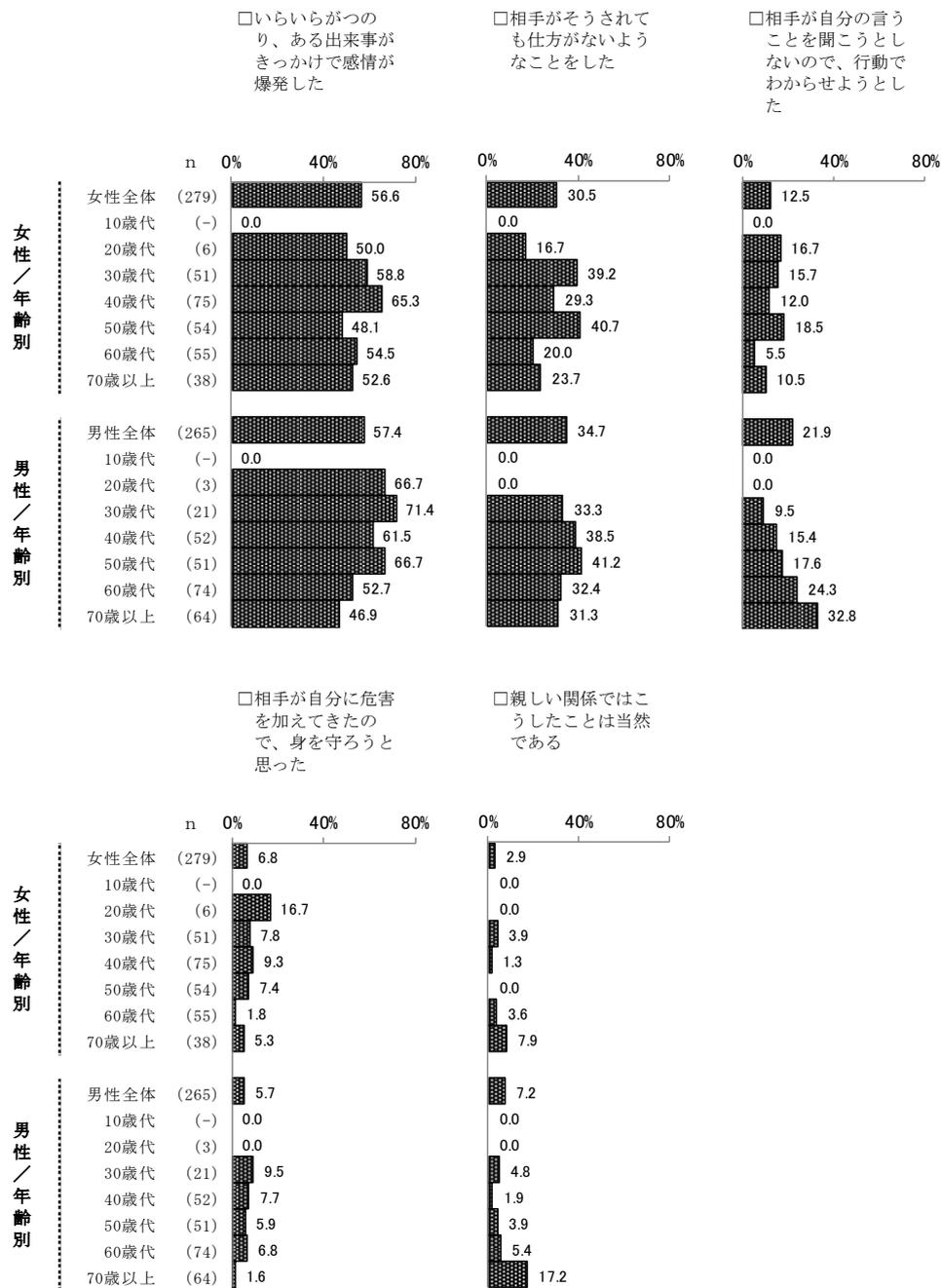
性別で見ると、「いらいらがつのり、ある出来事がきっかけで感情が爆発した」では男女ともに5割台半ばとなっている。「相手がそうされても仕方がないようなことをした」では女性(30.5%)、男性(34.7%)と、男性が女性を4.2ポイント上回っている。「相手が自分の言うことを聞こうとしないので、行動でわからせようとした」では女性(12.5%)、男性(21.9%)と、男性が女性を9.4ポイント上回っている。(図表5-8)

図表 5-9 加害行為に至ったきっかけ（平成27年調査との比較）



平成27年調査と比較すると、全体で見ると「いらいらがつのり、ある出来事がきっかけで感情が爆発した」と「親しい関係ではこうしたことは当然である」を除いて減少している。「いらいらがつのり、ある出来事がきっかけで感情が爆発した」は、前回より女性が5.3ポイント、男性が9.6ポイント増加している。(図表5-9)

図表5-10 加害行為に至ったきっかけ（性／年齢別、上位5項目）



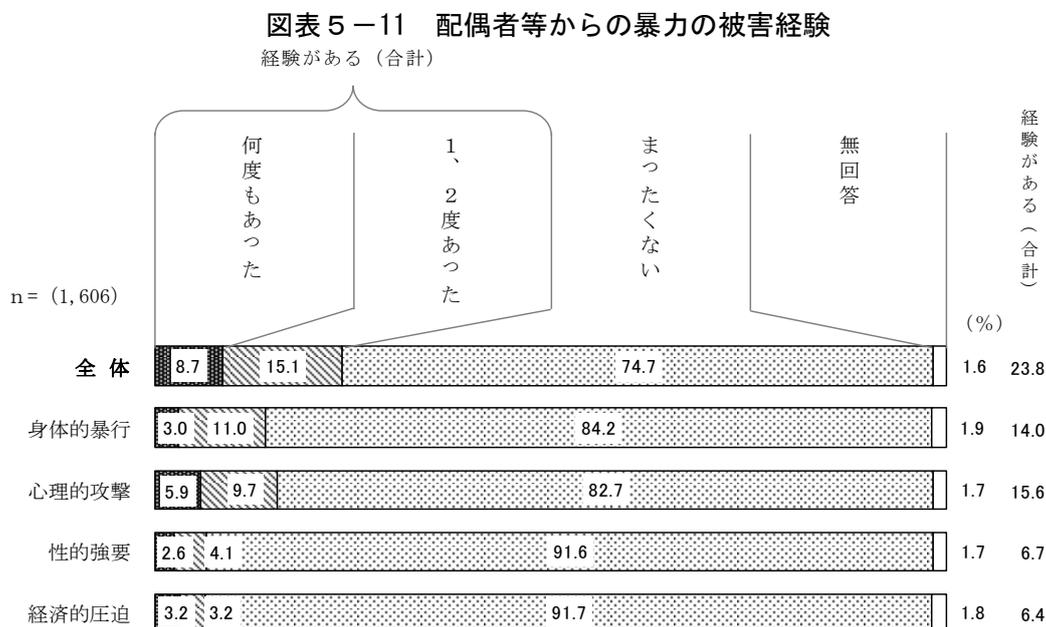
※基数が不足しているため、性／年齢別での女性10～20歳代、男性10～30歳代は参考扱いとする

性／年齢別で見ると、「いらいらがつのり、ある出来事がきっかけで感情が爆発した」は女性では40歳代が65.3%で最も高くなっている。男性では50歳代が66.7%で最も高くなっている。「相手がそうされても仕方がないようなことをした」は女性では30歳代と50歳代が約4割、男性の50歳代が41.2%で最も高くなっている。(図表5-10)

(4) 配偶者等からの暴力の被害経験

◎ 《経験がある》は【身体的暴行】【心理的攻撃】で1割台半ばとなっている

問20. あなたはこれまでに、あなたの配偶者から(1)～(4)のような行為をされたことがありますか。(それぞれ1つずつに○)

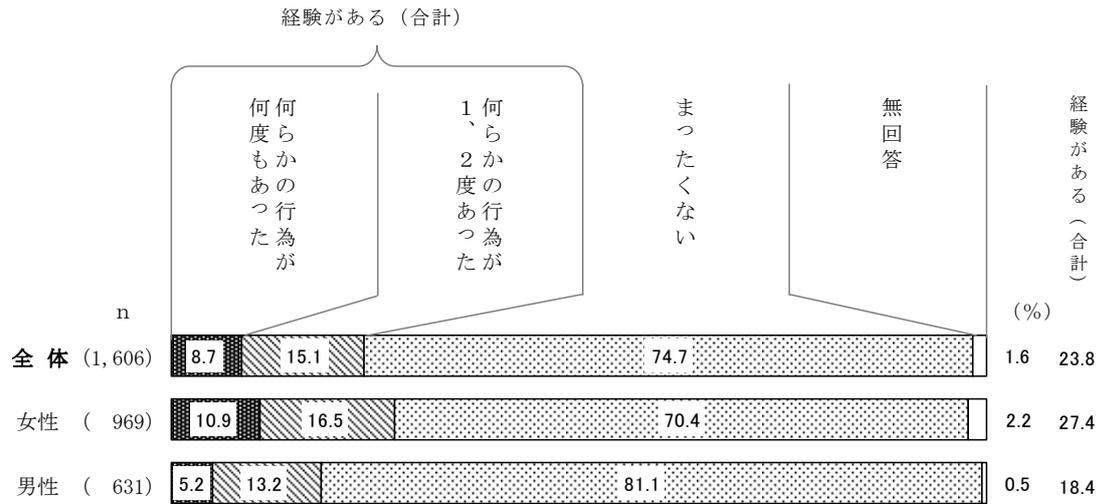


※この設問は『F5 結婚の有無』で「結婚している」、「結婚していたが、離別・死別した」と回答した人のみを対象とした。

	行為
身体的暴行	なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行
心理的攻撃	人格を否定するような暴言、交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視したり、長期間無視するなどの精神的な嫌がらせ、あるいは、自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫
性的強要	いやがっているのに、性的な行為を強要される、見たくないのにポルノ映像等を見せられる、避妊に協力しないなど
経済的圧迫	生活費を渡されない、貯金を勝手に使われる、外で働くことを妨害されるなど

被害経験について、《経験がある(合計)》(「何度もあった」と「1、2度あった」の合計)は、【身体的暴行】(14.0%)、【心理的攻撃】(15.6%)、【性的強要】(6.7%)、【経済的圧迫】(6.4%)となっている。(図表5-11)

図表5-12 配偶者等からの暴力の被害経験（性別）

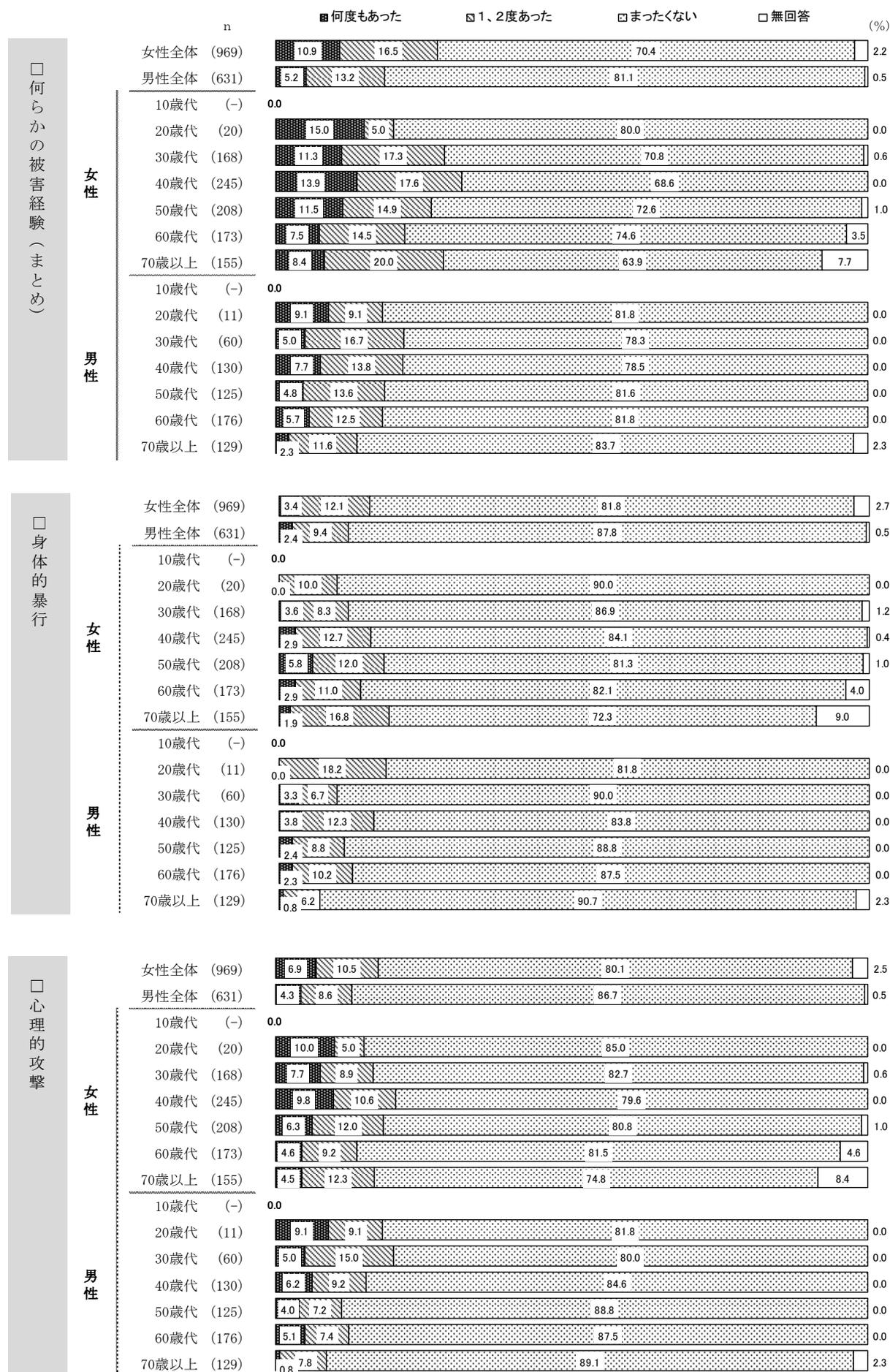


※この設問は『F5 結婚の有無』で「結婚している」、「結婚していたが、離別・死別した」と回答した人のみを対象とした。

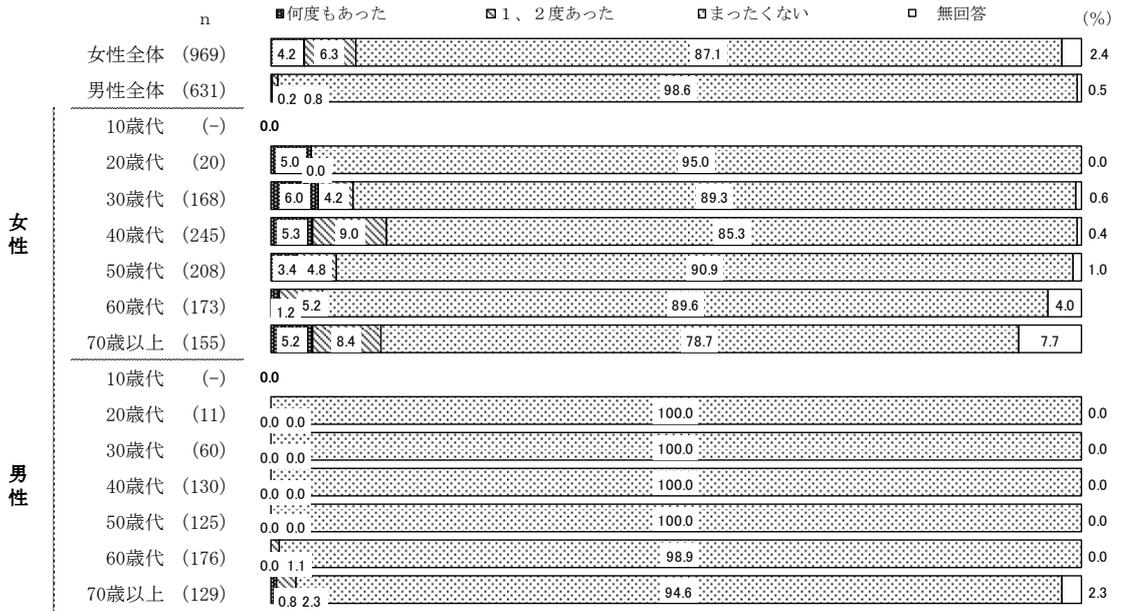
4つの行為のうち、何らかの被害経験がある人をまとめたところ、《経験がある（合計）》は、全体で23.8%となっている。

性別で見ると、《経験がある（合計）》は女性（27.4%）、男性（18.4%）と、女性が男性を9.0ポイント上回っている。（図表5-12）

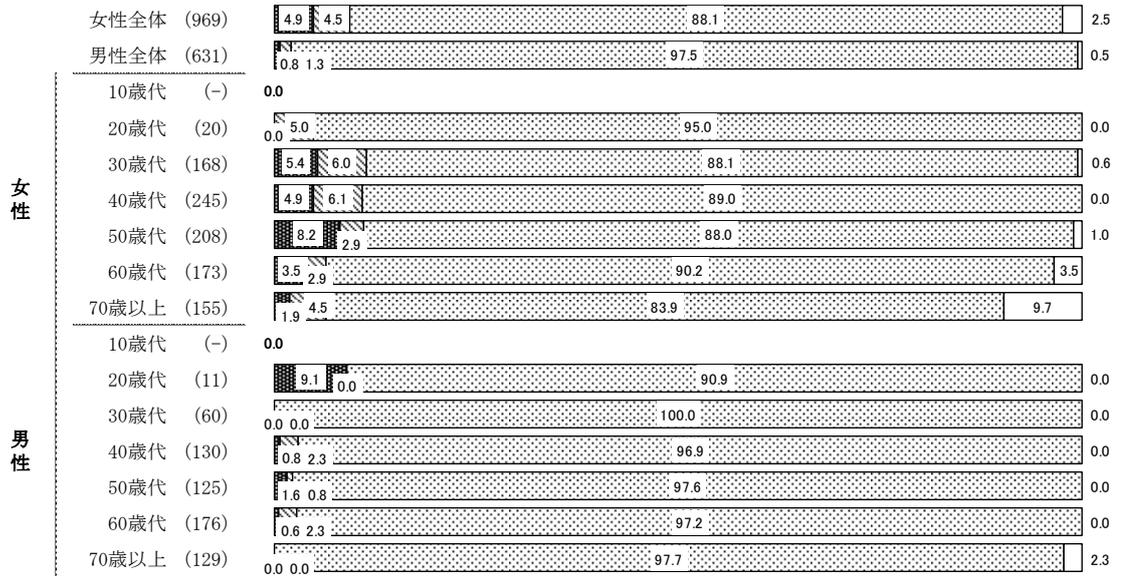
図表5-13 配偶者等からの暴力の被害経験（性別・性／年齢別）



□ 性的強要



□ 経済的圧迫



※この設問は『F5 結婚の有無』で「結婚している」、「結婚していたが、離別・死別した」と回答した人のみを対象とした。
 ※基数が不足しているため、性／年齢別での女性と男性の10～20歳代は参考扱いとする

第IV章 調査の結果

4つの行為の被害経験について、性別で見ると、《経験がある（合計）》は【身体的暴行】では女性（15.5%）、男性（11.8%）と3.7ポイント、【心理的攻撃】では女性（17.4%）、男性（12.9%）と4.5ポイント、【性的強要】では女性（10.5%）、男性（1.0%）と9.5ポイント、【経済的圧迫】では女性（9.4%）、男性（2.1%）と7.3ポイント、それぞれ女性が男性を上回っている。

性／年齢別で見ると、【身体的暴行】について《経験がある（合計）》は女性の70歳以上で18.7%、男性の40歳代で16.1%と最も高くなっている。

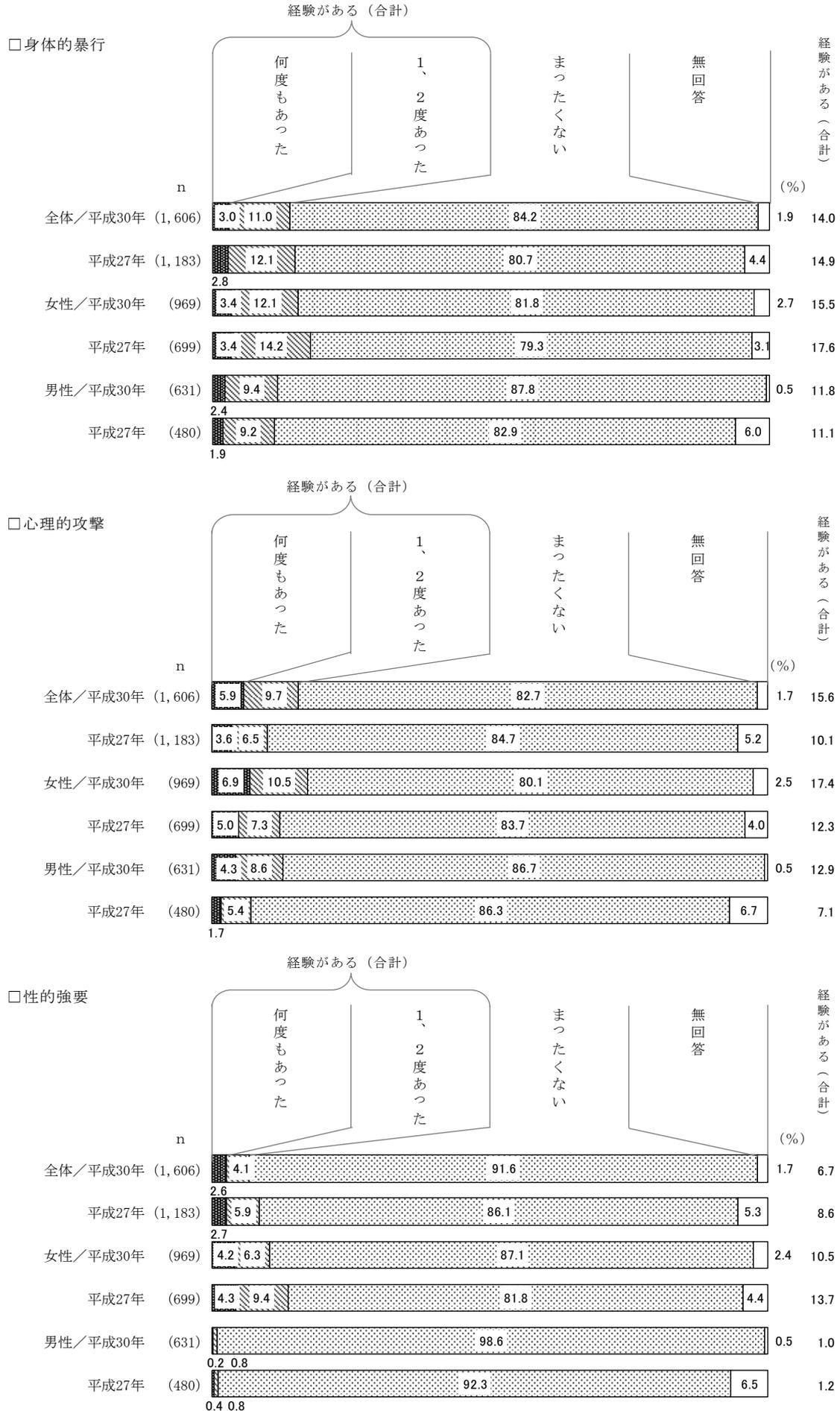
【心理的攻撃】について《経験がある（合計）》は女性の40歳代が20.4%で最も高く、男性では30歳代が20.0%で最も高くなっている。

【性的強要】について《経験がある（合計）》は女性の30～40歳代と70歳以上で1割を超えている。

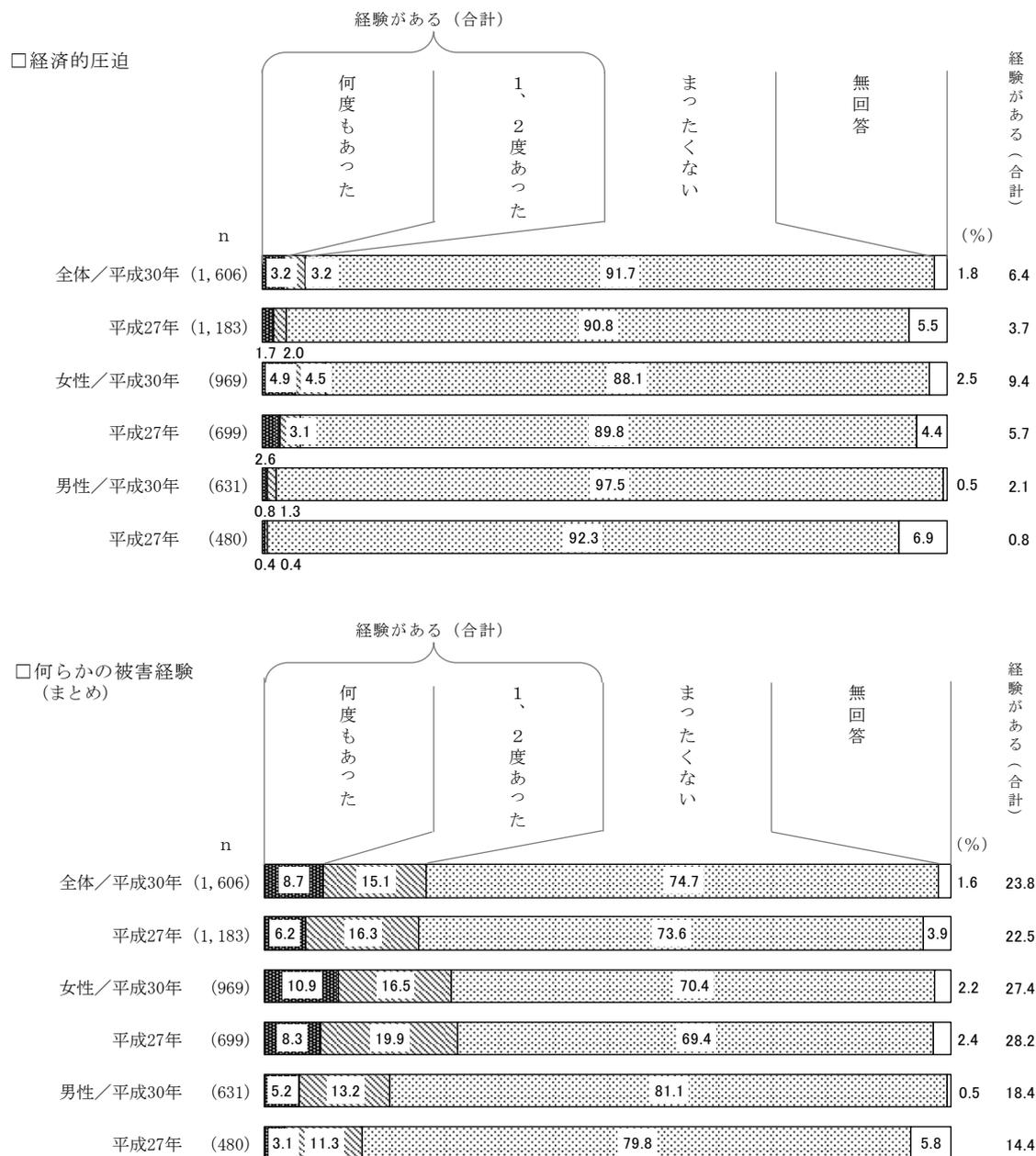
【経済的圧迫】について《経験がある（合計）》は女性の30～50歳代で1割を超えている。

【何らかの被害経験（まとめ）】について《経験がある（合計）》はすべての年代で女性が男性を上回っている。（図表5-13）

図表5-14 配偶者等からの暴力の被害経験（平成27年調査との比較）



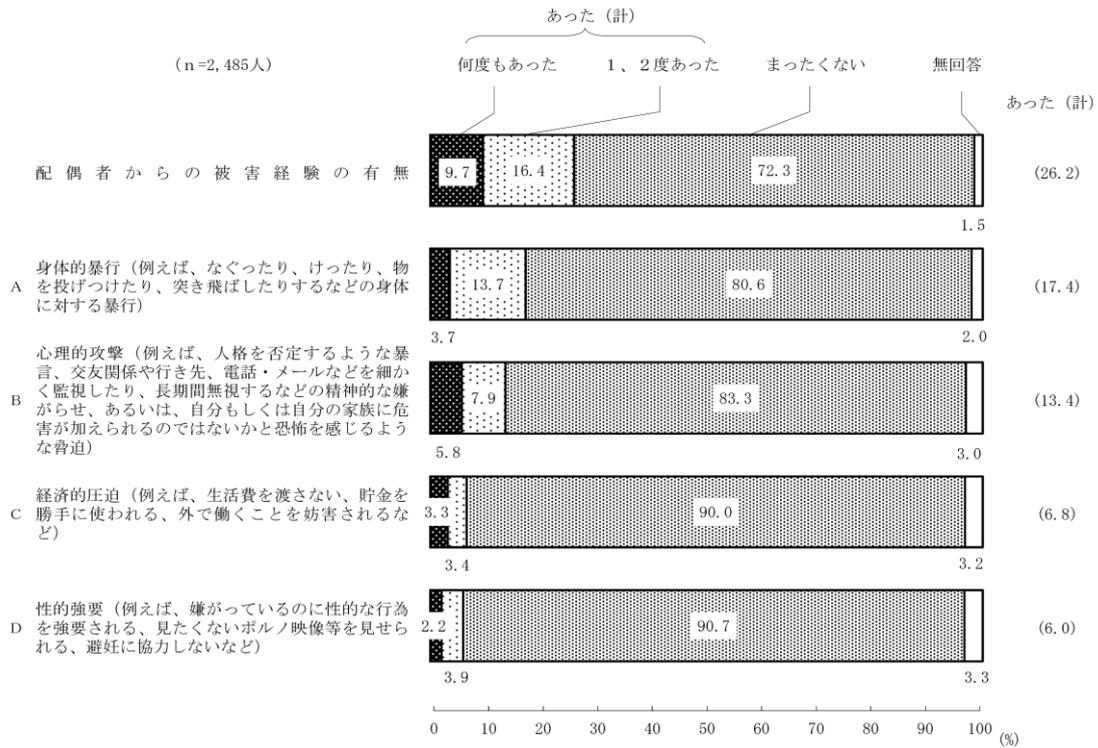
第IV章 調査の結果



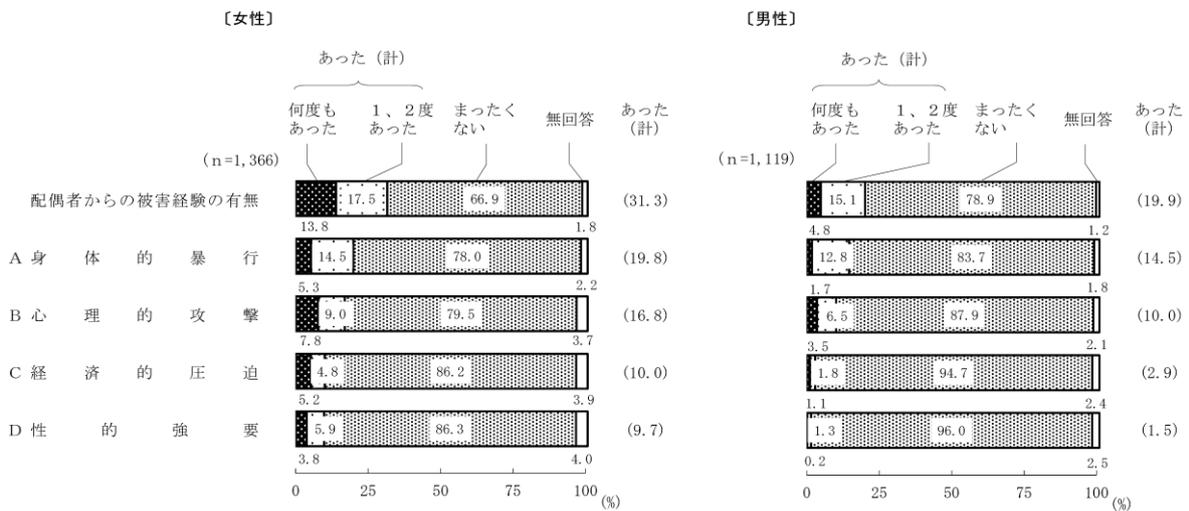
平成27年調査と比較すると、「経験がある(合計)」は【身体的暴行】では男女で大きな差異はみられない。【心理的攻撃】では前回より女性は5.1ポイント、男性は5.8ポイント、それぞれ増加している。【性的強要】では前回より女性は3.2ポイント減少している。【経済的圧迫】では前回より女性が3.7ポイント増加している。【何らかの被害経験(まとめ)】では前回より男性が4.0ポイント増加している。(図表5-14)

参考 内閣府男女共同参画局「男女間における暴力に関する調査報告書」(平成 30 年 3 月)

配偶者からの被害経験の有無



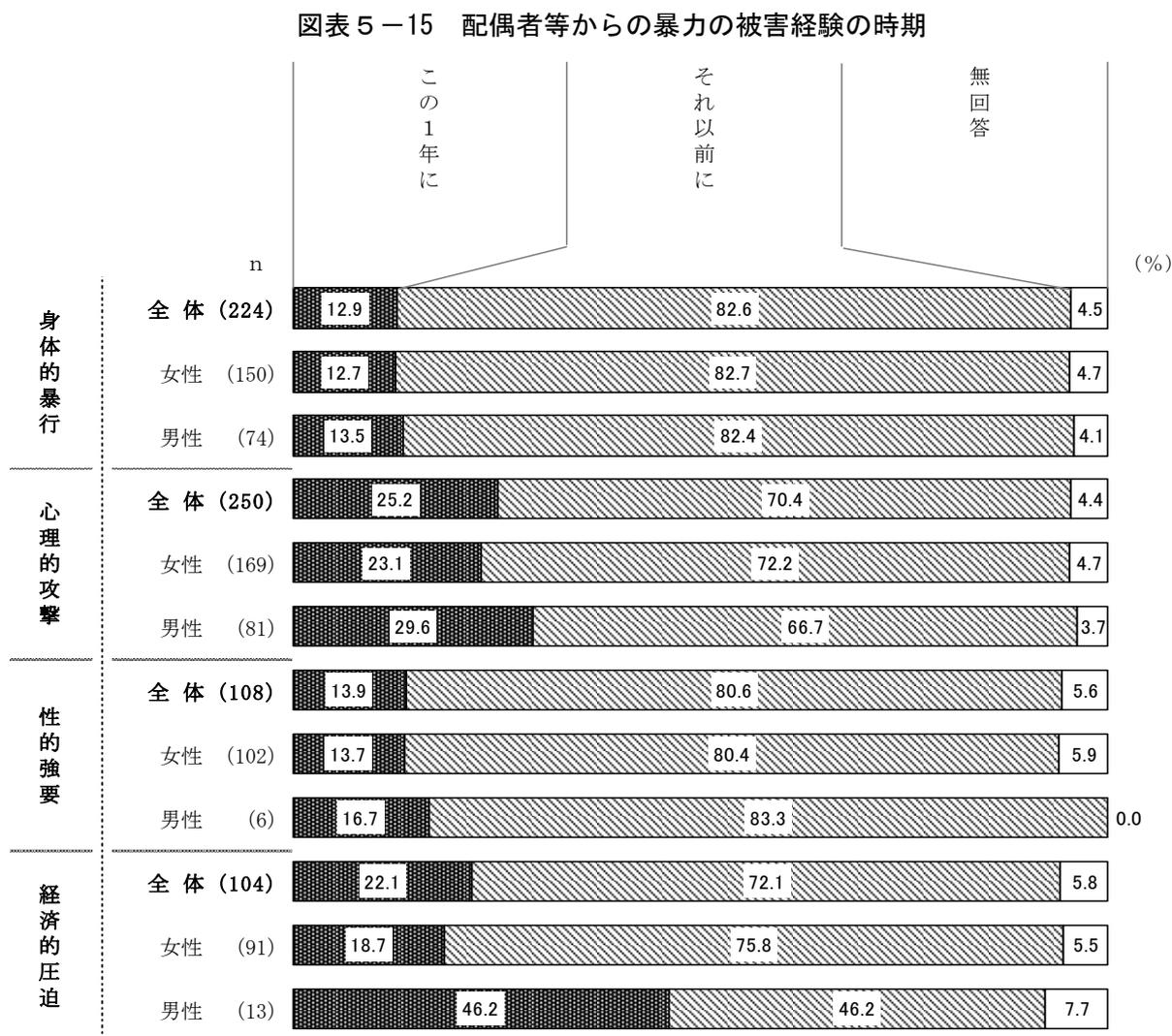
配偶者からの被害経験の有無 (性別)



(5) 配偶者等からの暴力の被害経験の時期

◎ 【心理的攻撃】【経済的圧迫】で「この1年に」が概ね2割台半ばとなっている

【問20.で、「1、2度あった」または「何度もあった」に1つでも回答した方にお聞きします】
問20-1. あなたが、その相手の行為を受けたのはいつごろですか。(それぞれ1つずつに○)



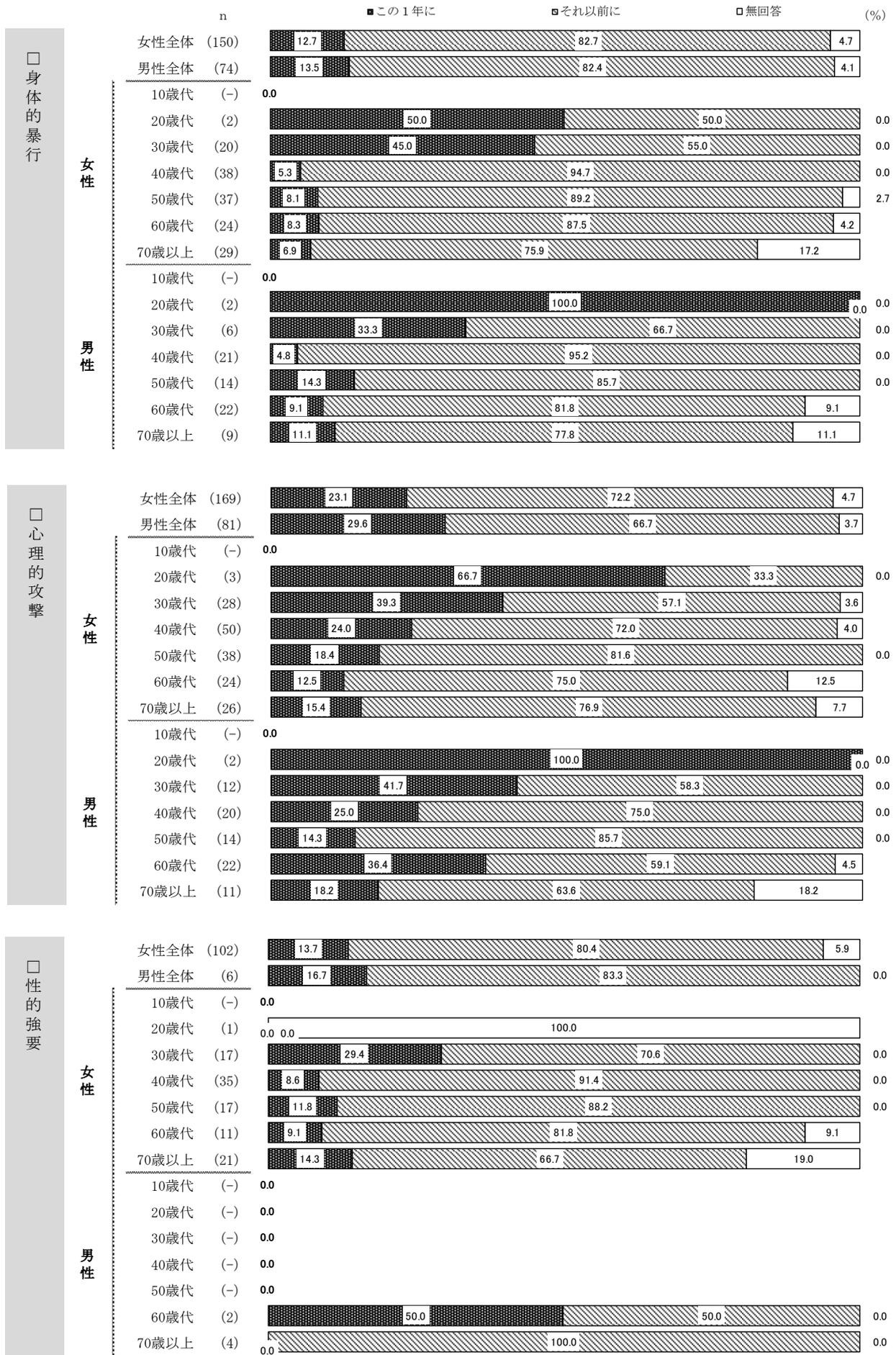
※基数が不足しているため、【性的強要】の男性、【経済的圧迫】の男性は参考扱いとする

	行為
身体的暴行	なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行
心理的攻撃	人格を否定するような暴言、交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視したり、長期間無視するなどの精神的な嫌がらせ、あるいは、自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫
性的強要	いやがっているのに、性的な行為を強要される、見たくないのにポルノ映像等を見せられる、避妊に協力しないなど
経済的圧迫	生活費を渡されない、貯金を勝手に使われる、外で働くことを妨害されるなど

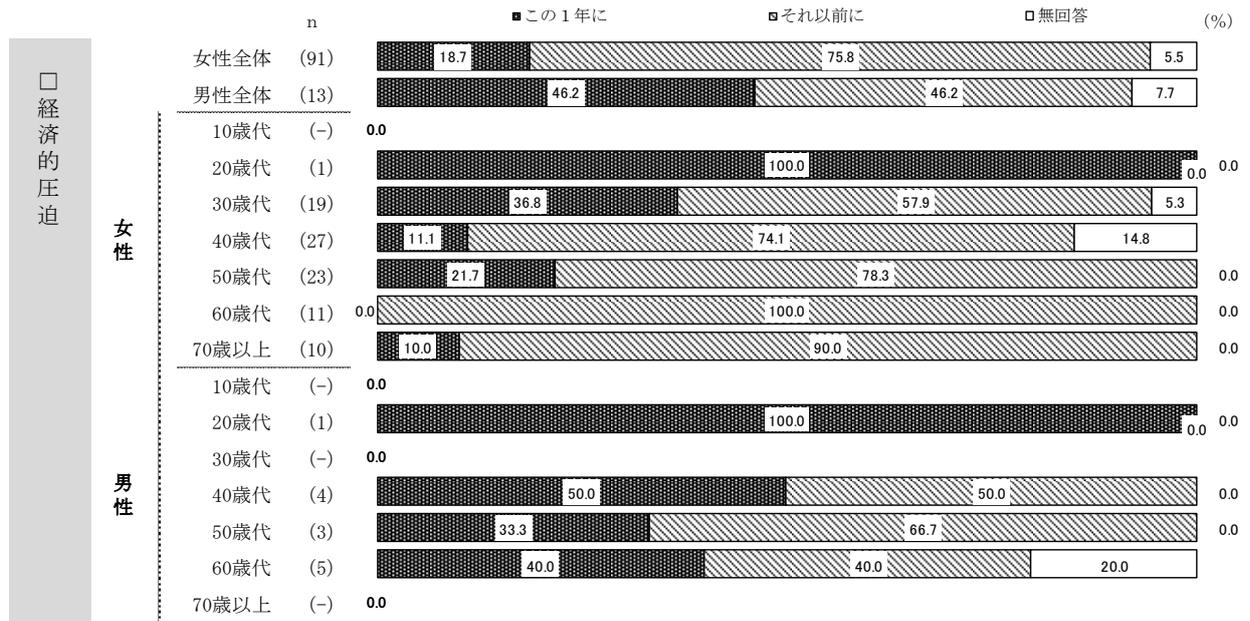
被害を受けた時期を聞いたところ、全体で見ると「この1年に」は【身体的暴行】(12.9%)、【心理的攻撃】(25.2%)、【性的強要】(13.9%)、【経済的圧迫】(22.1%)となっている。

性別で見ると、「この1年に」は【心理的攻撃】で男性(29.6%)、女性(23.1%)と、男性が女性を6.5ポイント上回っている。(図表5-15)

図表5-16 配偶者等からの暴力の被害経験の時期（性別・性／年齢別）



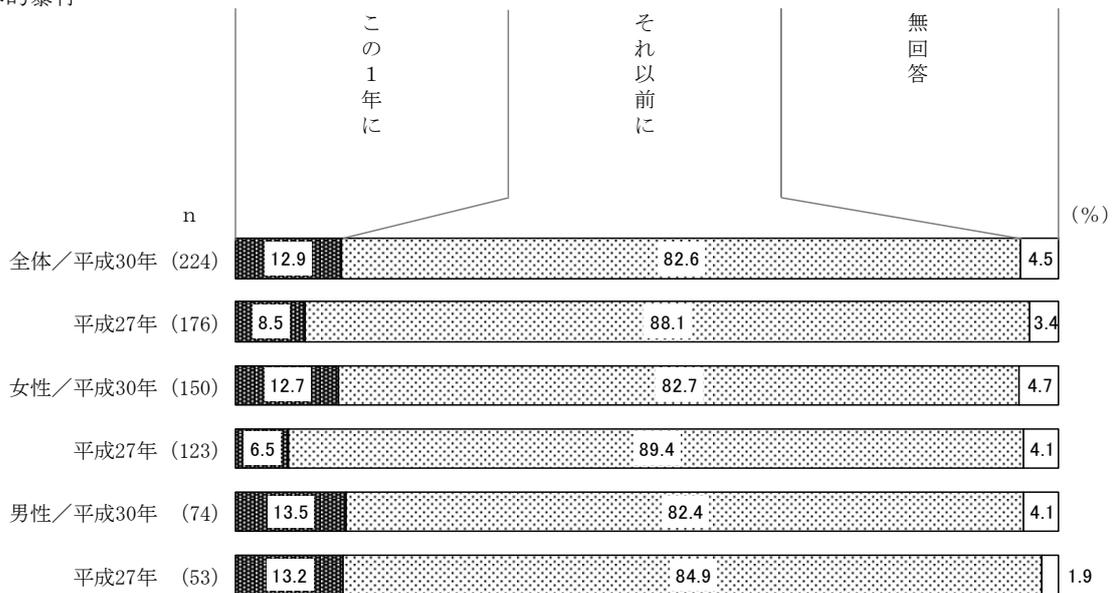
第IV章 調査の結果



※基数が30人に満たない層は参考扱いとする

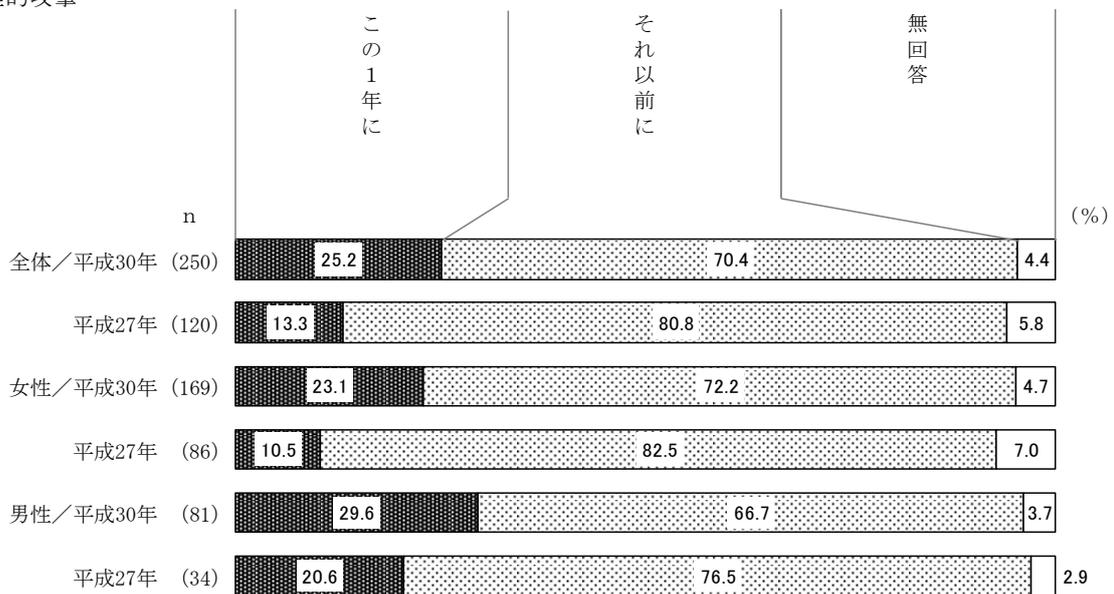
図表5-17 配偶者等からの暴力の被害経験の時期（平成27年調査との比較）

□身体的暴行



※ 平成27年度は「この2～5年に」と「それ以前に」の合計を「それ以前に」としている

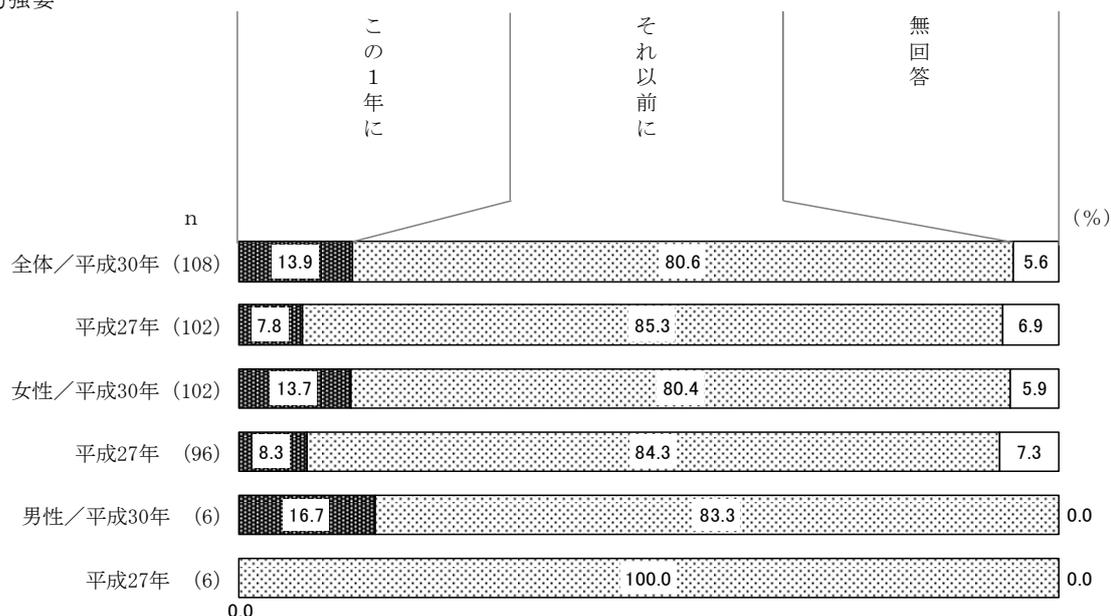
□心理的攻撃



※ 平成27年度は「この2～5年に」と「それ以前に」の合計を「それ以前に」としている

第IV章 調査の結果

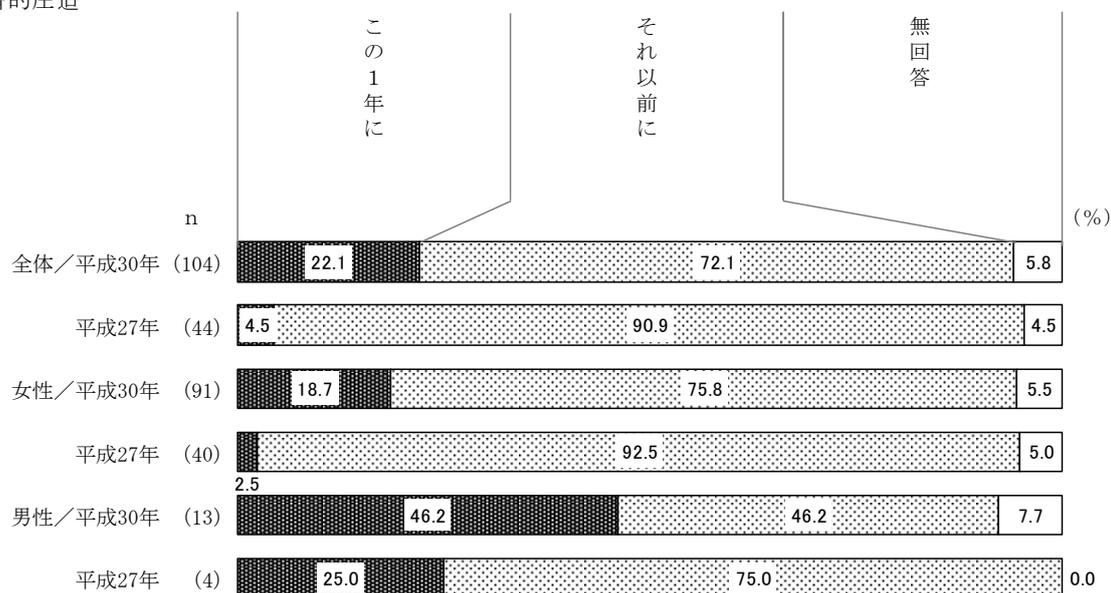
□性的強要



※ 平成 27 年度は「この2～5年に」と「それ以前に」の合計を「それ以前に」としている

※ 基数が不足しているため、男性は参考扱いとする

□経済的圧迫



※ 平成 27 年度は「この2～5年に」と「それ以前に」の合計を「それ以前に」としている

※ 基数が不足しているため、男性は参考扱いとする

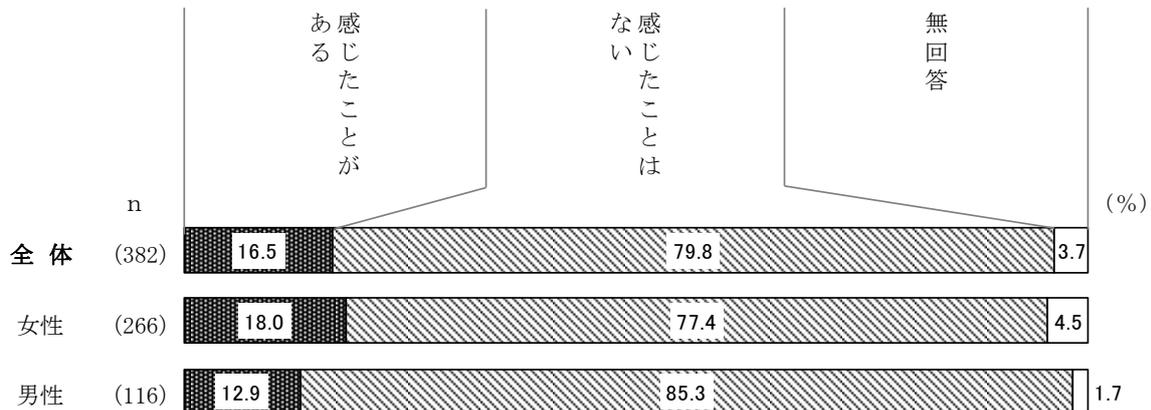
平成 27 年調査と比較すると、全体で見ると【身体的暴行】【心理的攻撃】【性的強要】【経済的圧迫】すべての項目で、「この1年に」の割合が増加している。性別で見ると、「この1年に」では【経済的圧迫】が女性前回より 16.2 ポイント増加している。(図表 5-17)

(6) 命の危険を感じたこと

◎ 「感じたことがある」が1割台半ばとなっている

【問20で、「1、2度あった」または「何度もあった」に1つでも回答した方にお聞きします】
問20-2. あなたはこれまでに、その相手の行為によって、命の危険を感じたことはありますか。(1つだけに〇)

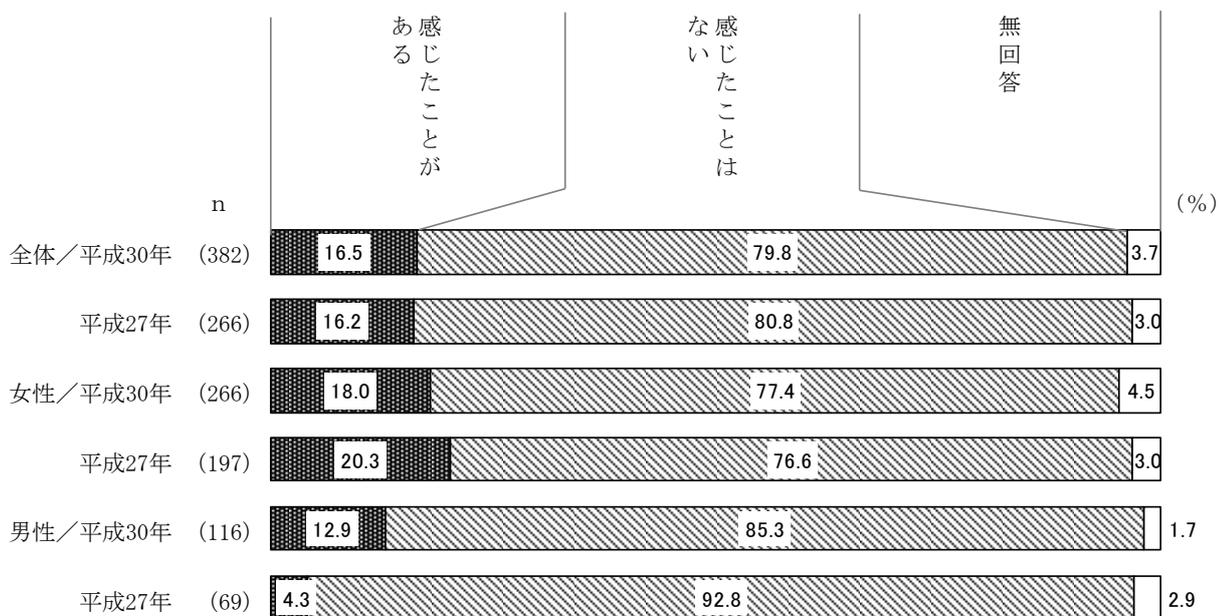
図表5-18 命の危険を感じたこと



相手の行為により、命の危険を感じたことがあるかどうかでは、全体で見ると「感じたことがある」が16.5%、「感じたことはない」が79.8%となっている。

性別で見ると「感じたことがある」は女性(18.0%)、男性(12.9%)と、女性が男性を5.1ポイント上回っている。(図表5-18)

図表5-19 命の危険を感じたこと(平成27年調査との比較)



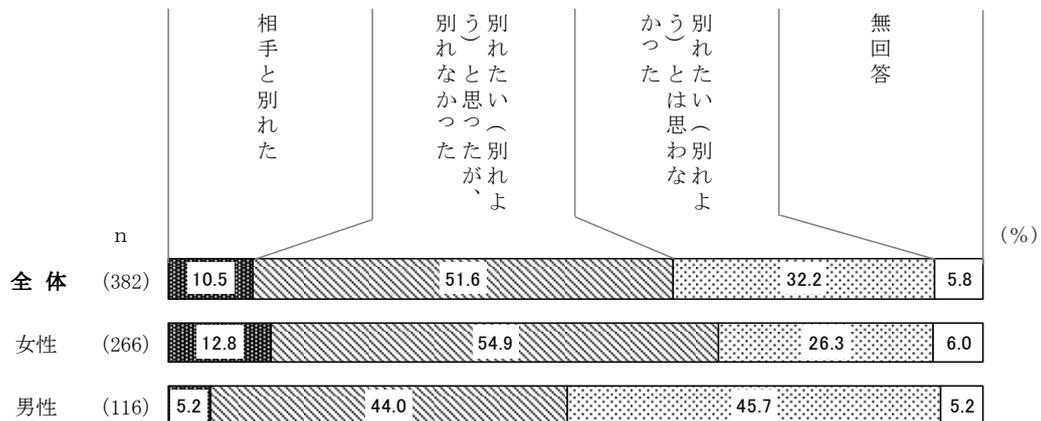
平成27年調査と比較すると、全体で見ると「感じたことがある」に大きな差異はみられない。性別で見ると、女性では「感じたことがある」が前回より2.3ポイント減少している。一方、男性では「感じたことがある」が前回より8.6ポイント増加している。(図表5-19)

(7) 暴力を受けた時の対処（心情）

◎ 「別れたい（別れよう）と思ったが、別れなかった」が過半数を占めている

【問20.で、「1、2度あった」または「何度もあった」に1つでも回答した方にお聞きします】
問20-3. あなたは、その相手の行為を受けたとき、どうしましたか。（1つだけに○）

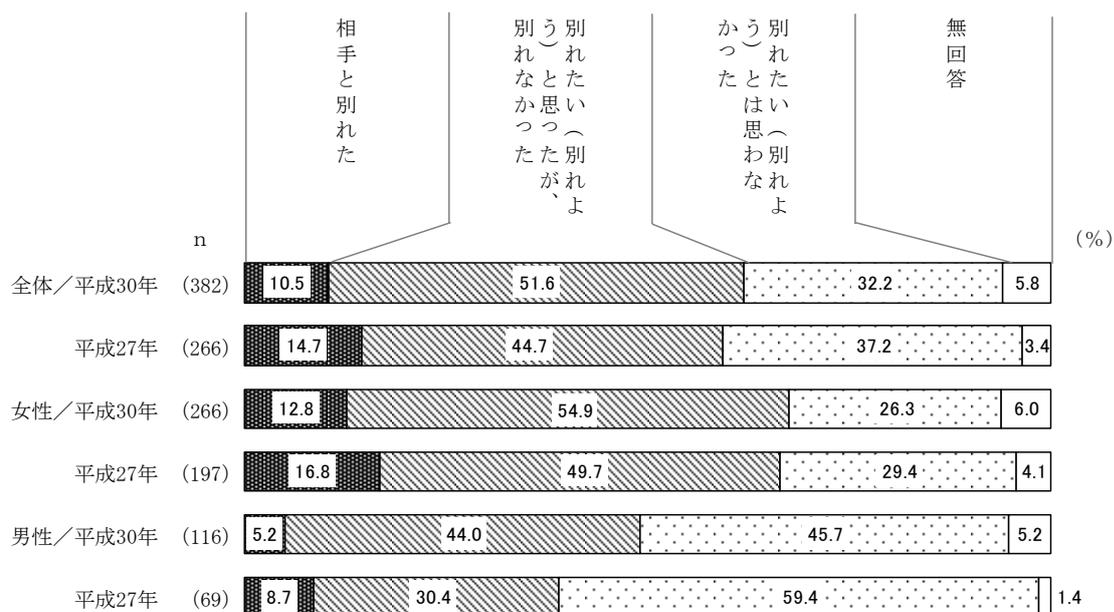
図表5-20 暴力を受けた時の対処（心情）



暴力を受けた時の対処（心情）は、全体で見ると「別れたい（別れよう）と思ったが、別れなかった」が51.6%と過半数を占めている。

性別で見ると、「別れたい（別れよう）とは思わなかった」が女性（26.3%）、男性（45.7%）と、男性が女性を19.4ポイント上回っている。（図表5-20）

図表5-21 暴力を受けた時の対処（心情）（平成27年調査との比較）



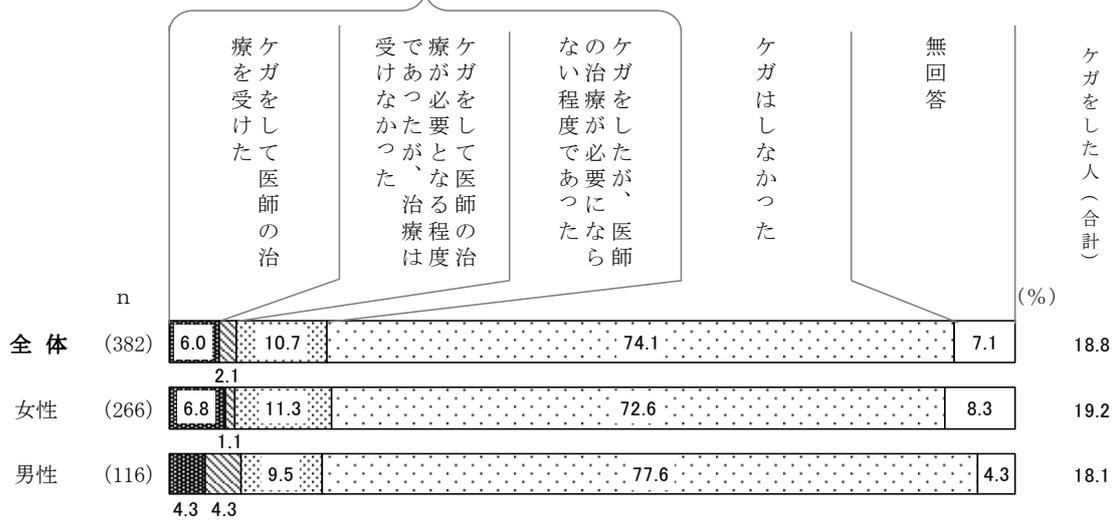
平成27年調査と比較すると、全体で見ると「相手と別れた」が前回より4.2ポイント減少し、「別れたい（別れよう）と思ったが、別れなかった」が6.9ポイント増加している。性別で見ると、男女ともに「相手と別れた」が前回より減少している。（図表5-21）

(8) ケガや医師の治療

◎ 《ケガをした人》は2割弱となっている

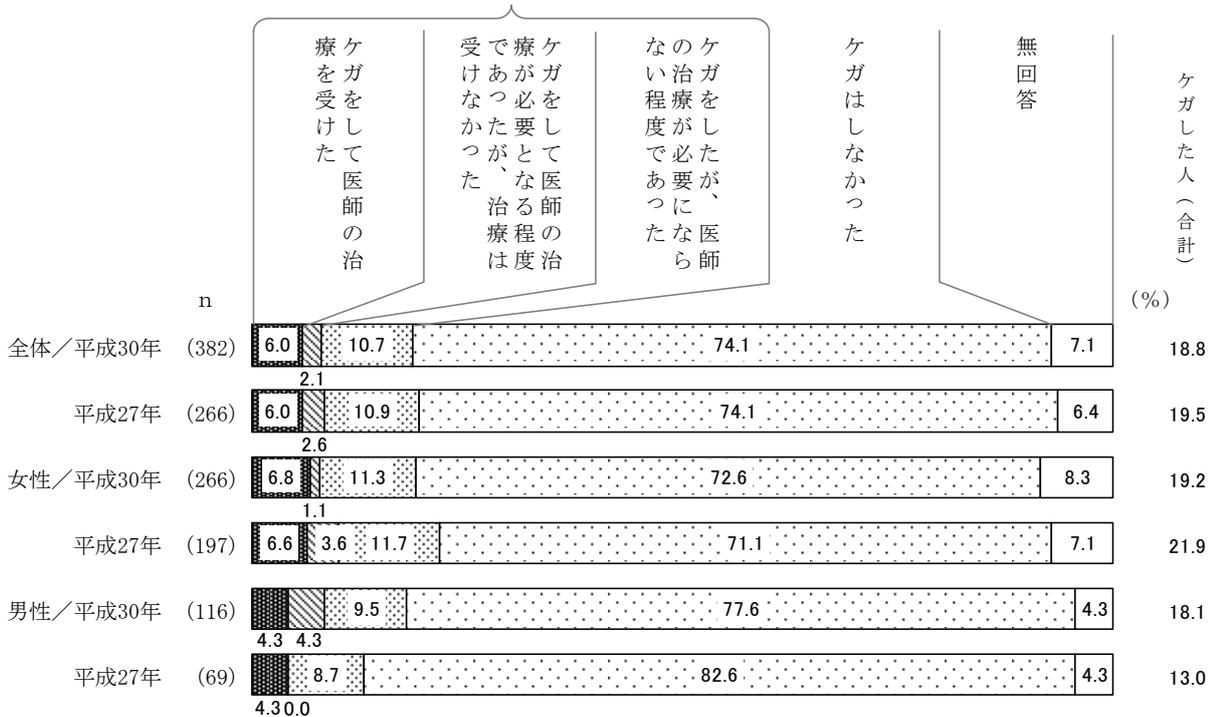
【問20.で、「1、2度あった」または「何度もあった」に1つでも回答した方にお聞きます】
問20-4. あなたはこれまでに、その相手の行為によって、ケガをしたり、医師の治療を受けたことがありますか。(1つだけに○)

図表5-22 ケガや医師の治療
ケガをした人(合計)



相手の行為によってケガをした人は、全体で見ると《ケガをした人(合計)》で18.8%となっている。(図表5-22)

図表5-23 ケガや医師の治療(平成27年調査との比較)
ケガをした人(合計)



平成27年調査と比較すると、《ケガをした人(合計)》は、女性は前回より2.7ポイント減少しているが、男性は前回より5.1ポイントの増加となっている。(図表5-23)

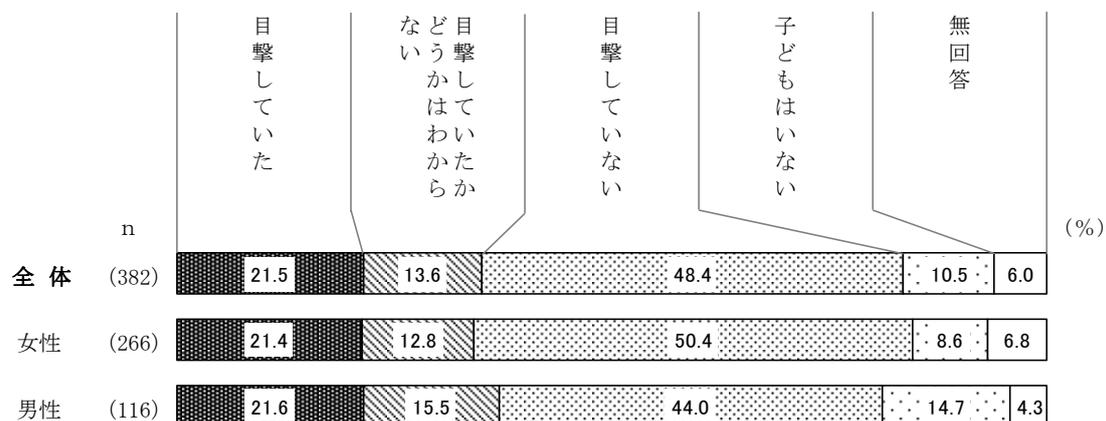
(9) 子どもの目撃

◎ 親の被害を子どもが目撃していたケースは2割強となっている

【問20で、「1、2度あった」または「何度もあった」に1つでも回答した方にお聞きします】

問20-5. あなたが、その行為を受けた時に、あなたのお子さんはそれを目撃しましたか。
(1つだけに○)

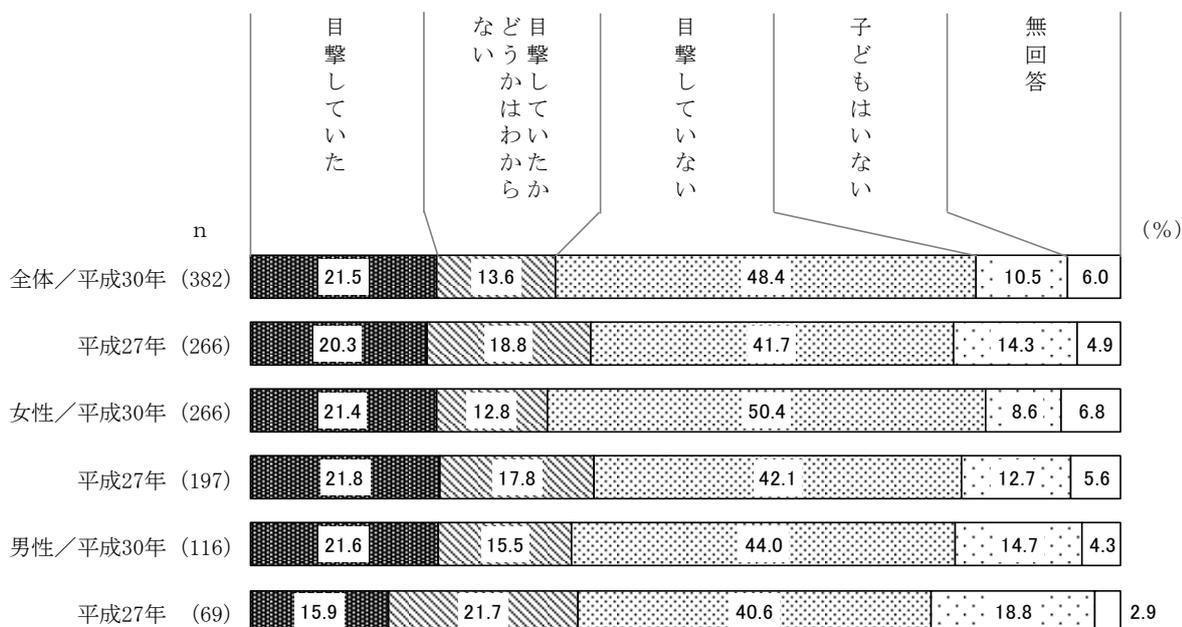
図表5-24 子どもの目撃



相手の行為を受けた時に、子どもがその様子を目撃したかどうかを聞いたところ、全体でみると「目撃していた」が21.5%、「目撃していない」が48.4%となっている。

性別でみると、「目撃していた」は女性が21.4%、男性が21.6%と、男女で大きな差異はみられない。(図表5-24)

図表5-25 子どもの目撃 (平成27年調査との比較)



平成27年調査との比較では全体でみると「目撃していない」は前回より6.7ポイントの増加となっている。

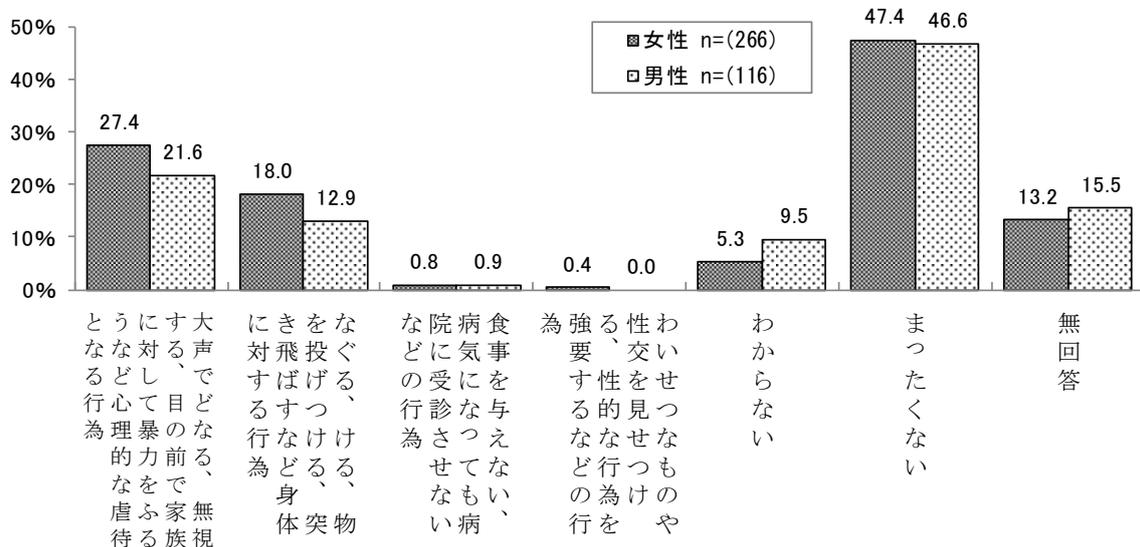
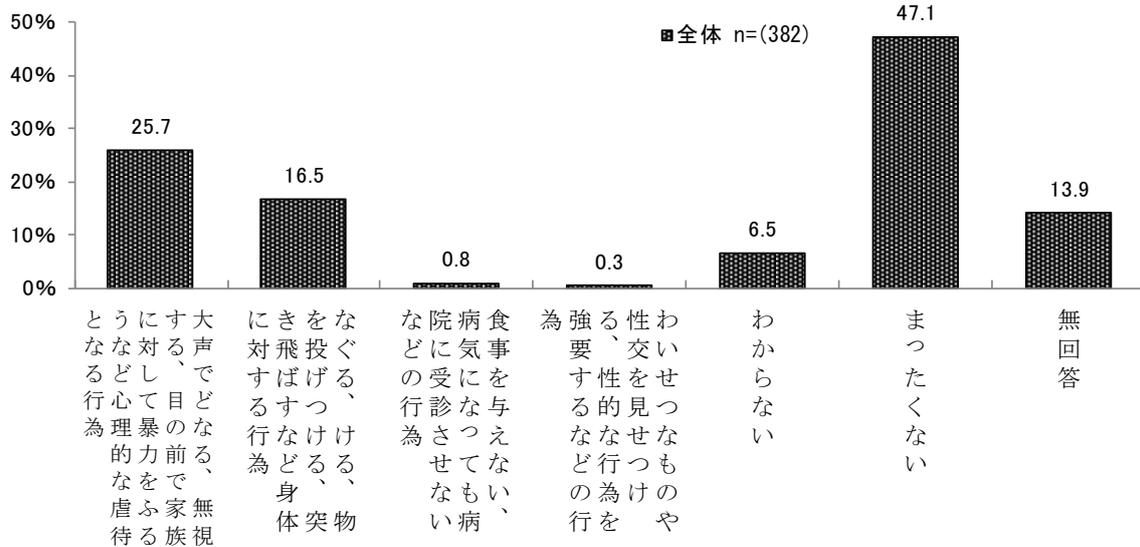
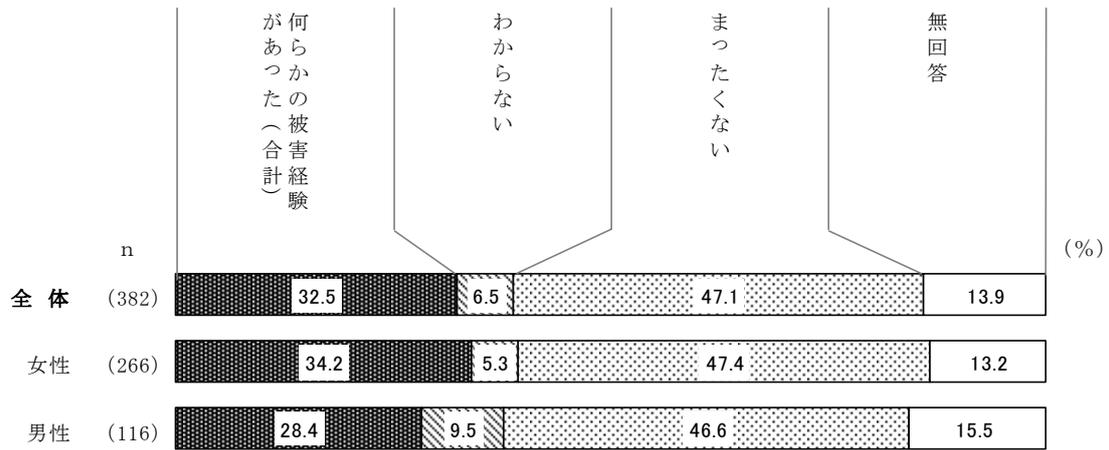
性別でみると、男性では「目撃していた」は前回より5.7ポイントの増加となっている。(図表5-25)

(10) 子どもへの行為

◎ 「心理的な虐待」が2割台半ばで最も高くなっている

【問20で、「1、2度あった」または「何度もあった」に1つでも回答した方にお聞きします】
問20-6. あなたのお子さんは、あなたの配偶者から次のようなことをされたことがありますか。(あてはまるものすべてに○)

図表5-26 子どもへの行為



第Ⅳ章 調査の結果

その相手（あなたの配偶者）が子どもに対してした行為によって、子どもに「何らかの被害経験があった（合計）」は全体及び女性では3割台半ば、男性では3割弱となっています。

その相手（あなたの配偶者）が子どもに対してした行為について、全体でみると「まったくない」を除いて、「大声でどなる、無視する、目の前で家族に対して暴力をふるうなど心理的な虐待となる行為」が25.7%で最も高く、次いで「なぐる、ける、物を投げつける、突き飛ばすなど身体に対する行為」（16.5%）となっている。

性別でみると、「大声でどなる、無視する、目の前で家族に対して暴力をふるうなど心理的な虐待となる行為」は女性（27.4%）、男性（21.6%）と、女性が男性を5.8ポイント上回っている。

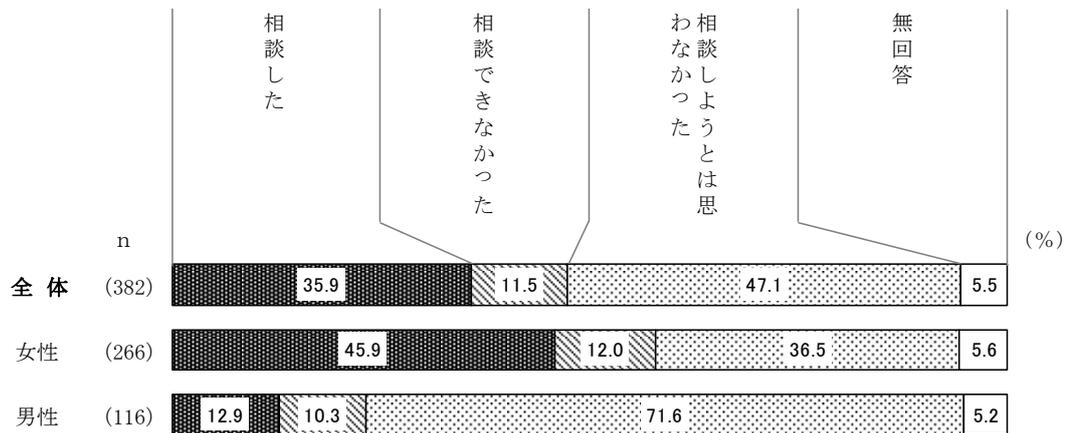
（図表5-26）

(11) 暴力に関する相談

◎ 「相談した」は3割台半ばとなっている

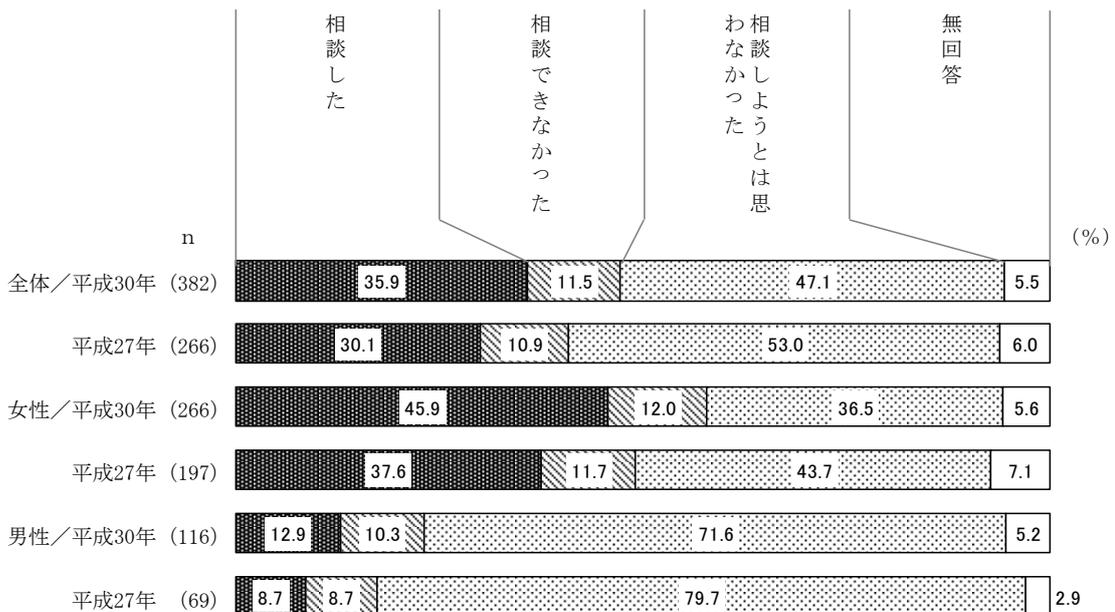
【問20.で、「1、2度あった」または「何度もあった」に1つでも回答した方にお聞きします】
問20-7. あなたは、相手から受けた行為について、誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。(1つだけに○)

図表5-27 暴力に関する相談



相手から受けた行為について、性別で見ると「相談した」は女性(45.9%)、男性(12.9%)と、女性が男性を33.0ポイント上回っている。一方、「相談しようとは思わなかった」は男性が71.6%で、最も高くなっている。(図表5-27)

図表5-28 暴力に関する相談(平成27年調査との比較)



平成27年調査と比較すると、全体で見ると「相談した」が前回より5.8ポイント増加している。性別で見ると、前回より女性が8.3ポイント、男性が4.2ポイント増加している。(図表5-28)

第IV章 調査の結果

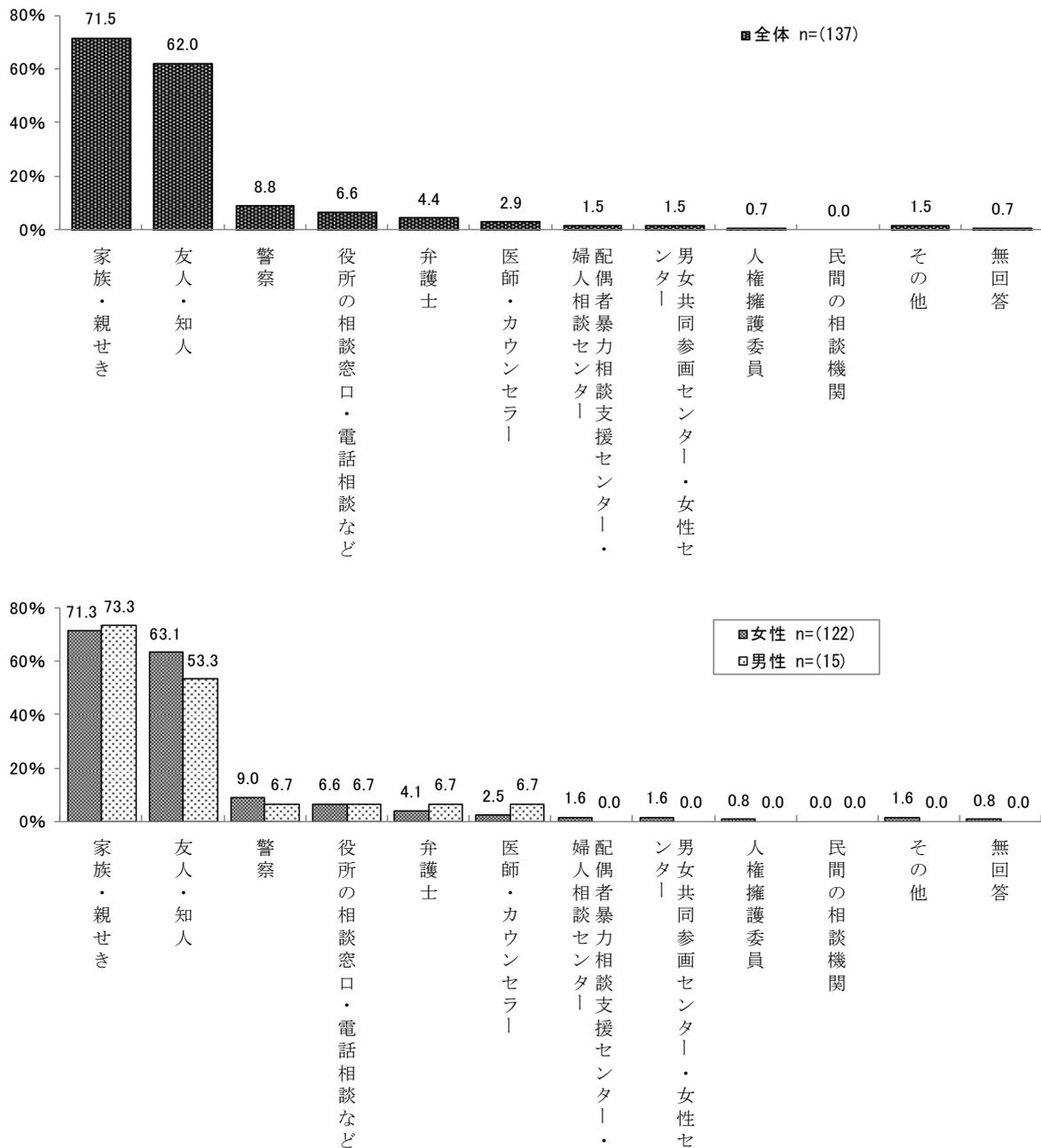
(12) 相談した相手

◎ 「家族・親せき」が7割強で最も高くなっている

【問20-7.で、「1 相談した」と回答した方にお聞きします】

問20-8. あなたが、相談した人（場所）を教えてください。（あてはまるものすべてに○）

図表5-29 相談した相手

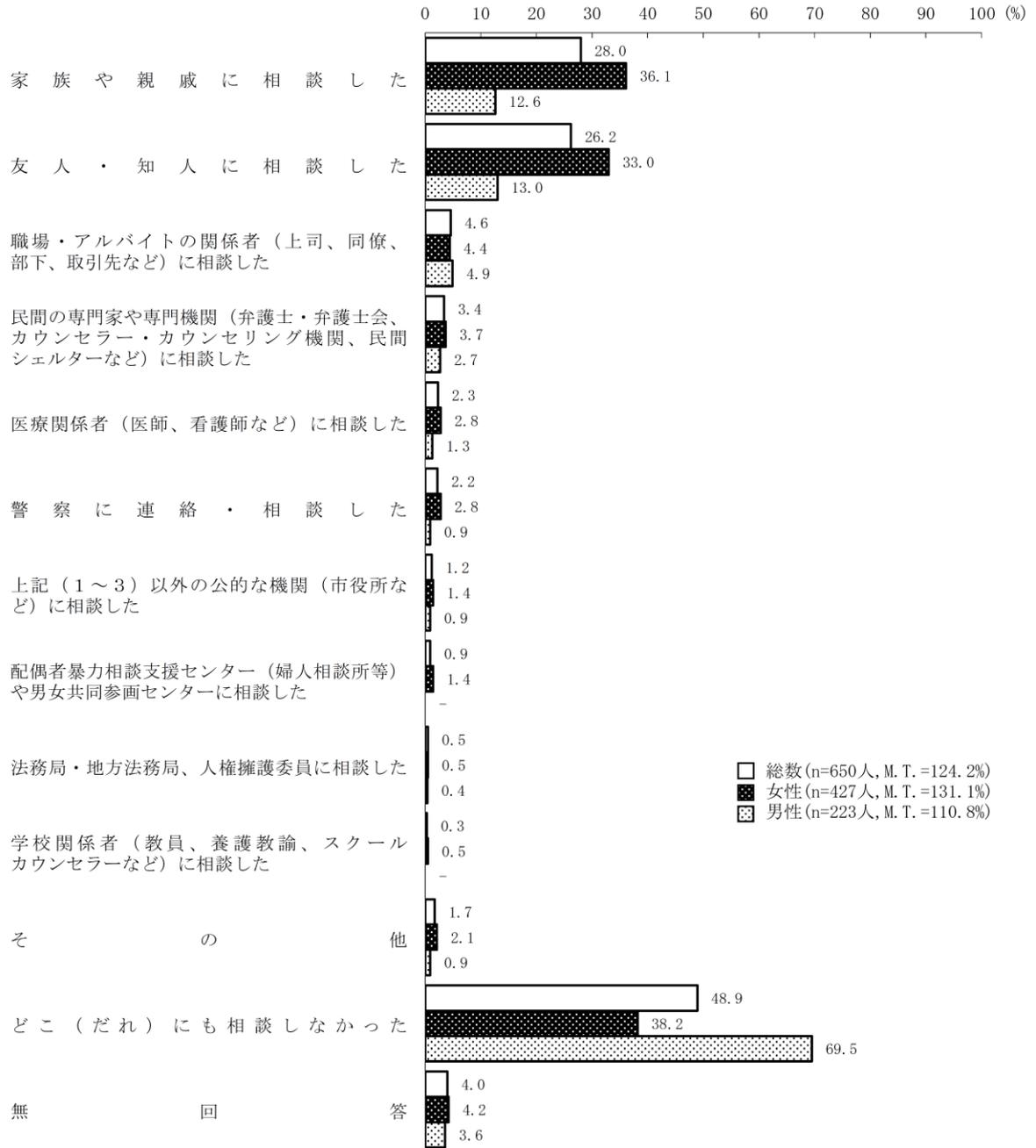


※基数が不足しているため、男性については参考扱いとする

相談先として、全体でみると「家族・親せき」が71.5%で最も高く、次いで「友人・知人」(62.0%)、「警察」(8.8%)となっている。(図表5-29)

参考 内閣府男女共同参画局「男女間における暴力に関する調査報告書」(平成30年3月)

配偶者からの暴力の相談先(複数回答)



*「上記(1~3)以外の公的な機関」とは、下記以外の公的な機関を指す。
 1. 配偶者暴力相談支援センター(婦人相談所等)や男女共同参画センター
 2. 警察
 3. 法務局・地方法務局、人権擁護委員

(13) 相談できなかった理由

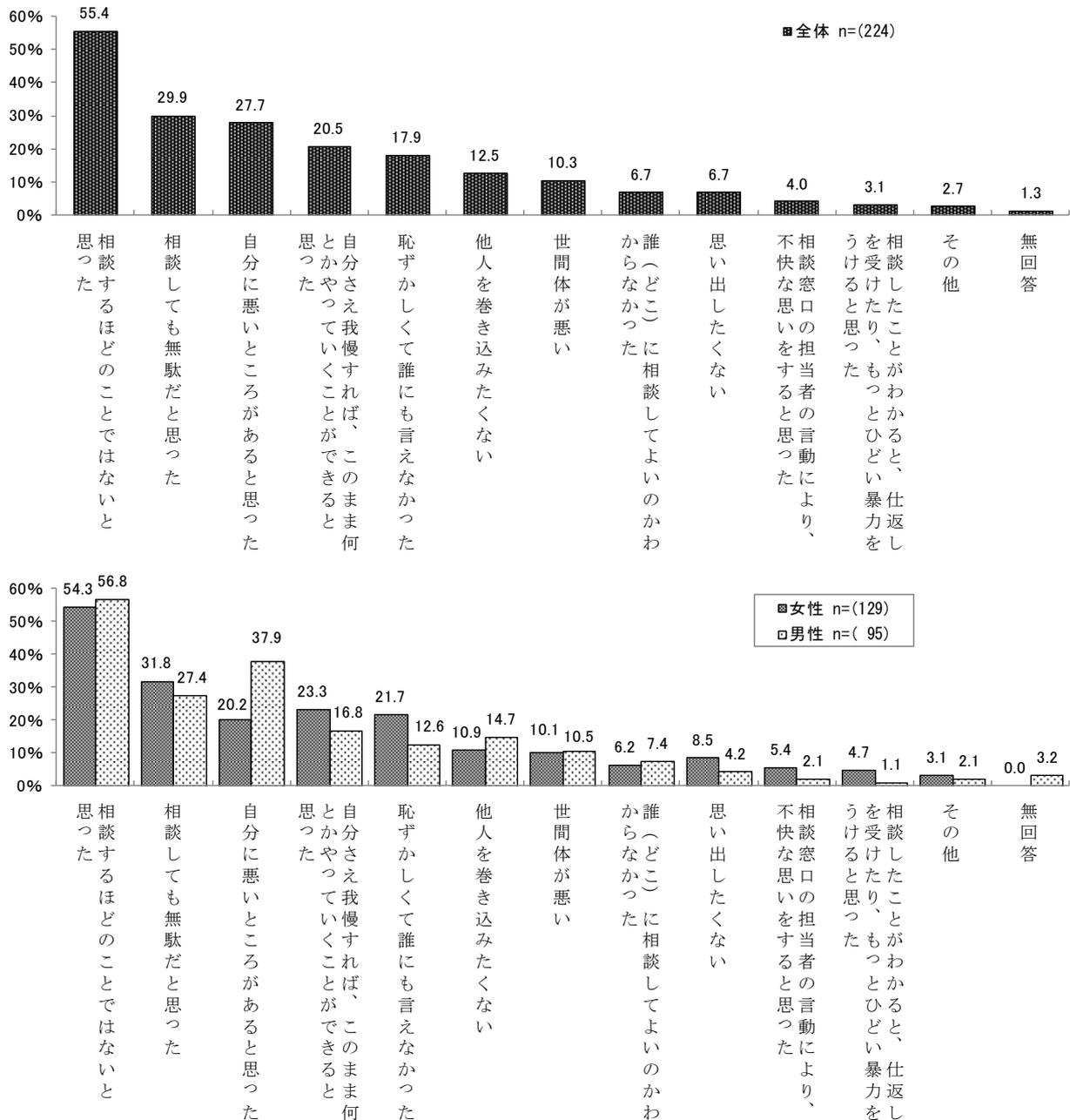
◎ 「相談するほどのことではないと思ったから」が過半数を占めている

【問20-7.で、「2 相談できなかった」または「3 相談しようとは思わなかった」と回答した方にお聞きします】

問20-9. あなたが、誰（どこ）にも相談できなかったのはなぜですか。

(あてはまるものすべてに○)

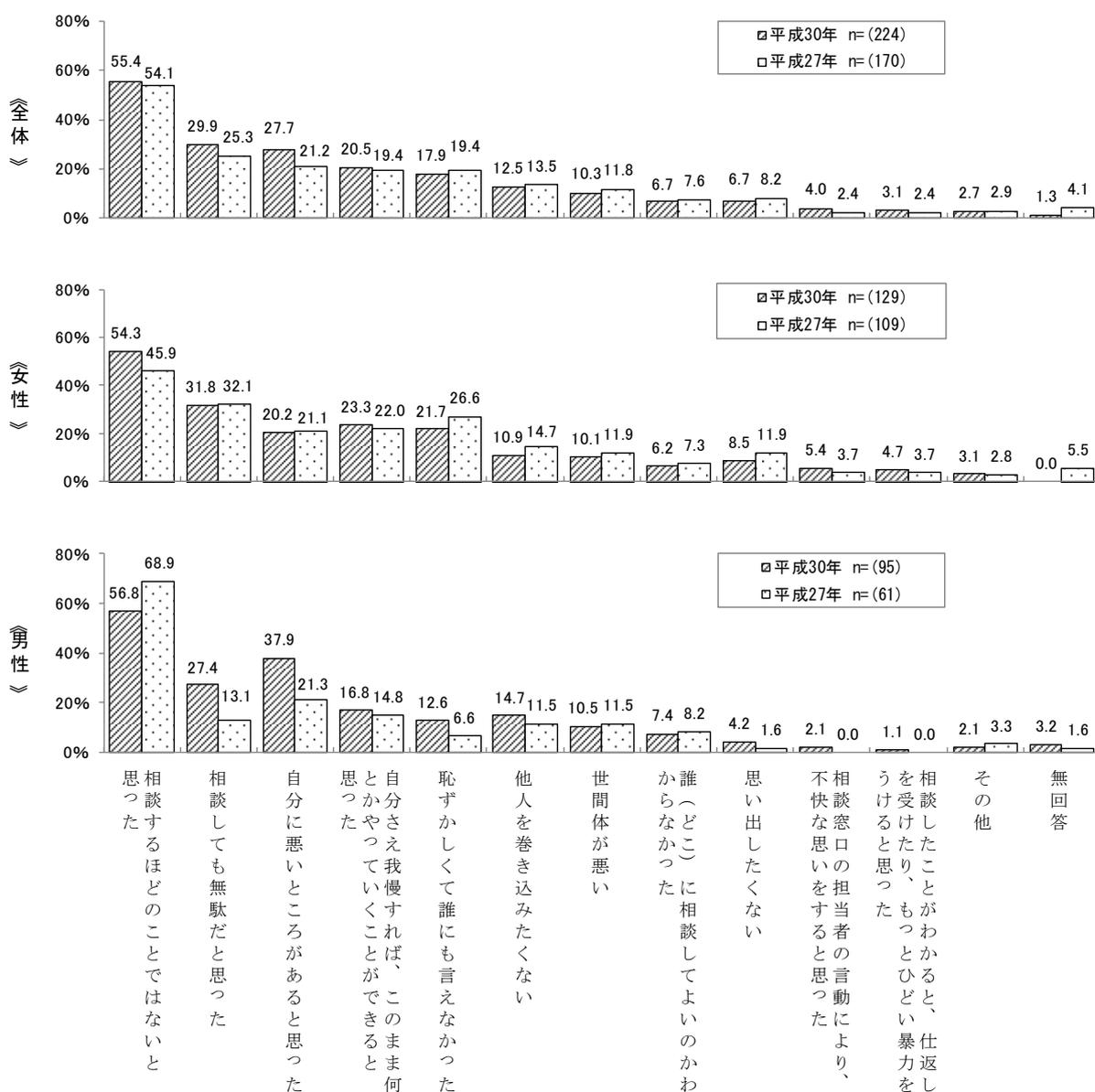
図表5-30 相談できなかった理由



相談できなかった・相談しようとは思わなかった理由について、全体で見ると「相談するほどのことではないと思った」が55.4%で最も高く、次いで「相談しても無駄だと思った」(29.9%)、「自分に悪いところがあると思った」(27.7%)となっている。

性別で見ると、「相談するほどのことではないと思った」は女性(54.3%)、男性(56.8%)と、男性が女性を2.5ポイント上回っている。「相談しても無駄だと思った」は女性(31.8%)、男性(27.4%)と、女性が男性を4.4ポイント上回っている。一方、男女で意識差の大きいものは「自分に悪いところがあると思った」で女性(20.2%)、男性(37.9%)と、男性が女性を17.7ポイント上回っている。(図表5-30)

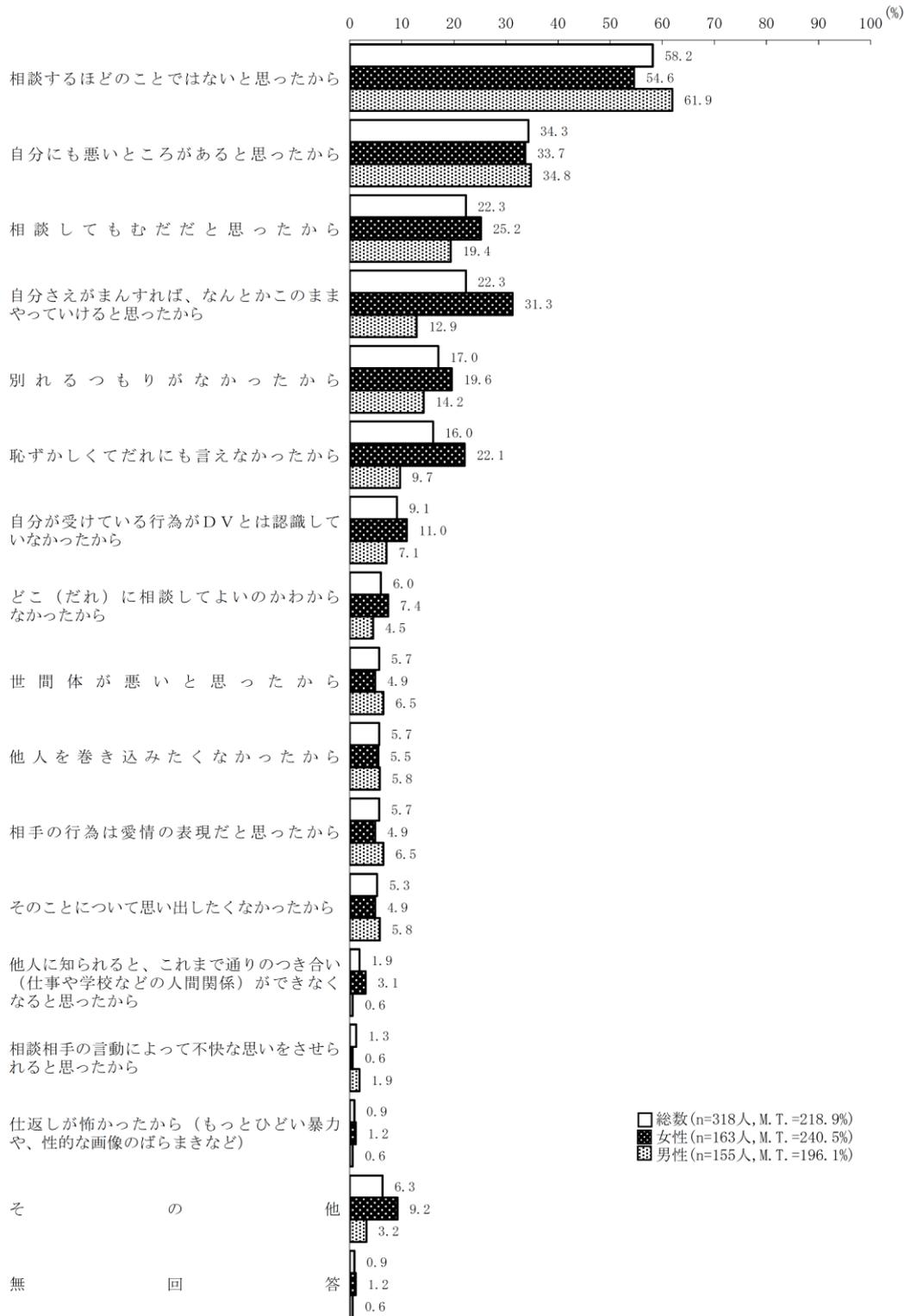
図表5-31 相談できなかった理由（平成27年調査との比較）



平成27年調査と比較すると、全体でみると「相談しても無駄だと思った」、「自分に悪いところがあると思った」は前回より4ポイント以上増加している。女性では「相談するほどのことではないと思った」は前回より8.4ポイント増加している。一方、男性では「相談するほどのことではないと思った」は前回より12.1ポイント減少している。（図表5-31）

参考 内閣府男女共同参画局「男女間における暴力に関する調査報告書」(平成30年3月)

相談しなかった理由 (複数回答)

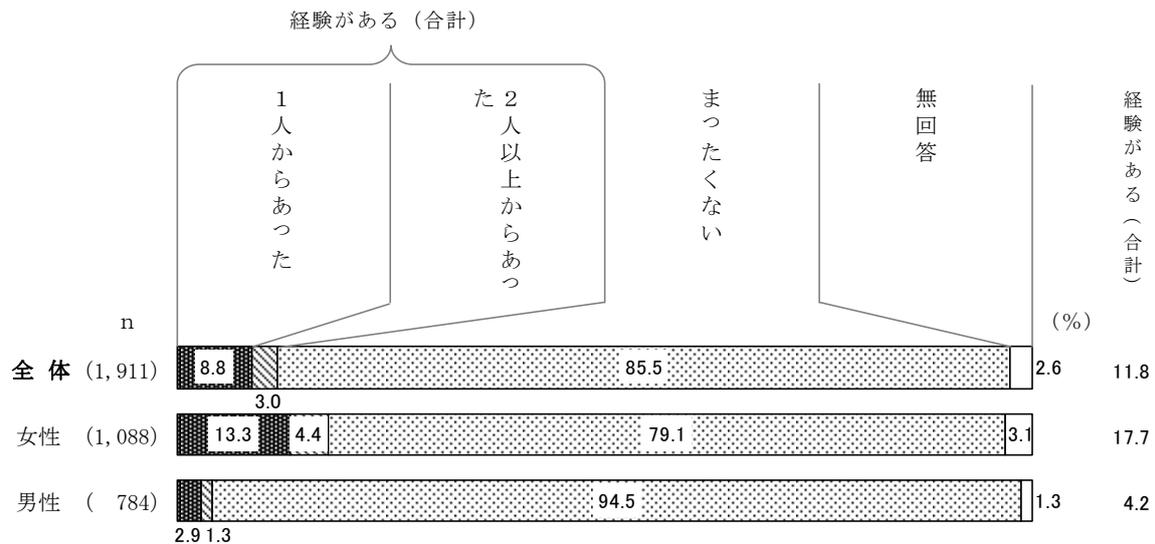


(14) 特定の異性からの執拗なつきまとい等の被害経験

◎ 被害経験がある人は1割強となっている

問21. あなたはこれまでに、ある特定の異性から、執拗なつきまといや待ち伏せ、面会・交際の要求、無言電話や連続した電話・メールなどの被害にあったことがありますか。
(1つだけに○)

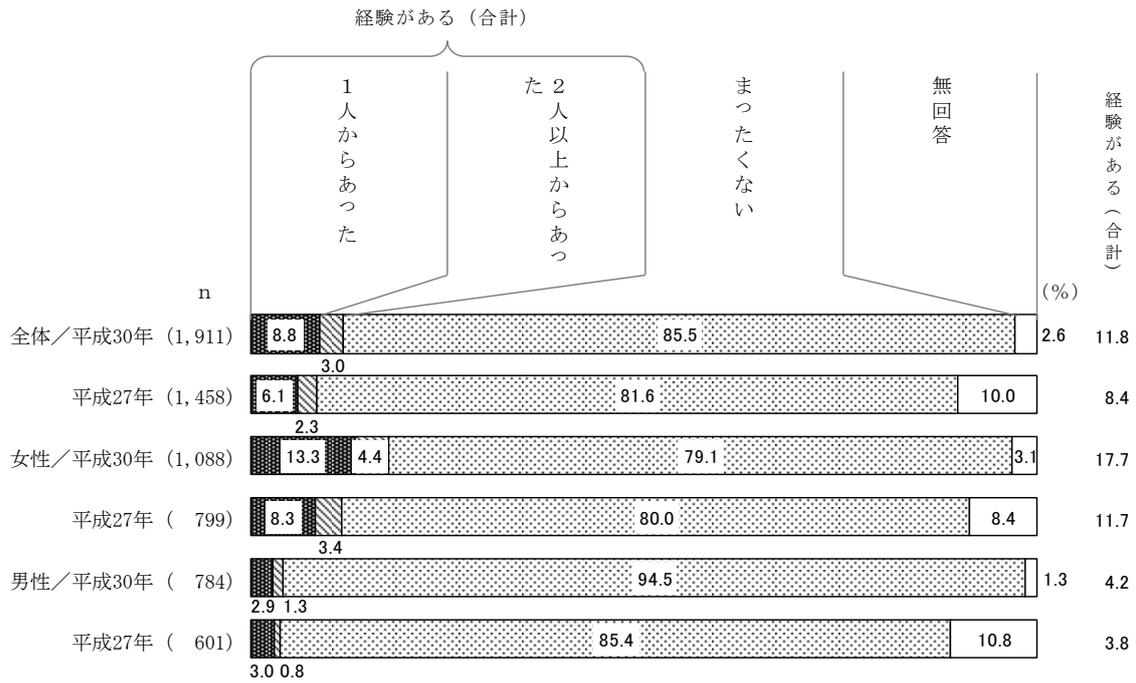
図表5-32 特定の異性からの執拗なつきまとい等の被害経験



これまでに特定の異性から受けた被害経験の有無について、全体で見ると《経験がある(合計)》(「1人からあった」と「2人以上からあった」の合計)は11.8%となっている。

性別で見ると、《経験がある(合計)》は女性(17.7%)、男性(4.2%)と、女性が男性を13.5ポイント上回っている。(図表5-32)

図表5-33 特定の異性からの執拗なつきまとい等の被害経験（平成27年調査との比較）

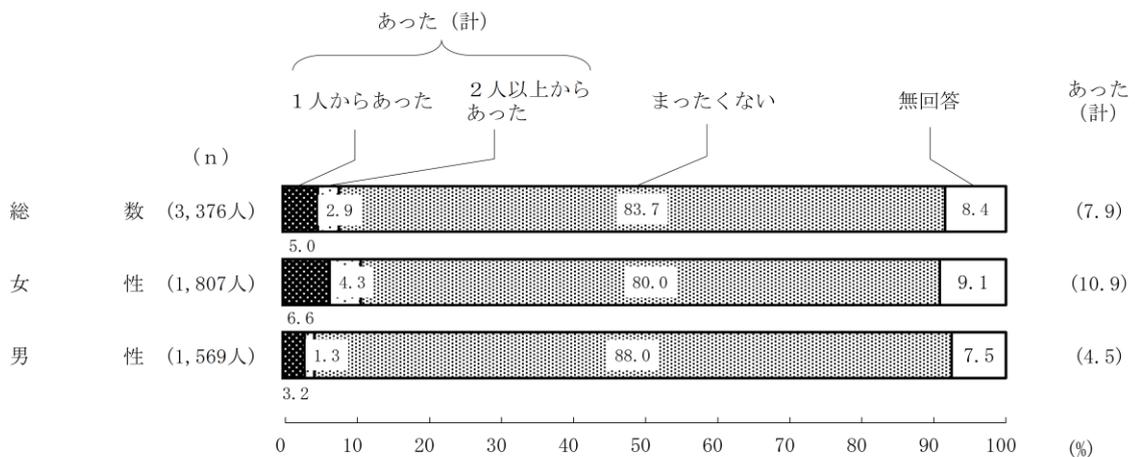


平成27年調査と比較すると、全体で見ると《経験がある(合計)》は前回より3.4ポイント高くなっている。

性別で見ると、《経験がある(合計)》は、女性では前回より6.0ポイント高くなっている。男性では前回との大きな差異はみられない。(図表5-33)

参考 内閣府男女共同参画局「男女間における暴力に関する調査報告書」(平成30年3月)

特定の相手からの執拗なつきまとい等の被害経験の有無

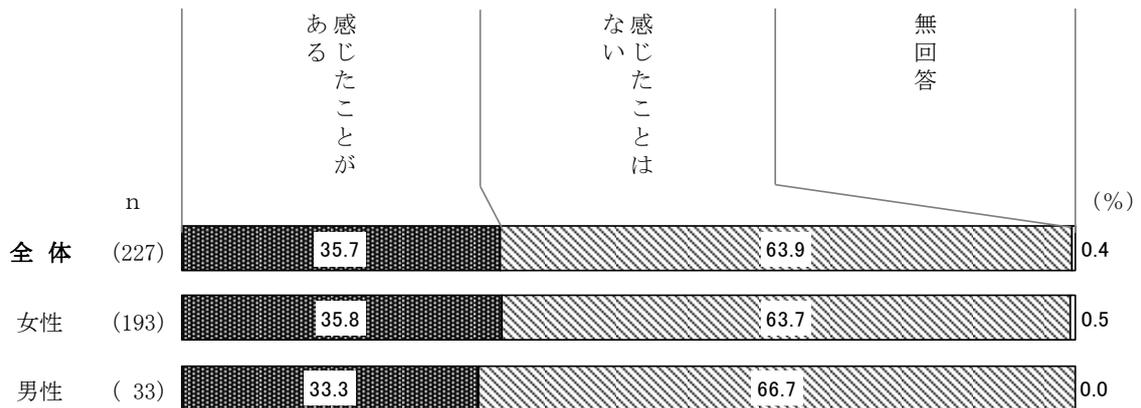


(15) 命の危険を感じたこと

◎ 「感じたことがある」が3割台半ばとなっている

【問21で、「1 1人からあった」または「2 2人以上からあった」と回答した方にお聞きします】
問21-1. あなたは、その被害によって、命の危険を感じたことがありますか。
 (1つだけに○)

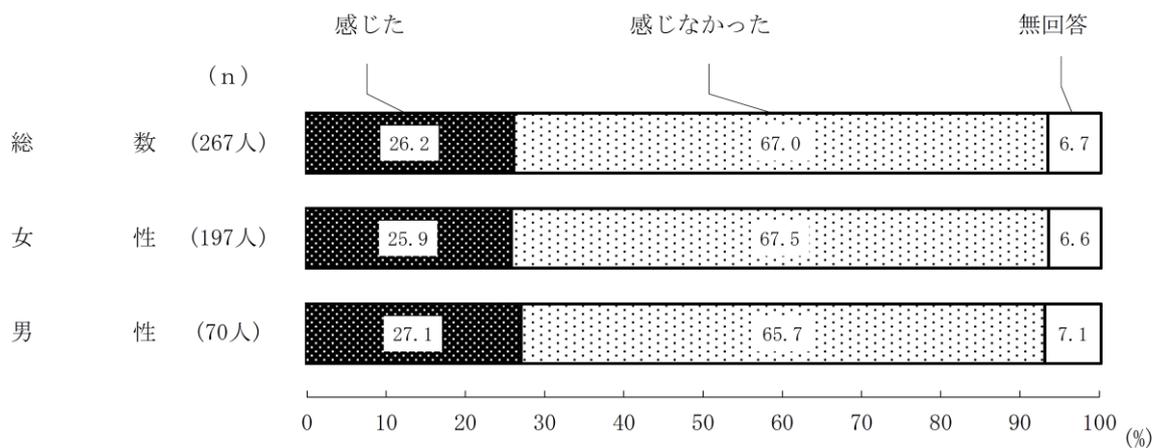
図表5-34 命の危険を感じたこと



特定の異性から受けた被害により、命の危険を感じたことの有無について、全体で見ると「感じたことがある」が35.7%、「感じたことはない」が63.9%となっている。(図表5-34)

参考 内閣府男女共同参画局「男女間における暴力に関する調査報告書」(平成30年3月)

命の危険を感じた経験



(16) 交際相手の有無

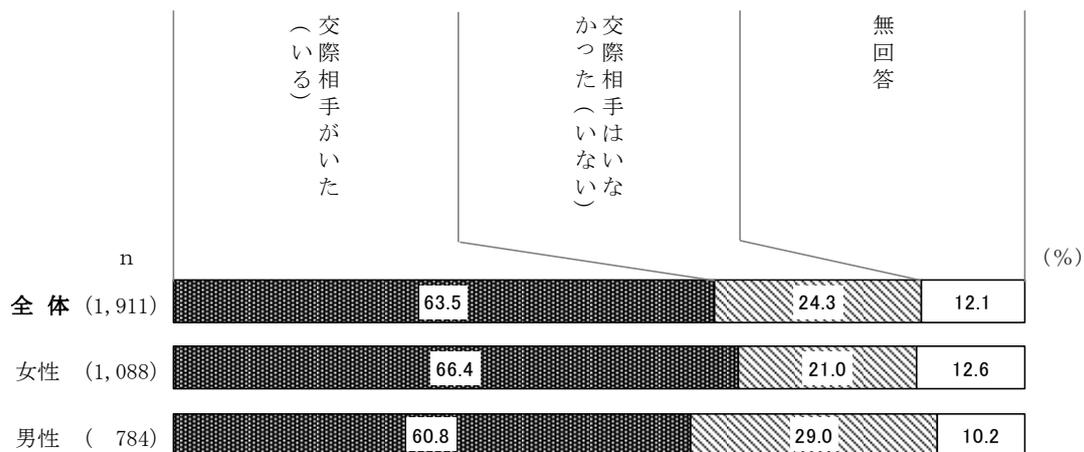
◎ 「交際相手があった（いる）」は6割台半ばとなっている

新規調査

【問22は、あなたの交際相手からの暴力の被害経験についてうかがいます。結婚している方、結婚したことのある方については、結婚前についてお答えください。】

問22. あなたには、これまでに交際相手がありましたか。結婚している方、結婚したことのある方については、後に配偶者となった相手以外についてお答えください。(1つだけに○)

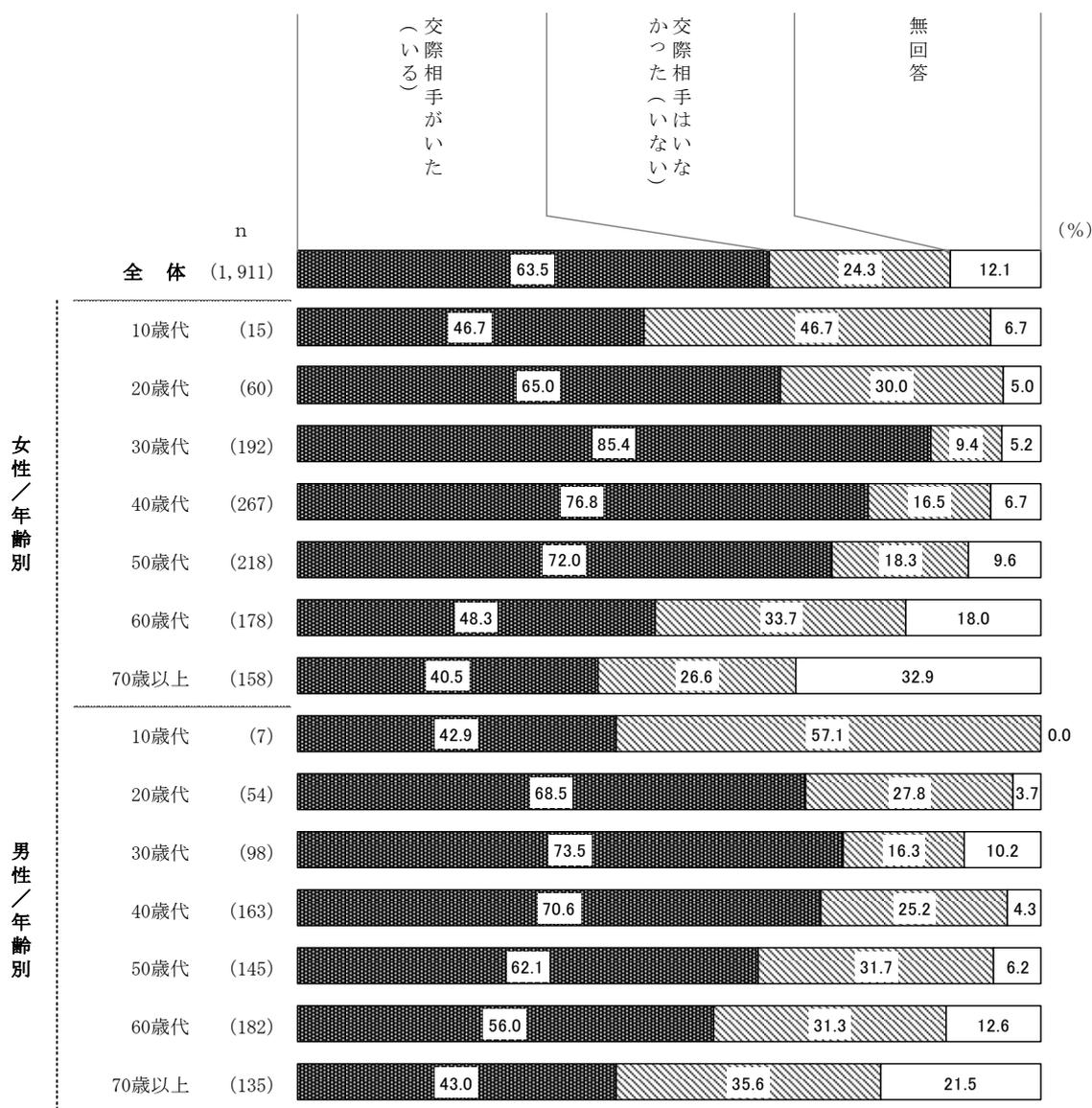
図表5-35 交際相手の有無



交際相手があったかどうかについて、全体で見ると「交際相手があった（いる）」は63.5%となっている。

性別で見ると、「交際相手があった（いる）」では女性（66.4%）、男性（60.8%）と、女性が男性を5.6ポイント上回っている。（図表5-35）

図表5-36 交際相手の有無（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別での女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

性／年齢別で見ると、「交際相手がいる（いる）」は男女ともに30歳代で最も高く、女性が85.4%、男性が73.5%となっており、30歳以上では年代が上がるにつれて低くなっている。（図表5-36）

(17) 交際相手からの暴力の被害経験

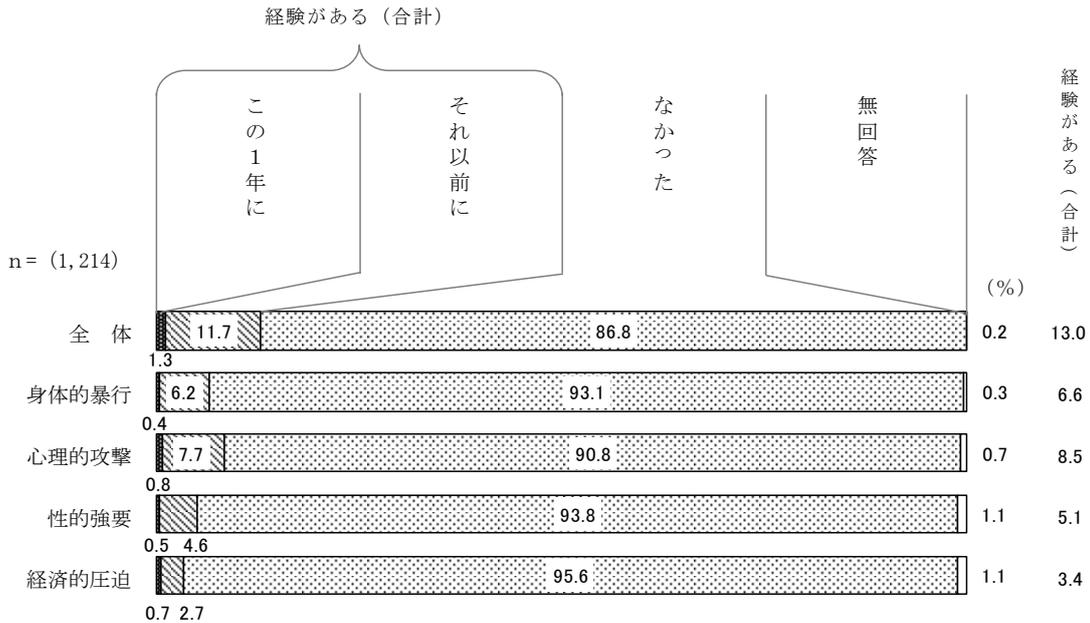
◎ 交際相手から被害を受けた「経験がある」人は1割未満となっている

新規調査

【問22. で、「1 交際相手がいた（いる）」と回答した方にお聞きします】

問22-1. あなたは、これまでに交際相手から（1）～（4）のような行為をされたことがありますか。（それぞれ1つずつに○）

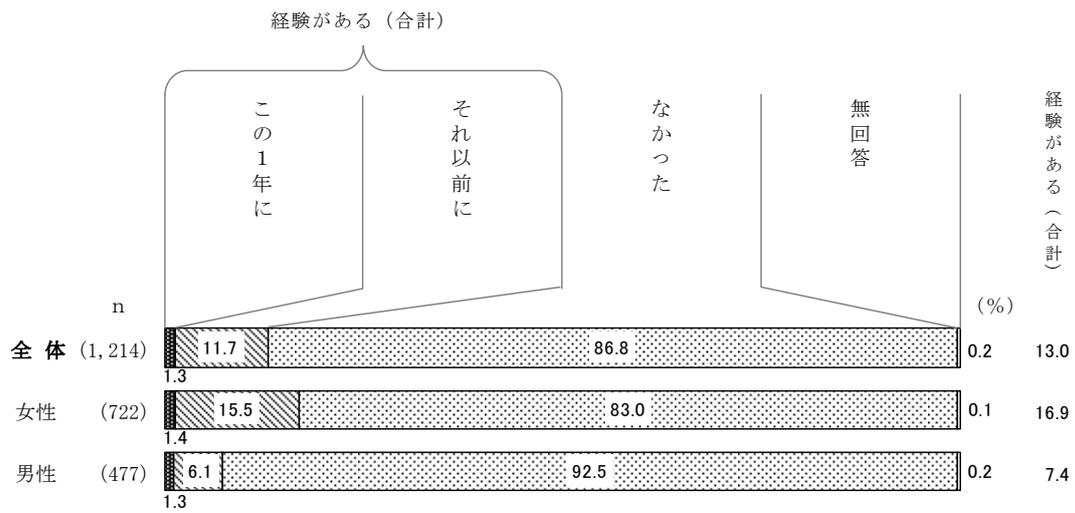
図表5-37 交際相手からの暴力の被害経験



	行為
身体的暴行	なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行
心理的攻撃	人格を否定するような暴言、交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視したり、長期間無視するなどの精神的な嫌がらせ、あるいは、自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫
性的強要	いやがっているのに、性的な行為を強要される、見たくないのにポルノ映像等を見せられる、避妊に協力しないなど
経済的圧迫	生活費を渡されない、貯金を勝手に使われる、外で働くことを妨害されるなど

交際相手から被害を受けたかどうかについて、全体でみると《経験がある（合計）》（「この1年に」と「それ以前に」の合計）は【身体的暴行】（6.6%）、【心理的攻撃】（8.5%）、【性的強要】（5.1%）、【経済的圧迫】（3.4%）となっている。（図表5-37）

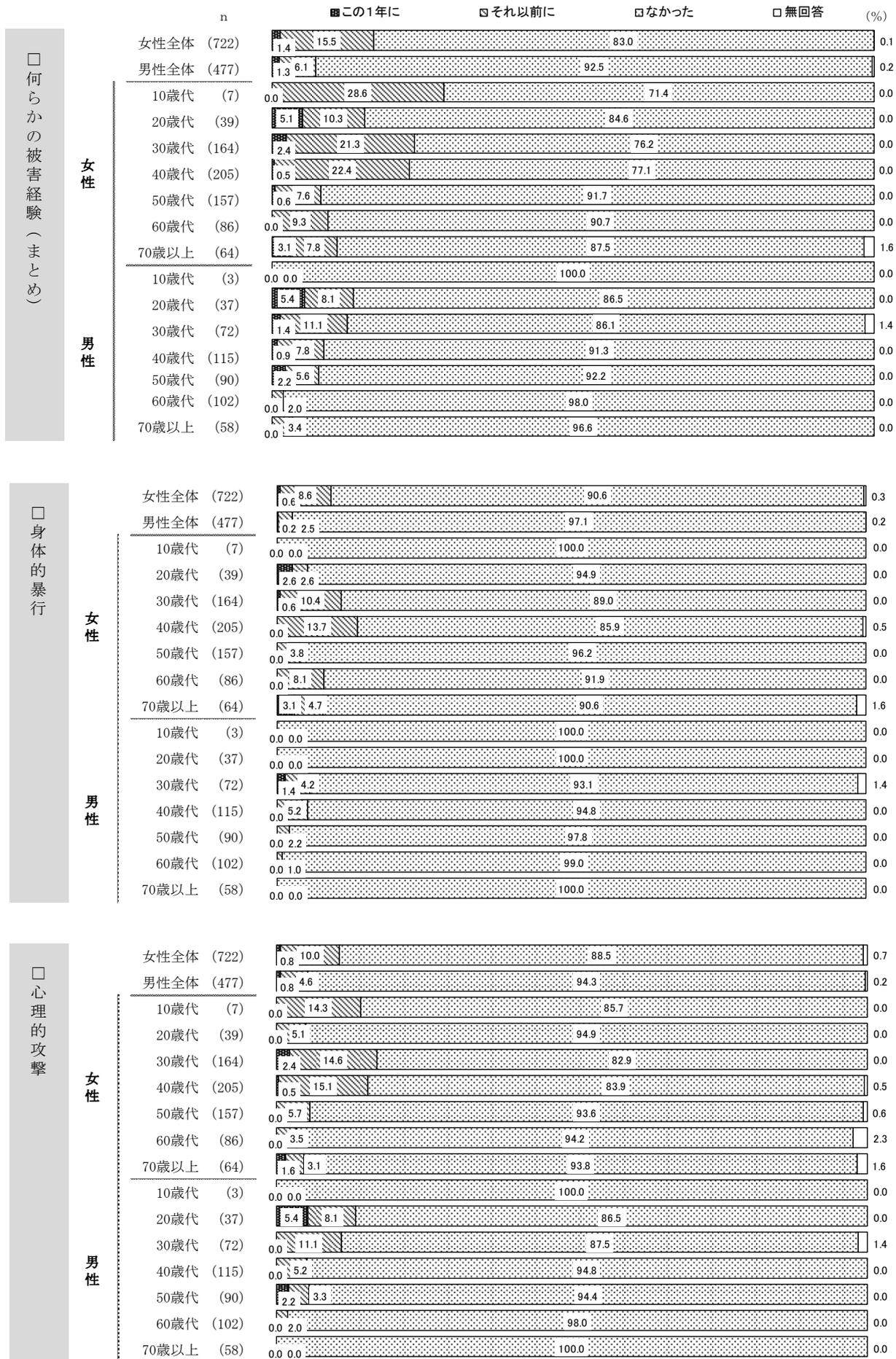
図表 5-38 交際相手からの暴力の被害経験(性別)



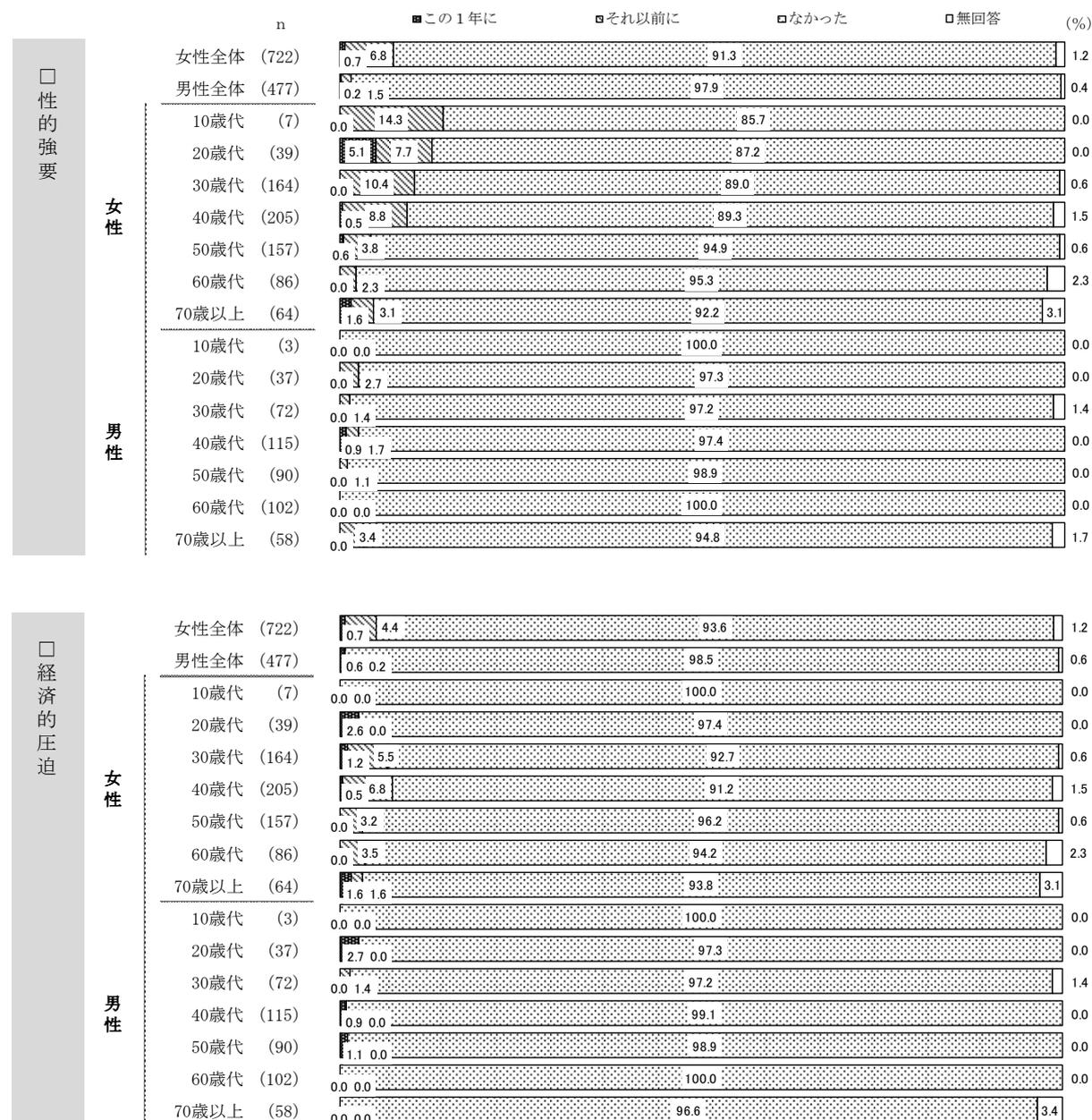
交際相手から、何らかの被害経験を受けたかを聞いたところ、《経験がある(合計)》は13.0%となっている。

性別で見ると、《経験がある(合計)》は女性(16.9%)、男性(7.4%)と、女性が男性を9.5ポイント上回っている。(図表5-38)

図表5-39 交際相手からの暴力の被害経験（性別・性／年齢別）



第IV章 調査の結果



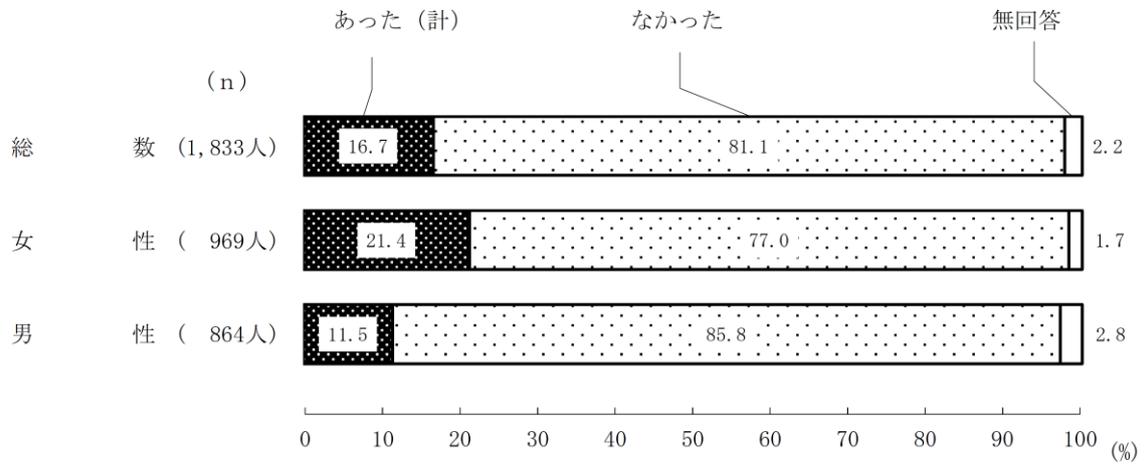
※基数が不足しているため、性/年齢別の女性10歳代、男性10歳代については参考扱いとする

《経験がある（合計）》は【身体的暴行】では女性（9.2%）、男性（2.7%）と、女性が男性を6.5ポイント上回っている。【心理的攻撃】では女性（10.8%）、男性（5.4%）と、女性が男性を5.4ポイント上回っている。【性的強要】では女性（7.5%）、男性（1.7%）と、女性が男性を5.8ポイント上回っている。【経済的圧迫】では女性（5.1%）、男性（0.8%）と、女性が男性を4.3ポイント上回っている。すべての暴力に関して、女性が男性を上回っている。

性/年齢別でみると、【身体的暴行】では《経験がある（合計）》は女性の40歳代が13.7%と最も高くなっている。【心理的攻撃】では《経験がある（合計）》は女性の30～40歳代、男性の20～30歳代で1割台となっている。【性的強要】では《経験がある（合計）》は女性の20歳代で12.8%となっている。【経済的圧迫】では《経験がある（合計）》は女性の40歳代で7.3%と最も高くなっている。【何らかの被害経験（まとめ）】では《経験がある（合計）》は女性30～40歳代が他の年代より高く、男性は年齢が下がるにつれて増加している。（図表5-39）

参考 内閣府男女共同参画局「男女間における暴力に関する調査報告書」(平成30年3月)

交際相手からの被害経験の有無



(18) 相談した相手

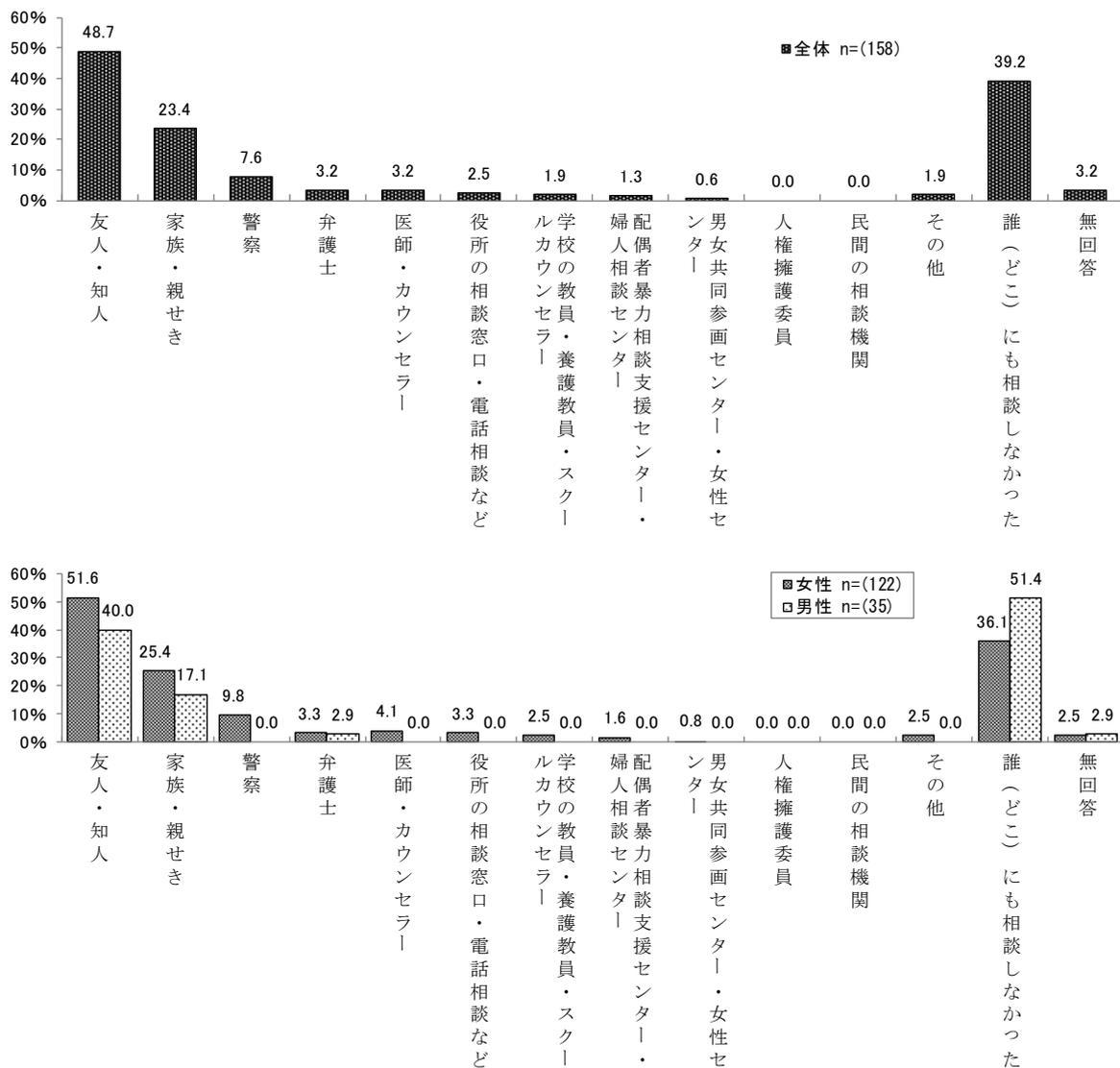
◎ 相談先は「友人・知人」が5割弱となっている

新規調査

【問22-1.で、「この1年に」「それ以前に」に1つでも回答した方にお聞きします】

問22-2. あなたが、相談した人（場所）を教えてください。（あてはまるものすべてに○）

図表5-40 相談した相手



相談先としては、全体で見ると「友人・知人」が48.7%と最も高く、次いで「家族・親せき」(23.4%)、「警察」(7.6%)となっている。一方、「誰（どこ）にも相談しなかった」は39.2%となっている。

性別で見ると、「友人・知人」では女性(51.6%)、男性(40.0%)と、女性が男性を11.6ポイント上回っている。「誰（どこ）にも相談しなかった」では女性(36.1%)、男性(51.4%)と、男性が女性を15.3ポイント上回っている。(図表5-40)

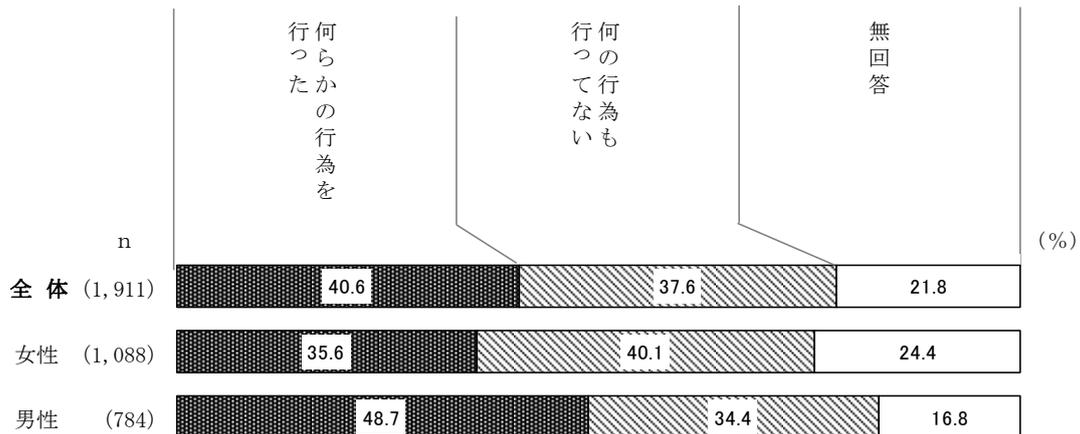
(20) 行為を行った経験の有無

◎ 【職場】では「結婚や交際について聞く」が約2割、【学校】では「容姿について話題にする」が1割台半ば、【地域】ではいずれの行為も5%未満となっている

新規調査

問23. あなたはこれまでに、職場・学校・地域で、次のような行為を行ったことがありますか。(それぞれあてはまるものすべてに○)

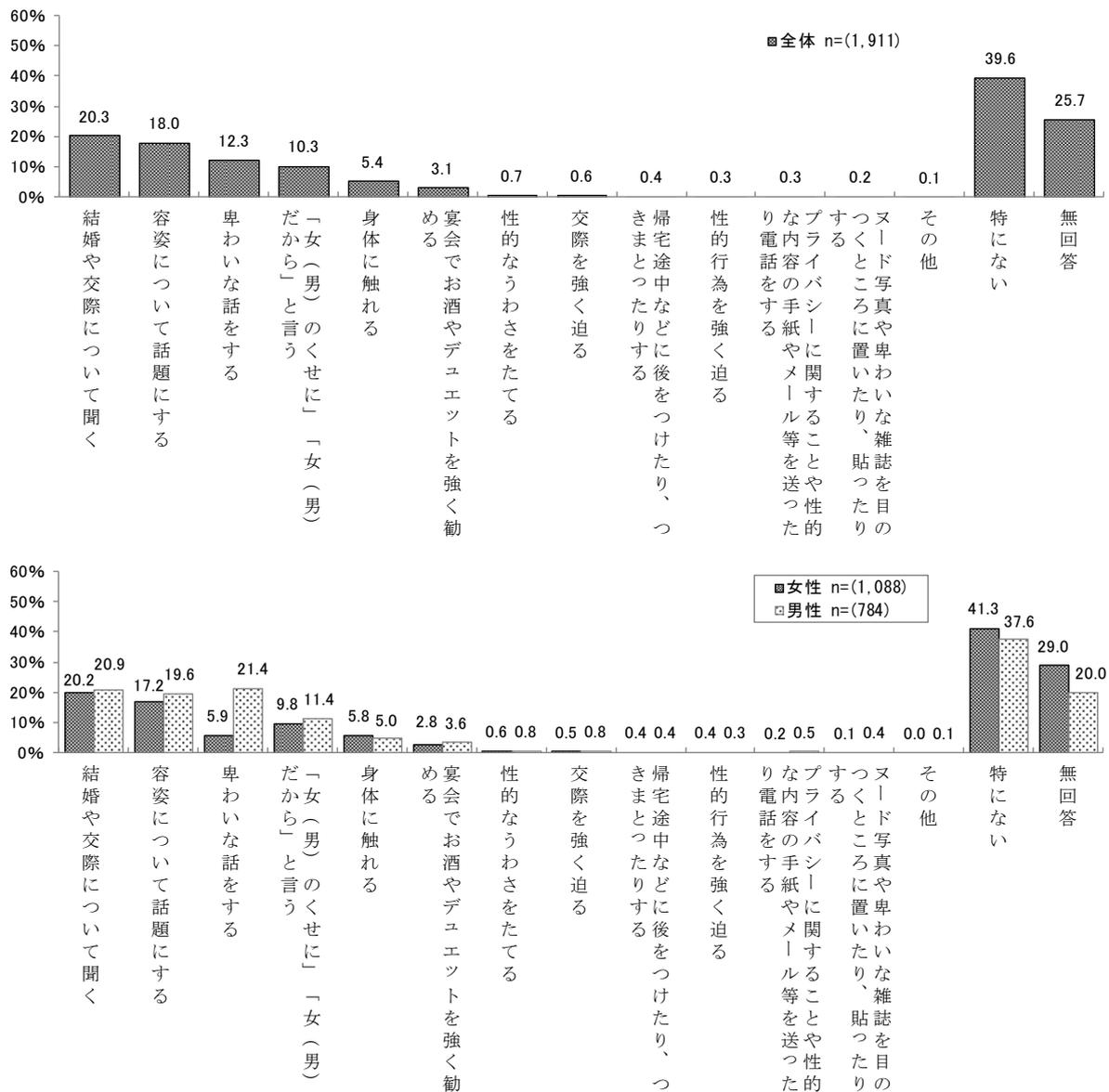
図表5-42 何らかの行為を行った経験の有無



【職場】、【学校】、【地域】に関わらず「何らかの行為を行った」は、全体は40.6%、「何の行為も行っていない」は37.6%となっている。

性別でみると、「何らかの行為を行った」は女性(35.6%)、男性(48.7%)と、男性が女性を13.1ポイント上回っている。(図表5-42)

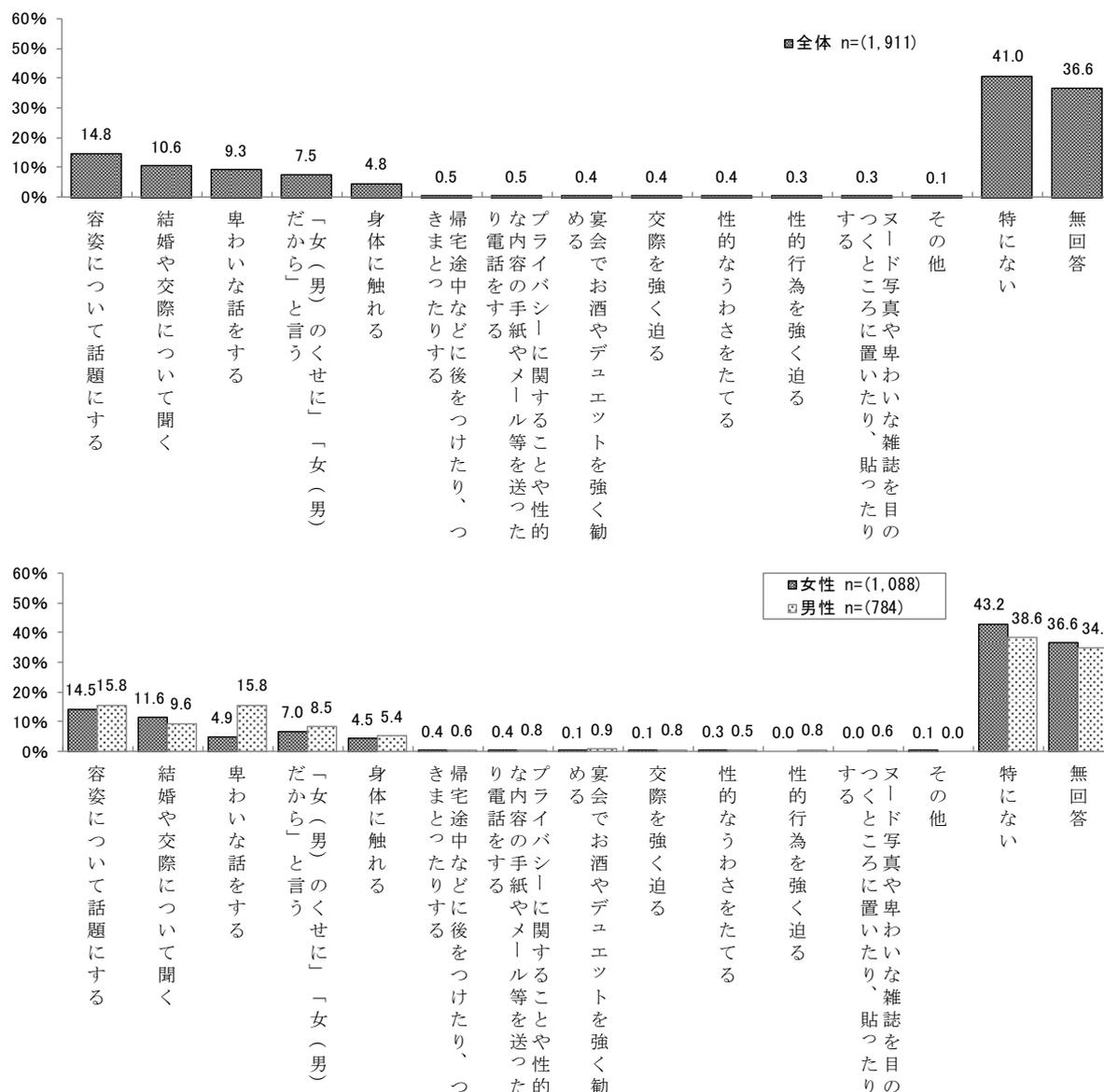
図表5-43 行為を行った経験の有無【職場】



3つの領域での行った経験の有無を聞いたところ、【職場】について全体で見ると「特にない」を除くと、「結婚や交際について聞く」が20.3%で最も高く、次いで「容姿について話題にする」(18.0%)、「卑わいな話をする」(12.3%)となっている。

性別で見ると、男女で意識差の幅が大きいものは「卑わいな話をする」で女性(5.9%)、男性(21.4%)と、男性が女性を15.5ポイント上回っている。(図表5-43)

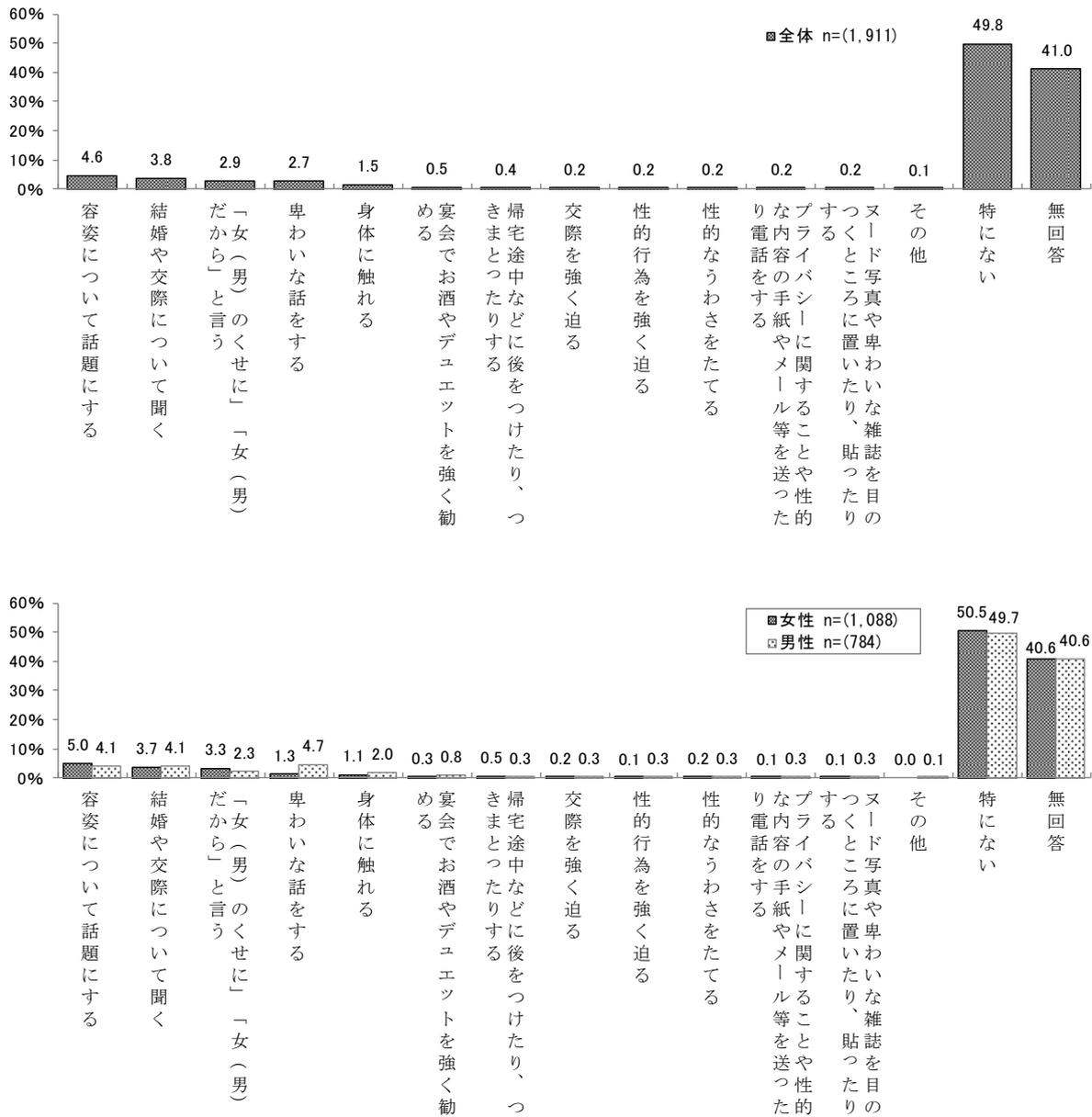
図表5-44 行為を行った経験の有無【学校】



【学校】について全体で見ると「特にない」を除くと「容姿について話題にする」が14.8%で最も高く、次いで「結婚や交際について聞く」(10.6%)、「卑わいな話をする」(9.3%)となっている。

性別で見ると、男女で意識差の幅が大きいものは「卑わいな話をする」で女性(4.9%)、男性(15.8%)と、男性が女性を10.9ポイント上回っている。(図表5-44)

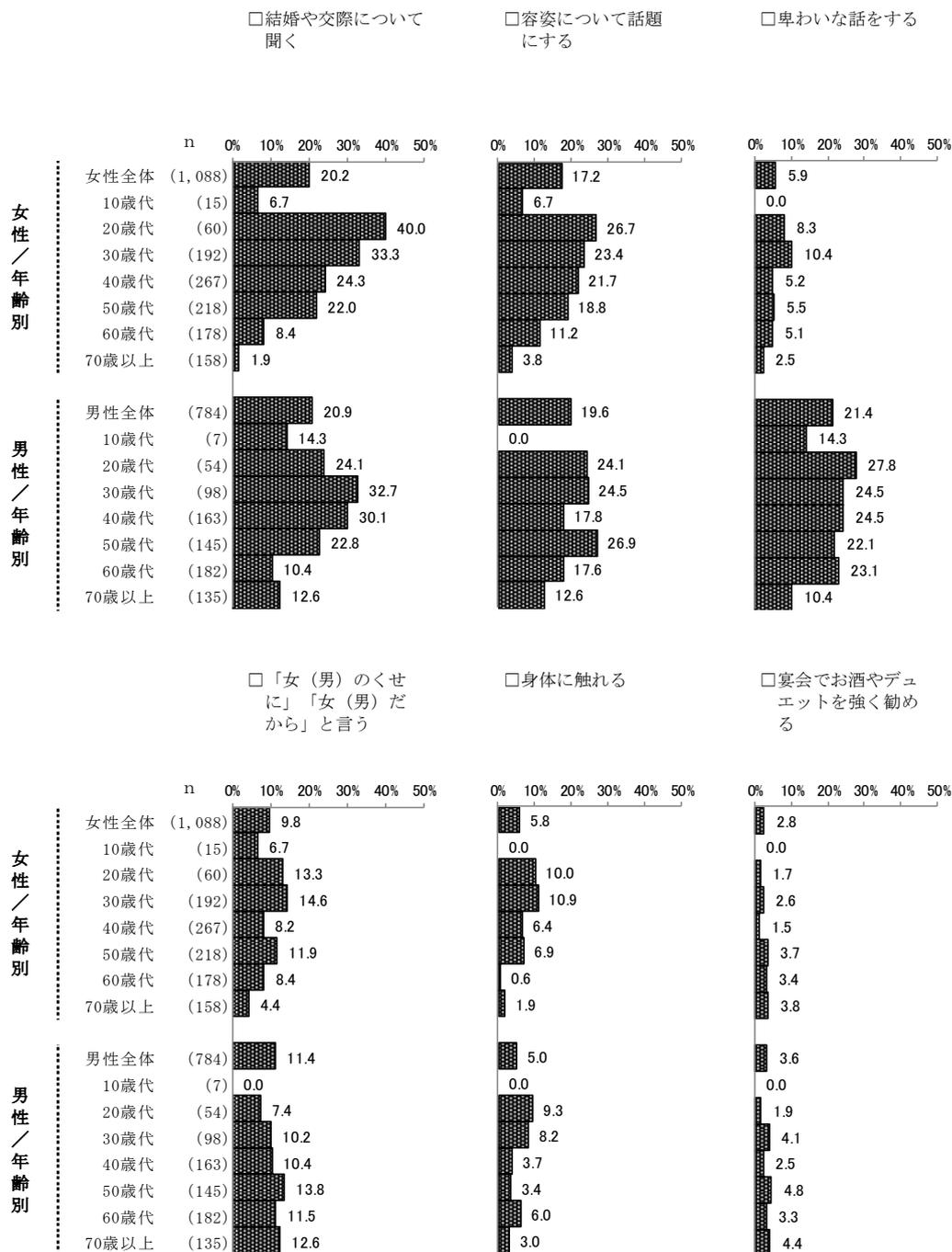
図表5-45 行為を行った経験の有無【地域】



【地域】について全体で見ると「特にない」を除くと「容姿について話題にする」が4.6%で最も高く、次いで「結婚や交際について聞く」(3.8%)、『女(男)のくせに』『女(男)だから』と言う(2.9%)となっている。

性別で見ると、男女で意識差の幅が大きいものは「卑わいな話をする」で女性(1.3%)、男性(4.7%)と、男性が女性を3.4ポイント上回っている。(図表5-45)

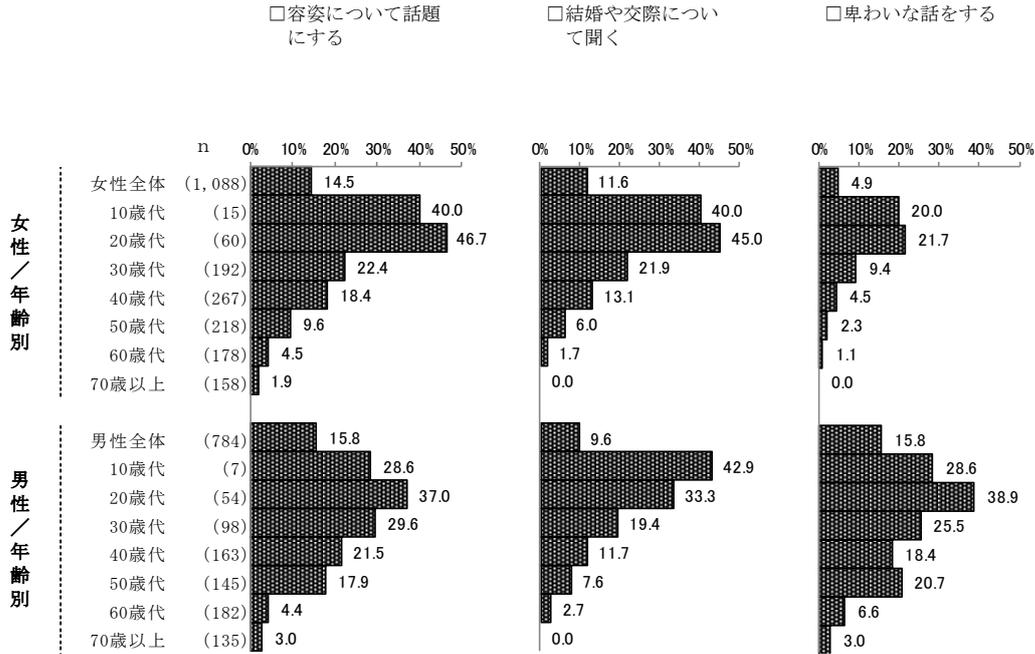
図表5-46 行為を行った経験の有無【職場】(性/年齢別、上位6項目)



※基数が不足しているため、性/年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

性/年齢別で見ると、【職場】では「結婚や交際について聞く」、「容姿について話題にする」で女性は20歳代が最も高く、年代が上がるにつれて減少している。「卑わいな話をする」で男性は20~60歳代で2割台と、他の年代より高くなっている。(図表5-46)

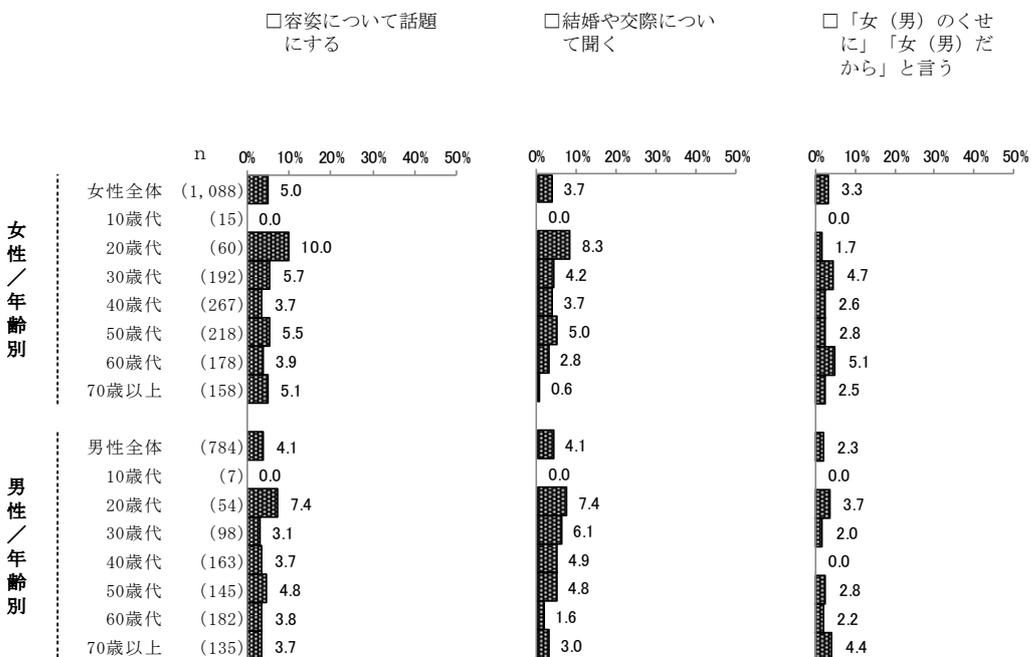
図表5-47 行為を行った経験の有無【学校】(性/年齢別、上位3項目)



※基数が不足しているため、性/年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

【学校】では「容姿について話題にする」で女性は20歳代が46.7%、男性は20歳代が37.0%で最も高くなっている。(図表5-47)

図表5-48 行為を行った経験の有無【地域】(性/年齢別、上位3項目)



※基数が不足しているため、性/年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

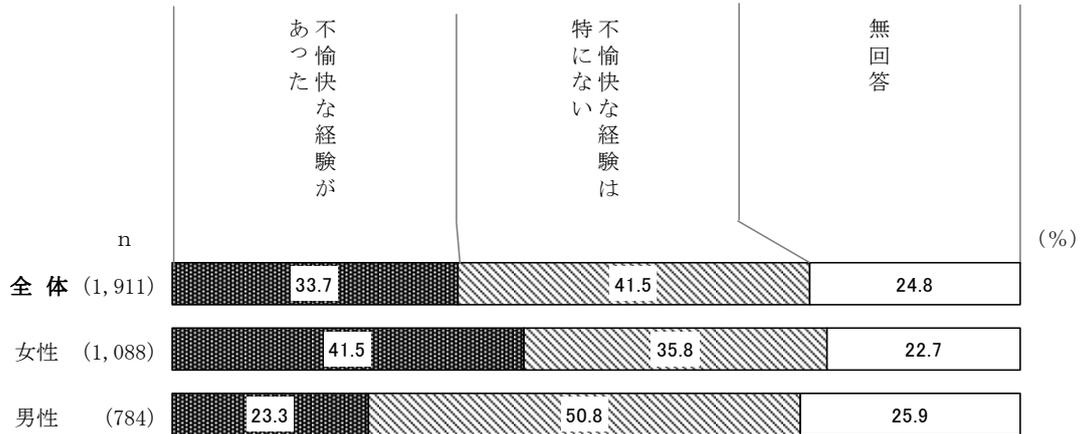
【地域】では「容姿について話題にする」で女性は20歳代が10.0%、男性は20歳代が7.4%で最も高くなっている。(図表5-48)

(21) 不愉快な経験の有無

◎ 【職場】では「身体を触られた」が約1割で最も高く、【学校】では「容姿について傷つくようなことを言われた」が1割弱、【地域】ではいずれの項目も4%未満となっている

問24. あなたはこれまでに、職場・学校・地域で、次のような不愉快な経験をしたことがありますか。(それぞれあてはまるものすべてに○)

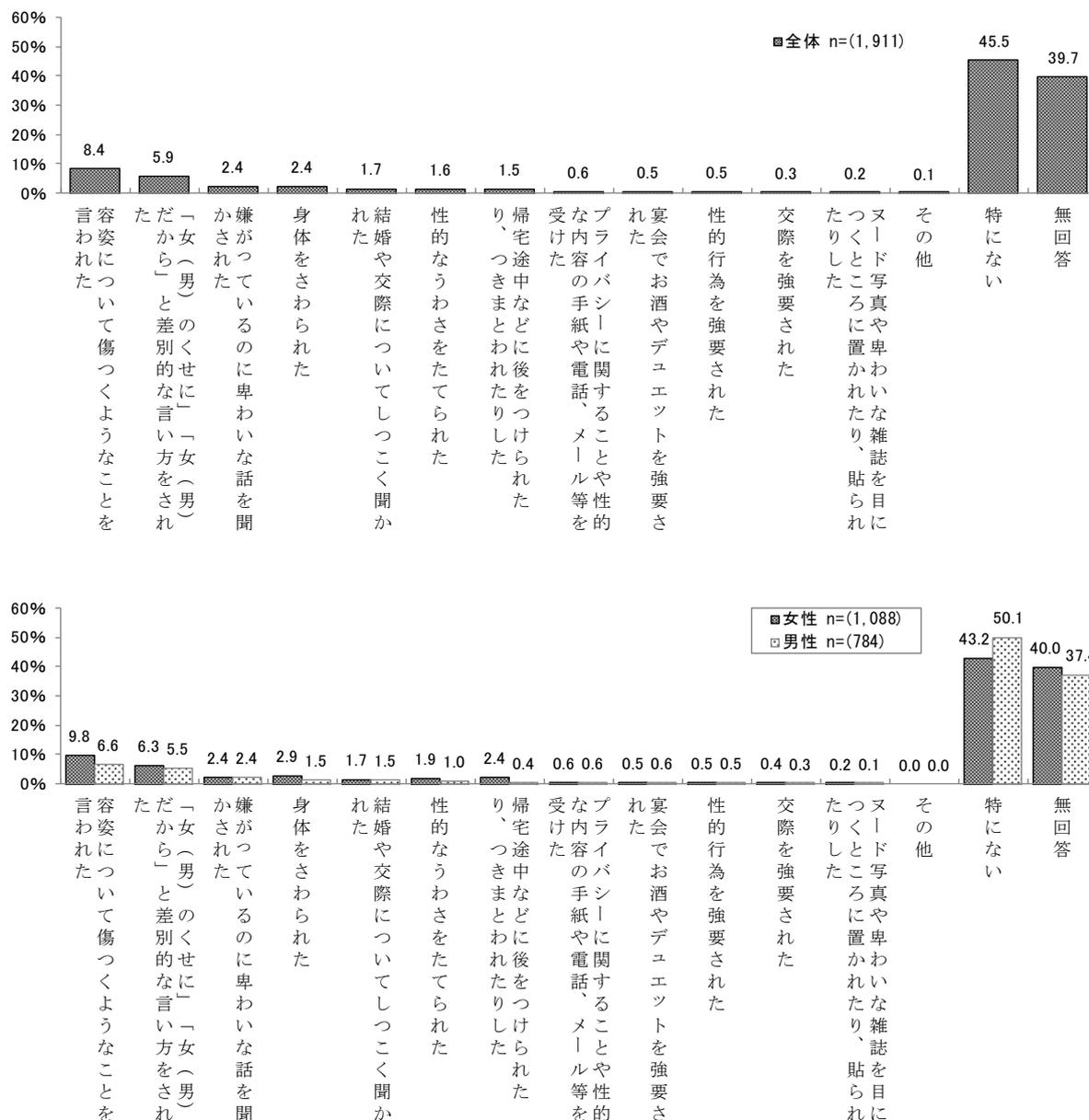
図表5-49 不愉快な経験の有無



【職場】、【学校】、【地域】に関わらず「不愉快な経験があった」は、全体は33.7%、「不愉快な経験は特にない」は41.5%となっている。

性別で見ると、「不愉快な経験があった」は女性(41.5%)、男性(23.3%)と、女性が男性を18.2ポイント上回っている。(図表5-49)

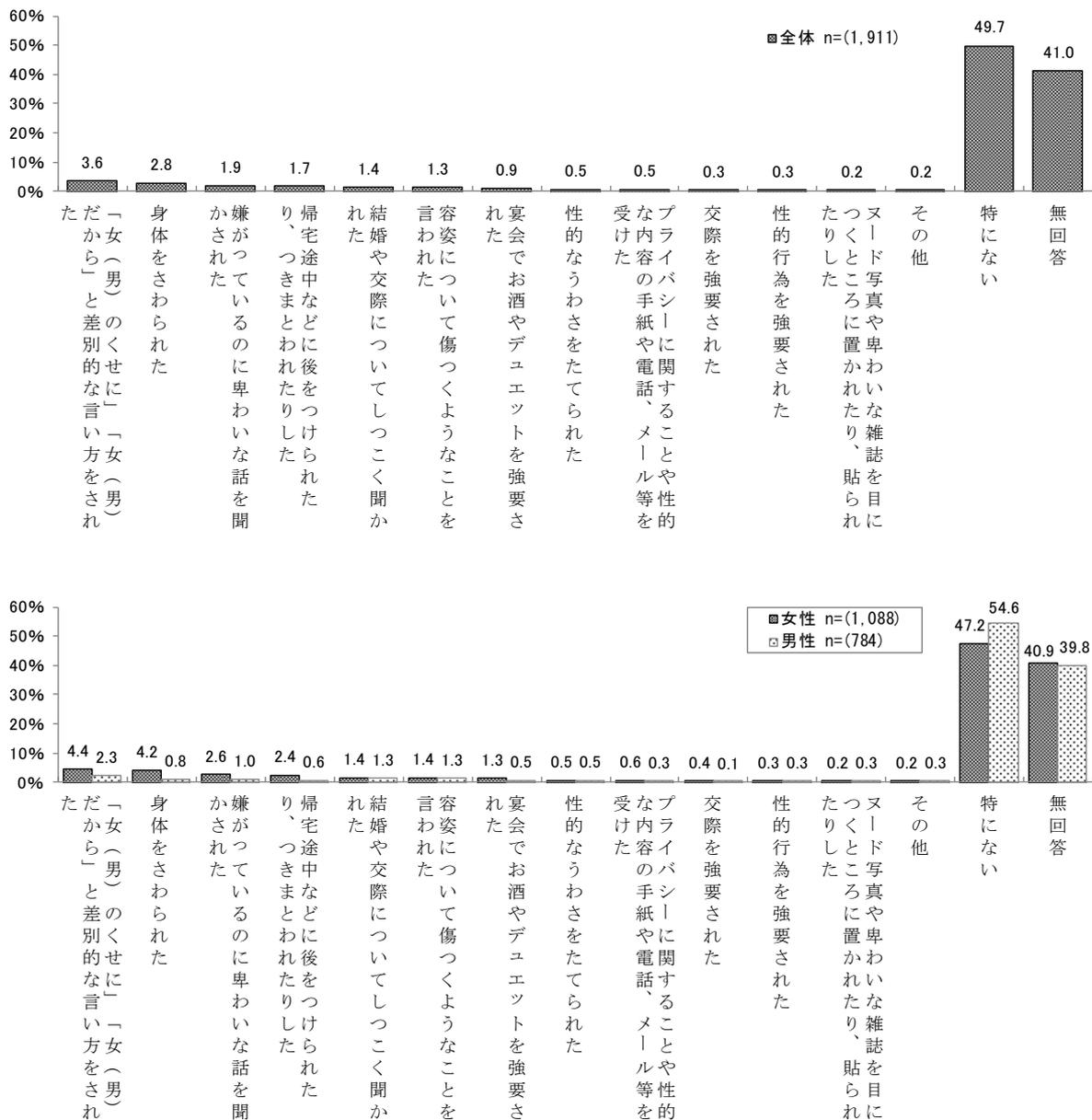
図表5-51 不愉快な経験の有無【学校】



【学校】について全体で見ると「特になし」を除くと「容姿について傷つくようなことを言われた」が8.4%で最も高く、次いで『女(男)のくせに』『女(男)だから』と差別的な言い方をされた(5.9%)、「嫌がっているのに卑わいな話を聞かされた」「身体をさわられた」(同率2.4%)となっている。

性別で見ると、「容姿について傷つくようなことを言われた」で女性(9.8%)、男性(6.6%)と、女性が男性を3.2ポイント上回っている。(図表5-51)

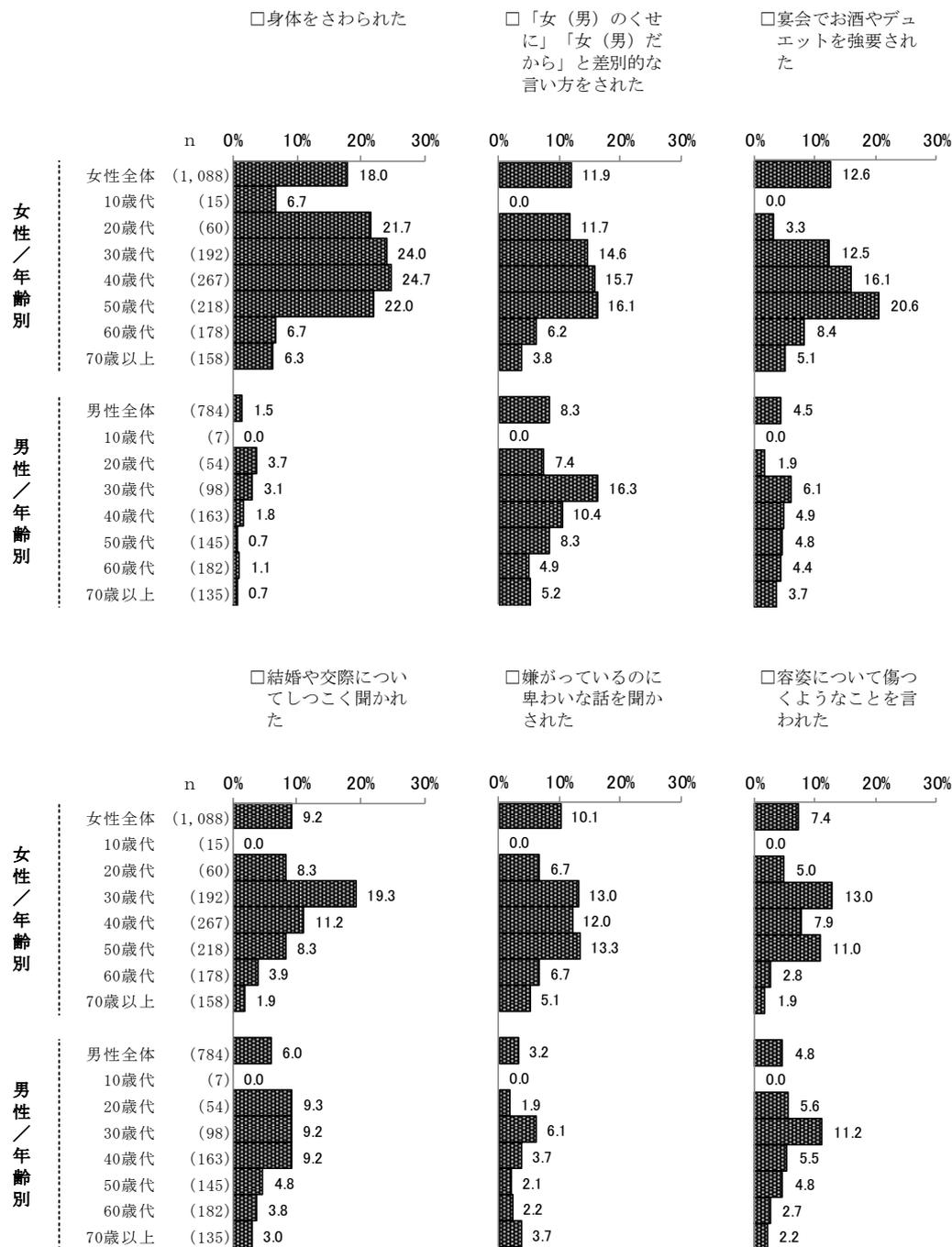
図表5-52 不愉快な経験の有無【地域】



【地域】について、全体でみると「特になし」を除くと『女(男)のくせに』『女(男)だから』と差別的な言い方をされた」が3.6%で最も高く、次いで「身体をさわられた」(2.8%)、「嫌がっているのに、卑わいな話を聞かされた」(1.9%)となっている。

性別でみると、「身体をさわられた」で女性(4.2%)、男性(0.8%)と、女性が男性を3.4ポイント上回っている。(図表5-52)

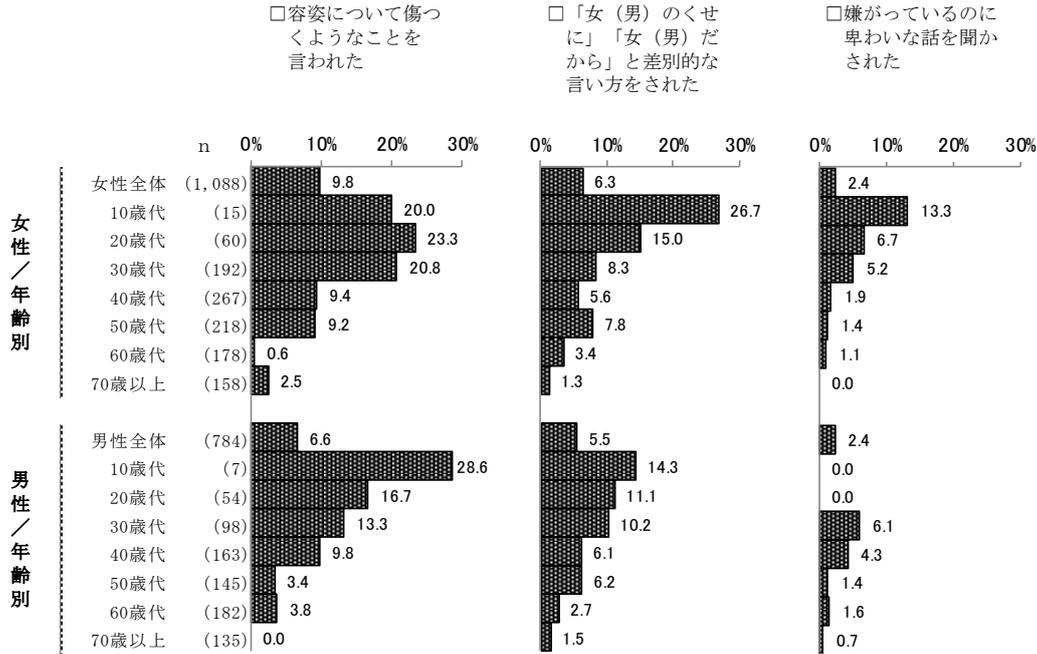
図表5-53 不愉快な経験の有無【職場】(性/年齢別、上位6項目)



※基数が不足しているため、性/年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

性/年齢別で見ると、【職場】では「身体をさわられた」は女性の20～50歳代で2割台となっている。一方、男性はすべての年代で4%未満となっており、性別で明確な差がでている。「『女(男)のくせに』『女(男)だから』と差別的な言い方をされた」は女性の50歳代が16.1%、男性の30歳代が16.3%で、最も高くなっている。(図表5-53)

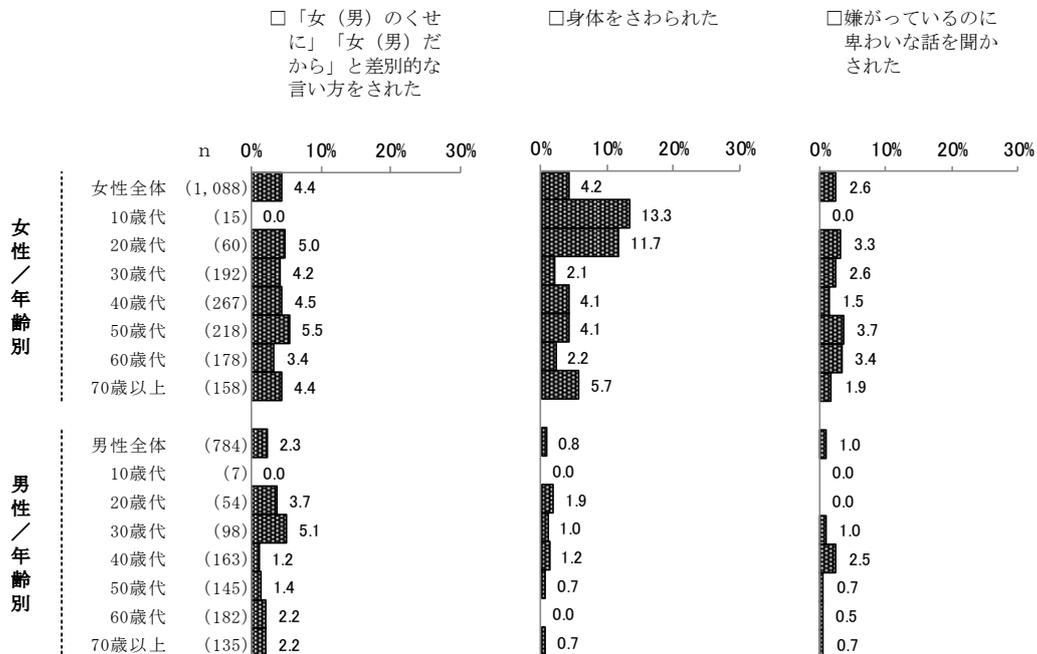
図表 5-54 不愉快な経験の有無【学校】(性/年齢別、上位3項目)



※基数が不足しているため、女性10歳代、男性10歳代については参考扱いとする

【学校】では「容姿について傷つくようなことを言われた」で、男女ともに20歳代が最も高く、女性が23.3%、男性が16.7%となっている。(図表5-54)

図表 5-55 不愉快な経験の有無【地域】(性/年齢別、上位3項目)



※基数が不足しているため、女性10歳代、男性10歳代については参考扱いとする

【地域】では『「女(男)のくせに」「女(男)だから」と差別的な言い方をされた』で女性の50歳代が5.5%、男性の30歳代が5.1%となっている。「身体をさわられた」は、女性の20歳代が11.7%で最も高くなっている。(図表5-55)

図表 5-56 「何らかの行為」と「不愉快な経験」の有無

	全体	不愉快な経験の有無 (%)	
		不愉快な経験があった	不愉快な経験は特にない
n=1,346			
全体	100.0	41.8	58.2
何らかの行為を行った	48.4	30.3	18.1
何の行為も行っていない	51.6	11.5	40.0

問 23・24 の両方に答えた人のうち、「何らかの行為」と「不愉快な経験」の有無をみると、「何の行為も行っていない」かつ「不愉快な経験は特にない」人は4割となっており、「何らかの行為を行った」かつ「不愉快な経験があった」人は約3割となっている。(図表 5-56)

(22) 不愉快な経験についての相談の有無

◎ 「相談した」が8割弱となっている

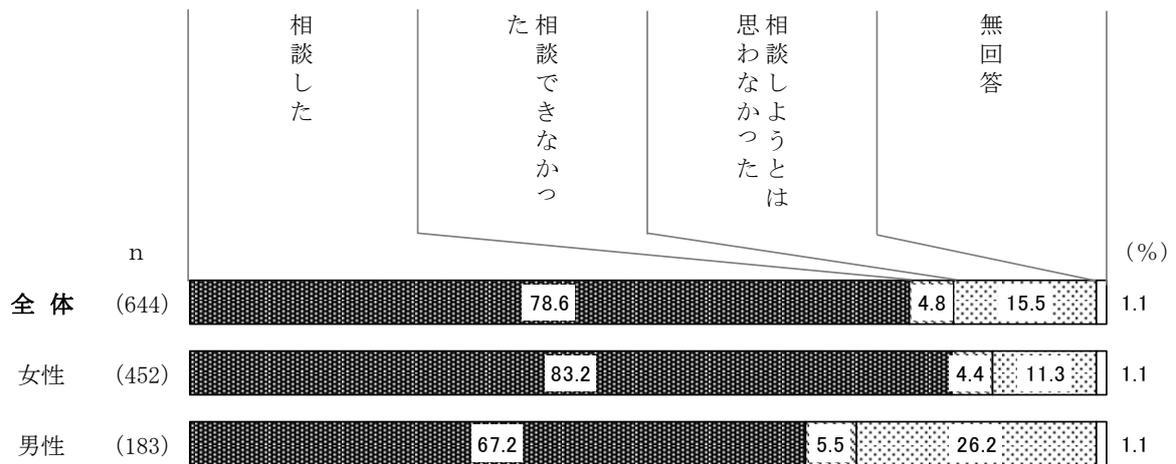
新規調査

【問24.で、不愉快な経験があると1つでも回答した方にお聞きします】

問24-1. あなたは、その経験について、誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。

(1つだけに○)

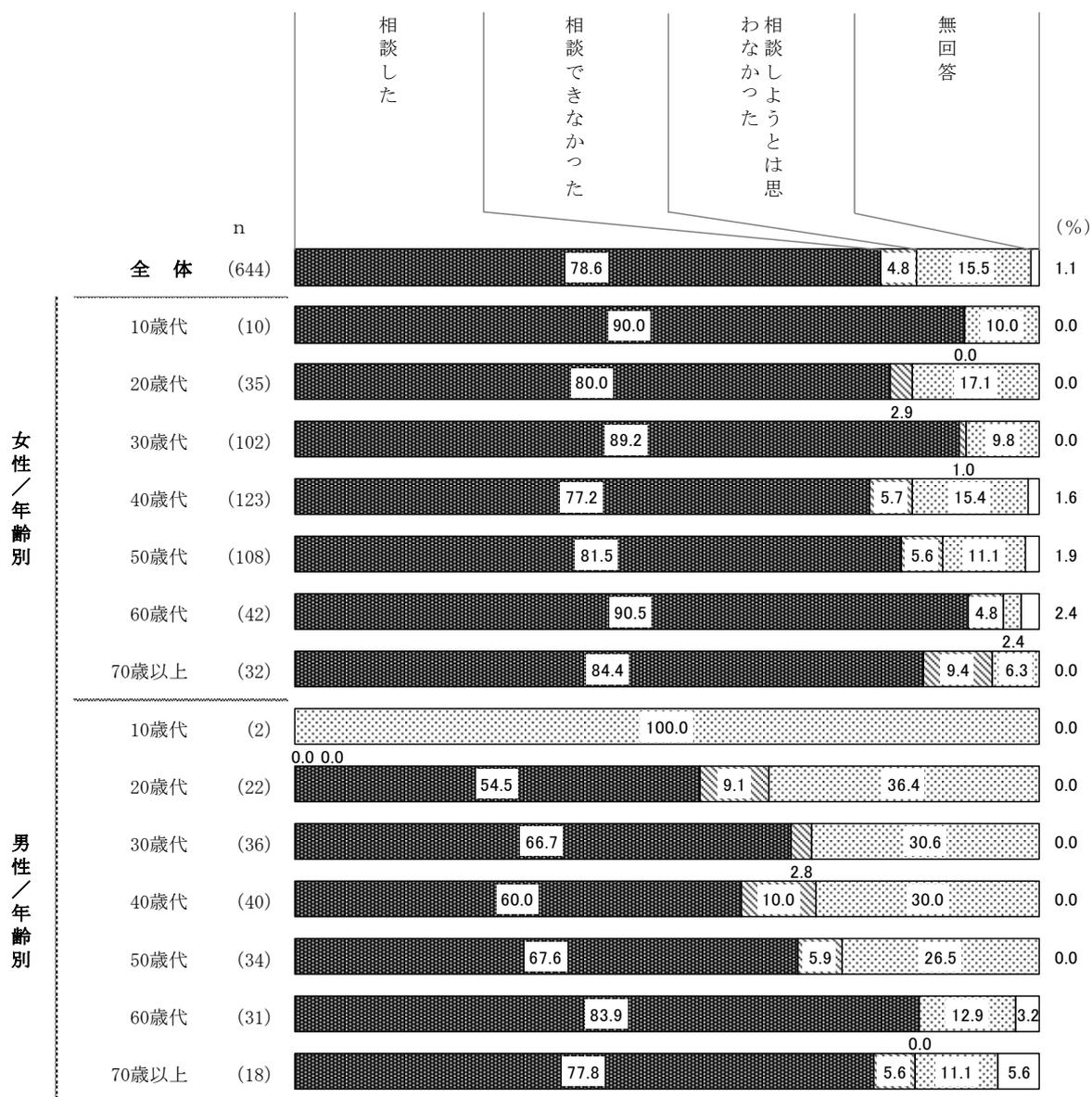
図表5-57 不愉快な経験についての相談の有無



不愉快な経験があると回答した人に、その経験について、誰かに打ち明けたり、相談したかを聞いたところ、全体でみると「相談した」は78.6%となっている。

性別でみると、「相談した」は女性が83.2%、男性が67.2%となっている。一方、「相談しようとは思わなかった」は女性(11.3%)、男性(26.2%)と、男性が女性を14.9ポイント上回っている。(図表5-57)

図表5-58 不愉快な経験についての相談の有無（性／年齢別）



※基数が不足しているため、男女の10歳代、男性の20歳代、70歳以上については参考扱いとする

性／年齢別でみると、「相談した」は女性の30歳代と60歳代が約9割で高く、次いで女性の70歳以上が84.4%となっている。男性では60歳代が83.9%で最も高くなっている。(図表5-58)

(23) 不愉快な経験を相談した相手

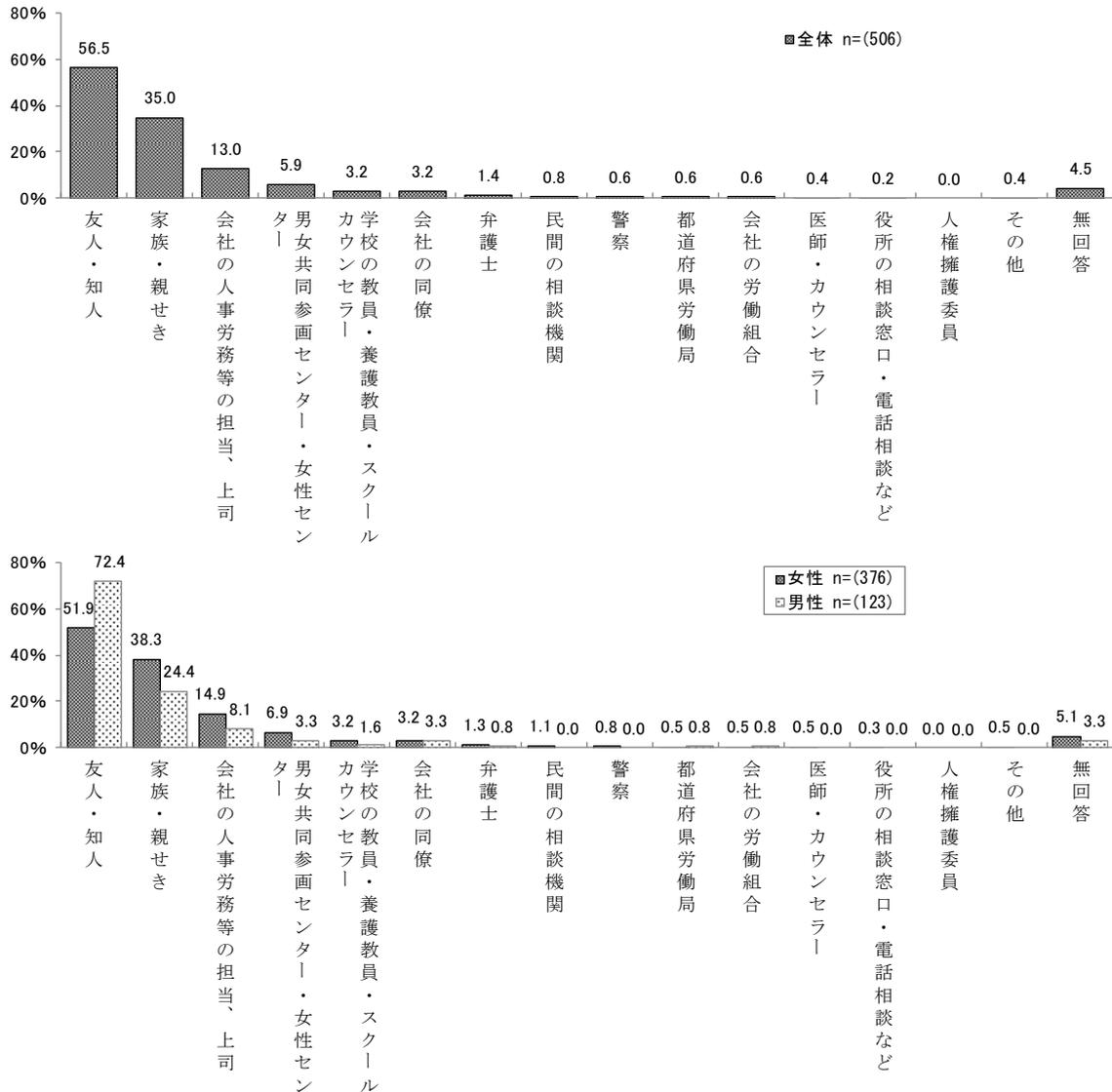
◎ 「友人・知人」が5割台半ばとなっている

新規調査

【問24-1.で、「1 相談した」と回答した方にお聞きます】

問24-2. あなたが、相談した人（場所）を教えてください。（あてはまるものすべてに○）

図表5-59 不愉快な経験を相談した相手



不愉快な経験を相談した相手は、全体で見ると「友人・知人」が56.5%で最も高く、次いで「家族・親せき」(35.0%)となっている。

性別で見ると、女性は「友人・知人」が51.9%で最も高く、次いで「家族・親せき」(38.3%)、「会社の人事労務等の担当、上司」(14.9%)となっている。一方、男性は上位4項目の順位は女性と変わらないが、「友人・知人」(72.4%)が、女性を20.5ポイント上回っている。(図表5-59)

(24) 相談できなかった理由

◎ 「相談するほどのことではないと思った」が過半数を占めている

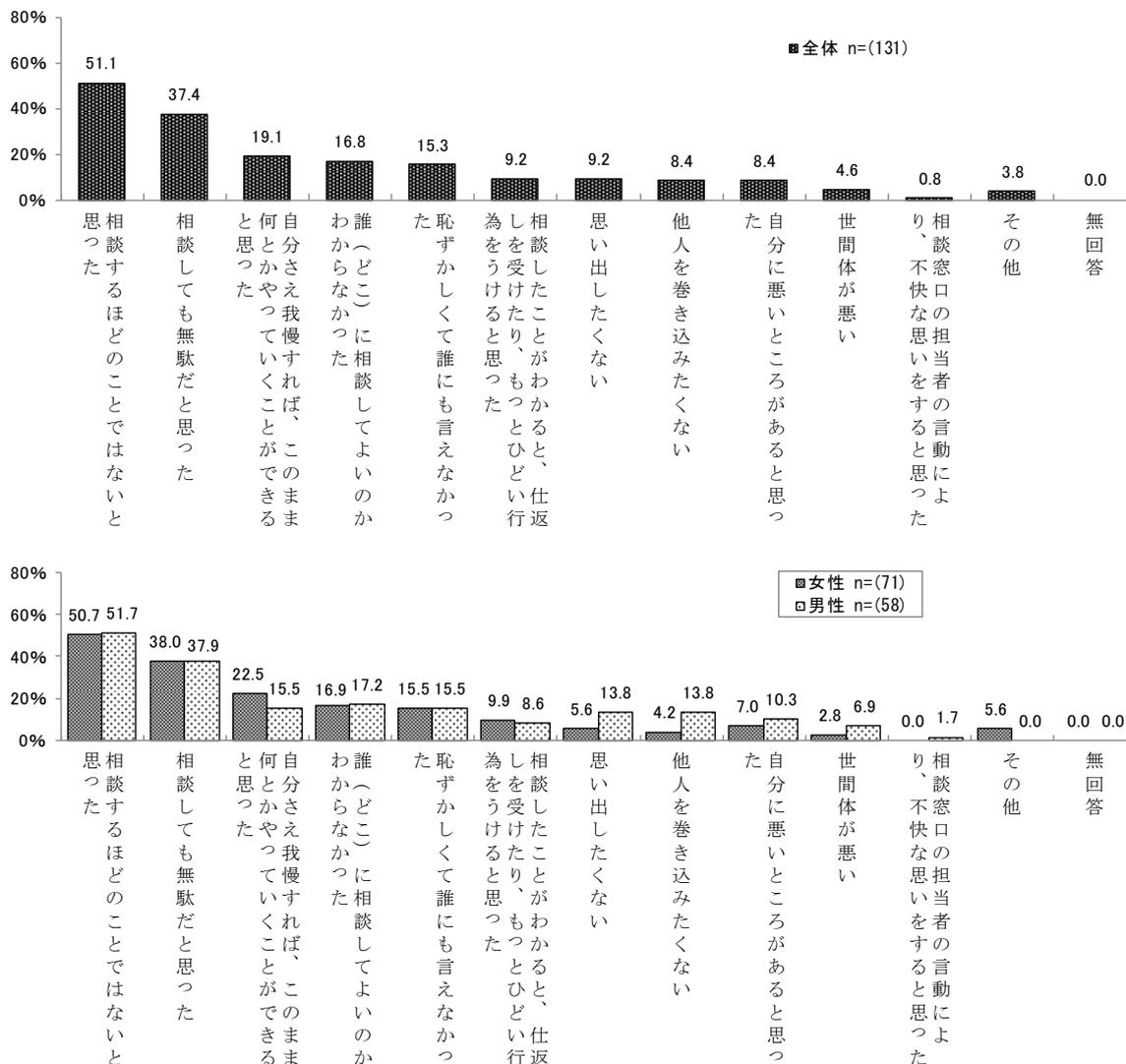
新規調査

【問24-1.で、「2 相談できなかった」または「3 相談しようとは思わなかった」と回答した方にお聞きします】

問24-3. あなたが、誰（どこ）にも相談できなかったのはなぜですか。

(あてはまるものすべてに○)

図表5-60 相談できなかった理由（全体/性別）



相談できなかった理由を、全体で見ると「相談するほどのことではないと思った」が51.1%と過半数を占め最も高く、次いで「相談しても無駄だと思った」(37.4%)、「自分さえ我慢すれば、このまま何とかやっていくことができると思った」(19.1%)となっている。

性別で見ると、上位2項目は男女で変わらないが、「自分さえ我慢すれば、このまま何とかやっていくことができると思った」は女性(22.5%)、男性(15.5%)と、女性が男性を7.0ポイント上回っている。一方、「思い出したくない」は女性(5.6%)、男性(13.8%)、「他人を巻き込みたくない」は女性(4.2%)、男性(13.8%)と、男性が女性をそれぞれ8.2ポイント、9.6ポイント上回っている。(図表5-60)

(25) 不愉快な経験をなくするための取組

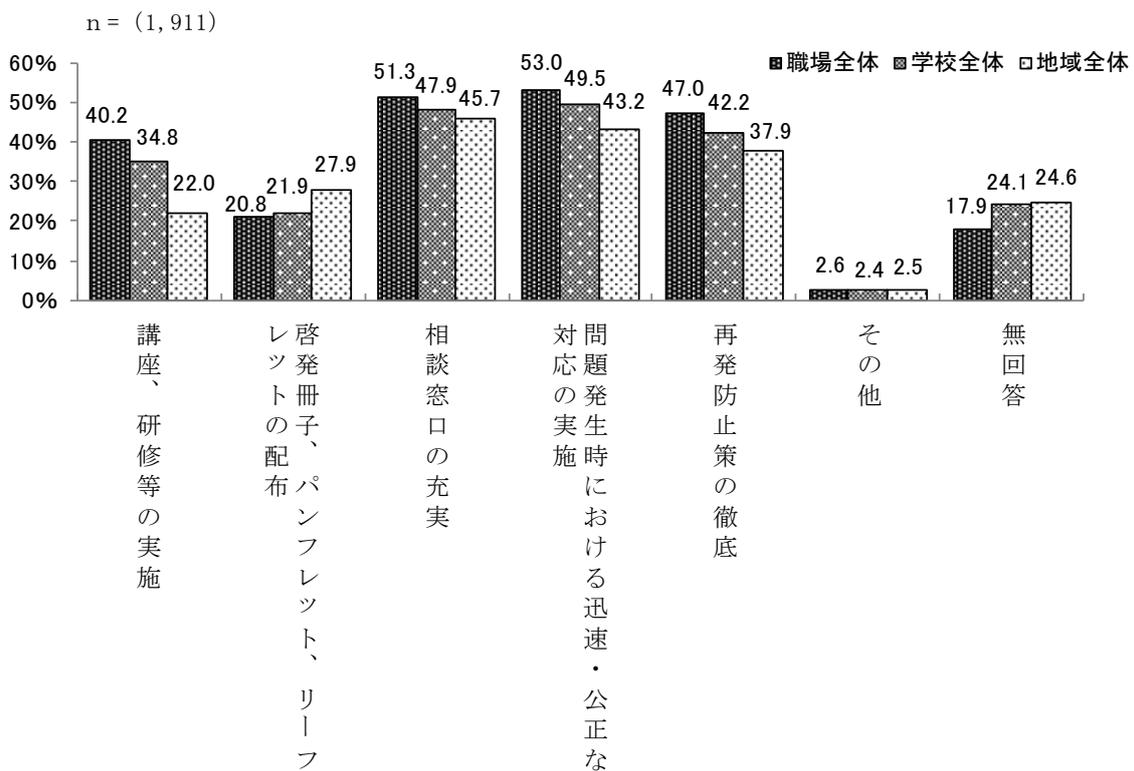
◎ 【職場】、【学校】では「問題発生時における迅速・公正な対応の実施」が、【地域】では「相談窓口の充実」が最も高くなっている

新規調査

問25. 問24に掲げられた不愉快な経験をなくするために、あなたは職場、学校、地域でどのような取組をさらに進める必要があると思いますか。

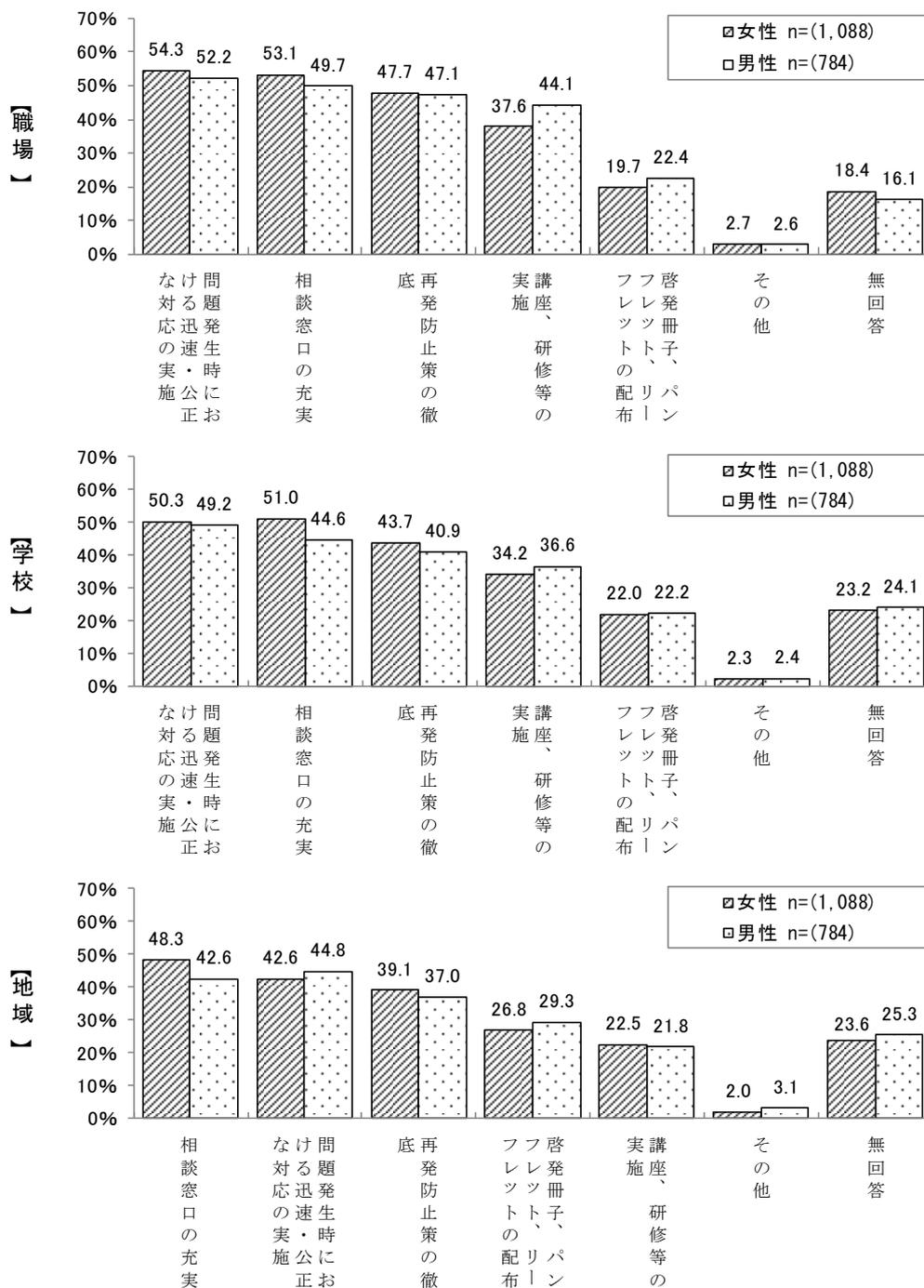
(あてはまるものすべてに○)

図表5-61 不愉快な経験をなくするための取組【全体】



3つの領域での不愉快な経験をなくするために、必要な取組を聞いたところ、【職場】、【学校】では「問題発生時における迅速・公正な対応の実施」が最も高く、次いで「相談窓口の充実」、「再発防止策の徹底」となっている。【地域】では「相談窓口の充実」が最も高くなっている。(図表5-61)

図表5-62 不愉快な経験をなくするための取組【性別】



男女で意識差が大きいものは【職場】では「講座、研修等の実施」で女性(37.6%)、男性(44.1%)と、男性が女性を6.5ポイント上回っている。【学校】では「相談窓口の充実」で女性(51.0%)、男性(44.6%)と、女性が男性を6.4ポイント上回っている。【地域】では「相談窓口の充実」で女性(48.3%)、男性(42.6%)と、女性が男性を5.7ポイント上回っている。(図表5-62)

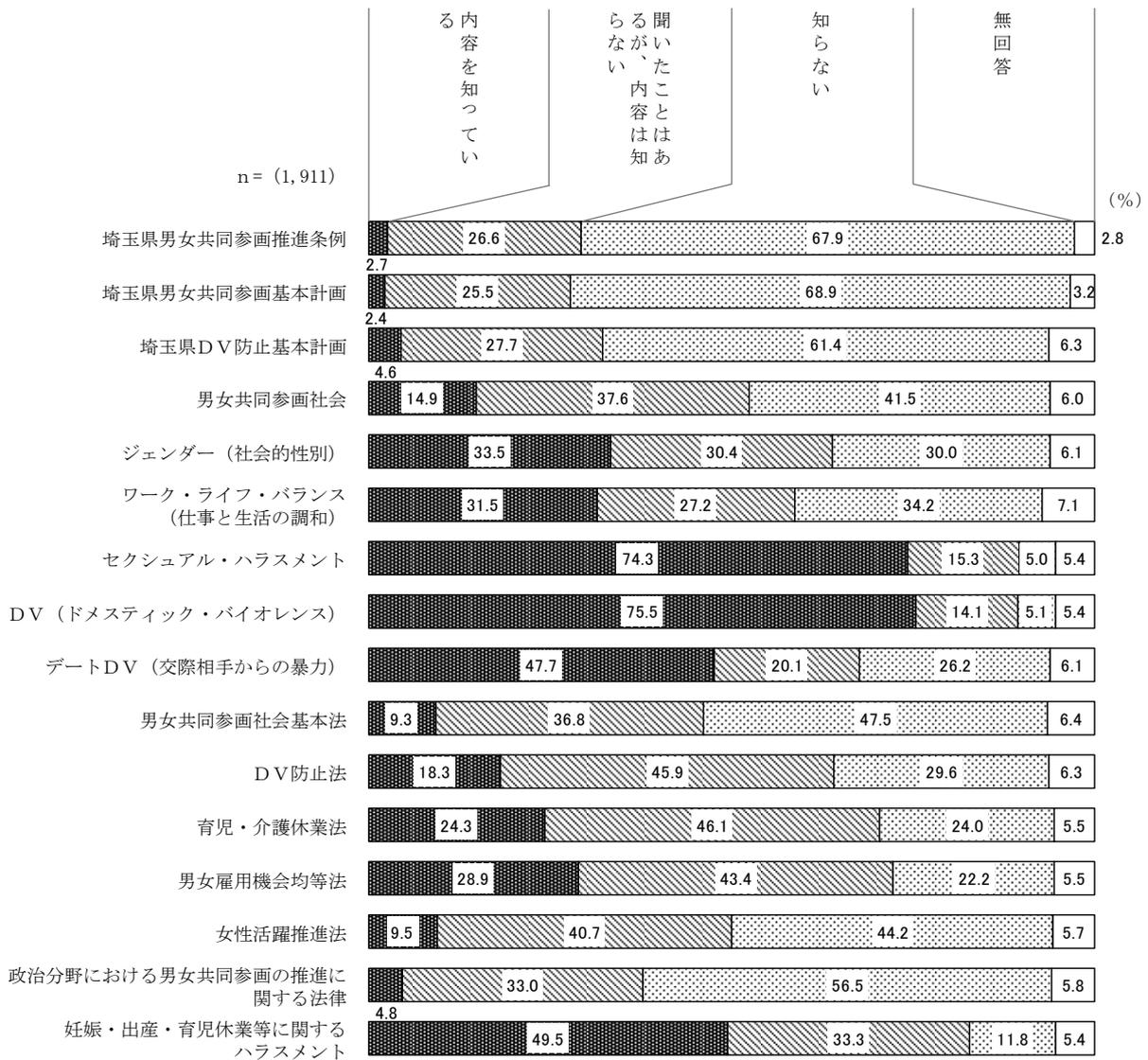
6 男女共同参画を推進するための取組について

(1) 男女共同参画に関する言葉の認知度

◎ 【セクシュアル・ハラスメント】【DV（ドメスティック・バイオレンス）】の認知度は7割台半ばとなっている

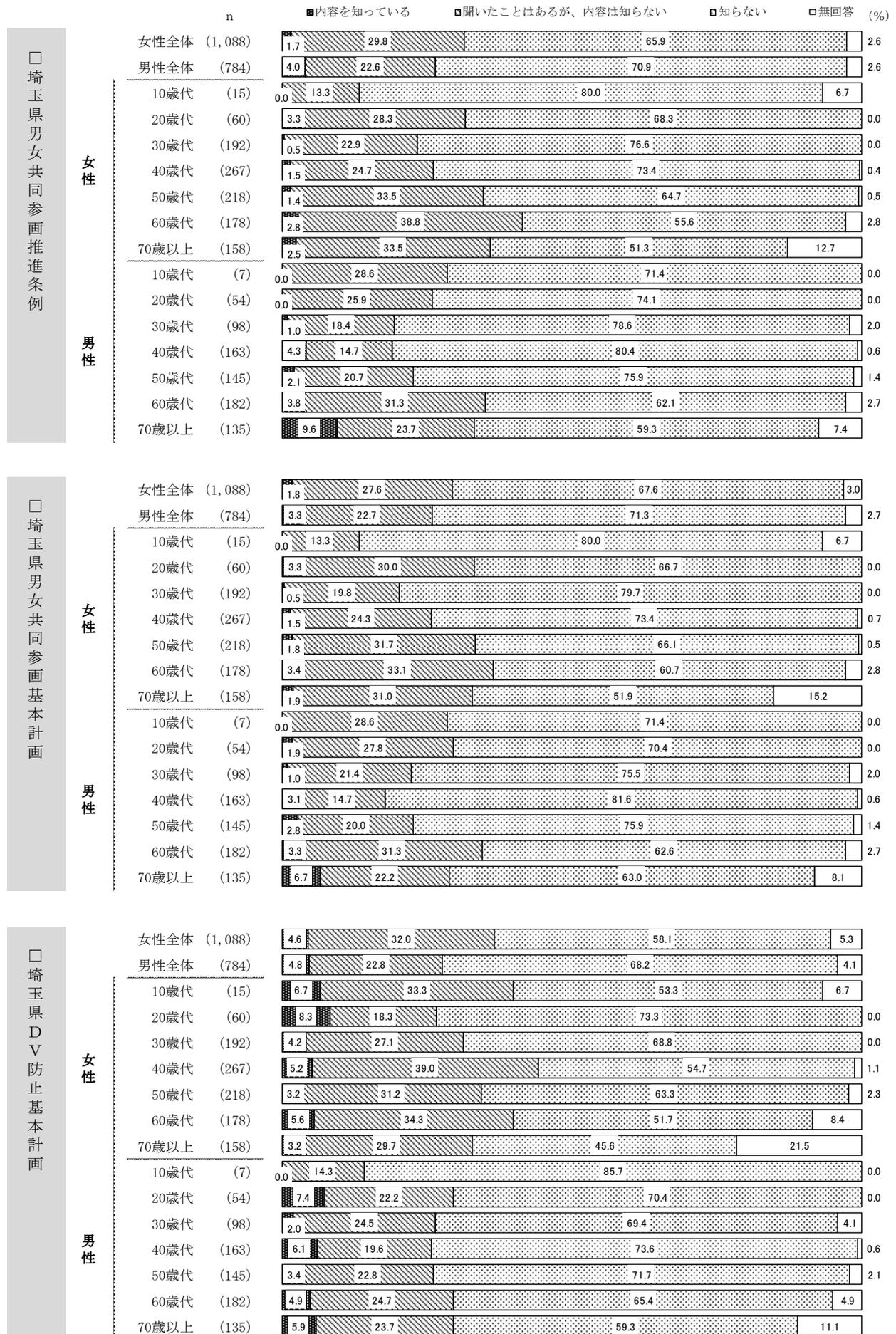
問26. あなたは(1)～(16)の男女共同参画に関する社会の動きや言葉について、見たり聞いたりしたことがありますか。(それぞれ1つずつに○)

図表6-1 男女共同参画に関する言葉の認知度



男女共同参画に関する社会の動きや言葉 16 項目についての認知度は、全体で見ると「内容を知っている」では【DV（ドメスティック・バイオレンス）】（75.5%）が最も高く、次いで【セクシュアル・ハラスメント】（74.3%）となっており、この2項目が他の項目と比べて高くなっている。一方、「聞いたことはあるが、内容は知らない」では【育児・介護休業法】（46.1%）が最も高く、次いで【DV防止法】（45.9%）、【男女雇用機会均等法】（43.4%）となっている。（図表6-1）

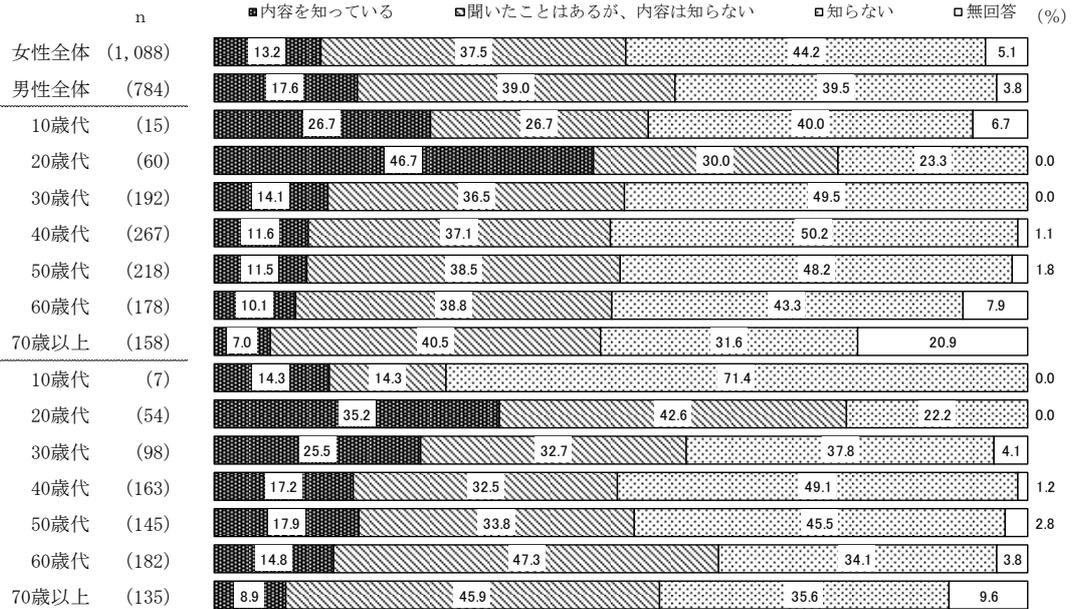
図表6-2 男女共同参画に関する言葉の認知度（性別・性／年齢別）



□男女共同参画社会

女性

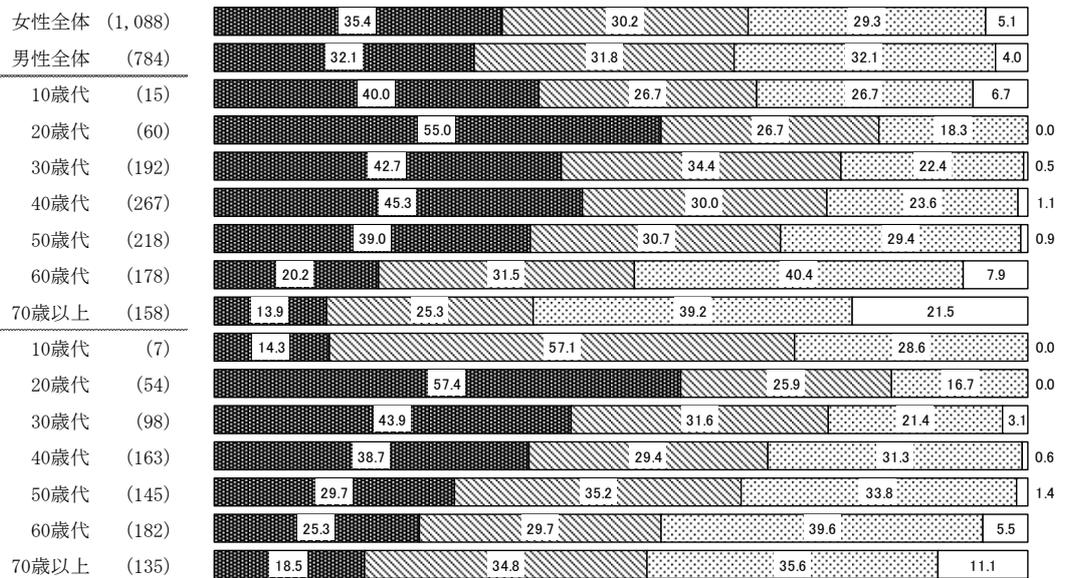
男性



□ジェンダー(社会的性別)

女性

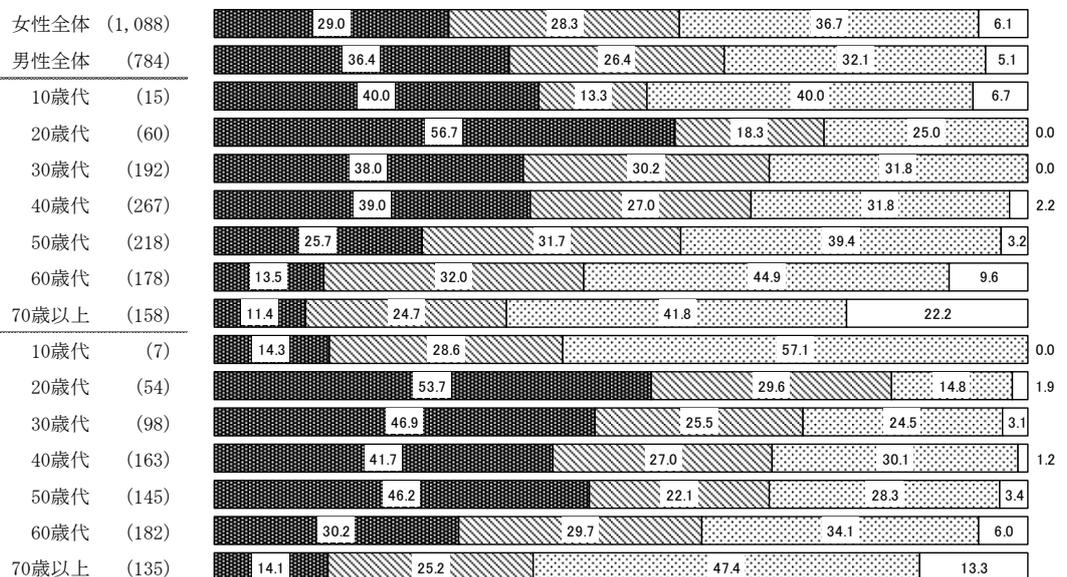
男性



□ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)

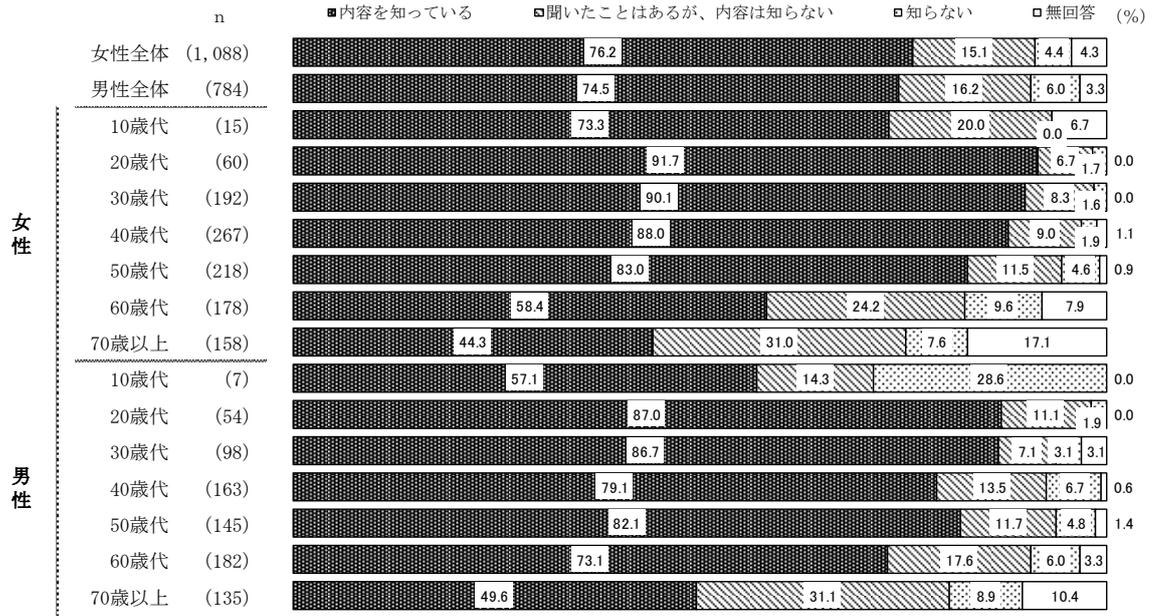
女性

男性

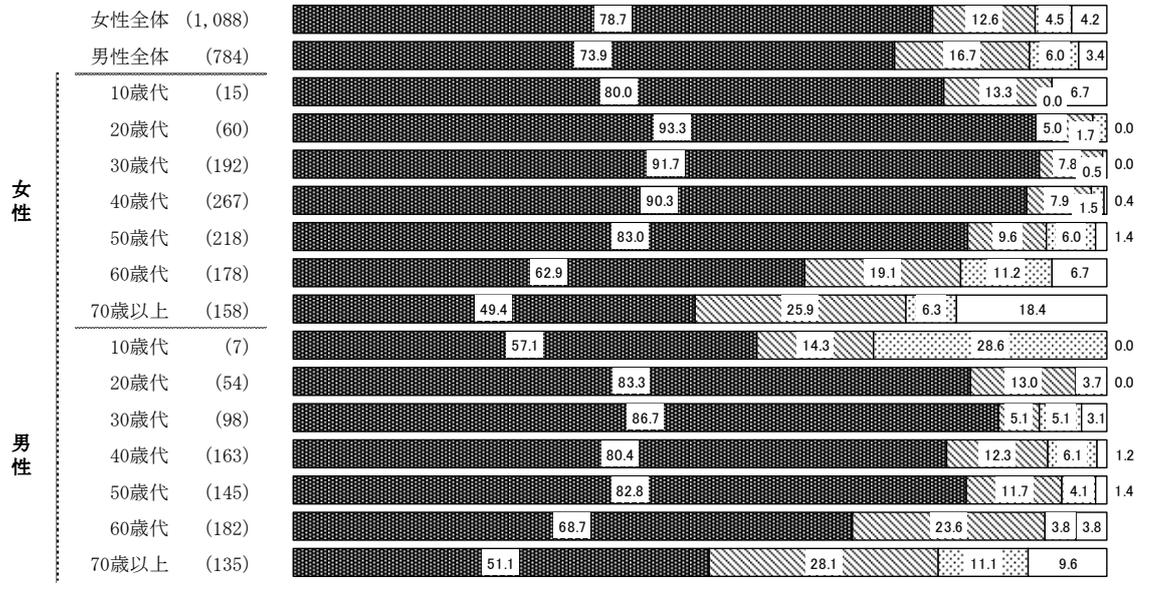


第IV章 調査の結果

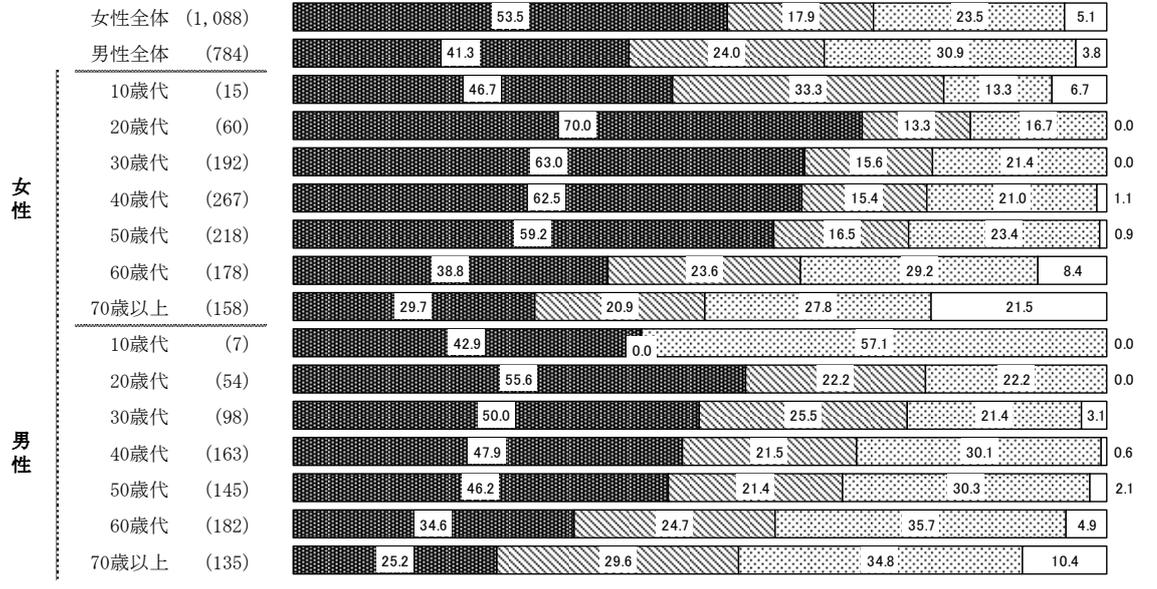
□セクシュアル・ハラスメント



□DV（ドメスティック・バイオレンス）



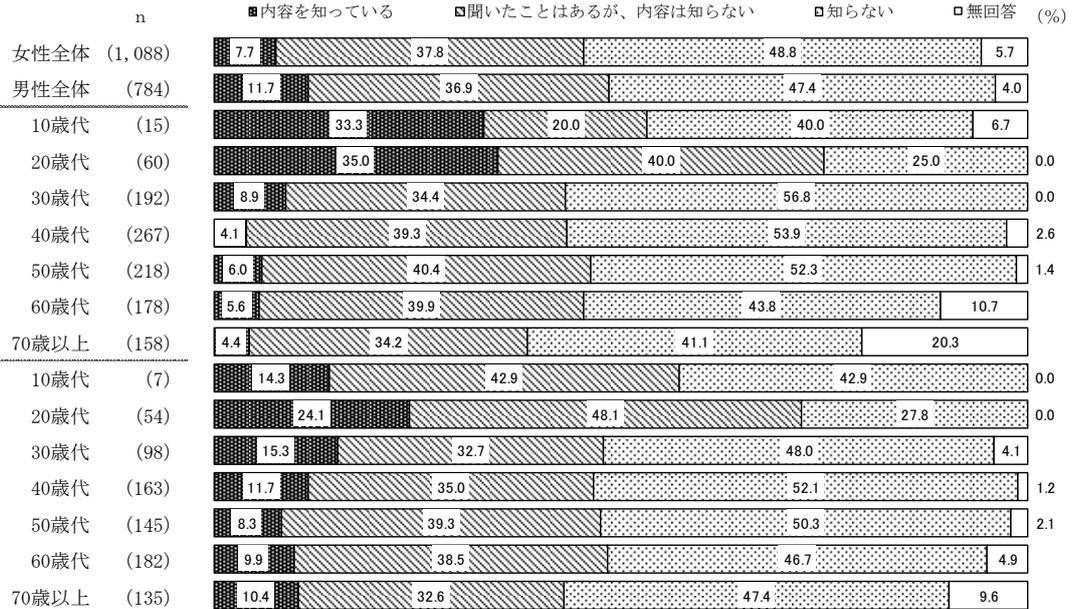
□デートDV（交際相手からの暴力）



□男女共同参画社会基本法

女性

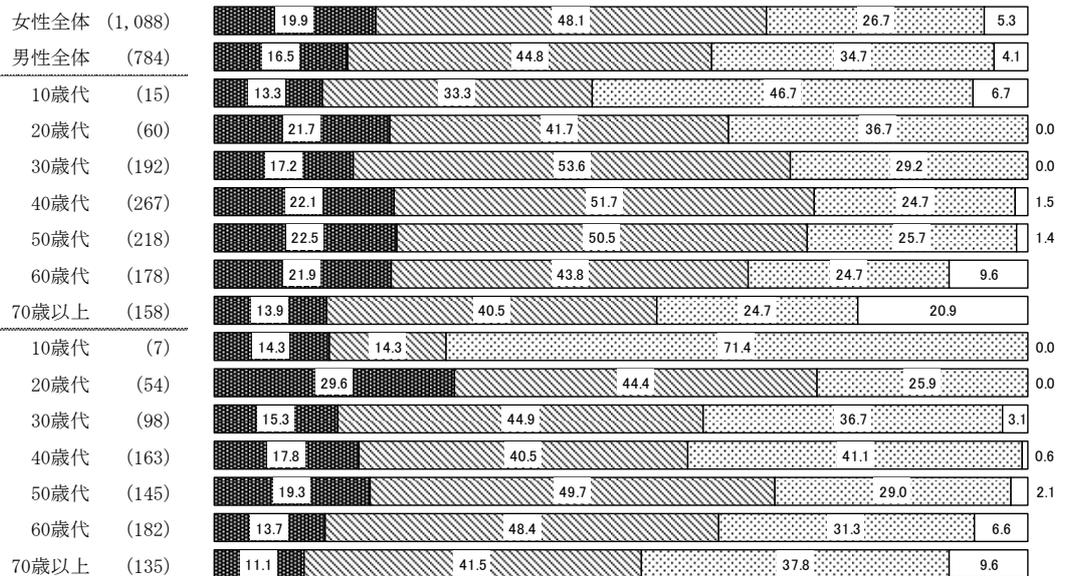
男性



□DV防止法

女性

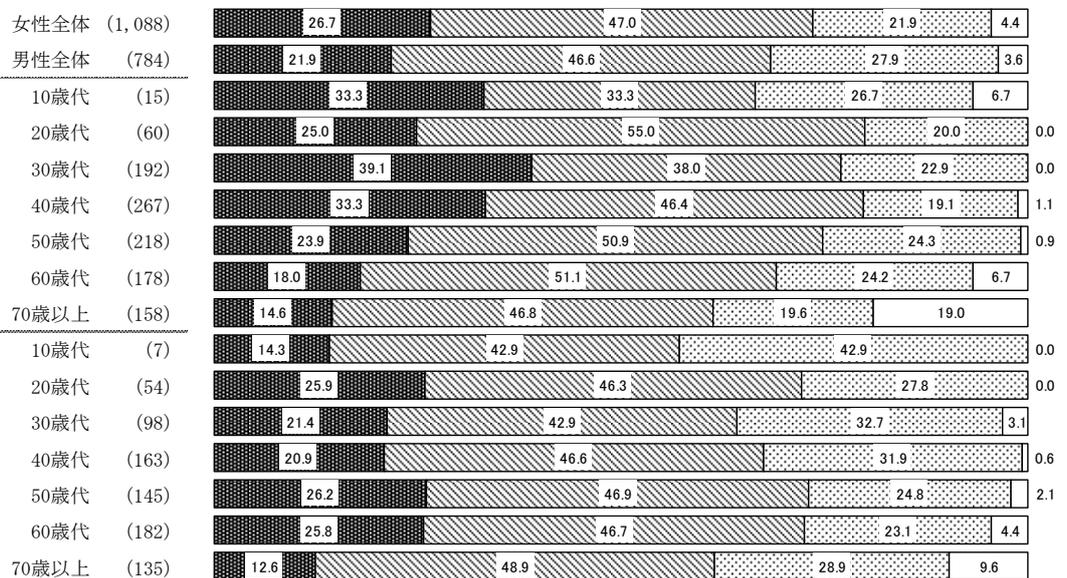
男性



□育児・介護休業法

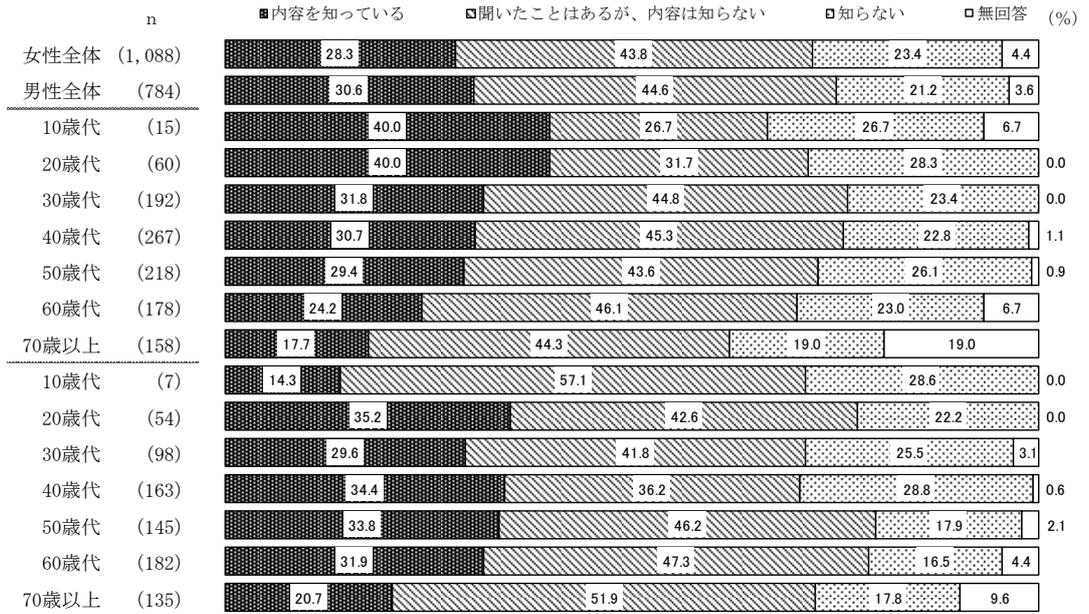
女性

男性

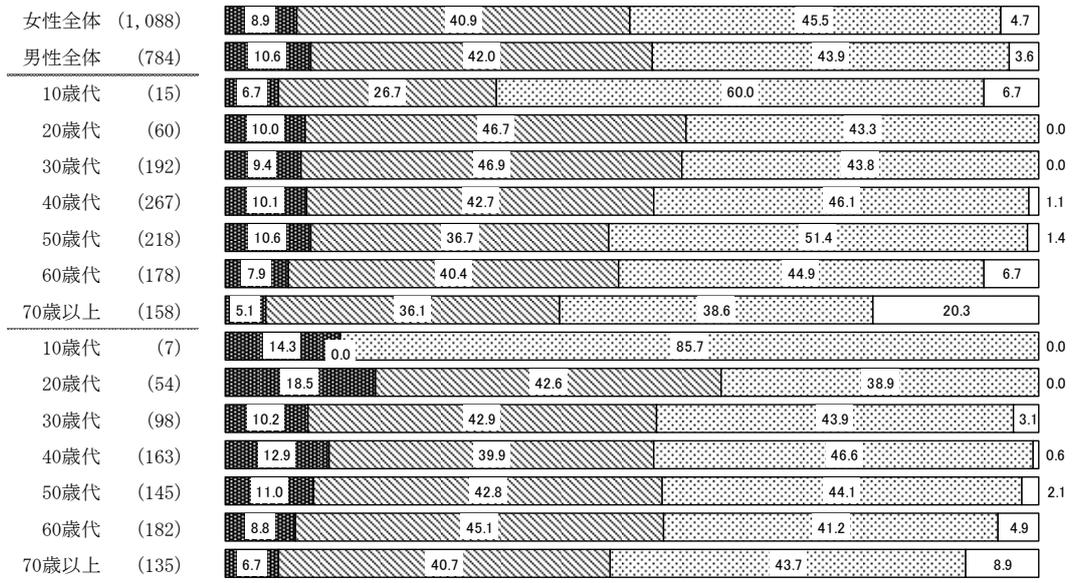


第IV章 調査の結果

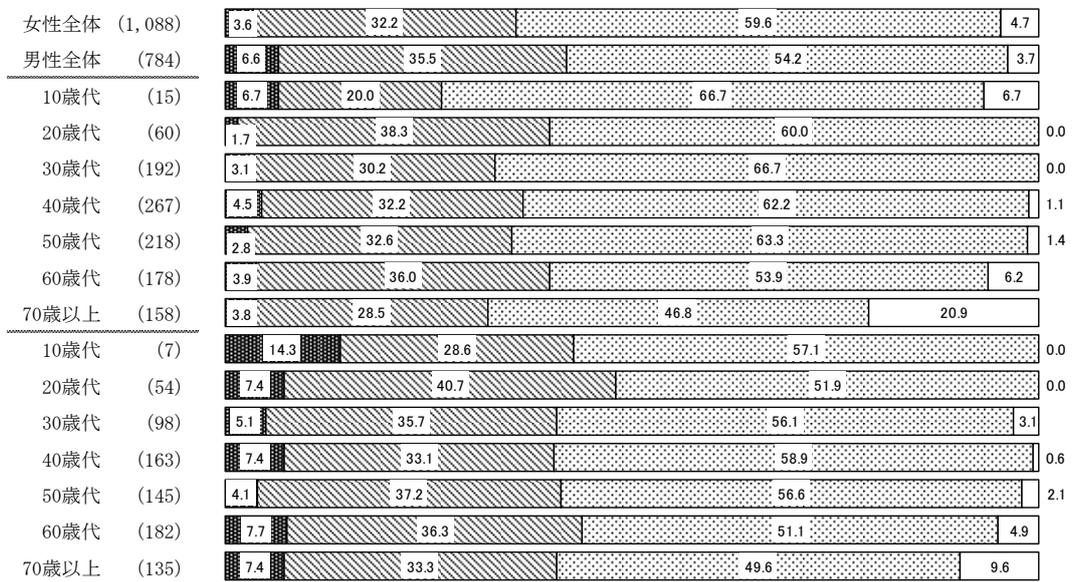
□男女雇用機会均等法

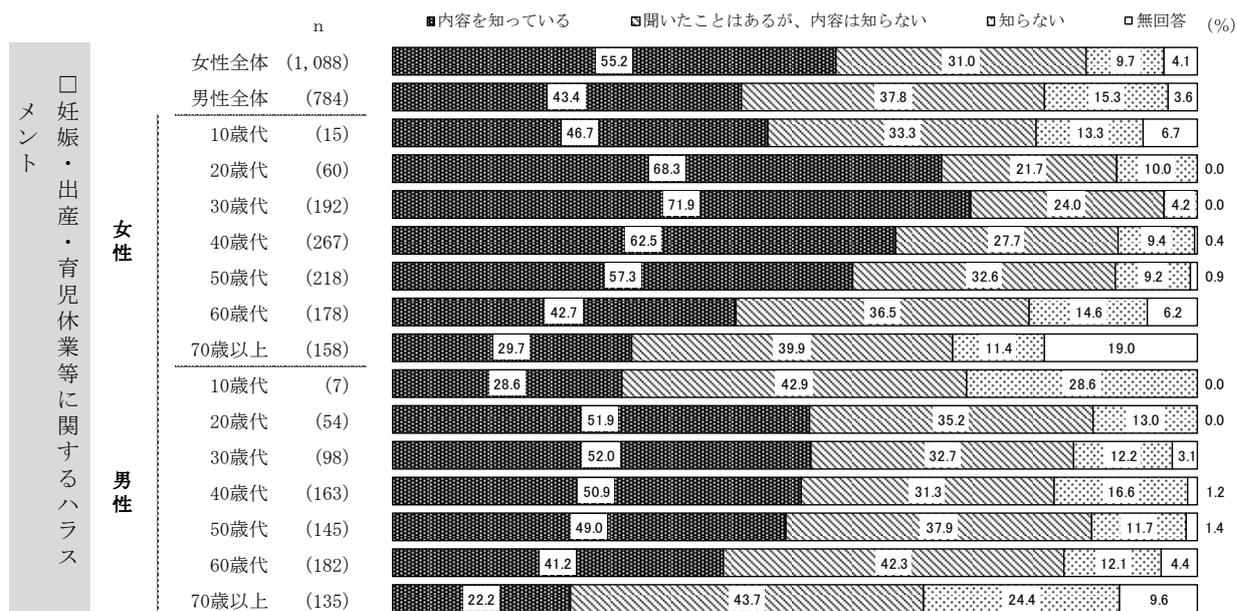


□女性活躍推進法



□政治分野における男女共同参画の推進に関する法律



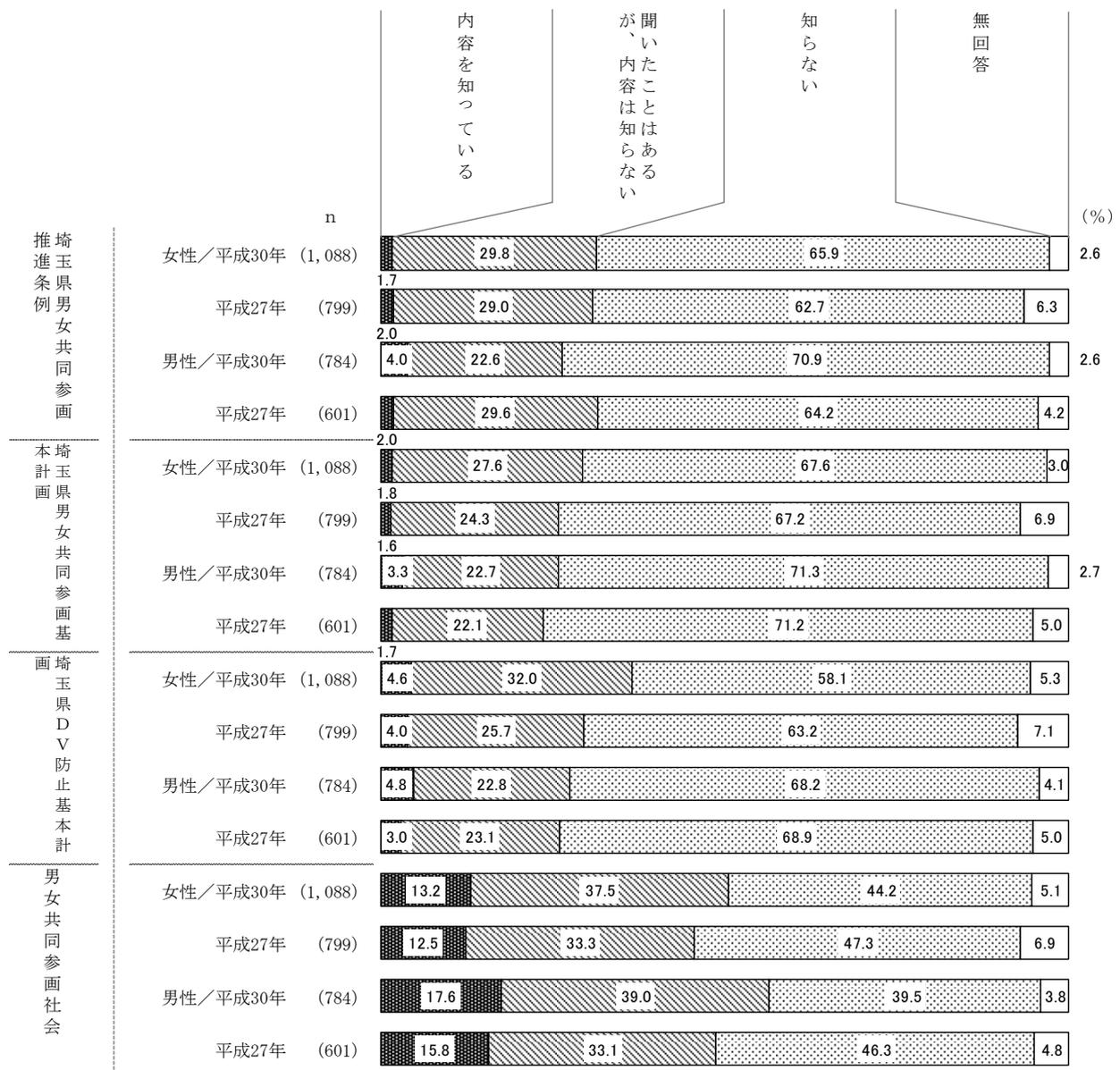


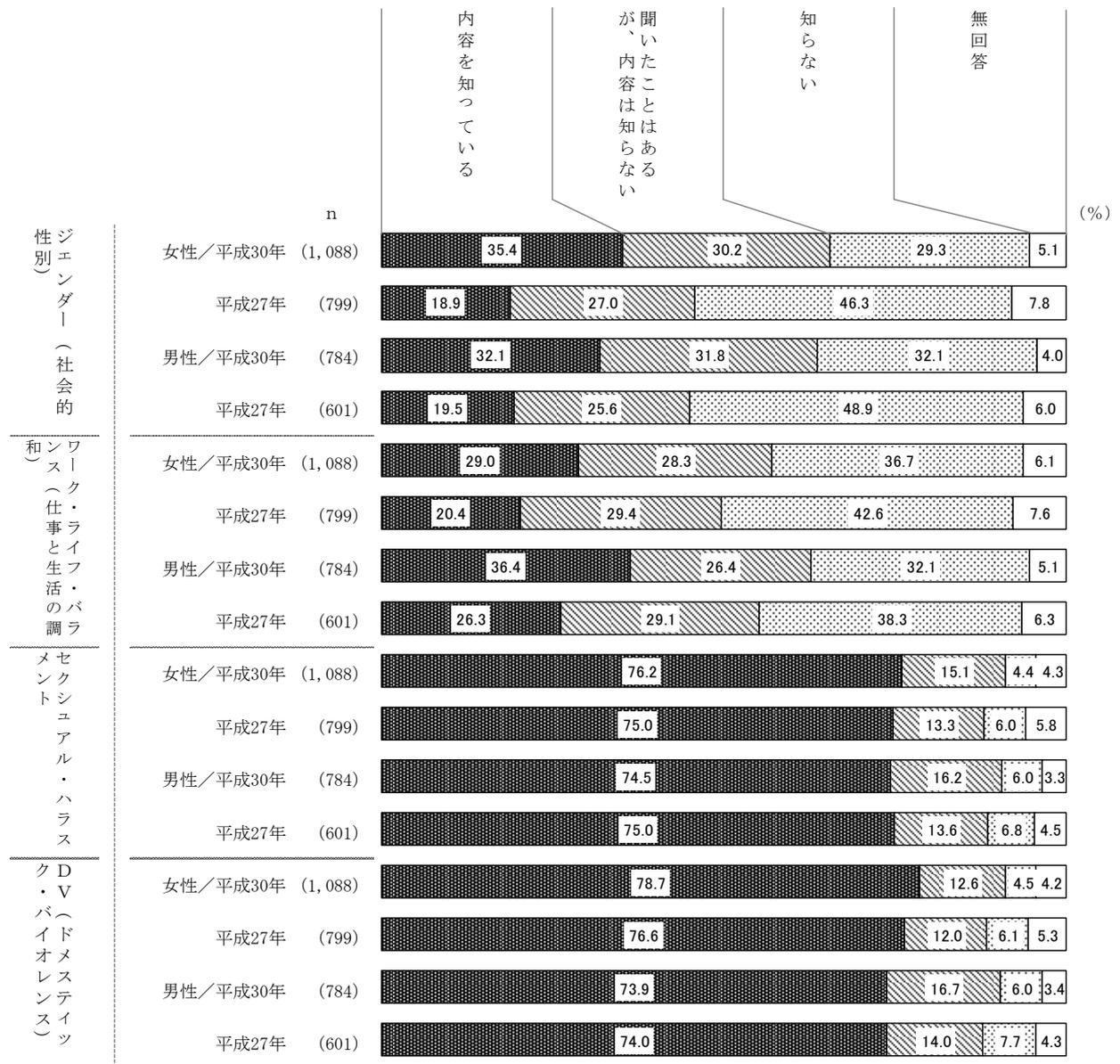
性別でみると「内容を知っている」では女性は【DV（ドメスティック・バイオレンス）】が78.7%で最も高く、次いで【セクシュアル・ハラスメント】(76.2%)、【妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント】(55.2%)となっている。男性は【セクシュアル・ハラスメント】が74.5%で最も高く、次いで【DV（ドメスティック・バイオレンス）】(73.9%)、【妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント】(43.4%)となっている。

性／年齢別でみると、「内容を知っている」は【ジェンダー（社会的性別）】や【ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）】、【デートDV】といった項目では男女ともに年代が上がるにつれ、認知度が下がる傾向となっている。

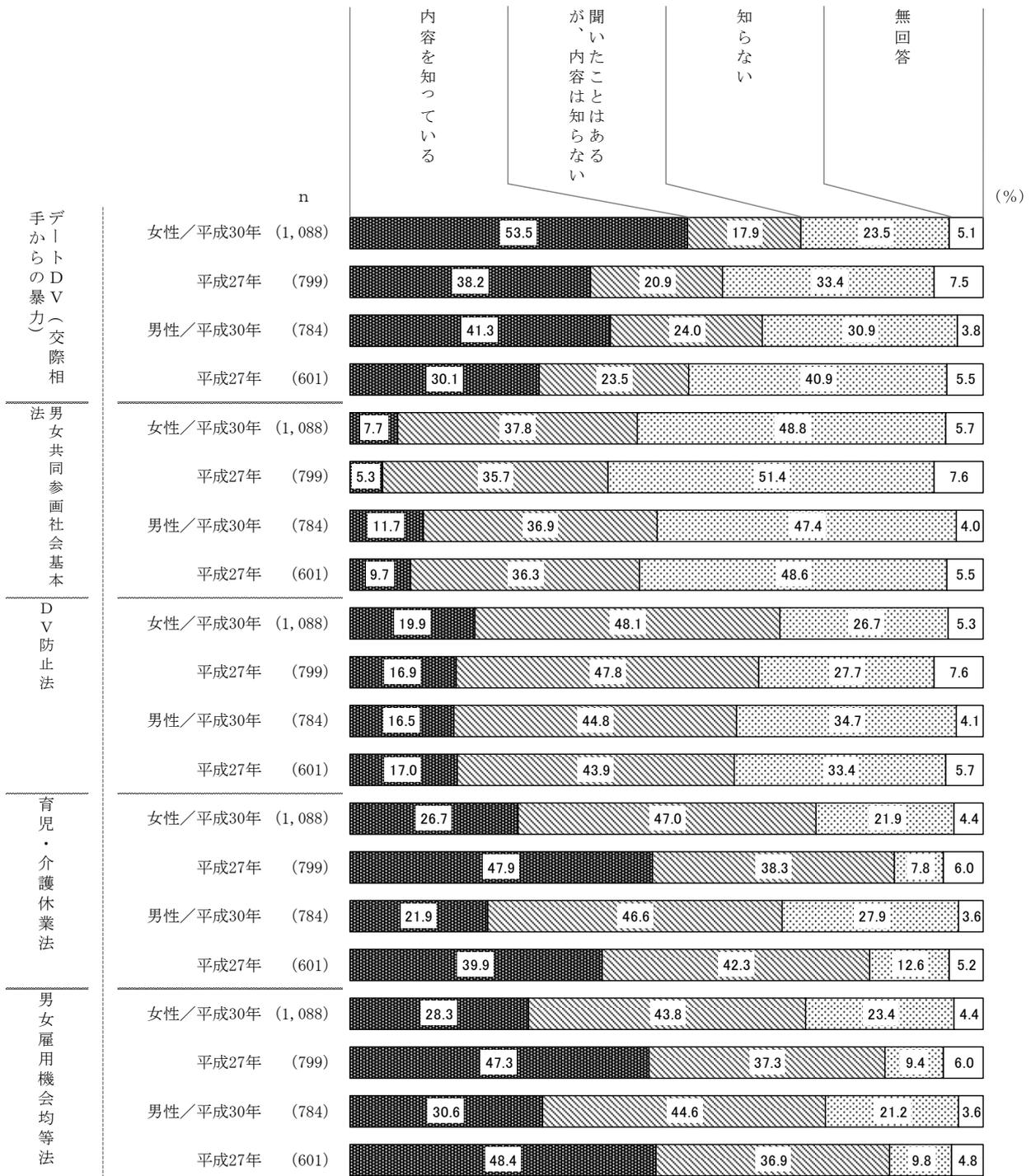
法律・条令関係は、男女ともに「内容を知っている」は【男女雇用機会均等法】が概ね約3割、【育児・介護休業法】が概ね2割台半ば、【DV防止法】が概ね2割弱、【男女共同参画社会基本法】、【女性活躍推進法】が概ね約1割となっている。（図表6-2）

図表6-3 男女共同参画に関する言葉の認知度（平成27年調査との比較）





第IV章 調査の結果



※「女性活躍推進法」、「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」、「妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント（マタニティ・ハラスメント等）」は平成30年調査より実施の為、割愛

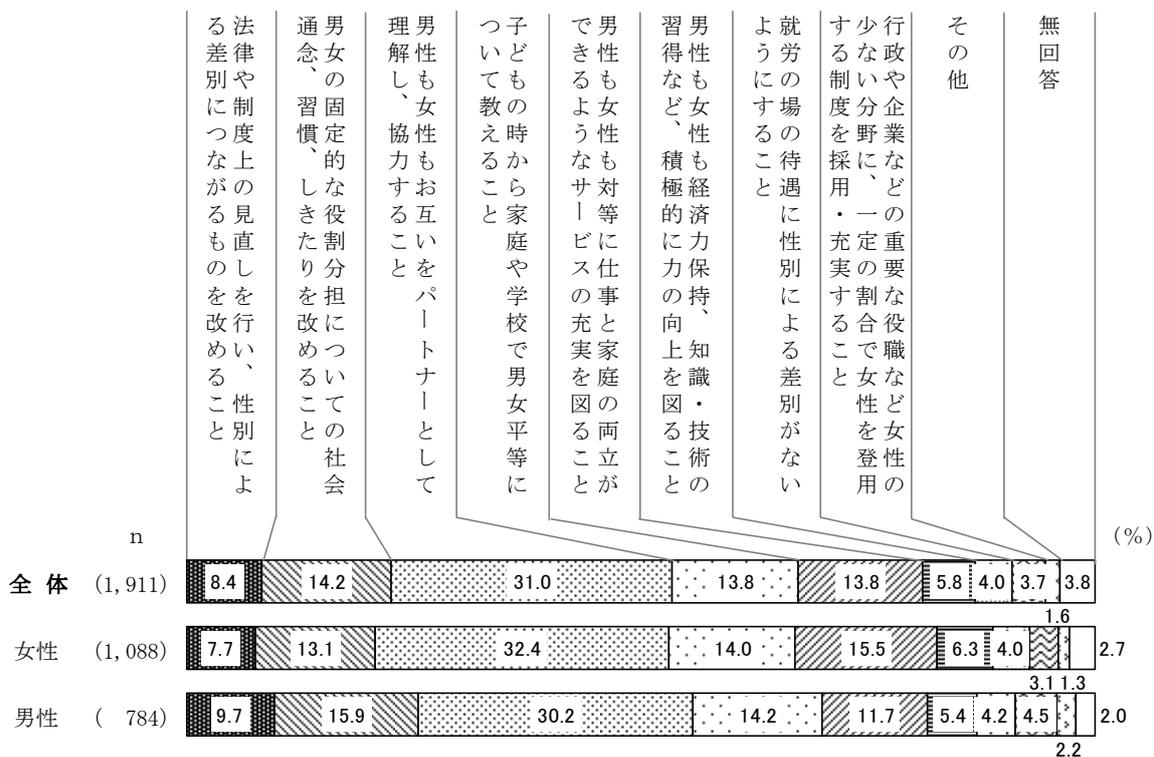
平成 27 年調査と比較すると、「内容を知っている」では男女とも【ジェンダー（社会的性別）】、【ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）】、【デートDV（交際相手からの暴力）】が概ね 10 ポイント以上増加している。【セクシャル・ハラスメント】、【DV（ドメスティック・バイオレンス）】では、ほとんど差異はみられない。（図表 6－3）

(2) 男女共同参画社会実現のために必要なこと

◎ 「男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること」が3割強となっている

問27. 今後、男性も女性も、ともに社会のあらゆる分野にバランス良く積極的に参加していくためには、あなたは、どのようなことが特に必要だと思いますか。(1つだけに○)

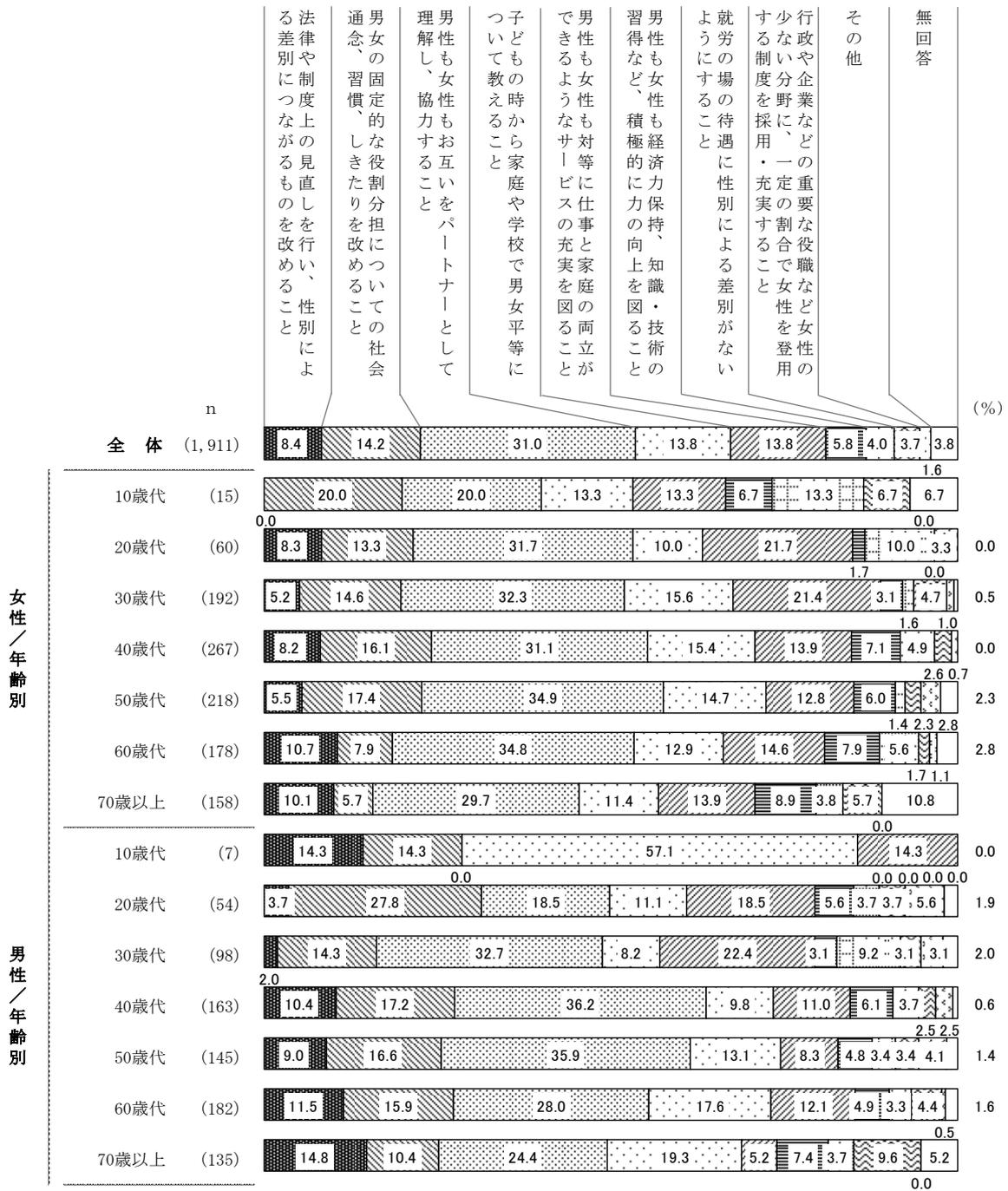
図表6-4 男女共同参画社会実現のために必要なこと



社会のあらゆる分野で、男女がバランスよく積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思うかを聞いたところ、全体で見ると「男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること」が31.0%で最も高く、次いで「男女の固定的な役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること」(14.2%)、「子どもの時から家庭や学校で男女平等について教えること」「男性も女性も経済力保持、知識・技術の習得など、積極的に力の向上を図ること」(同率13.8%)となっている。

性別で見ると、「男性も女性も対等に仕事と家庭の両立ができるようなサービスの充実を図ること」が女性(15.5%)、男性(11.7%)と、女性が男性を3.8ポイント上回っている。(図表6-4)

図表6-5 男女共同参画社会実現のために必要なこと（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

性／年齢別でみると、「男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること」が男性の20歳代を除いて、男女ともすべての年代で最も高くなっている。「男女の固定的な役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること」は、女性の20～50歳代と男性の30～70歳以上で1割台となっている。（図表6-5）

第IV章 調査の結果

図表6-6 男女共同参画社会実現のために必要なこと（順位表、上位6項目）

【全体】		平成30年 (n=1,911)	平成27年 (n=1,458)
第1位	男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること	↓ (31.0)	(31.3)
第2位	男女の固定的な役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること	↑ (14.2)	(11.9)
第3位	男性も女性も対等に仕事と家庭の両立ができるようなサービスの充実を図ること	↑ (13.8)	(11.2)
第3位	子どもの時から家庭や学校で男女平等について教えること	↑ (13.8)	(9.1)
第5位	法律や制度上の見直しを行い、性別による差別につながるものを改めること	↑ (8.4)	(8.0)
第6位	男性も女性も経済力保持、知識・技術の習得など、積極的に力の向上を図ること	↓ (5.8)	(6.5)
【女性】		平成30年 (n=1,088)	平成27年 (n=799)
第1位	男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること	↓ (32.4)	(32.9)
第2位	男性も女性も対等に仕事と家庭の両立ができるようなサービスの充実を図ること	↑ (15.5)	(14.9)
第3位	子どもの時から家庭や学校で男女平等について教えること	↑ (14.0)	(12.3)
第4位	男女の固定的な役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること	↑ (13.1)	(9.3)
第5位	法律や制度上の見直しを行い、性別による差別につながるものを改めること	↑ (7.7)	(6.8)
第6位	男性も女性も経済力保持、知識・技術の習得など、積極的に力の向上を図ること	↑ (6.3)	(5.6)
【男性】		平成30年 (n=784)	平成27年 (n=601)
第1位	男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること	↓ (30.2)	(32.3)
第2位	男女の固定的な役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること	↑ (15.9)	(12.5)
第3位	子どもの時から家庭や学校で男女平等について教えること	↑ (14.2)	(10.1)
第4位	男性も女性も対等に仕事と家庭の両立ができるようなサービスの充実を図ること	↑ (11.7)	(9.5)
第5位	法律や制度上の見直しを行い、性別による差別につながるものを改めること	↓ (9.7)	(8.3)
第6位	男性も女性も経済力保持、知識・技術の習得など、積極的に力の向上を図ること	↓ (5.4)	(7.3)

※1 網掛けをした項目は、平成27年と比較して順位が上昇している。

※2 括弧内の数値はパーセンテージ。括弧前の矢印は、平成27年と比較した数値の上昇・下降を示している。

平成27年調査との比較を順位表（上位6項目）としてみると、全体で見ると第1位から第6位まで順位の変動はみられない。

性別で見ると、男女ともに第1位と第2位に順位の変動はみられないが、「子どもの時から家庭や学校で男女平等について教えること」は男女ともに第4位から第3位へと順位を上げている。男性では「男性も女性も対等に仕事と家庭の両立ができるようなサービスの充実を図ること」が前回の第6位から第4位へと順位を上げている。一方、「法律や制度上の見直しを行い、性別による差別につながるものを改めること」が第3位から第5位へ順位を下げている。（図表6-6）